JILPT　調査シリーズ
No. 214
2021年11月

「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」

（企業に対するアンケート調査 及び ヒアリング調査）結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No. 214
2021 年 11 月

「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」
（企業に対するアンケート調査 及び ヒアリング調査）結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

同一企業内における「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者」の間の不合理な待遇差を無くし、どのような雇用形態を選択しても、その待遇に納得して働き続けることができるよう、2020 年 4 月 1 日に「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（パートタイム・有期雇用労働法）とその施行規則、及び「短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針」（同一労働同一賃金ガイドライン）、「パートタイム・有期雇用労働指針」が施行された。

同法では、同一企業内で働く「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者」の間で、基本給や賞与、手当、福利厚生等、あらゆる待遇について不合理な差を設けることが禁止される（第 8～9 条）とともに、事業主には「パートタイム・有期雇用労働者」から、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との待遇の違いやその理由等にかかる説明を求められた場合の説明義務が課せられた（第 14 条第 2 項）。こうした規定は 2020 年 4 月 1 日（中小企業は 2021 年 4 月 1 日）より適用され、企業にはその対応が求められることとなった。

当機構では、厚生労働省雇用環境・均等局の要請に基づき、いわゆる「同一労働同一賃金ルール」に企業がどのように対応しているのか（対応しようとしているのか）等、喫緊の状況を把握するため、企業に対するアンケート調査及びヒアリング調査を実施した。今回の調査は、同法の施行から半年を経過した時点における状況について把握しようとしたものであり、特に中小企業に対しては適用前の状況把握となったことから、引き続きその動向を注視する必要がある。こうした前提条件を十分考慮した上で、本報告書を活用していく必要がある。

調査の実施に当たり、ご協力いただいた多くの企業に厚く御礼申し上げたい。

2021 年 11 月

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
理事長　　樋　口　美　雄

調査・執筆担当者

氏名・所属	担当	執筆
藤澤　美穂 （雇用構造と政策部門統括研究員）	ヒアリング調査 及び全体統括	第 1 章第 2 節の 2 第 1 章第 3 節の 2 第 2 章第 2 節 第 3 章
渡邊　木綿子 （雇用構造と政策部門付リサーチャー（当時） 現・調査部（政策課題）主任調査員）	アンケート調査	第 1 章第 1 節 第 1 章第 2 節の 1 第 1 章第 3 節の 1 第 2 章第 1 節 第 3 章

目　　次

第１章　調査の概要 1

第１節　調査の趣旨 1

第２節　調査の方法 …… 5

１．アンケート調査 …… 5

２．ヒアリング調査 …… 8

第３節　調査により把握できたこと（要約） …… 10

１．アンケート調査 …… 10

２．ヒアリング調査 …… 10

第２章　調査結果の概要 …… 12

第１節　アンケート調査結果 …… 12

１．有効回答企業の主な属性 …… 12

２．「同一労働同一賃金ルール」の認知度 …… 13

３．「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況 …… 15

４．「同一労働同一賃金ルール」に対応するために行った具体的な見直し内容 …… 19

５．「同一労働同一賃金ルール」への対応に伴う人件費総額の変化 …… 25

６．「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた検討時の活用ツール …… 26

７．「同一労働同一賃金ルール」への対応で得られた（得られると見込む）効果 … 28

８．「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた労使の話合い状況 …… 29

９．「同一労働同一賃金ルール」への対応に当たっての課題 …… 31

１０．「同一労働同一賃金ルール」に取り組む上で行政に求めたい支援 …… 32

１１．「パートタイム・有期雇用労働者」の活用状況・方針 …… 33

１２．「正社員（無期雇用フルタイム労働者)」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の不合理な待遇差にかかる認識と待遇差についての説明状況 …… 40

第２節　ヒアリング調査結果 …… 44

１．ヒアリング企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の待遇の状況 …… 44

２．パートタイム・有期雇用労働者の待遇改善に向けてのプロセス …… 61

３．同一労働同一賃金への対応として、待遇面以外での取組 …… 66

４．同一労働同一賃金の取組を進める上での重要なポイント …… 67

５．同一労働同一賃金に取り組むことによる効果、社員からの反応 …… 68

第３章　まとめに代えて（政策的インプリケーション） …… 70

付属資料 ①アンケート調査票 …… 73
付属資料 ②附属統計表 …… 87

第１章　調査の概要

第１節　調査の趣旨

わが国の全雇用者の約 4 割を占める「パートタイム・有期雇用労働者」や「派遣労働者」等のいわゆる「非正規雇用労働者」を巡っては、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との間に賃金、福利厚生、教育訓練など様々な待遇差があり、それが少子化や貧困の一因になるとともに、労働生産性の向上を阻む恐れ等が危惧されている。

そうしたなか、「ニッポン一億総活躍プラン」（2016 年 6 月 2 日・閣議決定）では「同一労働同一賃金の実現に向けて、我が国の雇用慣行には十分に留意しつつ、躊躇なく法改正の準備を進める。労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法の的確な運用を図るため、どのような待遇差が合理的であるかまたは不合理であるかを事例等で示すガイドラインを策定する」とされ、第 5 回働き方改革実現会議（2016 年 12 月 20 日）で、「同一労働同一賃金ガイドライン案」が公表された。更に、「働き方改革実行計画」（2017 年 3 月 28 日・働き方改革実現会議決定）や「同一労働同一賃金に関する法整備について」（2017 年 6 月 16 日・労働政策審議会建議）等を踏まえ、第 196 回国会において「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（平成 30 年法律第 71 号）が成立し、2018 年 7 月 6 日に公布された。

同法により、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（平成 5 年法律第 76 号）（「パートタイム労働法」）が発展的に改正された「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（「パートタイム・有期雇用労働法」）では、その対象に「有期雇用労働者」を加え、（1）同一企業内における「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者[1]」の間の不合理な待遇差が禁止される（第 8～9 条）とともに、（2）待遇に関する説明義務が強化（不利益取扱い禁止規定も創設）され（第 14 条）、更に（3）行政による事業主への助言・指導等（第 18 条）や、裁判外紛争解決手続（行政 ADR）規定（第 24～26 条）が整備された。

このうち、（1）を巡っては、待遇差が不合理かどうかを判断するための基準として、「均等待遇」と「均衡待遇」という考え方がそれぞれ規定された。前者の「均等待遇規定」（第 9 条）は、①職務内容（業務[2]の内容＋責任の程度[3]）、②職務内容・配置の変更の範囲（人材活用の仕組みや運用等[4]）がまったく同じ場合に、差別的な取扱いを禁止する（基本的に全ての待遇について同じ取扱いをしなければならない）ものである。また、後者の「均衡待遇規定」（第 8 条）は、①職務内容、②職務内容・配置の変更の範囲、

---

[1] 定年後の継続雇用者も含まれるが、「③その他の事情」（後述）として「定年後に継続雇用された者であること」も考慮され得るとされている。

[2] 業務とは「職業上継続して行う仕事」を指し、「業務が同じか否か」の見極めに当たっては「業務の種類」（職種）と「個々の業務の中の中核的業務」で判断する。

[3] 責任の程度とは「業務に伴い与えられている権限の範囲・程度等」を指し、例えば決裁権限の範囲や部下の人数、トラブル発生時や緊急時の対応の程度、ノルマ等の成果に対して求められる役割等が挙げられる。

[4] 例えば全国転居転勤を伴う異動ありや、自宅から通勤可能な範囲の異動のみといった、人事異動や役割の変化等の有無や範囲を指す。

③その他の事情[5]の内容を考慮して不合理な待遇差を禁止するものであり、基本給、賞与、役職手当、食事手当、福利厚生、教育訓練など個々の待遇毎に、当該待遇の性質・目的に照らして適切と認められる事情を考慮して、不合理性を判断する必要があるとされた。そして、ガイドライン（指針）策定の規定（第 15 条）に基づき、均等・均衡待遇規定については「同一労働同一賃金ガイドライン」（短時間・有期雇用労働者及び派遣労働者に対する不合理な待遇の禁止等に関する指針）（平成 30 年厚生労働省告示第 430 号）が位置付けられた。

「同一労働同一賃金ガイドライン」はどのような待遇差が不合理であり、どのような待遇差が不合理でないかについて、原則となる考え方及び「問題となる例・ならない例」の形でいくつかの具体例を示したものである（**図表 1-1**）。例えば、「基本給」については、「労働者の業績または成果に応じて支給する」場合、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と同一の業績または成果を有する「パートタイム・有期雇用労働者」にも、業績または成果に応じた部分につき、同一の基本給を支給しなければならないとし、また、業績または成果に一定の相違があっても、その相違に応じた基本給を支給しなければならないと規定した。その上で、問題となる例として、基本給の一部を「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」が販売目標を達成した場合に支給している A 社において、所定労働時間が半分の「パートタイム・有期雇用労働者」X にも同一の販売目標を設定し、達成しない限りは支給していないケースを挙げ、一方で問題とならない例には「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」の販売目標の半分に達すれば（当該基本給の一部の）半分を支給しているケース等を挙げた。

同様に「賞与」については、「会社の業績等への労働者の貢献に応じて支給する」場合、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と同一の貢献を行っている「パートタイム・有期雇用労働者」にも、貢献に応じた部分につき同一の賞与を支給しなければならないとし、また、貢献に一定の相違があっても、その相違に応じた賞与を支給しなければならないことを求めている。そして、問題となる例として、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」には「職務の内容や会社の業績等への貢献等にかかわらず全員に何らかの賞与を支給している」にもかかわらず、「パートタイム・有期雇用労働者」には一切、「支給していない」ケース等を挙げている。

他方、「各種手当」については、「役職手当」「業務の危険度や作業環境に応じて支給される特殊作業手当」「交替制勤務等の勤務形態に応じて支給される特殊勤務手当」「精皆勤手当」「時間外労働に対して支給される手当」「深夜労働または休日労働に対して支給される手当」「通勤手当及び出張旅費」「労働時間の途中に、食事のための休憩時間がある労働者に対する食費の負担補助として支給される食事手当」「単身赴任手当」「特定の地域で働く労働者に対する補償として支給される地域手当」を列挙している。

[5] 「職務の成果、能力、経験」「合理的な労使慣行」「労使交渉の経緯」等、様々な事情が含まれる。

図表 1-1　「同一労働同一賃金ガイドライン」の概要

資料出所：厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000470304.pdf

そのうち、例えば「精皆勤手当」については「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と業務の内容が同一であれば、「パートタイム・有期雇用労働者」にも同一の支給をしなければならないと規定し、また、「通勤手当及び出張旅費」は「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と同一の支給をしなければならないなどとした。

なお、「同一労働同一賃金ガイドライン」は、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者」の間で、共通の賃金の決定基準・ルールが適用されていることを前提としているが、これらにそもそも違いがあっても、「非正規雇用労働者だから」「将来の役割期待が異なるから」といった主観的・抽象的な説明では足りず、①職務内容、②職務内容・配置の変更の範囲、③その他の事情という客観的・具体的な実態に照らして、その違いが不合理なものでないか点検することを求めている[6,7,8]。

こうした改正を加えた「パートタイム・有期雇用労働法」が 2020 年 4 月 1 日より施行され、2021 年 4 月 1 日からは中小企業にも適用された。厚生労働省では事業主が法改正に対応するための支援策として、全国 47 都道府県の「働き方改革推進支援センター」における相談体制を始め、「ホームページ（パート・有期労働ポータルサイト[9]）の整備」や「業種別点検・検討マニュアルの整備」「職務分析・職務評価の導入支援（コンサルタントの派遣）」「キャリアアップ助成金の支給」等を進めてきた。そうした中で厚生労働省雇用環境・均等局より当機構に対し、企業の対応状況や支援策の活用状況等にかかる調査研究が要請されたため、要請時点では適用前の「中小企業」を中心とする「アンケート調査」を実施して、「同一労働同一賃金ルール」等に企業がどう対応しようとしているかの全体的な動向を把握するとともに、既に適用されている「大企業」については「ヒアリング調査」を行い、具体的な取組内容や待遇の変化、取組に当たって苦労した点も含めたプロセスや、取組を進める上での重要なポイント、取組の効果等を掘り下げて把握することとした[10]。

---

[6] 「同一労働同一賃金ガイドライン」に載っていない「退職手当」「家族手当」「住宅手当」等も含め、不合理な待遇差の解消に向けて待遇全般について、各企業の労使でよく話合うことが望ましいとされている。

[7] その際、改正法を潜脱して回避するような、例えば労使の合意無く「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」の待遇を引下げて、不合理な待遇差を解消しようとすることは望ましくないとされている。また、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」の中に複数の雇用管理区分（例えば総合職、一般職等）がある場合には、全ての雇用管理区分と「パートタイム・有期雇用労働者」の間で、不合理な待遇差の解消が求められる（そのため、待遇水準の低い「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」の雇用管理区分を設けても、他の雇用管理区分との比較を免れるものではない）。更に、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者」の間で職務の内容を異なるものに（いわゆる「職務分離」）したとしても、その違いに応じてバランスの取れた待遇を確保する必要がある。

[8] なお、話合いで解決できない場合には司法判断を仰ぐこととなるが、有期雇用労働者の不合理な労働条件を禁止する旧労働契約法第 20 条にかかるこれまでの裁判例としては、ハマキョウレックス事件（平成 30 年 6 月 1 日・最二小判）、長澤運輸事件（平成 30 年 6 月 1 日・最二小判）、九水運輸商事事件（平成 30 年 9 月 20 日・福岡高判）、学校法人産業医科大学事件（平成 30 年 11 月 29 日・福岡高判）、井関松山製造所事件（令和元年 7 月 8 日・高松高判）、ヤマト運輸（賞与）事件（平成 29 年 3 月 30 日・仙台地判）、学究社事件（平成 30 年 1 月 29 日・東京地立川支判）、医療法人 A 会事件（平成 30 年 3 月 15 日・新潟地判）、五島育英会事件（平成 30 年 10 月 11 日・東京高判）、日本ビューホテル事件（平成 30 年 11 月 21 日・東京地判）、北日本放送事件（平 30 年 12 月 19 日・富山地判）、中央学院事件（令和 2 年 6 月 24 日・東京高判）等が挙げられる。

[9] https://part-tanjikan.mhlw.go.jp/

[10] なお、本調査研究で調査対象とするのは、あくまで「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と同一企業で直接雇

第２節　調査の方法

１．アンケート調査

調査対象（標本）は、「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業（郵便局、協同組合等）」「サービス業（他に分類されないもの）」の 16 産業分類における、全国の常用雇用者 10 人以上規模の企業 2 万社とし、民間の信用調査機関が所有するデータベースに登録されている中から、経済センサスの分布に基づき、16 産業分類に 5 規模区分（10～50 人、51～100 人、101～300 人、301～1,000 人、1,001 人以上）を掛け合わせた 80 層別に層化無作為抽出した。

調査項目は、調査票（**付属資料**）の通り、(1)「同一労働同一賃金ルール」の認知度、(2)「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況、(3)「同一労働同一賃金ルール」に対応するために行った具体的な見直し内容、(4) 対応に向けた検討の中で活用したツール、(5) 対応で得られた（得られると見込む）効果、(6) 対応に当たり課題になった（なっている）こと、(7)「同一労働同一賃金ルール」に取り組む上で行政に求めたい支援、(8)「パートタイム・有期雇用労働者」の活用状況・方針、(9)「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の不合理な待遇差にかかる認識と待遇差についての説明状況等、全 26 問である。なお、本調査では、基本的な用語として下記の通り定義した[11]。

正社員	**直接雇用されている、いわゆる正規雇用労働者**※ 及び フルタイムの無期契約労働者　※短時間正社員を含む
パート・有期社員	**直接雇用されている、パートタイム**（1週間の所定労働時間が正社員より短い）、**あるいは有期契約**（6ヶ月や1年など期間を定めた労働契約）**の労働者**（フルタイムの有期契約労働者、パートタイムの有期契約労働者、パートタイムの無期契約労働者のいずれか）。上記に該当すれば、**正社員を定年後、再雇用された労働者も含む**
待遇	**基本給や手当、福利厚生、その他（休暇・休職、教育訓練等）**

調査方法は郵送配布・郵送回収方式とし、上記で抽出した企業を対象に、「パートタイム・有期契約労働者の雇用状況等に関する調査」という案件名で、2020 年 10 月 14 日より調査票を配布し始め、～11 月 18 日に掛けて回収した（原則として 10 月 1 日現在の状況について記入を依頼した）。

なお、実査期間は偶然にも、待遇格差を巡る計 5 件の訴訟で最高裁が相次ぎ判断を示した[12]直後となった。有効回答数（有効回答率）は 9,027 社（45.1%）にのぼったものの、それだけに連日報道された判決内容等が、アンケート調査の回答傾向に影響を及ぼした恐れも危惧される。そこで、同判決内容についても念の為、厚生労働省雇用環境・均等局の取りまとめを引用しておく（**図表 1-2-1**）。

用されている「パートタイム・有期雇用労働者」である。「派遣労働者」は、当機構の他の調査研究が対応している。

[11] 調査票同様、各図表中でも「正社員」「パート・有期社員」と略称する。

[12] 日本郵便（東京・大阪・佐賀）事件（令和 2 年 10 月 15 日・最一小判）、大阪医科薬科大学事件（令和 2 年 10 月 13 日・最三小判）、メトロコマース事件（令和 2 年 10 月 13 日・最三小判）。

図表 1-2-1　旧労働契約法第 20 条を巡る最高裁判決の概要

◆日本郵便（東京・大阪・佐賀）事件　令和２ 年 10 月 15 日　最高裁判所第一小法廷判決
○日本郵便（東京）事件　（令和元 年（受）第 777 号、第 778 号　地位確認等請求事件）
○日本郵便（大阪）事件　（令和元 年（受）第 794 号、第 795 号　地位確認等請求事件）
○日本郵便（佐賀）事件　（平成30 年（受）第 1519 号　未払時間外手当金等請求事件）

各種手当や休暇等について、郵便業務等に従事する通常の労働者（正社員）には付与し、職務の内容等に相応の相違がある有期雇用労働者（契約社員）には付与しないことが不合理か否か争われた。

待遇	判断	待遇の性質・目的	判決理由
扶養手当	不合理	長期勤続が期待される正社員の生活保障や福利厚生を図り、継続的な雇用を確保する目的で支給。	扶養親族があり、かつ、相応に継続的な勤務が見込まれるのであれば、契約社員にも扶養手当の趣旨は妥当する。 日本郵便（大阪）事件
祝日給	不合理	最繁忙期であるために年始に勤務したことの代償として支給。	短期間の勤務ではなく繁閑に関わらない勤務が見込まれている契約社員にも、年始における勤務の代償として祝日給を支給する趣旨は妥当する。 日本郵便（大阪）事件
年末年始勤務手当	不合理	最繁忙期であり、多くの労働者は休日である年末年始期間に業務に従事したことに対し、その勤務の特殊性の対価として支給。	業務の内容等に関わらず、実際に勤務したこと自体を支給要件としており、年末年始勤務手当の支給趣旨は契約社員にも妥当する。 日本郵便（東京・大阪）事件
夏期冬期休暇	不合理	労働から離れる機会を与えることにより、心身の回復を図る目的で支給。	短期間の勤務ではなく繁閑に関わらない勤務が見込まれている契約社員にも、夏期冬期休暇を与える趣旨は妥当する。 日本郵便（佐賀）事件
有給の病気休暇	不合理	長期勤続が期待される正社員の生活保障を図り、療養に専念させることを通じて、継続的な雇用を確保する目的で休暇中の賃金を最大90日分まで支給。	相応に継続的な勤務が見込まれるのであれば（※原告らはいずれも 10 年以上勤務）、契約社員についても、有給の病気休暇を与える趣旨は妥当する。 日本郵便（東京）事件

※　住居手当については、転居を伴う配置転換等が予定されない正社員にも住居手当が支給されていることから、転居を伴う配置転換等が予定されていない契約社員について住居手当を不支給とすることは不合理な格差であるとの高裁判決が確定している。

次の２つの裁判例は、以下の総論を述べた上で判断されました。
・　有期雇用労働者と無期雇用労働者（通常の労働者）の間の労働条件の相違が賞与／退職金の支給に係るものであったとしても、それが旧労働契約法第 20 条にいう不合理と認められるものに当たる場合はあり得る。
・　その判断に当たっては、当該使用者における賞与／退職金の性質や目的を踏まえて、職務の内容、職務の内容・配置の変更範囲、その他の事情を考慮することにより、不合理か否かを検討すべき。

※　本件各事案においては、原告らによって比較の対象とされた通常の労働者を比較の対象としつつ、他の多数の通常の労働者についてはその他の事情として考慮された。

◆大阪医科薬科大学事件　令和２年 10 月 13 日　最高裁判所第三小法廷判決
（令和元年（受）第 1055 号、第 1056 号　地位確認等請求事件）

賞与及び私傷病による欠勤中の賃金について、通常の労働者（教室事務員である正職員）には支給し、有期雇用労働者（教室事務アルバイト職員）には支給しないことが不合理か否か争われた。

待遇	判断	待遇の性質・目的	判決理由
賞与	不合理ではない	正職員の賃金体系や求められる職務遂行能力及び責任の程度等に照らせば、正職員としての職務を遂行し得る人材の確保・定着を図るなどの目的で支給（職能給でである基本給を基礎に算定）。	（本件における）賞与の性質・目的を踏まえて、職務の内容及び変更の範囲に一定の相違があったこと、その他の事情（人員配置の見直し等により教室事務員の正職員は極めて少数となっていたこと、正職員登用制度を設けていたこと）を考慮すれば、不合理であるとまでいえない。
私傷病による欠勤中の賃金	不合理ではない	長期的又は将来的な勤続が期待される正職員の生活保障を図り、雇用を維持・確保する目的で支給（６か月間は給与全額、その後は休職となり２割支給）。	職務の内容等の一定の相違や、上記のその他の事情に加えて、長期雇用を前提とした勤務を予定しているものとはいい難いアルバイト職員に、雇用の維持・確保を前提とする制度の趣旨が直ちに妥当するとはいえない。また、原告の勤続期間（※在籍期間は欠勤期間を含め３年余り）が相当の長期間に及んでいたとはいい難く、労働契約が当然に更新され継続するとうかがわせる事情も見当たらない。

◆メトロコマース事件　令和２年 10 月 13 日　最高裁判所第三小法廷判決
（令和元年（受）第 1190 号、1191 号　損害賠償等請求事件）

退職金について、通常の労働者（売店業務に従事する正社員）には支給し、有期雇用労働者（売店業務契約社員）には支給しないことが不合理か否か争われた。

手当名	判断	待遇の性質・目的	判決理由
退職金	不合理ではない	支給要件や支給内容等に照らせば、職務遂行能力や責任の程度等を踏まえた労務の対価の後払いや継続勤務等に対する功労報償等の複合的な性質を有し、正社員としての職務を遂行し得る人材の確保・定着を図るなどの目的で、様々な部署等で継続的な就労が期待される正社員に対し支給（年齢給と職能給からなる基本給を基礎に算定）。	（本件における）退職金の有する複合的な性質・目的を踏まえて、職務の内容及び変更の範囲に一定の相違があったこと、その他の事情（売店業務に従事する正社員（少数）は、組織再編等に起因して賃金水準の変更や配置転換が困難であったこと、正社員登用制度を設けて相当数登用していたこと）を考慮すれば、不合理であるとまでいえない。

（厚生労働省雇用環境・均等局において作成）

資料出所：厚生労働省ホームページ https://jsite.mhlw.go.jp/fukuoka-roudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/koyou_kintou/_00745.html

また、本報告書では調査の回答結果を紹介するが、**図表**や**附属統計表**には参考として、産業分類と規模区分の回収分布の偏りを、経済センサスの構成比に基づき補正した復元（ウェートバック）集計結果も示した。その集計に当たり、用いたウェート値は**図表 1-2-2** の通りである。なお、いわゆる大企業・中小企業の分類（**図表 1-2-3**）に当たっては、調査票の設問に含まれていなかった情報として、民間信用調査機関のデータベースに所蔵されている「主たる業種の中分類・小分類[13]」及び「資本金・出資額」データを活用した[14]。

[13] 調査回答の「大分類」と、民間信用調査機関の登録情報の「大分類」が一致した場合のみ、「主たる業種の中分類・小分類」を採用した。

[14] 必然的に、「主たる業種（業種によって必要な中分類・小分類含む）」と「常用雇用者の規模」「資本金または出資額」の全ての調査回答・登録情報が得られたケースが、復元集計対象となる（いずれかが欠落している場合は「無回答」に分類される）。

図表 1-2-2　復元（ウェートバック）集計に用いたウェート値

	10～50人			51～100人			101～300人			301～1,000人			1,001人以上		
		n数	ウェート値		n数	ウェート値		n数	ウェート値		n数	ウェート値		n数	ウェート値
計	377,400	6,649	－	57,922	1,167	－	40,939	807	－	13,572	253	－	4,362	77	－
鉱業、採石業、砂利採取業	366	22	16.636	27	1	27.000	9	1	9.000	6	1	6.000	－	－	－
建設業	50,479	1,094	46.142	3,304	74	44.649	1,466	35	41.886	392	11	35.636	130	2	65.000
製造業	71,024	1,343	52.885	12,330	227	54.317	8,814	128	68.859	2,676	35	76.457	894	4	223.500
電気・ガス・熱供給・水道業	300	82	3.659	79	8	9.875	62	2	31.000	21	1	21.000	24	2	12.000
情報通信業	9,041	150	60.273	1,946	29	67.103	1,552	19	81.684	548	7	78.286	204	1	204.000
運輸業、郵便業	22,306	359	62.134	4,440	54	82.222	3,147	52	60.519	846	12	70.500	259	6	43.167
卸売業、小売業	78,378	1,049	74.717	10,509	180	58.383	6,780	108	62.778	2,392	43	55.628	876	15	58.400
金融業、保険業	2,160	35	61.714	436	8	54.500	504	11	45.818	294	7	42.000	204	1	204.000
不動産業、物品賃貸業	7,588	109	69.615	1,117	10	111.700	781	13	60.077	256	2	128.000	83	1	83.000
学術研究、専門・技術サービス業	12,108	177	68.407	1,516	18	84.222	929	8	116.125	351	2	175.500	118	3	39.333
宿泊業、飲食サービス業	28,318	272	104.110	3,496	88	39.727	2,373	69	34.391	781	24	32.542	345	9	38.333
生活関連サービス業、娯楽業	14,611	125	116.888	2,750	31	88.710	1,603	23	69.696	470	9	52.222	133	1	133.000
教育、学習支援業	10,628	233	45.614	1,737	67	25.925	1,234	36	34.278	486	13	37.385	230	7	32.857
医療、福祉	48,953	1,042	46.980	9,818	279	35.190	8,022	222	36.135	2,475	53	46.698	395	7	56.429
複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	322	8	40.250	139	5	27.800	269	6	44.833	279	6	46.500	38	4	9.500
サービス業（他に分類されないもの）	20,818	549	37.920	4,278	88	48.614	3,394	74	45.865	1,299	27	48.111	429	14	30.643

図表 1-2-3　「パートタイム・有期雇用労働法」の施行に当たっての中小企業の範囲

パートタイム・有期雇用労働法の施行にあたっての中小企業の範囲

業種	資本金の額または出資の総額		常時雇用する労働者数
小売業	5,000万円以下		50人以下
サービス業	5,000万円以下		100人以下
卸売業	1億円以下	または	100人以下
その他（製造業、建設業、運輸業、その他）	3億円以下		300人以下

● 業種の分類は、日本標準産業分類に従って判断されます。

業種	日本標準産業分類
小売業	大分類I（卸売業，小売業）のうち	中分類56（各種商品小売業），中分類57（織物・衣服・身の回り品小売業），中分類58（飲食料品小売業），中分類59（機械器具小売業），中分類60（その他の小売業），中分類61（無店舗小売業）
	大分類M（宿泊業，飲食サービス業）のうち	中分類76（飲食店），中分類77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類G（情報通信業）のうち	中分類38（放送業），中分類39（情報サービス業），小分類411（映像情報制作・製作業），小分類412（音声情報制作業），小分類415（広告制作業），小分類416（映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業）
	大分類K（不動産業，物品賃貸業）のうち	小分類693（駐車場業），中分類70（物品賃貸業）
	大分類L（学術研究，専門・技術サービス業）	
	大分類M（宿泊業，飲食サービス業）のうち	中分類75（宿泊業）
	大分類N（生活関連サービス業，娯楽業）	ただし，小分類791（旅行業）は除く
	大分類O（教育，学習支援業）	
	大分類P（医療，福祉）	
	大分類Q（複合サービス業）	
	大分類R（サービス業（他に分類されないもの））	
卸売業	大分類I（卸売業，小売業）のうち	中分類50（各種商品卸売業），中分類51（繊維・衣服等卸売業），中分類52（飲食料品卸売業），中分類53（建築材料，鉱物・金属材料等卸売業），中分類54（機械器具卸売業），中分類55（その他の卸売業）
その他（製造業、建設業、運輸業、その他）	上記以外のすべて	

（参考）日本標準産業分類（2013年10月改定（第13回改定））
詳細はこちら（http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm）をご覧ください。

（大分類）
A.農業，林業　B.漁業　C.鉱業，採石業，砂利採取業　D.建設業　E.製造業　F.電気・ガス・熱供給・水道業　G.情報通信業　H.運輸業，郵便業　I.卸売業，小売業　J.金融業，保険業　K.不動産業，物品賃貸業　L.学術研究，専門・技術サービス業　M.宿泊業，飲食サービス業　N.生活関連サービス業，娯楽業　O.教育，学習支援業　P.医療，福祉　Q.複合サービス事業　R.サービス業（他に分類されないもの）　S.公務（他に分類されるものを除く）　T.分類不能の産業

資料出所：厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/content/000596564.pdf

２．ヒアリング調査

厚生労働省から情報提供のあった首都圏の企業を中心にお願いをした結果、同一労働同一賃金に積極的に取り組んでいる大企業 6 社に協力いただき、2020 年 8～9 月にヒアリング調査を実施した。本調査シリーズでは、うち 5 社の状況について記載する。

なお、各社の状況についてできるだけ詳細に教えていただいたことや、自社の取組が必ずしもベストとは限らないというスタンスの企業が多かったことなどもあり、各社のご要望により、とりまとめに当たっては企業名を匿名としている。

5 社については、**第 2 章第 2 節**及び**第 3 章**では業種分類の順に A 社～E 社と記載しているが、各社の業種、従業員数、事業概要等の基本情報は**図表 1-2-4** のとおりである。

図表 1-2-4　ヒアリング調査各社の基本情報

	業種	都道府県	従業員数	事業概要
A社	建設業	東京都	約900人 （うちパートタイム・有期雇用労働者は約170人） ※　2020年9月時点	施工管理、機器販売、保守点検業務
B社	情報通信業 （情報サービス業）	東京都	約600人 （うちパートタイム・有期雇用労働者は約70人） ※　2020年7月時点	ネットワーク総合サービス、ソリューションサービス、オフィスシステムサービスなど
C社	小売業	東京都	約1,200人 （うちパートタイム・有期雇用労働者は約640人） ※　2020年3月時点	専門品の販売
D社	小売業	-	約12万人 （うちパートタイム・有期雇用労働者は約10万人） ※　2020年2月時点	サービス・物販
E社	金融業	-	-	-

各社には、具体的には以下の項目についてヒアリングを行った。

- ○　正社員、パートタイム・有期雇用労働者、それぞれの雇用状況（人数、職務内容、人材活用の仕組み）
- ○　正社員とパート・有期雇用労働者の待遇の状況（基本給、昇給、賞与、各種手当、退職金、福利厚生施設、福利厚生、慶弔休暇、健康診断に伴う勤務免除や有給休暇の保障、病気休職、教育訓練など）
- ○　同一労働同一賃金の取組を行った待遇（取組前の正社員とパート・有期雇用労働者間の待遇の違い、待遇改善の取組の内容、取組後の待遇）
- ○　取組開始から待遇改善までのプロセス（労使交渉なども含めた具体的なプロセス、取組開始から対応完了までに要した期間）
- ○　同一労働同一賃金の取組を進める上での重要なポイント
- ○　同一労働同一賃金の取組による効果（できるだけ定量的な効果）
- ○　同一労働同一賃金にあたっての労使のコメント（定性的な効果）

人事・労務担当部署の方々から話を伺ったが、コロナ禍で大変お忙しい中、取組状況について丁寧に教えてくださった各企業の皆様にこの場を借りて御礼申し上げたい。

なお、**第２章第２節**において、ヒアリング調査結果として各企業から伺った内容を記載しているが、執筆者の責任においてまとめたものである。

第３節　調査により把握できたこと（要約）

調査結果の概要としては、以下、**第２章第１節**でアンケート調査、**第２節**でヒアリング調査についてそれぞれ記載するとともに、**第３章**において両調査のまとめとして、政策的インプリケーションも含めて記載している。そのため、**第３章**と重複する部分もあるが、ここでは、両調査により把握できたことを簡単に挙げておきたい。

１．アンケート調査

○　「同一労働同一賃金ルール」について、「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」を含めた認知度は９割超と高いものの、「内容を知っている」企業は約６割にとどまり、その周知徹底が課題となっている。

○　「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業に「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況を尋ねると、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合が４割を超える一方、約２割が依然として「対応方針は、未定・わからない」状態に取り残されている現状が浮き彫りになった。

○　「同一労働同一賃金ルール」への対応に当たり、「パートタイム・有期雇用労働者」を含めて「労使の話合いを行った（行う）」割合は１／３にとどまり、約半数は「労使の話合いは行っていない（行わない）」実態が明らかになった。

○　調査時点の割合は一定程度にとどまったものの、「同一労働同一賃金ルール 」に対応するための具体的な見直し内容が、「正社員とパート・有期社員の、職務分離や人材活用の違いの明確化」のみの企業や、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」のいずれかの待遇要素の「減額や縮小」「（制度の）廃止」を挙げた企業もみられたことから、引き続き、その対応動向に注意する必要がある。

２．ヒアリング調査

○　正社員以外の雇用区分として、いずれの企業も複数の区分を設けていたが、職務内容や人材活用の仕組み・運用等のいずれもが正社員と同じ区分はなかった。

○　各社における待遇を網羅的に把握したものではないが、待遇の種類によって、既に正社員とパートタイム・有期雇用労働者とで同様にしているもの、同一労働同一賃金のルールが大企業に施行される 2020 年４月に向けて見直したもの、施行後も正社員とパートタイム・有期雇用労働者間に差異があるものと、各社ともそれぞれである。

なお、見直しを行った企業では、パートタイム・有期雇用労働者の待遇の見直しを行っており、正社員の待遇の見直しを行った企業はなかった。

○　待遇の見直しに向けた具体的な行動としては、他社の動向や事例の情報収集、最高裁判決ほか裁判例についての情報収集などが多かった。

○　同一労働同一賃金の取組を進める上での重要なポイントとしては、労働者側の納得を得られるようにすることを挙げた企業が多かった。

○　同一労働同一賃金に向けた取組による効果を定量的に測定することは困難だが、パートタイム・有期雇用労働者の賃金の増加率などを挙げた企業もあった。また、パートタイム・有期雇用労働者自身にとっての処遇向上、満足度の上昇などのメリットのほか、会社としてのメリットを示した企業もあった。

第２章　調査結果の概要

第１節　アンケート調査結果[15]

１．有効回答企業の主な属性

（１）主たる業種

全有効回答企業（n=9,027）を対象に「主たる業種」を尋ねると、回答割合の高い順に「製造業」（19.4%）、「サービス業[16]」（計 18.3%）、「医療、福祉」（17.9%）、「卸売業、小売業」（15.6%）、「建設業」（13.5%）等となった（**図表 2-1-1**）。

（２）常用雇用者の人数規模

全有効回答企業（n=9,027）を対象に「常用雇用者[17]の人数規模」を尋ねると、「50 人以下」が 73.7%であり、～300 人以下を合わせて 95%超となった。

（３）本社の所在地

全有効回答企業（n=9,027）に尋ねた「本社の所在地」を主な地域別に分類すると、「関東」が 29.1%で、これに「近畿」（13.3%）等が続く[18]。また、「首都圏」が 26.8%、「東海・近畿圏」が 23.1%で、これらと「その他の地域」でほぼ半々となった[19]。

図表 2-1-1　有効回答企業の主な属性

（%）

主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3
	建設業	13.5
	製造業	19.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.1
	情報通信業	2.3
	運輸業、郵便業	5.4
	卸売業、小売業	15.6
	金融業、保険業	0.7
	不動産業、物品賃貸業	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	5.2
	生活関連サービス業、娯楽業	2.1
	教育、学習支援業	4.0
	医療、福祉	17.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	0.3
	サービス業（他に分類されないもの）	8.4
	その他	0.0
	サービス業計	18.3

常用雇用者の規模	50人以下	73.7
	51人以上100人以下	12.9
	101人以上300人以下	8.9
	301人以上	3.7
	無回答	0.8
	300人以下計	95.6
事業所数	1ヶ所（本社のみ）	52.6
	2ヶ所以上	46.3
	無回答	1.2

本社の所在地	北海道	5.4
	東北	12.4
	関東	29.1
	北陸	7.3
	東海	9.8
	近畿	13.3
	中国	6.4
	四国	3.1
	九州	11.0
	沖縄	1.4
	無回答	0.9
	首都圏	26.8
	東海・近畿圏	23.1
	その他の地域	49.2

[15] %表示は、少数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合算が必ずしも 100%にならない場合等がある。また、文中の合算%は合算 n 数に遡って算出しているため、%表示の単純な合算とは必ずしも一致しない場合等がある。なお、0.0 表記は該当 n 数あり（四捨五入の結果が 0.0 になる）に対し、－表記は該当 n 数無しを示している。

[16] 「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「複合サービス業（郵便局、協同組合等）」「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。

[17] 直接雇用している、全ての労働者（「契約期間が 1 ヶ月未満」の者は除く）の合計（なお、人材派遣会社の場合は、直接雇用して他社に派遣している労働者も含む）と注釈した。

[18] 総務省統計局の「地域別表章に関するガイドライン」（2019 年 3 月 28 日・政策統括官（統計基準担当）決定）の「類型Ⅰ」に基づく（https://www.soumu.go.jp/main_content/000611949.pdf）。

[19] 「首都圏」は東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県の 1 都 7 県。「東海・近畿圏」は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の 2 府 8 県。

２．「同一労働同一賃金ルール」の認知度

「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020 年 4 月 1 日）に伴い、同一企業内の正社員と「パートタイム・有期雇用労働者[20]」の間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇について不合理な差を設けることを禁止する、いわゆる「同一労働同一賃金ルール」が規定された。全有効回答企業（n=9,027）を対象にその認知度を尋ねると、「同一労働同一賃金ルールの内容を知っている」との回答が 6 割を超え（64.0%）、「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」は 31.4%、「まったく知らない・わからない」は 2.7%となった（**図表 2-1-2**）。

主たる業種別にみると、「同一労働同一賃金ルールの内容を知っている」割合は、「金融業、保険業」（80.6%）や「情報通信業」（79.2%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（71.8%）等で高い。これに対し、「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」割合は、「建設業」（39.9%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（37.9%）、「宿泊業、飲食サービス業」（37.2%）、「不動産業、物品賃貸業」（36.0%）等で高くなっている[21]。また、常用雇用者の規模別にみると、「同一労働同一賃金ルール」の内容までの認知度は、大規模企業になるほど高い（「50 人以下」で 58.3%～「301 人以上」で 93.6%）のに対し、小規模企業ほど「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」（同順に 37.0%～5.2%）割合等が高くなっている。

図表 2-1-2　「同一労働同一賃金ルール」の認知度[22]

（%）

			同一労働同一賃金ルールの内容を知っている	内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある	まったく知らない・わからない	無回答
	全有効回答企業計	**9,027**	**64.0**	**31.4**	**2.7**	**2.0**
	パート・有期社員を雇用している	**6,877**	66.9	28.9	2.1	2.1
	雇用していない	**2,148**	54.6	39.4	4.6	1.5
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**25**	60.0	40.0	－	－
	建設業	**1,219**	52.7	39.9	5.7	1.7
	製造業	**1,753**	65.1	30.2	2.1	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	**95**	54.7	37.9	7.4	－
	情報通信業	**207**	79.2	16.4	1.4	2.9
	運輸業、郵便業	**487**	62.8	32.6	2.9	1.6
	卸売業、小売業	**1,406**	63.5	32.7	2.1	1.6
	金融業、保険業	**62**	80.6	16.1	1.6	1.6
	不動産業、物品賃貸業	**136**	61.0	36.0	2.2	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	**209**	71.8	23.9	1.9	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	**468**	58.5	37.2	2.6	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	**191**	66.5	30.4	1.6	1.6
	教育、学習支援業	**359**	65.2	30.9	1.7	2.2
	医療、福祉	**1,620**	67.5	28.1	2.0	2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**29**	69.0	27.6	－	3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	**757**	69.6	26.8	2.5	1.1
	サービス業計	**1,654**	66.4	29.8	2.3	1.5
常用雇用者の規模	50人以下	**6,653**	58.3	37.0	3.3	1.4
	51人以上100人以下	**1,167**	76.8	20.6	1.1	1.5
	101人以上300人以下	**807**	85.0	14.1	0.6	0.2
	301人以上	**330**	93.6	5.2	－	1.2
参考・復元集計	計		64.0	32.1	2.6	1.3
	中小企業		62.3	33.5	2.8	1.4
	大企業		91.2	7.5	0.3	0.9

[20] **第 1 章第 2 節の 1.** に掲載した通り、「正社員を定年後、再雇用された労働者」も含まれる。

[21] n数僅少のため、「鉱業、採石業、砂利採取業」と「複合サービス事業（郵便局、協同組合など）」については、あえて本文で取り上げない（以降、同様）。

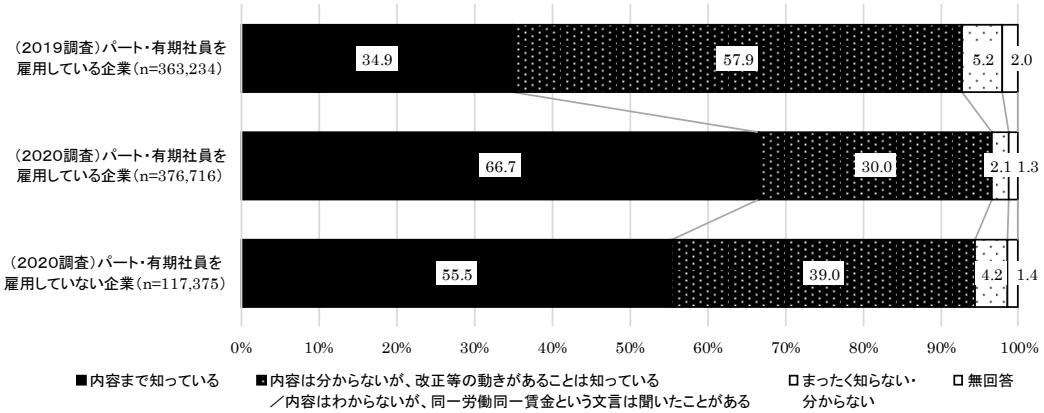
[22] 図表の表側に共通して、無回答と、主たる業種の「その他」（n 数僅少）は掲載しない。

なお、参考として、主たる業種と常用雇用者の規模の回収分布の偏りを補正した復元（ウェートバック）集計（**第 1 章第 2 節の 1.** に基づく）の全体計と、更にそのうち、いわゆる大企業・中小企業別の集計結果も掲載した[23]。それによると、復元集計でも全体計については単純集計した全有効回答企業計と大きくは変わらないが、「小売業」の 51 人以上や「サービス業」「卸売業」の 101 人以上等は「大企業」に分類され、また、301 人以上でも「小売業」や「サービス業」の「資本金・出資額」5,000 万円以下等は「中小企業」に分類されるため、例えば「同一労働同一賃金ルールの内容を知っている」割合は、「大企業」で 91.2%に対して「中小企業」では 62.3%と、単純集計による常用雇用者の規模別結果を混合した（緩やかにした）ような回答傾向が得られている。

また、全有効回答企業（n=9,027）のうち、2020 年 10 月 1 日現在で「パートタイム・有期雇用労働者」を「雇用している」割合は 3／4 超（76.2%）となったが、同企業で「同一労働同一賃金ルールの内容を知っている」割合は約 2／3（66.9%）と、「雇用していない」企業のそれ（54.6%）を 10 ﾎﾟｲﾝﾄ以上、上回っている。「雇用していない」場合でも「まったく知らない・わからない」との回答は 4.6%にとどまり、「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」を含めれば「同一労働同一賃金ルール」等の認知度はかなり高いことがわかる。

この点、今回の調査結果を、2019 年度に実施した「『パートタイム』や『有期雇用』の労働者の活用状況等に関する調査」結果と比較すると[24]、「パートタイム・有期雇用労働者」の雇用有無によらず、「同一労働同一賃金ルール」等の認知度は確かに高まっていることがわかる（**図表 2-1-3**）。しかしながら、「雇用している」場合でも「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」程度にとどまる企業が 3 割近く（28.9%）みられ、引き続きその周知が課題となっている。

図表 2-1-3　2019 年度調査と 2020 年度調査を比較した認知の進展状況（参考）



[23] 復元集計の n 数は参考値に過ぎないため、図表中には掲載しない（**附属統計表**にのみ掲載）。

[24] 詳細は、調査シリーズ No.207-1「『パートタイム』や『有期雇用』の労働者の活用状況等に関する調査結果」（https://www.jil.go.jp/institute/research/2021/207-1.html）参照。なお、（パネル調査ではないため）両者を単純に比較できるものではないが、参考としていずれも主たる業種と常用雇用者規模の偏りを補正した復元集計結果を示す（n 数はあくまで参考値）。

３．「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況

「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）を対象に、「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況を尋ねると、「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」との回答が 1／3 を超え（34.1%）、「既に必要な見直しを行った（対応完了）」※が 14.9%、「現在、必要な見直しを行っている（対応中）」※が 11.5%、「今後の見直しに向けて検討中（対応予定）」※が 19.5%、「対応方針は、未定・わからない」が 19.4%となった（**図表 2-1-4**）。総じて、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業のうち、「同一労働同一賃金ルール」に対応するために「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合（※の合算割合）は 4 割超（計 45.8%）となっている。

主たる業種別にみると、「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」との回答割合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（46.6%）や「建設業」（46.2%）、「運輸業、郵便業」（41.3%）等で高く、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合は、「医療、福祉」（計 53.0%）や「金融業、保険業」（計 50.0%）等で高い。こうしたなか、「対応方針は、未定・わからない」の割合は、「不動産業、物品賃貸業」（31.5%）や「宿泊業、飲食サービス業」（28.0%）等で高くなっている。

常用雇用者の規模別にみると、「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」（「50 人以下」で 39.1%～「301 人以上」で 16.5%）や「対応方針は、未定・わからない」（同順に 21.4%～6.4%）との回答割合は、小規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる。これに対し、「現在、必要な見直しを行っている（対応中）」を含めて「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合（同順に計 38.7%～77.1%）は、大規模企業ほど高い結果となっている。

その上で、「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業（n=3,152）を対象に、具体的にどのような見直しを行ったか（行うか）尋ねると（複数回答）、①「左記（正社員と職務・人材活用とも同じ）以外のパート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務への対応）」を挙げた割合が 4 割を超えてもっとも高く（42.9%）、これに、②「正社員とパート・有期社員の職務分離や人材活用の違いの明確化」（19.4%）[25]、③「正社員と職務・人材活用とも同じパート・有期社員の待遇の見直し（差別的取扱い禁止義務への対応）」（18.8%）、④「就業規則や労使協定の改定」（18.6%）、⑤「労働条件（正社員との待遇差の内容・理由を含む）の明示や説明」（17.0%）、⑥「パート・有期社員の正社員化や正社員転換制度の導入・拡充」（12.8%）、⑦「正社員を含めた待遇の整理や人事制度の改定」（10.7%）、⑧「正社員の待遇の見直し（引下げ等）」（6.1%）等が続いた（有効回答企業の平均選択数は 1.8）。総じて、「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合（①、③、⑧の合算割合）は計 56.0%となった。

[25] 「正社員とパート・有期社員の職務分離や人材活用の違いの明確化」のみ回答した割合は 3.6%となっている。

図表 2-1-4　「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況

(%)

			既に必要な見直しを行った（対応完了）	現在、必要な見直しを行っている（対応中）	今後の見直しに向けて検討中（対応予定）	対応方針は、未定・わからない	従来通りで見直しの必要なし（対応完了）	無回答	必要な見直しを行った・行っている、または検討中計
パート・有期社員を雇用している企業計		**6,877**	**14.9**	**11.5**	**19.5**	**19.4**	**34.1**	**0.6**	**45.8**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**21**	14.3	9.5	9.5	23.8	42.9	－	**33.3**
	建設業	**578**	15.6	5.9	14.0	17.5	46.2	0.9	**35.5**
	製造業	**1,349**	13.7	11.0	18.2	19.1	37.3	0.7	**42.9**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**58**	20.7	3.4	13.8	13.8	46.6	1.7	**37.9**
	情報通信業	**136**	25.7	12.5	8.8	13.2	39.7	－	**47.1**
	運輸業、郵便業	**298**	15.4	9.1	15.1	17.8	41.3	1.3	**39.6**
	卸売業、小売業	**1,091**	14.7	9.3	20.0	20.6	34.7	0.6	**44.0**
	金融業、保険業	**48**	20.8	12.5	16.7	10.4	39.6	－	**50.0**
	不動産業、物品賃貸業	**92**	10.9	14.1	17.4	31.5	26.1	－	**42.4**
	学術研究、専門・技術サービス業	**126**	17.5	11.1	14.3	16.7	39.7	0.8	**42.9**
	宿泊業、飲食サービス業	**440**	8.6	14.1	24.5	28.0	24.3	0.5	**47.3**
	生活関連サービス業、娯楽業	**166**	15.7	10.8	21.7	18.7	31.9	1.2	**48.2**
	教育、学習支援業	**340**	13.8	12.9	20.3	21.5	31.2	0.3	**47.1**
	医療、福祉	**1,536**	15.5	14.5	23.0	18.8	27.7	0.5	**53.0**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**24**	25.0	16.7	16.7	12.5	29.2	－	**58.3**
	サービス業（他に分類されないもの）	**574**	16.4	12.9	20.2	16.6	33.4	0.5	**49.5**
	サービス業計	**1,330**	14.0	12.9	21.2	20.5	30.8	0.6	**48.1**
常用雇用者の規模	50人以下	**4,627**	14.0	8.7	16.0	21.4	39.1	0.8	**38.7**
	51人以上100人以下	**1,081**	11.8	13.7	28.2	18.0	27.9	0.3	**53.7**
	101人以上300人以下	**780**	17.4	19.5	26.2	15.4	21.4	0.1	**63.1**
	301人以上	**327**	27.5	23.9	25.7	6.4	16.5	－	**77.1**
参考・復元集計	計		14.6	11.0	19.5	20.0	34.3	0.6	**45.1**
	中小企業		13.2	10.3	19.8	20.6	35.4	0.7	**43.4**
	大企業		30.2	18.6	21.3	9.4	20.2	0.2	**70.2**

(%)

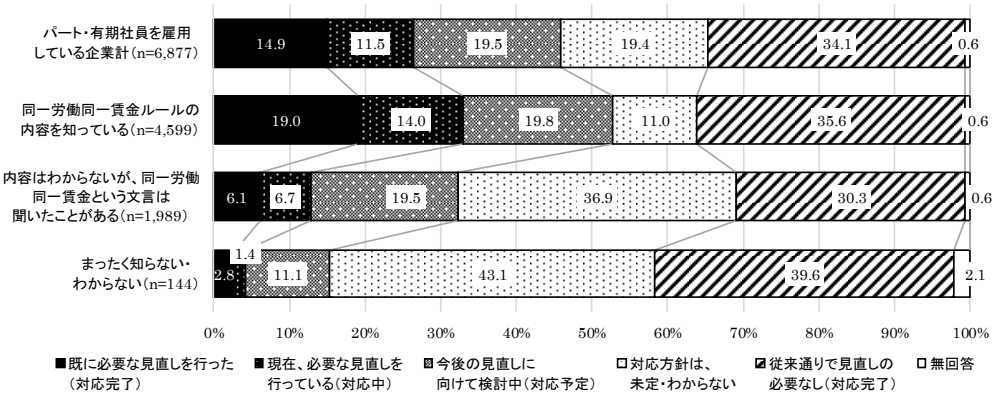
			具体的な見直し内容（複数回答）														
			待遇面														
			正社員と職務・人材活用とも同じパート・有期社員の待遇の見直し（差別的取扱い禁止義務への対応）	左記以外のパート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務への対応）	正社員の待遇の見直し（引下げ等）	パート・有期社員の正社員化や正社員転換制度の導入・拡充	パート・有期社員と職務や人材活用が類似する、正社員区分（一般職等）の廃止や縮小	正社員とパート・有期社員の、職務分離や人材活用の違いの明確化	パート・有期社員の活用縮小（外注化や機械化・自動化を含む）	正社員を含めた待遇の整理や人事制度の改定	労働条件（正社員との待遇差の内容・理由を含む）の明示や説明	パート・有期社員体制の整備や担当者の設置に対する相談	就業規則や労使協定の改定	その他	具体的な内容は検討中	無回答	待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中計
計		**3,152**	**18.8**	**42.9**	**6.1**	**12.8**	**1.0**	**19.4**	**1.7**	**10.7**	**17.0**	**5.0**	**18.6**	**0.3**	**8.2**	**8.7**	**56.0**
既に必要な見直しを行った（対応完了）		**1,022**	13.8	59.4	7.7	8.2	0.8	8.4	1.0	4.3	9.2	2.9	11.2	0.3	0.2	17.7	**56.0**
現在、必要な見直しを行っている（対応中）		**790**	28.2	44.9	6.1	17.3	1.3	24.8	1.3	12.8	21.4	5.4	26.3	0.9	4.3	3.9	**70.0**
今後の見直しに向けて検討中（対応予定）		**1,340**	17.1	29.0	4.9	13.5	1.0	24.5	2.5	14.3	20.4	6.4	19.8	0.1	16.7	4.6	**62.3**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**7**	42.9	42.9	14.3	－	－	－	－	28.6	－	－	14.3	－	－	－	**71.4**
	建設業	**205**	17.1	42.0	5.4	6.3	0.5	8.3	2.4	6.8	17.1	2.9	16.1	0.5	8.3	10.7	**54.6**
	製造業	**579**	18.1	38.3	6.0	10.5	2.1	18.8	3.3	10.4	17.4	4.1	14.9	0.7	9.5	8.8	**53.0**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**22**	22.7	40.9	4.5	9.1	－	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5	18.2	－	13.6	13.6	**59.1**
	情報通信業	**64**	21.9	59.4	6.3	10.9	－	18.8	1.6	9.4	21.9	6.3	29.7	－	3.1	3.1	**70.3**
	運輸業、郵便業	**118**	22.9	44.1	8.5	3.4	2.5	12.7	2.5	6.8	12.7	1.7	11.9	－	10.2	11.9	**62.7**
	卸売業、小売業	**480**	14.6	39.8	5.8	13.8	1.5	20.0	1.5	12.7	15.8	4.0	17.1	－	7.5	11.5	**51.0**
	金融業、保険業	**24**	20.8	62.5	4.2	16.7	－	12.5	－	20.8	16.7	－	33.3	－	12.5	－	**70.8**
	不動産業、物品賃貸業	**39**	17.9	41.0	－	17.9	－	25.6	5.1	15.4	20.5	17.9	33.3	－	5.1	10.3	**51.3**
	学術研究、専門・技術サービス業	**54**	25.9	46.3	3.7	11.1	1.9	18.5	5.6	13.0	18.5	7.4	24.1	－	5.6	9.3	**66.7**
	宿泊業、飲食サービス業	**208**	22.1	38.0	9.6	19.7	1.9	24.0	0.5	17.8	20.7	9.1	23.1	0.5	7.7	6.7	**50.5**
	生活関連サービス業、娯楽業	**80**	11.3	38.8	5.0	6.3	－	22.5	2.5	15.0	18.8	5.0	18.8	－	6.3	6.3	**51.3**
	教育、学習支援業	**160**	21.3	47.5	4.4	10.6	－	21.3	0.6	10.0	17.5	6.3	20.6	－	9.4	5.6	**59.4**
	医療、福祉	**814**	20.0	45.8	5.7	16.5	0.2	21.1	0.6	9.2	16.6	5.4	19.0	0.5	8.7	7.7	**58.5**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**14**	21.4	50.0	21.4	7.1	－	21.4	－	21.4	28.6	21.4	28.6	－	7.1	7.1	**64.3**
	サービス業（他に分類されないもの）	**284**	18.7	45.1	7.0	12.0	0.7	21.1	1.4	8.1	16.5	4.2	20.8	0.4	6.7	9.2	**58.1**
	サービス業計	**640**	19.5	42.2	7.7	13.6	1.1	22.0	1.6	12.8	18.6	6.6	21.7	0.3	6.9	8.0	**55.6**
常用雇用者の規模	50人以下	**1,792**	17.2	41.4	5.8	11.0	1.2	15.6	2.0	9.0	16.0	4.6	15.3	0.4	7.9	9.9	**55.1**
	51人以上100人以下	**581**	21.3	41.8	5.7	17.0	0.3	21.5	1.2	11.7	18.8	5.9	22.5	－	10.2	6.7	**55.1**
	101人以上300人以下	**492**	19.5	42.5	6.9	13.2	1.2	26.6	1.6	13.0	18.7	5.3	21.5	0.4	8.7	7.5	**54.7**
	301人以上	**252**	21.4	56.3	7.5	14.3	0.8	27.8	0.4	15.5	18.3	6.0	28.2	0.4	6.0	6.7	**65.9**
参考・復元集計	計		18.3	42.3	5.9	12.5	1.1	19.5	1.8	11.1	17.4	5.0	18.3	0.3	8.4	8.7	**55.3**
	中小企業		18.3	40.7	5.6	12.3	1.2	19.1	1.9	11.3	17.0	4.8	17.4	0.4	8.9	8.9	**54.0**
	大企業		17.2	54.3	6.2	13.9	0.4	26.5	－	12.8	18.9	6.2	24.7	0.7	8.3	6.9	**62.2**

こうした結果を主たる業種別にみると、①「左記（正社員と職務・人材活用とも同じ）以外の「パート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務への対応）」を挙げた割合は、「金融業、保険業」（62.5%）や「情報通信業」（59.4%）等で高い。また、常用雇用者の規模別にみると、①「左記（正社員と職務・人材活用とも同じ）以外のパート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務への対応）」（「50 人以下」で 41.4%～「301 人以上」で 56.3%）や、②「正社員とパート・有期社員の職務分離や人材活用の違いの明確化」（同順に 15.6%～27.8%）、⑦「正社員を含めた待遇の整理や人事制度の改定」（同順に 9.0%～15.5%）を挙げた割合は、大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる。

なお、「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況について、**2．**でみた「同一労働同一賃金ルール」の認知度との関係を調べると、**図表 2-1-5** の通りになる。すなわち、「同一労働同一賃金ルール」の内容までの認知度が高いほど、「既に必要な見直しを行った（対応完了）」あるいは「現在、必要な見直しを行っている（対応中）」「今後の見直しに向けて検討中（対応予定）」との回答割合が高く、一方で「まったく知らない・わからない[26]」企業ほど「対応方針は、未定・わからない」や「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」とする割合が高まる傾向が見て取れる。

この点、「まったく知らない・わからない」企業の割合はそもそも僅少（2.7%（図表 **2-1-2**））にとどまるが、そのうち「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」との回答割合が約 4 割（39.6%）もあるのは気掛かりである。この点、**3．**でみた「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況についての回答結果も、割り引いて考える必要があるかも知れないが、いずれにしても「同一労働同一賃金ルール」の内容までの認知度を高めることが重要な課題となっている。

図表 2-1-5　「同一労働同一賃金ルール」の認知度別にみた対応（雇用管理の見直し）状況

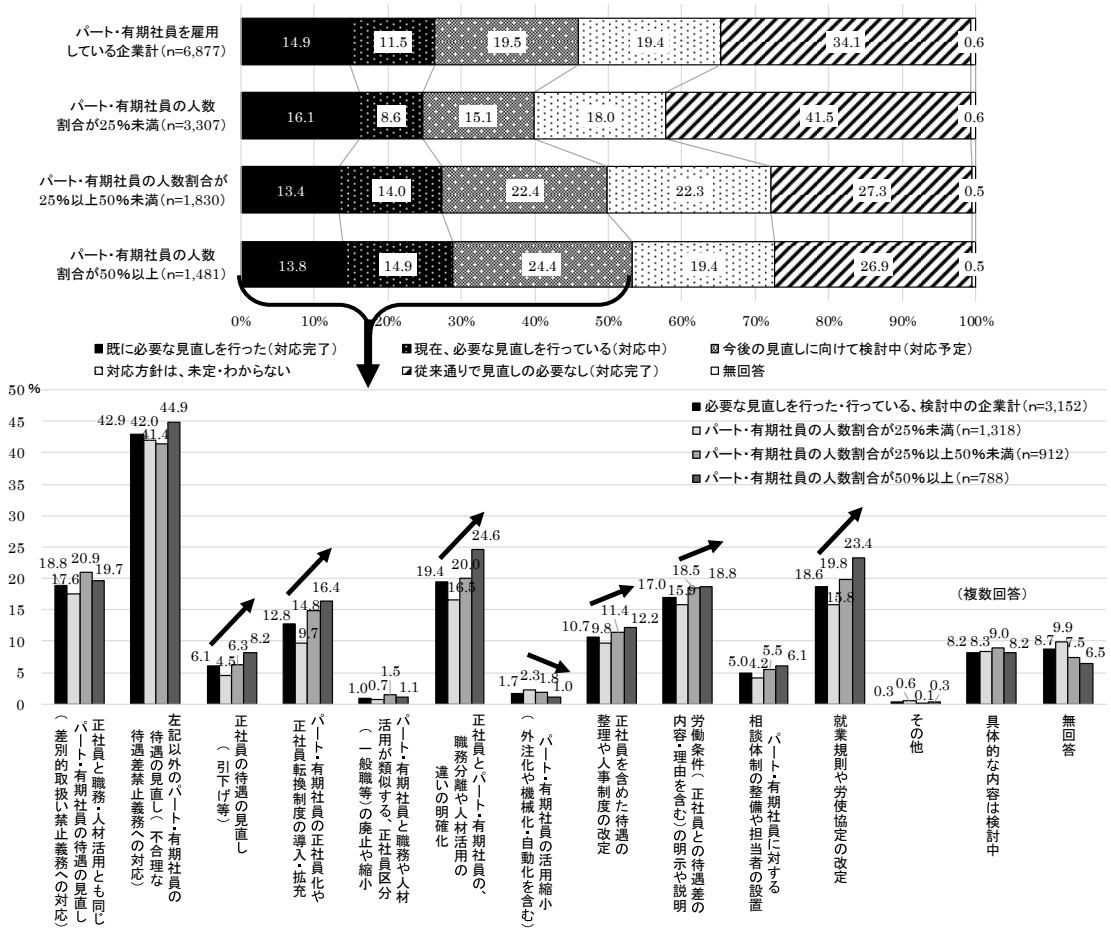


[26] 「まったく知らない・わからない」企業でも、「既に必要な見直しを行った（対応完了）」や「現在、必要な見直しを行っている（対応中）」との回答がみられる。これは無責任回答である恐れもあるが、後述する活用ツールの調査結果（**第 2 章第 1 節 6.**）と組み合わせて考えると「社会保険労務士や弁護士等」に丸投げしている企業の存在を現しているかも知れない。

また、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）に、その常用雇用者全体に占める人数割合を尋ねると、「25%未満」が約半数（48.1%）で、「25%以上 50%未満」が 26.6%、「50%以上」が 21.5%となった（**附属統計表**）。その上で、こうした結果と「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた雇用管理の具体的な見直し内容（複数回答）の関係を調べると、興味深いことがわかる（**図表 2-1-6**）。

すなわち、「パートタイム・有期雇用労働者」の人数割合が低い企業ほど「既に必要な見直しを行った（対応完了）」割合や「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」としている割合が高い。これに対し、人数割合が高まるほど「現在、必要な見直しを行っている」（対応中）や「今後の見直しに向けて検討中（対応予定）」との回答割合が高まる傾向が見て取れる。その上で、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の場合の具体的な見直し内容（複数回答）についても、「左記以外のパート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務への対応）」等は人数割合によらず一定の回答が得られる一方、例えば「正社員とパート・有期社員の、職務分離や人材活用の違いの明確化」や「パート・有期社員の正社員化や正社員転換制度の導入・拡充」「正社員の待遇の見直し（引下げ等）」等については、人数割合が高い企業ほど回答割合も高まる傾向が見て取れる。また、人数割合が高い企業ほど、「就業規則や労使協定の改定」を伴う形で、対応（しようと）している様子も窺える。

図表 2-1-6　パート・有期社員の人数割合別にみた雇用管理の具体的な見直し内容



なお、「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「既に必要な見直しを行った（対応完了）」企業（n=1,022）に対しては、対応完了までにどれくらいの期間を要したかについても尋ねている。それによると、「6ヶ月未満」が約6割（60.6%）で、「6ヶ月以上1年未満」（24.0%）と合わせた1年未満計で8割を超えたほか、「1年以上2年未満」が7.5%、「2年以上」が2.6%となった（**附属統計表**）。

こうした結果についても、「パートタイム・有期雇用労働者」が常用雇用者全体に占める人数割合との関係を調べると、人数割合が高まるほど「6ヶ月未満」の割合が低下し（「25%未満」で66.0%～「50%以上」で50.7%）、その分、「6ヶ月以上1年未満」（同順に21.2%～28.8%）や「1年以上」（同順に計7.9%～15.6%）の期間を要する割合が高まる傾向が見て取れる。

４．「同一労働同一賃金ルール」に対応するために行った具体的な見直し内容

「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業（n=1,765）を対象に、待遇要素毎の見直し内容を掘り下げて尋ねると（複数回答）、**図表 2-1-7** の通りになった。すなわち、回答割合がもっとも高いのは、「パートタイム・有期雇用労働者」についての、①「基本的な賃金（賃金表を含む）の増額や拡充[27]」（43.4%）であり、次いで、②「昇給（評価・考課を含む）の増額や拡充」（33.7%）、③「賞与（特別手当）の増額や拡充」（28.8%）、④「通勤手当（交通費支給を含む）の増額や拡充」（19.7%）、⑤「慶弔休暇の拡充」（16.9%）、⑥「賞与（特別手当）（制度）の新設」（16.2%）、⑦「時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）の増額や拡充」（14.6%）、⑧「健康診断に伴う勤務免除や有給の保障の拡充」（14.2%）、⑨「勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇の拡充」（12.4%）、⑩「昇給（評価・考課を含む）（制度）の新設」（11.7%）、⑪「基本的な賃金（賃金表含む）（制度）の新設」（11.4%）、⑫「病気休職の拡充」（10.8%）、⑬「通勤手当（交通費支給を含む）（制度）の新設」（10.7%）等が挙がった（有効回答企業の平均選択数は5.1）。

なお、「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業（n=1,765）のうち、「基本給」関連を挙げた割合は64.6%であり、「手当関係」は77.9%、「福利厚生、その他」は49.0%となっている。同様に、同企業のうち「パートタイム・有期雇用労働者」のいずれかの待遇要素の「（制度の）新設」ないし「増額や拡充」を挙げた割合が95.0%に対し、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」のいずれかの待遇要素の「減額や縮小」を挙げた割合は12.6%、「（制度の）廃止」は10.5%である。

---

[27] なお、2019年度に実施した「『パートタイム』や『有期雇用』の労働者の活用状況等に関する調査」でも、「パートタイム」や「有期雇用」の労働者を雇用している企業（n=4,538）のうち、正社員とそれ以外の労働者の不合理な待遇差を無くすための「取組を行った」（33.2%）場合の具体的な内容として（複数回答）、もっとも多いのは①「基本的な賃金の水準の引上げ」（54.9%）であり、これに②「基本的な賃金の算定方法や算定要素の見直し」（38.4%）、③「正社員（無期雇用）への転換制度の導入や、制度内容の見直し」（34.5%）、④「賞与の導入や、賞与の算定方法等の見直し」（31.2%）、⑤「通勤に係る費用の支給（導入）や、算定方法等の見直し」（31.0%）等が続いている。

図表 2-1-7　待遇要素毎の具体的な見直し内容

（%）

「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計 n=1,765を100として		（複数回答） パート・有期社員 (制度の)新設	パート・有期社員 増額や拡充	正社員 減額や縮小	(制度の)廃止	無回答	いずれかの回答企業
基本給	基本的な賃金（賃金表を含む）	11.4	43.4	4.4	－	2.9	64.6
基本給	昇給（評価・考課を含む）	11.7	33.7	4.4	0.6		
手当関係	賞与（特別手当）	16.2	28.8	5.0	1.0		77.9
手当関係	家族手当	7.9	7.9	1.5	4.4		
手当関係	住宅手当	5.6	6.2	2.2	5.0		
手当関係	役職手当	4.9	7.5	3.1	1.9		
手当関係	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	2.7	5.2	1.1	2.2		
手当関係	交替制勤務等の勤務形態に応じた特殊勤務手当	2.3	4.6	1.0	2.1		
手当関係	精皆勤手当	3.1	3.9	1.2	4.1		
手当関係	時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）	5.0	14.6	2.3	0.6		
手当関係	通勤手当（交通費支給を含む）	10.7	19.7	2.0	0.6		
手当関係	食事手当	2.5	3.5	1.0	3.7		
手当関係	単身赴任手当	0.8	0.7	0.6	3.6		
手当関係	特定の地域で働く補償としての地域手当	1.2	1.1	0.3	3.6		
手当関係	退職金（退職手当）	7.6	9.2	1.8	1.8		
手当関係	それ以外の手当	2.4	2.0	0.3	1.5		
福利厚生、その他	給食施設、休憩室、更衣室の利用	2.7	9.8	1.0	0.7		49.0
福利厚生、その他	それ以外の福利厚生	1.9	3.9	0.7	0.7		
福利厚生、その他	慶弔休暇	10.1	16.9	1.9	0.3		
福利厚生、その他	健康診断に伴う勤務免除や有給の保障	6.0	14.2	1.4	0.3		
福利厚生、その他	病気休職	5.3	10.8	1.4	0.7		
福利厚生、その他	勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇	6.3	12.4	1.4	0.5		
福利厚生、その他	それ以外の休暇・休職	3.0	4.5	0.7	0.7		
福利厚生、その他	教育訓練	3.1	9.0	1.3	0.7		
福利厚生、その他	その他	1.1	0.7	0.2	0.5		
	いずれかの回答企業	95.0		12.6	10.5		
	基本給	62.8		6.1	0.6		
	手当関係	73.8		9.9	10.0		
	福利厚生、その他	48.0		3.8	2.5		

こうした結果を主たる業種別にみると、**図表 2-1-8** の通りになる。すなわち、「パートタイム・有期雇用労働者」に対する「昇給（評価・考課を含む）（制度）の新設」については、「学術研究、専門・技術サービス業」（19.4%）や「宿泊業、飲食サービス業」（19.0%）のほか、「運輸業、郵便業」（16.2%）等で高い。なお、「昇給（評価・考課を含む）（制度の）廃止」は「運輸業、郵便業」（4.1%）等で高くなっている。

「賞与（特別手当）（制度）の新設」については、「不動産業、物品賃貸業」（30.0%）で高く、「賞与（特別手当）の増額や拡充」は、「建設業」（39.3%）や「医療、福祉」（34.7%）等で高い。また、「家族手当（制度）の新設」については、「生活関連サービス業、娯楽業」（12.2%）や「金融業、保険業」（11.8%）、「建設業」（11.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（11.5%）等で高い。更に、「家族手当の増額や拡充」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（15.4%）や「建設業」（13.4%）等で高くなっている。「住宅手当（制度）の新設」については、「金融業、保険業」（11.8%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（11.1%）等で高く、「住宅手当の増額や拡充」については、「建設業」（10.7%）等で高い。なお、「家族手当」や「住宅手当」の「（制度の）廃止」は、「運輸業、郵便業」（同順に 12.2%、14.9%）等で高くなっている。

図表 2-1-8　主たる業種別及び常用雇用者の規模別にみた待遇要素毎の具体的な見直し内容

(%)

		基本的な賃金（賃金表を含む）			昇給（評価・考課を含む）				賞与（特別手当）				家族手当				住宅手当			
		パート・有期社員		正社員	パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計	**1,765**	**11.4**	**43.4**	**4.4**	**11.7**	**33.7**	**4.4**	**0.6**	**16.2**	**28.8**	**5.0**	**1.0**	**7.9**	**7.9**	**1.5**	**4.4**	**5.6**	**6.2**	**2.2**	**5.0**
主たる業種 鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	20.0	40.0	20.0	20.0	－	－	20.0	－	－	－	20.0	－	20.0	－	－	－	20.0	－	－
主たる業種 建設業	**112**	14.3	47.3	7.1	11.6	33.9	3.6	－	12.5	39.3	4.5	－	11.6	13.4	0.9	2.7	8.9	10.7	2.7	1.8
主たる業種 製造業	**307**	8.8	41.7	4.6	10.7	34.5	4.6	－	14.0	27.0	4.6	1.0	9.1	8.8	1.0	5.2	4.9	6.5	1.3	5.2
主たる業種 電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	－	38.5	7.7	－	30.8	－	－	7.7	30.8	15.4	－	－	15.4	－	－	－	－	－	－
主たる業種 情報通信業	**45**	4.4	33.3	－	4.4	35.6	2.2	－	13.3	17.8	－	－	8.9	－	2.2	4.4	6.7	－	－	6.7
主たる業種 運輸業、郵便業	**74**	21.6	35.1	8.1	16.2	21.6	8.1	4.1	13.5	23.0	16.2	－	8.1	8.1	－	12.2	2.7	2.7	－	14.9
主たる業種 卸売業、小売業	**245**	12.2	42.4	3.7	11.8	30.6	3.3	－	15.5	29.4	4.5	0.8	6.9	6.9	1.6	6.5	3.3	4.1	1.6	5.7
主たる業種 金融業、保険業	**17**	－	23.5	－	－	23.5	－	－	17.6	23.5	－	－	11.8	11.8	－	－	11.8	－	－	5.9
主たる業種 不動産業、物品賃貸業	**20**	25.0	45.0	5.0	10.0	65.0	－	－	30.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
主たる業種 学術研究、専門・技術サービス業	**36**	11.1	44.4	2.8	19.4	36.1	2.8	－	19.4	22.2	－	2.8	5.6	8.3	－	－	11.1	8.3	－	2.8
主たる業種 宿泊業、飲食サービス業	**105**	19.0	43.8	7.6	19.0	30.5	6.7	1.9	13.3	20.0	7.6	2.9	7.6	8.6	2.9	3.8	5.7	3.8	5.7	5.7
主たる業種 生活関連サービス業、娯楽業	**41**	4.9	46.3	4.9	9.8	36.6	4.9	2.4	14.6	17.1	－	2.4	12.2	4.9	－	7.3	4.9	2.4	－	9.8
主たる業種 教育、学習支援業	**95**	11.6	43.2	4.2	10.5	36.8	6.3	－	17.9	32.6	6.3	－	6.3	4.2	1.1	1.1	7.4	6.3	3.2	2.1
主たる業種 医療、福祉	**476**	9.5	47.7	3.2	10.1	35.9	4.0	0.4	17.9	34.7	4.2	1.3	6.1	9.5	1.9	4.0	5.7	9.0	3.2	5.3
主たる業種 複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	11.1	33.3	－	11.1	11.1	－	－	22.2	33.3	－	－	11.1	－	22.2	－	－	11.1	－	－
主たる業種 サービス業（他に分類されないもの）	**165**	12.7	41.2	4.8	15.2	33.3	6.1	0.6	20.6	21.8	6.1	0.6	11.5	4.2	1.2	3.0	7.3	4.2	1.8	2.4
主たる業種 サービス業計	**356**	13.5	42.7	5.3	16.0	32.6	5.6	1.1	17.7	21.1	5.1	1.7	9.8	5.9	2.0	3.4	6.7	4.5	2.5	4.2
常用雇用者の規模 50人以下	**988**	12.4	48.1	4.9	12.7	37.9	5.1	0.7	16.0	32.6	6.3	1.4	6.0	7.3	1.2	5.0	4.9	5.6	1.9	5.4
常用雇用者の規模 51人以上100人以下	**320**	11.9	42.2	4.1	11.3	32.2	4.4	0.9	17.2	26.9	3.8	0.9	7.5	7.8	1.6	4.7	5.0	6.6	2.2	4.7
常用雇用者の規模 101人以上300人以下	**269**	5.9	36.8	5.6	8.9	30.5	4.8	－	14.9	23.8	4.1	0.4	11.9	8.9	2.2	3.7	7.8	8.6	2.2	4.8
常用雇用者の規模 301人以上	**166**	13.3	26.5	1.2	12.7	16.9	－	－	18.7	18.7	0.6	－	15.1	10.2	1.8	2.4	7.2	5.4	3.0	4.2
参考・復元集計 計		11.5	43.0	4.6	11.7	33.5	4.4	0.7	16.2	28.3	4.7	1.2	7.8	7.7	1.4	4.7	5.5	5.9	1.9	5.4
参考・復元集計 中小企業		12.2	44.3	4.6	11.7	33.9	4.3	0.6	14.8	29.0	5.1	0.9	7.1	8.1	1.4	5.0	4.9	5.7	1.9	5.9
参考・復元集計 大企業		7.6	27.2	2.6	7.3	17.4	2.6	－	22.9	21.1	2.3	0.4	12.6	11.5	2.4	1.5	7.2	9.5	3.0	2.3

		役職手当				業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当				交替制勤務等の勤務形態に応じた特殊勤務手当				精皆勤手当				時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）			
		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計	**1,765**	**4.9**	**7.5**	**3.1**	**1.9**	**2.7**	**5.2**	**1.1**	**2.2**	**2.3**	**4.6**	**1.0**	**2.1**	**3.1**	**3.9**	**1.2**	**4.1**	**5.0**	**14.6**	**2.3**	**0.6**
主たる業種 鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	－	20.0	－	－	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	20.0	－	－	－	－	－	－
主たる業種 建設業	**112**	8.0	12.5	1.8	1.8	3.6	10.7	1.8	0.9	0.9	4.5	0.9	2.7	3.6	5.4	0.9	2.7	8.0	25.0	3.6	－
主たる業種 製造業	**307**	4.9	6.8	2.9	2.6	3.9	5.9	0.7	2.6	3.3	5.5	2.0	2.3	8.8	6.5	1.3	5.9	6.5	14.3	1.3	1.3
主たる業種 電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	7.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7.7	－	－	－	30.8	－	－
主たる業種 情報通信業	**45**	2.2	4.4	－	4.4	－	－	－	4.4	2.2	－	－	2.2	－	2.2	－	4.4	6.7	－	2.2	－
主たる業種 運輸業、郵便業	**74**	1.4	5.4	6.8	6.8	1.4	6.8	2.7	5.4	－	5.4	－	5.4	2.7	5.4	4.1	4.1	6.8	12.2	6.8	1.4
主たる業種 卸売業、小売業	**245**	5.7	8.2	3.3	2.4	1.2	1.6	1.2	2.9	1.6	2.4	1.2	3.3	1.2	3.3	2.0	4.9	4.1	16.7	3.3	1.6
主たる業種 金融業、保険業	**17**	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.9	－	－
主たる業種 不動産業、物品賃貸業	**20**	－	－	5.0	－	－	5.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.0	10.0	－	－
主たる業種 学術研究、専門・技術サービス業	**36**	5.6	－	－	－	5.6	－	－	－	5.6	－	－	－	5.6	－	－	2.8	5.6	11.1	－	－
主たる業種 宿泊業、飲食サービス業	**105**	9.5	8.6	6.7	1.9	4.8	1.0	1.9	3.8	7.6	1.9	1.0	2.9	1.9	2.9	2.9	6.7	8.6	17.1	4.8	1.0
主たる業種 生活関連サービス業、娯楽業	**41**	7.3	2.4	4.9	－	2.4	7.3	－	－	4.9	2.4	2.4	－	7.3	4.9	－	2.4	4.9	9.8	2.4	－
主たる業種 教育、学習支援業	**95**	1.1	8.4	2.1	－	3.2	3.2	2.1	－	－	8.4	1.1	－	2.1	3.2	2.1	2.1	1.1	13.7	2.1	－
主たる業種 医療、福祉	**476**	5.0	7.4	2.7	1.5	2.3	6.9	1.3	2.7	2.5	6.1	0.8	2.3	1.7	2.9	0.6	3.8	4.2	12.6	1.9	0.2
主たる業種 複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	11.1	11.1	－	－	11.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11.1	－	－
主たる業種 サービス業（他に分類されないもの）	**165**	2.4	9.7	3.6	0.6	2.4	6.7	0.6	－	－	6.1	0.6	－	1.2	3.6	0.6	3.0	3.6	17.0	1.2	－
主たる業種 サービス業計	**356**	5.6	7.6	4.2	0.8	3.7	4.2	0.8	1.1	3.4	3.7	0.8	0.8	2.5	3.1	1.1	3.9	5.3	15.4	2.2	0.3
常用雇用者の規模 50人以下	**988**	4.7	8.7	4.1	2.8	2.2	6.6	1.3	3.0	2.3	4.9	1.3	2.8	3.6	5.4	1.7	4.9	6.7	17.9	2.9	0.9
常用雇用者の規模 51人以上100人以下	**320**	5.6	5.6	2.2	1.3	4.1	3.1	0.6	1.3	2.8	4.4	0.3	1.6	3.1	2.8	0.3	4.4	3.4	11.3	2.2	0.6
常用雇用者の規模 101人以上300人以下	**269**	4.8	7.8	2.6	0.4	2.6	3.7	1.1	1.9	1.5	4.5	1.5	1.5	1.9	1.5	1.1	2.2	2.2	10.8	1.5	－
常用雇用者の規模 301人以上	**166**	5.4	2.4	－	－	3.0	4.2	1.2	－	2.4	4.2	－	－	2.4	0.6	0.6	2.4	2.4	7.8	0.6	－
参考・復元集計 計		4.9	7.1	3.4	2.0	2.5	4.9	1.1	2.4	2.5	4.4	1.1	2.3	3.5	3.9	1.4	4.4	5.2	14.7	2.6	0.8
参考・復元集計 中小企業		5.0	6.6	3.7	2.2	2.2	4.9	1.1	2.6	2.6	4.5	1.3	2.5	3.4	4.8	1.6	4.7	5.7	15.5	2.6	0.9
参考・復元集計 大企業		5.3	5.7	1.8	0.4	4.5	3.5	1.3	1.2	2.5	2.9	0.8	1.2	3.5	－	0.8	0.8	2.6	7.7	2.0	－

(%)

			通勤手当（交通費支給を含む）				食事手当				単身赴任手当				特定の地域で働く補償としての地域手当				退職金（退職手当）			
			パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計		**1,765**	**10.7**	**19.7**	**2.0**	**0.6**	**2.5**	**3.5**	**1.0**	**3.7**	**0.8**	**0.7**	**0.6**	**3.6**	**1.2**	**1.1**	**0.3**	**3.6**	**7.6**	**9.2**	**1.8**	**1.8**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	20.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	20.0
	建設業	**112**	12.5	25.0	4.5	−	1.8	3.6	−	4.5	1.8	1.8	0.9	3.6	1.8	3.6	0.9	1.8	8.9	16.1	1.8	0.9
	製造業	**307**	13.7	16.9	1.3	1.0	4.9	4.6	0.7	4.9	1.3	1.0	1.0	5.2	1.3	1.0	−	5.2	7.2	11.1	1.3	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	−	23.1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7.7	−	−	7.7	−	−	−
	情報通信業	**45**	6.7	15.6	−	−	−	2.2	−	6.7	−	−	−	4.4	−	−	−	4.4	4.4	6.7	−	6.7
	運輸業、郵便業	**74**	5.4	18.9	2.7	2.7	−	4.1	1.4	8.1	−	−	−	8.1	−	−	−	6.8	5.4	2.7	4.1	4.1
	卸売業、小売業	**245**	9.4	23.3	2.0	0.8	1.2	3.3	1.6	4.5	0.4	0.8	0.8	2.9	0.8	0.8	0.4	3.3	9.4	9.4	2.0	1.6
	金融業、保険業	**17**	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5.9	−	−	−
	不動産業、物品賃貸業	**20**	5.0	10.0	−	−	−	5.0	−	−	−	−	−	−	5.0	−	−	−	15.0	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	**36**	2.8	11.1	−	−	8.3	2.8	−	−	5.6	−	−	−	8.3	−	−	−	8.3	8.3	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	**105**	13.3	21.0	6.7	1.0	6.7	8.6	2.9	5.7	2.9	−	1.0	6.7	1.9	−	−	6.7	11.4	6.7	1.9	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	**41**	7.3	26.8	−	−	2.4	4.9	2.4	2.4	−	−	−	4.9	2.4	4.9	−	4.9	4.9	7.3	−	7.3
	教育、学習支援業	**95**	8.4	18.9	4.2	−	3.2	3.2	2.1	−	−	1.1	−	−	1.1	2.1	−	−	5.3	9.5	3.2	−
	医療、福祉	**476**	10.9	18.1	1.5	0.4	1.5	2.5	0.6	3.2	0.2	0.8	0.4	3.4	0.2	0.6	0.4	3.8	6.5	9.2	1.7	1.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	22.2	33.3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	11.1	−
	サービス業（他に分類されないもの）	**165**	12.7	24.8	0.6	0.6	1.8	2.4	0.6	1.8	0.6	−	0.6	1.8	3.0	1.8	0.6	1.8	9.7	10.3	1.8	0.6
	サービス業計	**356**	11.5	22.8	2.2	0.6	3.9	4.5	1.4	2.8	1.7	−	0.6	3.4	3.1	1.4	0.3	3.4	9.3	8.4	1.7	1.7
常用雇用者の規模	50人以下	**988**	11.9	21.4	2.6	0.8	2.9	4.4	1.2	5.1	0.5	0.8	0.7	5.5	1.0	1.1	0.4	5.2	7.5	10.9	2.4	2.7
	51人以上100人以下	**320**	12.2	17.2	0.6	0.6	1.9	3.8	1.3	2.5	1.3	0.6	−	1.6	1.6	0.6	0.3	1.6	9.1	6.9	0.6	0.6
	101人以上300人以下	**269**	6.3	17.5	1.5	0.4	2.6	1.9	0.4	1.5	1.5	0.4	0.7	1.5	1.1	1.1	−	2.2	7.4	8.6	1.5	0.4
	301人以上	**166**	7.2	18.7	1.8	−	0.6	0.6	−	1.8	0.6	0.6	0.6	−	2.4	2.4	−	0.6	6.6	4.8	−	0.6
参考・復元集計	計		10.4	19.6	2.1	0.7	2.8	3.9	1.1	4.0	0.9	0.7	0.6	4.0	1.4	1.1	0.3	4.0	7.8	9.3	1.7	2.1
	中小企業		11.5	20.0	2.2	0.7	3.1	4.1	1.1	4.2	1.0	0.8	0.6	4.1	1.5	0.9	0.3	4.2	8.1	9.7	1.7	2.2
	大企業		4.2	14.6	0.8	−	1.7	0.4	0.4	1.3	0.6	−	0.6	0.8	1.6	0.6	−	1.2	6.2	4.2	1.3	−

			それ以外の手当				給食施設、休憩室、更衣室の利用				それ以外の福利厚生				慶弔休暇				健康診断に伴う勤務免除や有給の保障			
			パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計		**1,765**	**2.4**	**2.0**	**0.3**	**1.5**	**2.7**	**9.8**	**1.0**	**0.7**	**1.9**	**3.9**	**0.7**	**0.7**	**10.1**	**16.9**	**1.9**	**0.3**	**6.0**	**14.2**	**1.4**	**0.3**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	建設業	**112**	0.9	1.8	−	1.8	2.7	9.8	0.9	0.9	2.7	8.0	1.8	−	12.5	22.3	1.8	−	8.0	20.5	2.7	0.9
	製造業	**307**	1.6	1.0	−	2.0	3.9	12.7	1.0	0.3	2.3	3.6	0.7	1.0	9.1	16.0	2.0	0.7	5.9	16.3	1.3	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	−	7.7	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	15.4	15.4	−	−	7.7	23.1	−	−
	情報通信業	**45**	2.2	−	−	4.4	4.4	4.4	−	2.2	2.2	6.7	−	−	6.7	20.0	−	−	4.4	13.3	−	−
	運輸業、郵便業	**74**	−	1.4	−	2.7	2.7	10.8	1.4	2.7	1.4	2.7	1.4	1.4	2.7	25.7	1.4	−	4.1	14.9	2.7	−
	卸売業、小売業	**245**	0.8	1.2	−	1.2	2.4	11.0	0.4	0.8	1.6	2.0	−	0.8	6.9	17.6	2.9	−	4.9	18.4	0.8	−
	金融業、保険業	**17**	−	−	−	−	−	−	−	−	5.9	5.9	−	−	11.8	29.4	−	−	−	5.9	−	−
	不動産業、物品賃貸業	**20**	−	−	−	−	5.0	10.0	−	−	−	5.0	−	−	20.0	30.0	−	−	10.0	15.0	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	**36**	5.6	2.8	−	−	2.8	5.6	−	−	2.8	5.6	−	−	8.3	11.1	2.8	−	5.6	8.3	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	**105**	6.7	1.9	1.0	1.9	4.8	13.3	−	−	3.8	1.0	1.9	−	22.9	13.3	1.9	−	13.3	11.4	1.0	−
	生活関連サービス業、娯楽業	**41**	−	2.4	2.4	4.9	2.4	4.9	−	2.4	7.3	7.3	−	2.4	17.1	9.8	−	−	4.9	12.2	2.4	−
	教育、学習支援業	**95**	3.2	4.2	1.1	−	1.1	9.5	1.1	−	−	4.2	−	−	8.4	11.6	4.2	−	2.1	14.7	2.1	−
	医療、福祉	**476**	3.8	3.2	0.6	1.3	1.9	9.0	1.7	1.1	1.3	4.0	1.3	1.1	9.9	17.2	1.7	0.6	6.1	13.2	1.5	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	11.1	−	−	−	−	11.1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	**165**	1.2	1.8	−	0.6	2.4	7.9	1.2	−	1.8	4.2	−	0.6	10.3	15.2	1.8	−	6.1	6.7	1.8	−
	サービス業計	**356**	3.4	2.0	0.6	1.4	3.1	9.0	0.6	0.3	3.1	3.7	0.6	0.6	14.3	13.2	1.7	−	7.9	8.7	1.4	−
常用雇用者の規模	50人以下	**988**	1.7	2.1	0.3	2.1	3.8	13.3	1.3	1.3	2.0	4.9	1.0	1.3	9.4	17.9	2.3	0.3	8.0	19.7	1.9	0.6
	51人以上100人以下	**320**	2.5	1.3	−	0.6	2.2	5.6	0.3	−	1.3	2.8	0.6	−	9.4	13.8	1.3	0.3	4.4	9.7	0.9	−
	101人以上300人以下	**269**	3.3	3.0	1.1	1.1	0.4	6.7	1.1	−	1.1	1.9	0.4	−	10.4	14.1	1.5	0.4	3.0	5.9	1.1	−
	301人以上	**166**	4.2	1.8	−	−	−	3.0	−	−	3.6	2.4	−	−	15.7	22.3	1.8	−	2.4	3.0	−	−
参考・復元集計	計		2.1	1.9	0.3	1.7	2.8	10.2	0.8	0.8	2.0	3.7	0.8	0.8	10.1	17.6	1.9	0.3	6.2	14.6	1.3	0.3
	中小企業		2.0	1.7	0.2	1.7	3.5	11.1	0.9	0.7	2.0	3.8	0.8	0.7	10.0	18.2	2.1	0.2	6.7	16.1	1.3	0.3
	大企業		5.6	2.5	0.8	0.4	−	2.5	0.8	−	1.8	1.2	−	−	12.2	14.6	0.9	0.4	1.6	2.7	0.8	−

（%）

			病気休職				勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇				それ以外の休暇・休職				教育訓練				その他				無回答
			パート・有期社員		正社員	（制度の）廃止	パート・有期社員		正社員	（制度の）廃止	パート・有期社員		正社員	（制度の）廃止	パート・有期社員		正社員	（制度の）廃止	パート・有期社員		正社員	（制度の）廃止	
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小		
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として特過面の見直しを挙げた企業計		**1,765**	**5.3**	**10.8**	**1.4**	**0.7**	**6.3**	**12.4**	**1.4**	**0.5**	**3.0**	**4.5**	**0.7**	**0.7**	**3.1**	**9.0**	**1.3**	**0.7**	**1.1**	**0.7**	**0.2**	**0.5**	**2.9**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	－	－	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	建設業	**112**	4.5	17.9	2.7	0.9	13.4	18.8	2.7	－	2.7	8.0	2.7	0.9	6.3	17.0	2.7	－	－	0.9	－	－	4.5
	製造業	**307**	6.2	10.7	1.3	1.0	6.8	10.7	1.6	0.7	2.0	3.9	－	1.0	4.2	9.4	1.6	0.7	2.0	0.7	－	1.0	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	－	15.4	－	－	7.7	7.7	－	－	7.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	15.4
	情報通信業	**45**	6.7	8.9	－	－	4.4	4.4	－	2.2	－	－	－	2.2	－	15.6	－	2.2	－	2.2	－	2.2	4.4
	運輸業、郵便業	**74**	4.1	9.5	1.4	－	6.8	13.5	4.1	2.7	1.4	4.1	2.7	－	－	6.8	4.1	－	1.4	1.4	1.4	－	4.1
	卸売業、小売業	**245**	2.0	12.2	1.6	－	5.3	16.7	0.8	－	0.8	2.9	0.4	0.8	2.9	6.5	0.4	1.2	0.4	0.4	－	－	4.9
	金融業、保険業	**17**	－	－	－	－	－	－	－	－	11.8	5.9	－	－	5.9	－	－	－	－	11.8	－	－	5.9
	不動産業、物品賃貸業	**20**	5.0	25.0	－	－	10.0	10.0	－	－	－	5.0	－	－	5.0	5.0	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	**36**	5.6	11.1	－	－	2.8	13.9	－	－	11.1	8.3	－	－	2.8	11.1	－	－	2.8	－	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	**105**	12.4	9.5	1.0	－	7.6	12.4	1.9	1.0	1.9	1.0	1.0	－	2.9	3.8	1.0	－	1.9	1.0	1.0	1.0	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	**41**	12.2	7.3	－	2.4	9.8	7.3	－	－	9.8	2.4	－	－	2.4	－	2.4	2.4	－	－	－	2.4	2.4
	教育、学習支援業	**95**	－	9.5	2.1	－	5.3	9.5	2.1	－	2.1	11.6	1.1	－	1.1	11.6	1.1	－	2.1	2.1	－	－	2.1
	医療、福祉	**476**	4.8	10.9	1.7	1.1	6.1	12.2	1.1	0.4	3.6	4.2	0.4	1.3	2.9	10.3	1.3	1.1	1.1	0.2	0.2	0.6	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	－	－	－	－	－	11.1	－	－	－	11.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	**165**	8.5	7.3	0.6	1.2	3.0	11.5	1.2	0.6	5.5	6.1	1.2	－	3.0	7.9	1.2	0.6	0.6	0.6	－	－	1.2
	サービス業計	**356**	9.6	8.1	0.6	0.8	5.1	11.5	1.1	0.6	5.3	4.5	0.8	－	2.8	5.9	1.1	0.6	1.1	0.6	0.3	0.6	1.4
常用雇用者の規模	50人以下	**988**	5.5	13.1	1.7	1.1	8.7	16.7	1.7	0.8	2.7	4.7	0.6	1.2	3.5	11.4	1.9	1.1	0.8	0.4	0.1	0.8	3.3
	51人以上100人以下	**320**	3.1	8.8	0.9	0.6	4.4	7.2	1.3	－	2.2	3.4	0.6	0.3	2.5	8.1	－	0.3	1.6	0.9	－	－	2.2
	101人以上300人以下	**269**	5.6	6.7	1.5	－	3.3	6.3	0.7	－	2.6	3.7	0.7	－	2.6	4.5	1.1	0.4	1.1	1.1	0.7	－	1.9
	301人以上	**166**	7.8	8.4	－	－	1.2	6.0	－	0.6	6.6	7.8	0.6	－	2.4	3.0	－	－	1.2	1.8	－	0.6	3.6
参考・復元集計	計		5.5	10.9	1.3	0.7	6.7	12.8	1.3	0.5	3.0	4.6	0.6	0.7	3.3	8.7	1.3	0.8	1.0	0.9	0.2	0.6	3.0
	中小企業		4.9	11.6	1.4	0.8	7.2	13.6	1.6	0.5	1.8	4.2	0.7	0.9	3.4	8.6	1.1	0.8	0.9	0.6	0.2	0.7	3.2
	大企業		7.6	6.6	0.4	－	2.6	3.7	－	－	9.5	9.7	－	－	1.9	1.7	0.4	0.4	1.9	3.0	－	－	2.0

このほか、「パートタイム・有期雇用労働者」に対する「精皆勤手当（制度）の新設」については、「製造業」（8.8%）や「生活関連サービス業、娯楽業」（7.3%）等で高く、「精皆勤手当の増額や拡充」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（7.7%）や「製造業」（6.5%）等で高い。また、「時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）の増額や拡充」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（30.8%）や「建設業」（25.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（17.1%）、「卸売業、小売業」（16.7%）等で高くなっている。

「通勤手当（交通費支給を含む）の増額や拡充」については、「生活関連サービス業、娯楽業」（26.8%）や「建設業」（25.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（24.8%）、「卸売業、小売業」（23.3%）等で高い。また、「退職金（退職手当）（制度）の新設」は、「不動産業、物品賃貸業」（15.0%）や「宿泊業、飲食サービス業」（11.4%）等で高く、「退職金（退職手当）の増額や拡充」は、「建設業」（16.1%）等で高くなっている。

「給食施設、休憩室、休憩室の利用の拡充」については、「宿泊業、飲食サービス業」（13.3%）や「製造業」（12.7%）等で高い。更に、「慶弔休暇（制度）の新設」については、「宿泊業、飲食サービス業」（22.9%）や「不動産業、物品賃貸業」（20.0%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（17.1%）等で高く、「慶弔休暇の拡充」は、「不動産業、物品賃貸業」（30.0%）や「金融業、保険業」（29.4%）のほか、「運輸業、郵便業」（25.7%）、「建設業」（22.3%）等で高くなっている。

他方、常用雇用者の規模別にみると、「パートタイム・有期雇用労働者」に対する「基本的な賃金（賃金表を含む）の増額や拡充」（「50 人以下」で 48.1%～「301 人以上」で 26.5%）、「昇給（評価・考課を含む）の増額や拡充」（同順に 37.9%～16.9%）、「賞与（特別手当）の増額や拡充」（同順に 32.6%～18.7%）のほか、「時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）の増額や拡充」（同順に 17.9%～7.8%）、「精皆勤手当の増額や拡充」（同順に 5.4%～0.6%）、「食事手当の増額や拡充」（同順に 4.4%～0.6%）、「健康診断に伴う勤務免除や有給の保障（制度）の新設」（同順に 8.0%～2.4%）や「健康診断に伴う勤務免除や有給の保障の拡充」（同順に 19.7%～3.0%）、「勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇（制度）の新設」（同順に 8.7%～1.2%）や「勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇の拡充」（同順に 16.7%～6.0%）、「教育訓練の拡充」（同順に 11.4%～3.0%）等については、小規模企業になるほど回答割合が高まる傾向が見て取れる。反対に、「家族手当（制度）の新設」（同順に 6.0%～15.1%）や「家族手当の増額や拡充」（同順に 7.3%～10.2%）、「それ以外の手当（制度）の新設」（同順に 1.7%～4.2%）、「慶弔休暇（制度）の新設」（同順に 9.4%～15.7%）等については大規模企業ほど高くなっている。

その上で、「（制度の）廃止」はいずれも一定程度にとどまるが、「家族手当（制度）の廃止」は同順に 5.0%～2.4%、「単身赴任手当（制度）の廃止」は 5.5%～0.0%等と、小規模企業になるほど回答割合が高まるものもみられる。

こうしたなか、見直し内容を大括りにして、その回答傾向についても主たる業種別にみると、「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中の企業」（n=1,765）のうち、「基本給」関連を挙げた企業の割合は、「不動産業、物品賃貸業」（100%）のほか、「宿泊業、飲食サービス業」（73.3%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（72.2%）等で高くなっている（**図表 2-1-9**）。同様に、「手当関係」を挙げた企業の割合は、「サービス業（他に分類されないもの）」（84.2%）や「建設業」（82.1%）、「医療、福祉」（80.5%）等で高い。また、「福利厚生、その他」を挙げた企業割合は、「建設業」（59.8%）や「宿泊業、飲食サービス業」（59.0%）、「金融業、保険業」（58.8%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（53.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（50.9%）等で高くなっている。

常用雇用者の規模別にみると、「基本給」関連を回答した企業の割合は小規模企業になるほど高まる傾向がみられる（「50 人以下」で 71.9%～「301 人以上」で 41.0%）。これに対し、「手当関係」を回答した企業の割合は規模によらず 7 割を超えて高い中にあって、更に、大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる（同順に 77.3%～79.5%）。

他方、「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中の企業」（n=1,765）のうち、「パートタイム・有期雇用労働者」のいずれかの待遇要素の「（制度の）新設」ないし「増額や拡充」を挙げた割合を、主たる業種別にみると軒並み高い。また、「正社

員（無期雇用フルタイム労働者）」のいずれかの待遇要素の「減額や縮小」を挙げた割合は、「運輸業、郵便業」（23.0%）や「宿泊業、飲食サービス業」（20.0%）等で高く、「（制度の）廃止」は、「運輸業、郵便業」（20.3%）等で高くなっている。なお、常用雇用者の規模別にみると、「（制度の）廃止」については小規模企業ほど、回答割合も高まる傾向が見て取れる（「50 人以下」で 11.7%～「301 人以上」で 7.2%）。

図表 2-1-9　主たる業種及び常用雇用者の規模別にみた具体的な見直し内容の概要

（%）

			基本給を回答した企業	手当関係を回答した企業	福利厚生、その他を回答した企業	無回答
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計		**1,765**	**64.6**	**77.9**	**49.0**	**2.9**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	80.0	60.0	20.0	－
	建設業	**112**	68.8	82.1	59.8	4.5
	製造業	**307**	61.2	74.9	45.6	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	46.2	61.5	53.8	15.4
	情報通信業	**45**	48.9	60.0	46.7	4.4
	運輸業、郵便業	**74**	62.2	77.0	47.3	4.1
	卸売業、小売業	**245**	65.3	79.6	47.3	4.9
	金融業、保険業	**17**	29.4	64.7	58.8	5.9
	不動産業、物品賃貸業	**20**	100.0	70.0	50.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	**36**	72.2	61.1	47.2	－
	宿泊業、飲食サービス業	**105**	73.3	79.0	59.0	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	**41**	63.4	70.7	43.9	2.4
	教育、学習支援業	**95**	62.1	76.8	47.4	2.1
	医療、福祉	**476**	66.2	80.5	48.3	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	44.4	100.0	22.2	－
	サービス業（他に分類されないもの）	**165**	64.2	84.2	50.9	1.2
	サービス業計	**356**	67.1	79.2	51.4	1.4
常用雇用者の規模	50人以下	**988**	71.9	77.3	52.6	3.3
	51人以上100人以下	**320**	64.1	78.1	41.9	2.2
	101人以上300人以下	**269**	52.8	79.2	40.1	1.9
	301人以上	**166**	41.0	79.5	53.6	3.6
参考・復元集計	計		64.7	77.2	49.5	3.0
	中小企業		66.7	76.9	49.8	3.2
	大企業		39.3	82.9	44.7	2.0

（%）

			パート有期社員の（制度の）新設、または、増額や拡充を回答した企業	正社員の減額や縮小を回答した企業	（制度の）廃止を回答した企業	無回答
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計		**1,765**	**95.0**	**12.6**	**10.5**	**2.9**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	80.0	20.0	20.0	－
	建設業	**112**	94.6	11.6	8.0	4.5
	製造業	**307**	93.8	12.4	12.4	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	84.6	15.4	－	15.4
	情報通信業	**45**	93.3	6.7	13.3	4.4
	運輸業、郵便業	**74**	91.9	23.0	20.3	4.1
	卸売業、小売業	**245**	91.0	13.1	12.7	4.9
	金融業、保険業	**17**	94.1	－	5.9	5.9
	不動産業、物品賃貸業	**20**	100.0	5.0	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	**36**	97.2	5.6	2.8	－
	宿泊業、飲食サービス業	**105**	96.2	20.0	16.2	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	**41**	92.7	12.2	12.2	2.4
	教育、学習支援業	**95**	97.9	11.6	4.2	2.1
	医療、福祉	**476**	97.9	10.5	9.7	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	100.0	33.3	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	**165**	95.2	14.5	6.7	1.2
	サービス業計	**356**	95.5	15.4	9.6	1.4
常用雇用者の規模	50人以下	**988**	94.5	13.0	11.7	3.3
	51人以上100人以下	**320**	96.3	10.9	10.6	2.2
	101人以上300人以下	**269**	95.2	13.8	8.2	1.9
	301人以上	**166**	94.6	12.0	7.2	3.6
参考・復元集計	計		94.7	12.5	11.3	3.0
	中小企業		94.4	12.6	12.3	3.2
	大企業		97.2	11.7	4.0	2.0

５．「同一労働同一賃金ルール」への対応に伴う人件費総額の変化

「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業（n=1,765）を対象に、「同一労働同一賃金ルール」に対応後の、「パートタイム・有期雇用労働者」の人件費総額の増減状況・見通しを尋ねると、「ほぼ同じ（変動は 5%未満）」との回答が 1／3 を超えた（36.8%）ものの、「5%以上 10%未満の範囲で増加」（25.2%）など「増加」と回答した企業が計 40.8%に対し、「5%以上減少」が 0.8%、「わからない」が 18.2%となった（**図表 2-1-10**）。

主たる業種別にみると、「増加」と回答した企業の割合は「教育、学習支援業」（計 55.8%）や「不動産業、物品賃貸業」（50.0%）等で高い。また、常用雇用者の規模別では、小規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる（「50 人以下」で 43.5%～「301 人以上」で 31.9%）。

図表 2-1-10　人件費総額の増減状況・見通し

（%）

			増加			ほぼ同じ（変動は5%未満）	5%以上減少	わからない	無回答	増加計
			20%以上増加	10%以上20%未満の範囲で増加	5%以上10%未満の範囲で増加					
「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」として待遇面の見直しを挙げた企業計		**1,765**	**3.7**	**11.8**	**25.2**	**36.8**	**0.8**	**18.2**	**3.3**	**40.8**
	既に必要な見直しを行った（対応完了）	**715**	**4.3**	**11.9**	**26.2**	**47.8**	**1.3**	**7.1**	**1.4**	**42.4**
	現在、必要な見直しを行っている（対応中）	**492**	**3.3**	**13.2**	**27.0**	**32.9**	**0.6**	**18.5**	**4.5**	**43.5**
	今後の見直しに向けて検討中（対応予定）	**558**	**3.4**	**10.6**	**22.4**	**26.2**	**0.5**	**32.3**	**4.7**	**36.4**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	－	－	40.0	40.0	－	20.0	－	**40.0**
	建設業	**112**	2.7	12.5	25.9	39.3	1.8	14.3	3.6	**41.1**
	製造業	**307**	4.2	9.8	25.1	42.3	0.3	16.0	2.3	**39.1**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**13**	7.7	7.7	7.7	61.5	－	－	15.4	**23.1**
	情報通信業	**45**	4.4	6.7	20.0	60.0	－	8.9	－	**31.1**
	運輸業、郵便業	**74**	2.7	10.8	21.6	44.6	－	18.9	1.4	**35.1**
	卸売業、小売業	**245**	3.7	9.4	23.3	40.8	1.2	15.9	5.7	**36.3**
	金融業、保険業	**17**	－	－	5.9	58.8	－	29.4	5.9	**5.9**
	不動産業、物品賃貸業	**20**	10.0	20.0	20.0	35.0	5.0	10.0	－	**50.0**
	学術研究、専門・技術サービス業	**36**	2.8	8.3	11.1	52.8	－	25.0	－	**22.2**
	宿泊業、飲食サービス業	**105**	3.8	8.6	21.9	40.0	1.9	20.0	3.8	**34.3**
	生活関連サービス業、娯楽業	**41**	－	9.8	31.7	34.1	－	24.4	－	**41.5**
	教育、学習支援業	**95**	4.2	17.9	33.7	23.2	－	16.8	4.2	**55.8**
	医療、福祉	**476**	3.6	14.3	27.5	29.0	0.6	21.2	3.8	**45.4**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**9**	－	－	22.2	44.4	－	33.3	－	**22.2**
	サービス業（他に分類されないもの）	**165**	4.8	15.2	26.7	30.3	1.8	19.4	1.8	**46.7**
	サービス業計	**356**	3.7	11.5	24.2	36.2	1.4	21.1	2.0	**39.3**
常用雇用者の規模	50人以下	**988**	4.5	13.9	25.2	38.3	1.1	14.3	2.8	**43.5**
	51人以上100人以下	**320**	2.8	11.9	26.9	29.7	0.6	24.1	4.1	**41.6**
	101人以上300人以下	**269**	3.0	7.8	24.5	38.7	0.7	22.3	3.0	**35.3**
	301人以上	**166**	2.4	4.8	24.7	38.0	－	24.7	5.4	**31.9**
参考・復元集計	計		3.8	11.2	24.8	38.0	1.0	18.3	2.9	**39.8**
	中小企業		3.4	11.7	24.7	38.4	0.9	18.0	2.8	**39.8**
	大企業		4.5	4.0	21.2	41.2	－	25.8	3.5	**29.6**

６．「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた検討時の活用ツール

「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業（n=3,152）を対象に、検討の中で活用した（活用する予定の）ツールがあるか尋ねると（複数回答）、回答割合の高い順に、①「社会保険労務士や弁護士等への相談」（47.0%）、②「ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）」（35.3%）、③「同一労働同一賃金ガイドライン」（31.1%）、④「リーフレット、パンフレット」（24.2%）、⑤「民間のセミナー、説明会」（16.7%）、⑥「労務関係の雑誌や本、新聞報道」（16.1%）、⑦「行政のセミナー（※以外）、説明会」（14.2%）等が挙がった（**図表 2-1-11**）。総じて、活用した（活用する予定の）ツールがある割合計が 8 割を超え（85.6%）（平均選択数は 2.6）、「特にない」は 10.2%となっている。

主たる業種別にみても、活用した（活用する予定の）ツールがある割合は総じて高い。また、常用雇用者の規模別にみると、「助成金（キャリアアップ助成金等）」（「50 人以下」で 9.4%～「301 人以上」で 6.3%）や「特にない」（同順に 14.2%～2.4%）とする割合は小規模企業ほど高いものの、「社会保険労務士や弁護士等への相談」（44.7%～50.4%）や「ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）」（同順に 27.6%～56.3%）、「同一労働同一賃金ガイドライン」（同順に 21.6%～59.5%）等、他の選択肢についてはいずれも大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる。

図表 2-1-11　「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた検討時の活用ツール

（%）

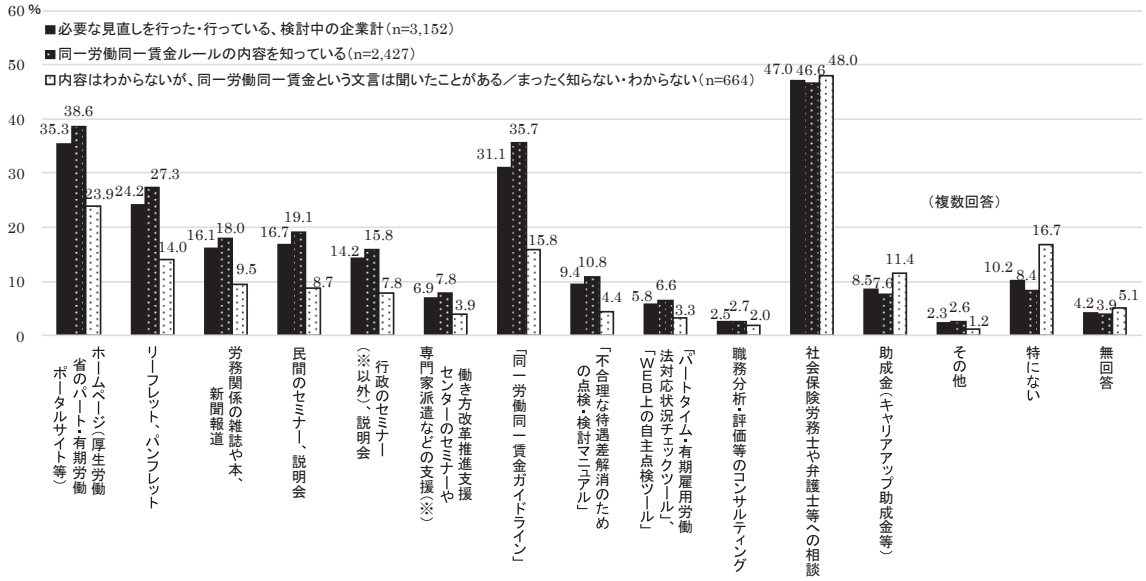
			（複数回答）															
			ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）	リーフレット、パンフレット	労務関係の雑誌や本、新聞報道	民間のセミナー、説明会	行政のセミナー（※以外）、説明会	働き方改革推進支援センターのセミナーや専門家派遣などの支援（※）	「同一労働同一賃金ガイドライン」	「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」	「パートタイム・有期雇用労働法対応状況チェックツール」「WEB上の自主点検ツール」	職務分析・評価等のコンサルティング	社会保険労務士や弁護士等への相談	助成金（キャリアアップ助成金等）	その他	特にない	無回答	活用した（活用する予定の）ものがある計
	計	3,152	35.3	24.2	16.1	16.7	14.2	6.9	31.1	9.4	5.8	2.5	47.0	8.5	2.3	10.2	4.2	85.6
	既に必要な見直しを行った（対応完了）	1,022	27.8	19.7	14.5	14.0	11.9	7.0	24.4	6.8	3.7	2.5	40.7	6.8	3.1	15.9	7.5	76.6
	現在、必要な見直しを行っている（対応中）	790	40.5	28.9	17.5	18.9	15.9	7.8	34.4	11.6	6.5	2.8	50.1	8.2	2.3	8.7	2.0	89.2
	今後の見直しに向けて検討中（対応予定）	1,340	38.0	25.0	16.5	17.5	14.9	6.3	34.3	10.1	7.1	2.4	49.9	9.9	1.6	6.9	2.9	90.2
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7	14.3	28.6	－	14.3	－	14.3	－	－	－	－	42.9	－	－	－	14.3	85.7
	建設業	205	29.3	21.0	14.6	11.7	13.7	4.4	22.0	8.3	6.8	2.4	43.9	7.3	3.4	13.7	4.4	82.0
	製造業	579	36.6	26.3	13.8	13.0	12.8	6.9	29.2	8.5	6.2	1.9	43.5	5.2	2.4	12.1	5.0	82.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	18.2	13.6	18.2	27.3	18.2	4.5	31.8	9.1	9.1	－	50.0	9.1	－	13.6	18.2	68.2
	情報通信業	64	40.6	28.1	15.6	25.0	15.6	3.1	42.2	12.5	3.1	4.7	48.4	7.8	3.1	9.4	1.6	89.1
	運輸業、郵便業	118	34.7	27.1	24.6	20.3	17.8	8.5	30.5	8.5	2.5	1.7	39.8	5.1	2.5	13.6	2.5	83.9
	卸売業、小売業	480	31.0	17.5	16.9	11.7	9.6	6.0	27.1	4.4	6.0	4.0	51.5	7.1	2.1	11.7	4.6	83.8
	金融業、保険業	24	62.5	45.8	37.5	45.8	4.2	8.3	58.3	20.8	8.3	－	41.7	－	4.2	－	－	100.0
	不動産業、物品賃貸業	39	33.3	35.9	25.6	15.4	10.3	15.4	28.2	7.7	7.7	5.1	38.5	12.8	－	17.9	－	82.1
	学術研究、専門・技術サービス業	54	42.6	14.8	22.2	13.0	11.1	5.6	42.6	11.1	7.4	－	42.6	7.4	13.0	14.8	1.9	83.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	36.5	23.1	19.7	16.8	13.0	5.8	28.4	11.1	7.7	3.4	50.5	13.0	1.0	9.1	3.4	87.5
	生活関連サービス業、娯楽業	80	32.5	17.5	20.0	11.3	15.0	6.3	30.0	11.3	1.3	1.3	43.8	8.8	2.5	17.5	5.0	77.5
	教育、学習支援業	160	41.9	23.1	19.4	21.9	16.9	6.3	32.5	11.3	4.4	2.5	53.1	9.4	3.1	5.6	2.5	91.9
	医療、福祉	814	33.4	24.4	12.5	19.8	16.3	8.2	31.8	9.8	5.5	2.7	47.7	11.8	1.4	7.4	4.5	88.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14	50.0	42.9	35.7	14.3	21.4	－	50.0	14.3	21.4	－	50.0	－	－	－	－	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284	42.6	32.7	16.5	20.8	18.3	7.7	41.5	15.1	6.0	1.4	46.1	7.4	2.5	9.5	3.5	87.0
	サービス業計	640	39.5	26.4	18.9	17.5	15.6	6.6	36.1	13.0	6.4	1.9	47.0	9.2	2.8	10.6	3.4	85.9
常用雇用者の規模	50人以下	1,792	27.6	17.2	12.3	12.2	9.2	6.0	21.6	4.9	4.2	1.8	44.7	9.4	1.8	14.2	5.1	80.7
	51人以上100人以下	581	38.9	27.5	17.4	16.9	16.5	7.2	36.3	9.6	5.7	3.1	50.9	7.4	2.8	5.7	3.3	91.0
	101人以上300人以下	492	49.0	35.8	19.9	24.8	21.5	7.7	46.7	17.7	9.8	3.3	48.8	6.9	3.7	4.9	2.6	92.5
	301人以上	252	56.3	45.2	31.7	33.7	29.8	11.5	59.5	24.6	10.7	4.4	50.4	6.3	2.0	2.4	2.8	94.8
参考・復元集計	計		35.3	24.2	16.6	16.1	13.5	6.7	30.7	9.3	5.8	2.5	46.4	8.2	2.4	10.9	4.0	85.2
	中小企業		33.3	22.5	15.4	14.8	12.2	6.4	28.2	7.7	5.5	2.5	47.0	8.7	2.1	11.5	4.2	84.4
	大企業		56.9	42.5	29.9	31.9	24.6	6.9	55.5	25.9	11.8	3.3	48.6	4.4	4.5	3.1	1.8	95.1

なお、「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた検討時の活用ツール（複数回答）について、**2．**でみた「同一労働同一賃金ルール」の認知度別に調べると、「社会保険労務士や弁護士等への相談」等については、「同一労働同一賃金ルールの内容を知っている」企業と「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」企業で同程度となった[28]（**図表 2-1-12**）。これに対し、両者の差がもっとも開いたのは「同一労働同一賃金ガイドライン」（前者 35.7%、後者 15.8%）で、これに「ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）」（同順に 38.6%、23.9%）や「リーフレット、パンフレット」（同順に 27.3%、14.0%）等が続く。「同一労働同一賃金ルール」の内容までの認知度を高めるため、如何にこれらの閲覧に繋げるかが課題となっていることがわかる。

[28] なお、このことは事業主自身が「同一労働同一賃金ルール」に対する理解を深めることなく、「社会保険労務士や弁護士等への相談」に依存している様子を浮き彫りにしている恐れもあり、留意を要する。

なお、活用意向も含まれているため、必ずしも既に活用している企業ばかりではないだろうが、これらを活用していても「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」程度の理解にとどまる企業が含まれていないとも限らない。「ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）」上には、「改正法で求められる企業の対応にかかる解説動画」や「自社の取組状況を Web 上で簡単にチェックできるツール」等、豊富なコンテンツが盛り込まれているが、これらが真にわかりやすいもの・使いやすいものとなっているかの点検も求められるだろう。

図表 2-1-12　「同一労働同一賃金」の認知度別にみた対応に向けた検討時の活用ツール



7．「同一労働同一賃金ルール」への対応で得られた（得られると見込む）効果

「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業（n=3,152）を対象に、対応で得られた（得られると見込む）効果があるか尋ねると（複数回答）、①「職場の公平・公正化や納得感の醸成」の回答割合がもっとも高く（40.3%）、これに、②「働く意欲や生産性の向上」（39.1%）、③「人材の確保・定着（採用・教育訓練コストの減少を含む）」（28.8%）等が続いた（**図表 2-1-13**）。総じて、何らかの効果が得られた（得られると見込む）割合が 2／3 超（計 67.3%）（平均選択数は 1.9）に対し、「特にない・わからない」は 28.5%となった。

主たる業種別にみると、何らかの効果が得られた（得られると見込む）割合は、「金融業、保険業」（79.2%）や「教育、学習支援業」（77.5%）等で高い。また、常用雇用者の規模別にみると、①「職場の公平・公正化や納得感の醸成」（「50 人以下」で 37.6%～

「301 人以上」で 45.2%)、④「訴訟リスクの低下」(同順に 6.1%～19.0%) を始めとする、何らかの効果が得られた (得られると見込む) 割合 (同順に 66.0%～70.2%) は大規模企業になるほど高まる傾向がみられるのに対し、小規模企業ほど「特にない・わからない」との回答割合が高くなっている (同順に 26.2%～29.2%)。

図表 2-1-13　「同一労働同一賃金ルール」への対応で得られる効果

(%)

			(複数回答)							特にない・わからない	無回答	何らかの効果が得られた (得られると見込む) 計
			職場の公平・公正化や納得感の醸成	働く意欲や生産性の向上	人材の確保・定着 (採用・教育訓練コストの減少を含む)	企業イメージの改善	訴訟リスクの低下	労働組合によるパート・有期社員の組織化 (過半数代表性の確保を含む)	その他			
	計	3,152	40.3	39.1	28.8	8.4	8.7	0.5	0.6	28.5	4.3	67.3
	既に必要な見直しを行った (対応完了)	1,022	37.7	35.8	27.1	7.2	6.4	0.3	1.0	30.4	6.8	93.2
	現在、必要な見直しを行っている (対応中)	790	42.3	38.6	25.7	8.2	11.8	0.4	1.0	28.1	2.9	97.1
	今後の見直しに向けて検討中 (対応予定)	1,340	41.1	42.0	31.9	9.3	8.7	0.7	0.1	27.2	3.1	96.9
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	7	28.6	42.9	14.3	–	–	–	–	28.6	14.3	57.1
	建設業	205	36.6	42.0	28.8	9.3	3.4	–	1.0	27.8	4.4	67.8
	製造業	579	39.7	37.5	23.7	8.3	11.6	0.5	0.5	29.4	4.5	66.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	13.6	40.9	36.4	9.1	4.5	–	–	31.8	13.6	54.5
	情報通信業	64	29.7	29.7	21.9	7.8	14.1	1.6	1.6	39.1	1.6	59.4
	運輸業、郵便業	118	32.2	38.1	28.8	5.9	16.9	–	0.8	32.2	1.7	66.1
	卸売業、小売業	480	39.8	35.0	26.3	7.5	8.5	–	0.8	30.4	4.8	64.8
	金融業、保険業	24	66.7	41.7	29.2	–	4.2	–	–	20.8	–	79.2
	不動産業、物品賃貸業	39	30.8	41.0	25.6	7.7	5.1	–	–	38.5	–	61.5
	学術研究、専門・技術サービス業	54	31.5	40.7	27.8	1.9	9.3	–	–	35.2	5.6	59.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	41.3	43.8	35.6	17.3	9.1	1.0	–	26.9	2.9	70.2
	生活関連サービス業、娯楽業	80	37.5	37.5	22.5	11.3	8.8	–	–	31.3	6.3	62.5
	教育、学習支援業	160	46.9	46.3	37.5	8.8	10.0	0.6	0.6	18.8	3.8	77.5
	医療、福祉	814	45.1	40.7	32.2	8.4	5.8	0.9	0.6	25.4	4.8	69.8
	複合サービス事業 (郵便局、協同組合など)	14	50.0	35.7	14.3	7.1	14.3	–	–	21.4	–	78.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	284	35.9	38.0	28.5	5.3	10.6	0.4	1.1	32.4	3.5	64.1
	サービス業計	640	37.8	40.0	29.7	9.7	9.8	0.5	0.5	30.5	3.8	65.8
常用雇用者の規模	50人以下	1,792	37.6	39.2	29.1	8.8	6.1	0.4	0.6	29.2	4.8	66.0
	51人以上100人以下	581	43.4	39.8	28.4	5.3	9.5	0.9	0.9	28.2	3.8	68.0
	101人以上300人以下	492	43.7	37.0	27.2	8.9	12.2	0.4	0.6	27.0	3.0	69.9
	301人以上	252	45.2	40.9	31.0	11.1	19.0	0.4	0.4	26.2	3.6	70.2
参考・復元集計	計		40.3	39.0	28.7	8.7	9.0	0.4	0.6	28.7	4.1	67.2
	中小企業		39.3	37.9	28.4	9.1	8.8	0.5	0.6	29.3	4.3	66.4
	大企業		51.8	43.2	33.4	8.7	13.6	0.5	0.7	23.8	2.8	73.4

8．「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた労使の話合い状況

「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業 (n=3,152) を対象に、対応に当たり労使の話合いを行ったか (行う予定はあるか) 尋ねると、「パート・有期社員を含めた労使の話合いを行った (行う)」割合が 1／3 (33.3%) に対し、「労使の話合いは行った (行う) が、パート・有期社員は含まれていない」が 13.3%、「労使の話合いは行っていない (行わない)」が 48.4%となった (**図表 2-1-14**)。総じて、労使の話合いを行った (行う) 割合は計 46.6%となっている。

主たる業種別にみると、労使の話合いを行った (行う) 割合が高いのは、「金融業、保険業」(計 58.3%) や「運輸業、郵便業」(55.1%)、「情報通信業」(54.7%) 等となっている。また、常用雇用者の規模別にみると、労使の話合いを行った (行う) 割合 (「50

人以下」で計 43.6%～「301 人以上」で計 61.5%）は大規模企業ほど高く、小規模企業になるほど「労使の話合いは行っていない（行わない）」割合が高まる傾向が見て取れる（同順に 50.6%～35.3%）。

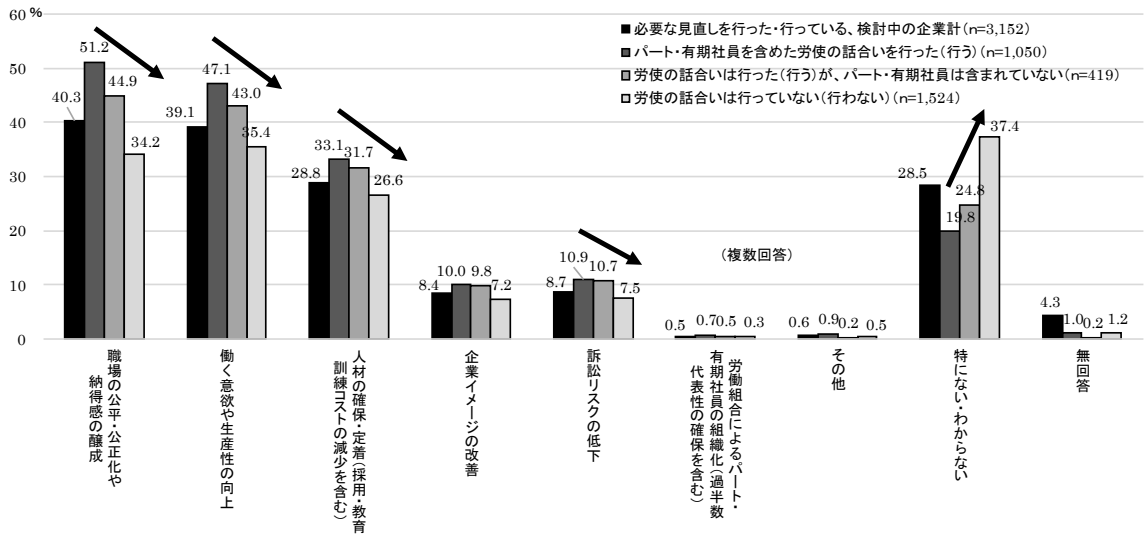
図表 2-1-14　「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた労使の話合い状況

（%）

			パート・有期社員を含めた労使の話合いを行った（行う）	労使の話合いは行った（行う）が、パート・有期社員は含まれていない	労使の話合いは行っていない（行わない）	無回答	労使の話合いを行った（行う）計
	計	**3,152**	**33.3**	**13.3**	**48.4**	**5.0**	**46.6**
	既に必要な見直しを行った（対応完了）	**1,022**	35.1	11.4	46.0	7.4	**46.6**
	現在、必要な見直しを行っている（対応中）	**790**	37.2	14.9	44.1	3.8	**52.2**
	今後の見直しに向けて検討中（対応予定）	**1,340**	29.6	13.7	52.7	4.0	**43.4**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**7**	28.6	14.3	42.9	14.3	**42.9**
	建設業	**205**	33.2	12.7	49.3	4.9	**45.9**
	製造業	**579**	30.4	12.6	50.9	6.0	**43.0**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**22**	27.3	13.6	45.5	13.6	**40.9**
	情報通信業	**64**	32.8	21.9	43.8	1.6	**54.7**
	運輸業、郵便業	**118**	40.7	14.4	41.5	3.4	**55.1**
	卸売業、小売業	**480**	33.3	10.8	50.6	5.2	**44.2**
	金融業、保険業	**24**	41.7	16.7	37.5	4.2	**58.3**
	不動産業、物品賃貸業	**39**	25.6	20.5	53.8	－	**46.2**
	学術研究、専門・技術サービス業	**54**	38.9	14.8	44.4	1.9	**53.7**
	宿泊業、飲食サービス業	**208**	31.3	22.1	43.3	3.4	**53.4**
	生活関連サービス業、娯楽業	**80**	33.8	17.5	43.8	5.0	**51.3**
	教育、学習支援業	**160**	35.0	12.5	48.8	3.8	**47.5**
	医療、福祉	**814**	32.9	9.6	51.5	6.0	**42.5**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**14**	57.1	35.7	7.1	－	**92.9**
	サービス業（他に分類されないもの）	**284**	36.6	17.6	41.5	4.2	**54.2**
	サービス業計	**640**	35.2	19.2	41.9	3.8	**54.4**
常用雇用者の規模	50人以下	**1,792**	33.8	9.9	50.6	5.7	**43.6**
	51人以上100人以下	**581**	31.7	13.3	50.4	4.6	**44.9**
	101人以上300人以下	**492**	33.1	18.9	44.3	3.7	**52.0**
	301人以上計	**252**	35.7	25.8	35.3	3.2	**61.5**
参考・復元集計	計		33.4	13.5	48.4	4.8	**46.9**
	中小企業		33.5	12.3	49.2	5.0	**45.8**
	大企業		33.1	20.9	44.3	1.8	**53.9**

なお、**7．**でみた「同一労働同一賃金ルール」への対応で得られた（得られると見込む）効果について、対応に向けた労使の話合い状況別にみると興味深いことがわかる（**図表 2-1-15**）。すなわち、「パート・有期社員を含めた労使の話合いを行った（行う）」企業ほど、「職場の公平・公正化や納得感の醸成」「働く意欲や生産性の向上」「人材の確保・定着（採用・教育訓練コストの減少を含む）」等の効果が得られた（得られると見込む）割合が高い。これに対し、「労使の話合いは行っていない（行わない）」企業ほど「特にない・わからない」とする割合が高くなっており、取り組む以上は労使の話合いを活用しながら対応する方が、効果も得られやすい（見込みやすい）様子が窺える。

図表 2-1-15　対応に向けた労使の話合い状況別にみた
「同一労働同一賃金ルール」への対応で得られた（得られると見込む）効果



９．「同一労働同一賃金ルール」への対応に当たっての課題

「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業ないし「対応方針は、未定・わからない」と回答した企業（n=4,488）を対象に、対応に当たり課題になった（なっている）ことを尋ねると（複数回答）、①「人件費負担の増加、原資の不足・捻出」（47.1%）と②「待遇差が不合理かどうかの判断」（45.8%）を挙げた割合が高く、これに③「（人件費に見合う）生産性の向上」（28.4%）、④「ルールの理解（情報収集等）」（26.9%）、⑤「待遇差の説明のあり方（納得性等）」（25.6%）、⑥「正社員の待遇の内容整理」（17.6%）、⑦「判例や他社の動向」（14.3%）、⑧「事務負担の増大」（13.9%）等が続いた（**図表 2-1-16**）。総じて、何らかの課題があるとした企業が計 8 割を超えた（81.2%）（平均選択数は 2.8）のに対し、「特にない」は 14.8%にとどまっている。

主たる業種別にみると、①「人件費負担の増加、原資の不足・捻出」を挙げた割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（60.4%）や「教育、学習支援業」（57.9%）、「医療、福祉」（56.3%）等で高い。また、②「待遇差が不合理かどうかの判断」については、「金融業、保険業」（62.1%）等で高くなっている。更に、③「（人件費に見合う）生産性の向上」を挙げた割合は、「生活関連サービス業、娯楽業」（38.7%）や「宿泊業、飲食サービス業」（38.4%）等で高い結果となっている。

一方、常用雇用者の規模別にみると、②「待遇差が不合理かどうかの判断」（「50 人以下」で 39.2%～「301 人以上」で 62.6%）、⑤「待遇差の説明のあり方（納得性等）」（同順に 19.4%～41.0%）、⑦「判例や他社の動向」（同順に 10.6%～33.0%）、⑧「事務負担

の増大」（同順に 11.8%～20.5%）を含め、何らかの課題があるとする割合は大規模企業になるほど高い（同順に計 76.7%～91.6%）。反対に、「特にない」との回答は、小規模企業ほど高まる傾向が見て取れる（同順に 18.8%～5.1%）。

図表 2-1-16　「同一労働同一賃金ルール」への対応に当たっての課題

（%）

			（複数回答）												
			人件費負担の増加、原資の不足・捻出	（人件費に見合う）生産性の向上	ルールの理解（情報収集等）	待遇差が不合理かどうかの判断	正社員の待遇の内容整理	待遇差の説明のあり方（納得性等）	判例や他社の動向	事務負担の増大	労使の話合い・調整	その他	特にない	無回答	課題になった（なっている）ことがある計
	計	4,488	47.1	28.4	26.9	45.8	17.6	25.6	14.3	13.9	9.0	2.1	14.8	4.0	81.2
	必要な見直しを行った・行っている、または検討中	3,152	47.9	28.0	23.6	43.1	17.7	25.3	13.3	15.7	9.2	1.6	14.0	4.8	81.2
	対応方針は、未定・わからない	1,336	45.1	29.5	34.8	52.0	17.5	26.1	16.8	9.7	8.3	3.4	16.7	2.1	81.2
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	12	66.7	25.0	25.0	33.3	8.3	－	－	－	－	－	25.0	－	75.0
	建設業	306	31.4	25.5	23.2	34.6	15.0	20.9	14.4	9.5	6.5	1.3	25.2	4.2	70.6
	製造業	836	41.6	33.3	26.8	47.0	16.6	24.8	14.1	10.8	7.7	1.4	15.3	4.3	80.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	40.0	23.3	26.7	33.3	26.7	13.3	－	13.3	6.7	－	20.0	10.0	70.0
	情報通信業	82	40.2	28.0	23.2	52.4	17.1	25.6	15.9	14.6	6.1	1.2	18.3	2.4	79.3
	運輸業、郵便業	171	44.4	22.8	24.0	38.0	8.8	21.6	14.0	10.5	11.1	1.8	19.9	2.9	77.2
	卸売業、小売業	705	41.4	30.5	26.2	44.4	16.9	22.6	14.2	10.8	8.2	1.3	16.6	4.4	79.0
	金融業、保険業	29	34.5	27.6	31.0	62.1	20.7	37.9	31.0	17.2	13.8	3.4	13.8	－	86.2
	不動産業、物品賃貸業	68	33.8	20.6	36.8	38.2	14.7	27.9	17.6	7.4	7.4	1.5	23.5	2.9	73.5
	学術研究、専門・技術サービス業	75	29.3	29.3	32.0	49.3	10.7	25.3	17.3	8.0	2.7	2.7	24.0	2.7	73.3
	宿泊業、飲食サービス業	331	60.4	38.4	29.6	42.3	23.6	26.3	14.5	18.7	9.1	3.0	11.2	2.4	86.4
	生活関連サービス業、娯楽業	111	47.7	38.7	23.4	41.4	23.4	22.5	14.4	12.6	10.8	2.7	14.4	3.6	82.0
	教育、学習支援業	233	57.9	20.6	22.3	47.6	20.6	30.5	15.5	20.2	11.6	4.7	10.3	4.7	85.0
	医療、福祉	1,103	56.3	23.9	27.9	50.1	19.1	29.1	12.4	16.7	10.7	2.5	10.0	4.4	85.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	35.3	11.8	23.5	58.8	17.6	29.4	29.4	11.8	11.8	－	5.9	－	94.1
	サービス業（他に分類されないもの）	379	46.7	27.4	29.3	47.5	15.6	25.9	18.2	18.5	9.0	2.4	15.0	3.7	81.3
	サービス業計	913	50.2	32.6	28.8	45.2	19.1	25.6	16.5	16.9	8.8	2.6	14.1	3.1	82.8
常用雇用者の規模	50人以下	2,780	43.7	28.9	24.7	39.2	16.5	19.4	10.6	11.8	7.9	2.3	18.8	4.6	76.7
	51人以上100人以下	776	53.7	30.5	31.3	53.6	19.1	31.7	16.6	15.6	9.3	2.1	10.1	3.1	86.9
	101人以上300人以下	612	52.0	26.5	31.5	60.1	19.9	39.7	20.6	18.3	12.1	1.3	6.9	2.5	90.7
	301人以上	273	50.9	21.2	28.2	62.6	19.8	41.0	33.0	20.5	11.7	2.6	5.1	3.3	91.6
参考・復元集計	計		46.1	29.3	26.6	45.5	17.4	25.1	14.3	13.3	8.6	2.1	15.2	3.8	80.9
	中小企業		45.9	29.9	26.5	44.3	17.3	24.3	13.6	12.6	8.7	2.3	15.6	4.0	80.4
	大企業		51.9	24.3	26.5	63.4	18.2	40.6	26.0	21.5	10.3	1.2	5.0	2.8	92.2

１０．「同一労働同一賃金ルール」に取り組む上で行政に求めたい支援

「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業ないし「対応方針は未定・わからない」企業（n=4,488）を対象に、同一労働同一賃金に向けて取り組む上で行政に求めたい支援があるか尋ねると（複数回答）、①「ルールの内容等を説明するホームページや資料」（36.2%）や、②「他社の取組事例の紹介」（31.6%）、③「取組に対する助成」（28.6%）に対するニーズが高く、これに、④「ルールの内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口」（23.6%）、⑤「ルールの内容等を解説するセミナーの開催」（20.4%）等が続いた（**図表 2-1-17**）。総じて、行政に求めたい支援がある割合は 7 割を超え（73.8%）（平均選択数は 2.1）、「特にない」は 20.6%となった。

主たる業種別にみると、①「ルールの内容等を説明するホームページや資料」や②「他社の取組事例の紹介」を挙げた割合は、「金融業、保険業」（ともに 51.7%）等で高い。また、③「取組に対する助成」を挙げた割合は、「宿泊業、飲食サービス業」（36.9%）や「医療、福祉」（34.1%）等で高くなっている。

また、常用雇用者の規模別にみると、②「他社の取組事例の紹介」（「50 人以下」で 27.9%～「301 人以上」で 40.3%）、④「ルールの内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口」（同順に 20.5%～33.0%）、⑥「不合理な待遇差を検証したり、取組をアドバイスする専門家の派遣」（同順に 10.1%～14.3%）等を含め、行政に求めたい支援がある割合は大規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる（同順に計 70.1%～81.3%）。これに対し、「特にない」との回答は、小規模企業ほど高くなっている（同順に 23.4%～13.9%）。

図表 2-1-17　同一労働同一賃金に向けて取り組む上で行政に求めたい支援

（%）

			（複数回答）									
			ルールの内容等を説明するホームページや資料	ルールの内容等を解説するセミナーの開催	不合理な待遇差を検証したり、取組をアドバイスする専門家の派遣	ルールの内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口	他社の取組事例の紹介	取組に対する助成	その他	特にない	無回答	行政に求めたい支援がある計
	計	**4,488**	**36.2**	**20.4**	**11.3**	**23.6**	**31.6**	**28.6**	**1.7**	**20.6**	**5.5**	**73.8**
	必要な見直しを行った・行っている、または検討中の企業	**3,152**	**32.2**	**19.8**	**11.0**	**21.7**	**30.2**	**27.6**	**1.6**	**22.3**	**5.7**	**71.9**
	対応方針は、未定・わからない	**1,336**	**45.7**	**21.7**	**12.1**	**28.1**	**34.7**	**31.0**	**1.8**	**16.6**	**5.0**	**78.4**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**12**	50.0	25.0	8.3	8.3	33.3	33.3	8.3	16.7	－	**83.3**
	建設業	**306**	33.3	17.3	8.5	17.3	30.7	23.2	2.0	24.5	5.2	**70.3**
	製造業	**836**	39.0	19.3	8.6	21.5	34.0	24.8	1.9	21.1	5.3	**73.7**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**30**	36.7	20.0	6.7	30.0	20.0	20.0	－	23.3	13.3	**63.3**
	情報通信業	**82**	36.6	18.3	15.9	30.5	31.7	28.0	2.4	23.2	2.4	**74.4**
	運輸業、郵便業	**171**	39.2	20.5	8.8	22.8	30.4	25.1	2.3	22.2	4.7	**73.1**
	卸売業、小売業	**705**	32.9	16.7	8.9	22.4	29.6	25.2	1.3	24.3	6.5	**69.2**
	金融業、保険業	**29**	51.7	27.6	13.8	34.5	51.7	27.6	－	20.7	－	**79.3**
	不動産業、物品賃貸業	**68**	33.8	25.0	10.3	23.5	30.9	22.1	1.5	23.5	2.9	**73.5**
	学術研究、専門・技術サービス業	**75**	32.0	12.0	12.0	24.0	34.7	21.3	－	33.3	5.3	**61.3**
	宿泊業、飲食サービス業	**331**	33.5	18.1	13.0	26.0	32.0	36.9	1.8	16.0	4.2	**79.8**
	生活関連サービス業、娯楽業	**111**	38.7	18.9	11.7	27.0	30.6	30.6	0.9	18.9	9.0	**72.1**
	教育、学習支援業	**233**	38.2	26.2	14.2	23.2	32.6	28.3	1.3	17.6	6.0	**76.4**
	医療、福祉	**1,103**	36.1	24.7	14.5	26.0	32.1	34.1	1.8	16.5	6.1	**77.4**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**17**	41.2	17.6	5.9	29.4	41.2	23.5	－	17.6	－	**82.4**
	サービス業（他に分類されないもの）	**379**	37.2	19.0	12.1	23.7	26.9	29.3	1.6	24.0	4.5	**71.5**
	サービス業計	**913**	35.7	18.1	12.3	25.1	30.1	31.4	1.4	21.1	4.9	**73.9**
常用雇用者の規模	50人以下	**2,780**	35.5	17.2	10.1	20.5	27.9	27.9	1.5	23.4	6.5	**70.1**
	51人以上100人以下	**776**	38.0	25.6	13.1	27.3	37.0	30.5	2.3	16.6	3.6	**79.8**
	101人以上300人以下	**612**	37.1	25.3	13.6	28.9	38.1	31.5	1.6	16.0	3.4	**80.6**
	301人以上	**273**	36.3	26.0	14.3	33.0	40.3	24.2	1.5	13.9	4.8	**81.3**
参考・復元集計	計		36.2	20.0	11.1	23.6	31.4	28.1	1.7	21.1	5.5	**73.4**
	中小企業		36.2	19.6	10.7	23.2	31.7	29.2	1.7	20.8	5.8	**73.4**
	大企業		34.3	25.7	14.5	29.8	40.4	27.4	0.8	17.1	4.0	**78.8**

１１．「パートタイム・有期雇用労働者」の活用状況・方針

（１）「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との職務や人材活用の異同、職務・人材活用とも同じ「パートタイム・有期雇用労働者」がいる場合の今後の活用方針

「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）を対象に、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務（業務内容と責任の程度）が同じ「パートタイ

ム・有期雇用労働者」がいるか尋ねると、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」との回答が 15.8%に対し、「業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる」が38.1%、「業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）」が41.3%となった（**図表 2-1-18**）。

また、「パートタイム・有期雇用労働者」の中に、正社員と「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」場合（n= 1,089）に、更に人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人が「いる」割合は 28.4%に対し、「いない」が 67.3%となった（なお、人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人が「いる」割合を、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）を母数に改めて算出すると「いる」は 4.5%となっている）[29]。

その上で、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務・人材活用とも同じ「パートタイム・有期雇用労働者」が「いる」企業（n=309）を対象に、同「パートタイム・有期雇用労働者」の今後の活用方針について尋ねると、「これまで通り活用」が 6 割を超えた（63.1%）ものの、「正社員に転換する」との回答も一定程度（22.7%）みられた。

こうした結果を主たる業種別にみると、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」との回答は、「情報通信業」（25.0%）や「運輸業、郵便業」（24.8%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（23.0%）等で高い。そのうち更に、人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人が「いる」割合は、「金融業、保険業」（60.0%）や「教育、学習支援業」（58.3%）、「情報通信業」（47.1%）等で高くなっている（なお、人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人が「いる」割合を、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）を母数に改めて算出すると、「いる」割合が高い順に「情報通信業」（11.8%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（8.7%）、「教育、学習支援業」（6.2%）、「運輸業、郵便業」（7.4%）等となっている）。

また、常用雇用者の規模別にみると、「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」との回答は、小規模企業ほど高い（「50 人以下」で 16.5%～「301 人以上」で 13.1%）のに対し、大規模企業になるほど「業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる」割合が高まる傾向が見て取れる（同順に 34.0%～50.2%）。更に、そのうち人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人が「いる」との回答は、大規模企業ほど高くなっている（同順に 25.7%～41.9%）（なお、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）を母数にみると、同順に 4.2%～5.5%となる）。

その上で、同「パートタイム・有期雇用労働者」の今後の活用方針として、「正社員に転換する」との回答は「教育、学習支援業」（52.4%）や「生活関連サービス業、娯楽業」

[29] なお、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との職務や人材活用の異同状況別と、**3.** でみた「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況の関係を調べると、「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」や「既に必要な見直しを行った（対応完了）」割合は、「職務も人材活用も同じパート・有期社員がいる」（同順に 42.4%、17.5%）や「職務のみ同じパート・有期社員がいる」（同順に 38.9%、18.6%）等で高いのに対し、「現在、必要な見直しを行っている（対応中）」や「今後の見直しに向けて検討中（対応予定）」「対応方針は未定・わからない」割合は、「業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる」（同順に 14.3%、23.9%、22.0%）等で高いことがわかる。

（42.9%）、「不動産業、物品賃貸業」（40.0%）等で高い。また、常用雇用者の規模別にみると、大規模企業ほど「正社員に転換する」（「50 人以下」で 20.4%～「301 人以上」で 38.9%）や「わからない」（同順に 6.6%～16.7%）との回答が高まるのに対し、小規模企業になるほど「これまで通り活用する」（同順に 68.9%～33.3%）割合が高い。

図表 2-1-18　「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との職務や人材活用の異同、職務・人材活用とも同じ「パートタイム・有期雇用労働者」がいる場合の今後の活用方針

（%）

			業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）	無回答		人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人がいる	いない	無回答
パート・有期社員を雇用している企業計		**6,877**	**15.8**	**38.1**	**41.3**	**4.8**	**1,089**	**28.4**	**67.3**	**4.3**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**21**	23.8	52.4	19.0	4.8	**5**	40.0	60.0	－
	建設業	**578**	19.9	31.0	45.8	3.3	**115**	20.9	74.8	4.3
	製造業	**1,349**	16.4	37.2	41.3	5.1	**221**	26.2	69.7	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	**58**	10.3	22.4	58.6	8.6	**6**	16.7	66.7	16.7
	情報通信業	**136**	25.0	32.4	41.2	1.5	**34**	47.1	52.9	－
	運輸業、郵便業	**298**	24.8	26.8	45.6	2.7	**74**	29.7	67.6	2.7
	卸売業、小売業	**1,091**	14.0	38.5	42.3	5.2	**153**	26.1	70.6	3.3
	金融業、保険業	**48**	10.4	43.8	41.7	4.2	**5**	60.0	40.0	－
	不動産業、物品賃貸業	**92**	14.1	32.6	50.0	3.3	**13**	38.5	61.5	－
	学術研究、専門・技術サービス業	**126**	23.0	27.0	48.4	1.6	**29**	37.9	62.1	－
	宿泊業、飲食サービス業	**440**	11.1	43.2	42.3	3.4	**49**	26.5	59.2	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	**166**	15.7	33.7	47.0	3.6	**26**	26.9	69.2	3.8
	教育、学習支援業	**340**	10.6	35.6	49.7	4.1	**36**	58.3	38.9	2.8
	医療、福祉	**1,536**	14.8	46.6	32.6	6.1	**227**	25.1	69.6	5.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**24**	12.5	45.8	37.5	4.2	**3**	－	100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	**574**	16.2	33.8	44.6	5.4	**93**	31.2	64.5	4.3
	サービス業計	**1,330**	15.0	36.5	44.4	4.1	**200**	30.0	64.0	6.0
常用雇用者の規模	50人以下	**4,627**	16.5	34.0	44.4	5.2	**762**	25.7	69.4	4.9
	51人以上100人以下	**1,081**	14.6	43.8	37.4	4.2	**158**	29.7	67.1	3.2
	101人以上300人以下	**780**	14.5	49.9	32.2	3.5	**113**	39.8	57.5	2.7
	301人以上	**327**	13.1	50.2	33.6	3.1	**43**	41.9	58.1	－
参考・復元集計	計		15.8	37.6	42.0	4.5		27.7	67.8	4.5
	中小企業		16.2	37.1	42.3	4.5		26.8	68.6	4.6
	大企業		11.3	50.6	34.6	3.5		44.4	55.6	－

（%）

			今後の活用方針について					
			正社員に転換する	活用を縮小する	これまで通り活用	活用を拡大する	わからない	無回答
パート・有期社員を雇用している企業計		**309**	**22.7**	**3.2**	**63.1**	**1.3**	**9.1**	**0.6**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**2**	50.0	－	50.0	－	－	－
	建設業	**24**	12.5	－	87.5	－	－	－
	製造業	**58**	20.7	5.2	67.2	－	6.9	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	**1**	－	－	100.0	－	－	－
	情報通信業	**16**	37.5	－	56.3	－	6.3	－
	運輸業、郵便業	**22**	4.5	4.5	77.3	－	9.1	4.5
	卸売業、小売業	**40**	15.0	10.0	62.5	－	10.0	2.5
	金融業、保険業	**3**	33.3	－	33.3	－	33.3	－
	不動産業、物品賃貸業	**5**	40.0	－	60.0	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	**11**	9.1	－	90.9	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	**13**	30.8	－	53.8	－	15.4	－
	生活関連サービス業、娯楽業	**7**	42.9	－	57.1	－	－	－
	教育、学習支援業	**21**	52.4	4.8	28.6	－	14.3	－
	医療、福祉	**57**	24.6	1.8	54.4	7.0	12.3	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**－**	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	**29**	17.2	－	69.0	－	13.8	－
	サービス業計	**60**	21.7	－	68.3	－	10.0	－
常用雇用者の規模	50人以下	**196**	20.4	2.6	68.9	1.5	6.6	－
	51人以上100人以下	**47**	23.4	－	66.0	－	10.6	－
	101人以上300人以下	**45**	24.4	6.7	46.7	2.2	15.6	4.4
	301人以上	**18**	38.9	11.1	33.3	－	16.7	－
参考・復元集計	計		22.7	3.8	63.6	1.1	8.1	0.7
	中小企業		20.0	4.6	66.9	0.7	7.3	0.5
	大企業		36.5	3.4	26.2	3.4	24.7	5.9

（２）「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務が同じ者の待遇状況

「パートタイム・有期雇用労働者」の中に、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」企業（n=1,089）を対象にその待遇状況を尋ねると、【基本的な賃金（基本給）】については「正社員と同様の基準で決定」している割合が 58.0%に対し、「正社員とは異なる基準で決定」が 38.7%となった。また、【基本給の水準】は「正社員の基本給の時給換算と同じ」が半数を超え（56.4%）、「正社員の基本給の時給換算より高い」（12.3%）と合算すると 2／3 超となった。このほか、「正社員の基本給の時給換算の 80%以上」が 16.2%、「正社員の基本給の時給換算の 60%以上 80%未満」が 10.0%等となった（**図表 2-1-19**）。

こうした結果を主たる業種別にみると、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と業務の内容も責任の程度も同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の【基本的な賃金（基本給）】について、「正社員と同様の基準で決定」している割合が高いのは、「情報通信業」（79.4%）や「生活関連サービス業、娯楽業」（73.1%）等であり、結果としてその支給水準が「正社員の基本給の時間換算より高いか同じ」割合も、「情報通信業」で 82.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」で 76.9%等と高いことがわかる。これに対し、むしろ「正社員とは異なる基準で決定」している割合が高いのは、「卸売業、小売業」（47.1%）や「教育、学習支援業」（44.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（42.9%）等であり、結果としてその支給水準が「正社員の基本給の時間換算より高いか同じ」割合も、「卸売業、小売業」で 61.4%、「製造業」で 60.6%等と低い。このほか、支給水準が「正社員の基本給の時間換算より高いか同じ」割合は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（計 33.3%）や「金融業、保険業」（計 40.0%）、「不動産業、物品賃貸業」（計 46.2%）等で特に低くなっている。

また、常用雇用者の規模別にみると、「パートタイム・有期雇用労働者」の【基本的な賃金（基本給）】の支給水準が、「正社員の基本給の時間換算より高い」割合（「50 人以下」で 13.9%～「301 人以上」で 7.0%）を始め、「正社員の基本給の時間換算より高いか同じ」割合（計 70.7%～60.5%）は小規模企業ほど概ね高まる傾向が見て取れる。これに対し、大規模企業になるほど「正社員の基本給の時間換算の 80%以上」（同順に 15.2%～20.9%）や「正社員の基本給の時間換算の 60%以上 80%未満」（同順に 8.8%～14.0%）の割合が高くなっている。

同様に、【賞与】については、「正社員と同様の基準で決定し、支給している」が 36.7%、「正社員とは異なる基準で決定し、支給している」が 35.1%で、支給している企業が 7 割超に対し、「パート・有期社員には支給していない」企業が 16.9%、「正社員にも支給していない」企業が 9.9%となった。また、【賞与の水準】については、「正社員の賞与の時給換算と同じ」が 47.8%で、「正社員の賞与の時給換算より高い」（2.4%）と合わせて半数を超えている。このほか、「正社員の賞与の時給換算の 80%以上」が 12.3%、「正社員の賞与の時給換算の 60%以上 80%未満」が 10.9%、「正社員の賞与の時給換算の 40%以上 60%未満」と「正社員の賞与の時給換算の 40%未満」がともに 12.4%となった。

図表 2-1-19　「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の待遇状況①

基本的な賃金（基本給）について

（%）

			決定方法			支給水準								
			正社員と同様の基準で決定	正社員とは異なる基準で決定	無回答	正社員の基本給の時給換算より高い	正社員の基本給の時給換算と同じ	正社員の基本給の時給換算の80%以上	正社員の基本給の時給換算の60%以上80%未満	正社員の基本給の時給換算の40%以上60%未満	時給換算の40%未満	無回答	正社員の基本給の時間換算より高いか同じ計
業務の内容も、責任の程度も同じパート・有期社員がいる企業計		**1,089**	**58.0**	**38.7**	**3.3**	**1,089**	**12.3**	**56.4**	**16.2**	**10.0**	**1.1**	**0.3**	**3.8**	**68.7**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	80.0	20.0	－	**5**	－	80.0	－	－	20.0	－	－	**80.0**
	建設業	**115**	65.2	29.6	5.2	**115**	12.2	61.7	13.9	7.8	0.9	－	3.5	**73.9**
	製造業	**221**	54.3	41.2	4.5	**221**	10.4	50.2	23.1	10.4	1.8	0.5	3.6	**60.6**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**6**	50.0	50.0	－	**6**	－	33.3	33.3	16.7	16.7	－	－	**33.3**
	情報通信業	**34**	79.4	20.6	－	**34**	20.6	61.8	5.9	8.8	－	－	2.9	**82.4**
	運輸業、郵便業	**74**	59.5	37.8	2.7	**74**	6.8	64.9	16.2	5.4	－	1.4	5.4	**71.6**
	卸売業、小売業	**153**	50.3	47.1	2.6	**153**	13.1	48.4	15.7	16.3	2.0	0.7	3.9	**61.4**
	金融業、保険業	**5**	60.0	40.0	－	**5**	－	40.0	20.0	20.0	－	－	20.0	**40.0**
	不動産業、物品賃貸業	**13**	53.8	38.5	7.7	**13**	7.7	38.5	30.8	23.1	－	－	－	**46.2**
	学術研究、専門・技術サービス業	**29**	69.0	31.0	－	**29**	6.9	69.0	10.3	10.3	－	－	3.4	**75.9**
	宿泊業、飲食サービス業	**49**	55.1	42.9	2.0	**49**	10.2	61.2	16.3	8.2	－	－	4.1	**71.4**
	生活関連サービス業、娯楽業	**26**	73.1	26.9	－	**26**	19.2	57.7	11.5	7.7	－	－	3.8	**76.9**
	教育、学習支援業	**36**	52.8	44.4	2.8	**36**	2.8	69.4	11.1	13.9	－	－	2.8	**72.2**
	医療、福祉	**227**	59.5	37.0	3.5	**227**	18.1	58.6	12.8	7.0	－	－	3.5	**76.7**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**3**	－	100.0	－	**3**	33.3	－	－	33.3	－	－	33.3	**33.3**
	サービス業（他に分類されないもの）	**93**	55.9	40.9	3.2	**93**	9.7	57.0	18.3	9.7	2.2	－	3.2	**66.7**
	サービス業計	**200**	59.0	39.0	2.0	**200**	11.0	59.0	15.5	9.5	1.0	－	4.0	**70.0**
常用雇用者の規模	50人以下	**762**	60.2	36.5	3.3	**762**	13.9	56.8	15.2	8.8	1.2	0.4	3.7	**70.7**
	51人以上100人以下	**158**	57.6	38.6	3.8	**158**	8.9	57.6	18.4	12.0	－	－	3.2	**66.5**
	101人以上300人以下	**113**	47.8	48.7	3.5	**113**	8.0	52.2	18.6	13.3	2.7	－	5.3	**60.2**
	301人以上	**43**	51.2	46.5	2.3	**43**	7.0	53.5	20.9	14.0	－	－	4.7	**60.5**
参考・復元集計	計		58.0	39.0	3.0		12.5	55.8	16.7	10.1	1.0	0.3	3.6	**68.3**
	中小企業		56.8	40.3	3.0		12.2	54.4	19.5	9.1	1.1	0.4	3.3	**66.6**
	大企業		53.4	42.5	4.1		9.5	56.2	1.5	22.2	－	－	10.6	**65.7**

賞与について

（%）

			支給の有無・方法					支給水準								
			正社員と同様の基準で決定し、支給している	正社員とは異なる基準で決定し、支給している	パート・有期社員には支給していない	正社員にも支給していない	無回答	正社員の賞与の時給換算より高い	正社員の賞与の時給換算と同じ	正社員の賞与の時給換算の80%以上	正社員の賞与の時給換算の60%以上80%未満	正社員の賞与の時給換算の40%以上60%未満	正社員の賞与の時給換算の40%未満	無回答	正社員の賞与の時間換算より高いか同じ計
業務の内容も、責任の程度も同じパート・有期社員がいる企業計		**1,089**	**36.7**	**35.1**	**16.9**	**9.9**	**1.4**	**782**	**2.4**	**47.8**	**12.3**	**10.9**	**12.4**	**12.4**	**1.8**	**50.3**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	20.0	60.0	20.0	－	－	**4**	－	25.0	25.0	－	50.0	－	－	**25.0**
	建設業	**115**	47.0	29.6	17.4	3.5	2.6	**88**	3.4	61.4	11.4	5.7	8.0	9.1	1.1	**64.8**
	製造業	**221**	34.4	40.3	12.7	11.3	1.4	**165**	1.8	42.4	14.5	12.7	13.9	12.7	1.8	**44.2**
	電気・ガス・熱供給・水道業	**6**	16.7	50.0	16.7	16.7	－	**4**	－	25.0	25.0	－	25.0	25.0	－	**25.0**
	情報通信業	**34**	52.9	14.7	23.5	8.8	－	**23**	－	73.9	4.3	4.3	4.3	13.0	－	**73.9**
	運輸業、郵便業	**74**	41.9	24.3	17.6	14.9	1.4	**49**	2.0	59.2	20.4	2.0	6.1	8.2	2.0	**61.2**
	卸売業、小売業	**153**	33.3	35.3	21.6	8.5	1.3	**105**	3.8	46.7	13.3	10.5	9.5	14.3	1.9	**50.5**
	金融業、保険業	**5**	40.0	20.0	20.0	20.0	－	**3**	－	33.3	－	33.3	－	－	33.3	**33.3**
	不動産業、物品賃貸業	**13**	38.5	46.2	15.4	－	－	**11**	－	36.4	27.3	18.2	9.1	9.1	－	**36.4**
	学術研究、専門・技術サービス業	**29**	55.2	24.1	17.2	－	3.4	**23**	4.3	60.9	17.4	8.7	4.3	4.3	－	**65.2**
	宿泊業、飲食サービス業	**49**	16.3	26.5	16.3	38.8	2.0	**21**	－	52.4	9.5	14.3	14.3	9.5	－	**52.4**
	生活関連サービス業、娯楽業	**26**	30.8	30.8	19.2	19.2	－	**16**	6.3	37.5	12.5	6.3	25.0	12.5	－	**43.8**
	教育、学習支援業	**36**	38.9	36.1	16.7	5.6	2.8	**27**	7.4	44.4	14.8	－	14.8	11.1	7.4	**51.9**
	医療、福祉	**227**	33.0	43.6	17.6	4.8	0.9	**174**	1.7	40.2	9.8	16.7	14.4	16.1	1.1	**42.0**
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**3**	66.7	－	33.3	－	－	**2**	－	50.0	－	－	50.0	－	－	**50.0**
	サービス業（他に分類されないもの）	**93**	40.9	31.2	12.9	14.0	1.1	**67**	1.5	50.7	4.5	11.9	16.4	11.9	3.0	**52.2**
	サービス業計	**200**	36.0	28.5	15.5	18.5	1.5	**129**	2.3	51.2	8.5	10.9	15.5	10.1	1.6	**53.5**
常用雇用者の規模	50人以下	**762**	37.8	32.4	17.1	11.0	1.7	**535**	3.2	50.5	11.8	10.3	11.0	11.6	1.7	**53.6**
	51人以上100人以下	**158**	35.4	43.7	12.7	7.6	0.6	**125**	0.8	44.8	15.2	6.4	15.2	16.8	0.8	**45.6**
	101人以上300人以下	**113**	34.5	38.1	22.1	5.3	－	**82**	1.2	37.8	13.4	14.6	18.3	11.0	3.7	**39.0**
	301人以上	**43**	27.9	44.2	18.6	7.0	2.3	**31**	－	38.7	6.5	22.6	12.9	16.1	3.2	**38.7**
参考・復元集計	計		36.2	34.3	17.5	10.7	1.3		2.5	48.2	12.7	10.8	12.0	12.2	1.6	**50.7**
	中小企業		35.8	35.3	17.0	10.3	1.5		2.4	47.0	14.7	11.1	11.3	12.0	1.5	**49.3**
	大企業		36.5	39.3	18.9	5.3	－		－	41.6	3.1	15.7	20.3	11.3	8.2	**41.6**

こうした結果を主たる業種別にみると、【賞与】について「正社員と同様の基準で決定し、支給している」割合は、「学術研究、専門・技術サービス業」（55.2%）や「情報通信業」（52.9%）等で高くなっている。これらの業種では、結果としてその支給水準が「正社員の基本給の時間換算より高いか同じ」割合も、「情報通信業」で 73.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」で 65.2%等と高い。また、常用雇用者の規模別にみると、【賞与】を「正社員と同様の基準で決定し、支給している」割合は小規模企業になるほど高く（「50 人以下」で 37.8%～「301 人以上」で 27.9%）、結果としてその支給水準が「正社員の基本給の時間換算より高いか同じ」割合も、小規模企業ほど高まる傾向が見て取れる（同順に 53.6%～38.7%）。

他方、【退職金】については「正社員と同様の基準で決定し、支給している」との回答が 20.6%、「正社員とは異なる基準で決定し、支給している」が 10.8%で、支給している割合は 3 割超となった。これに対し、「パート・有期社員には支給していない」は 46.5%で、「正社員にも支給していない」は 18.5%となっている（**図表 2-1-20**）。主たる業種別にみると、【退職金】を「正社員と同様の基準で決定し、支給している」企業の割合は「建設業」（37.4%）や「教育、学習支援業」（36.1%）等で高い。これに対し、「正社員とは異なる基準で決定し、支給している」は「金融業、保険業」（20.0%）や「電気・ガス・熱供給・水道業」（16.7%）、「製造業」（14.5%）等で高く、「パート・有期社員には支給していない」割合は、「不動産業、物品賃貸業」（69.2%）や「学術研究、専門・技術サービス業」（58.6%）等で高い。

図表 2-1-20　「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の待遇状況②

（%）

退職金について			支給の有無・方法				
			正社員と同様の基準で決定し、支給している	正社員とは異なる基準で決定し、支給している	パート・有期社員には支給していない	正社員にも支給していない	無回答
業務の内容も、責任の程度も同じパート・有期社員がいる企業計		1,089	20.6	10.8	46.5	18.5	3.7
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	5	20.0	20.0	60.0	－	－
	建設業	115	37.4	12.2	35.7	10.4	4.3
	製造業	221	17.2	14.5	52.0	13.1	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	16.7	16.7	50.0	16.7	－
	情報通信業	34	11.8	5.9	29.4	50.0	2.9
	運輸業、郵便業	74	13.5	5.4	52.7	27.0	1.4
	卸売業、小売業	153	17.6	10.5	53.6	14.4	3.9
	金融業、保険業	5	20.0	20.0	20.0	40.0	－
	不動産業、物品賃貸業	13	7.7	7.7	69.2	7.7	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	10.3	10.3	58.6	17.2	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	49	4.1	10.2	36.7	44.9	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	26	3.8	7.7	50.0	38.5	－
	教育、学習支援業	36	36.1	5.6	41.7	2.8	13.9
	医療、福祉	227	28.6	11.9	38.3	16.7	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	－	－	100.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	93	15.1	7.5	53.8	22.6	1.1
	サービス業計	200	10.0	8.5	50.5	29.0	2.0
常用雇用者の規模	50人以下	762	22.6	11.9	42.3	19.3	3.9
	51人以上100人以下	158	21.5	9.5	48.7	15.8	4.4
	101人以上300人以下	113	9.7	7.1	66.4	15.0	1.8
	301人以上	43	9.3	9.3	58.1	20.9	2.3
参考・復元集計	計		18.9	11.2	46.7	19.8	3.5
	中小企業		20.0	12.0	45.7	18.8	3.5
	大企業		15.1	8.6	69.1	5.6	1.5

また、常用雇用者の規模別にみると、「正社員と同様の基準で決定し、支給している」割合は、小規模企業になるほど高まる傾向が見て取れる（「50 人以下」で 22.6%～「301 人以上」で 9.3%）。

（3）基本的な賃金の決定に当たり、考慮している算定要素の比較

「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n=6,877）を対象に、「パートタイム・有期雇用労働者」の【基本的な賃金[30]（基本給）】の決定に当たり、どのような算定要素を考慮しているか尋ねると（複数回答）、回答割合の高い順に、①「能力、経験」（62.5%）、②「職務（業務の内容や責任の程度）」（57.5%）、③「勤続年数」（37.2%）、④「地域の賃金相場」（33.3%）、⑤「業績、成果」（32.0%）、⑥「資格、免許の所有状況」（29.0%）、⑦「同業他社の賃金相場」（19.1%）、⑧「年齢」（14.4%）等が挙がった（**図表 2-1-21**）。

図表 2-1-21　基本的な賃金（基本給）の決定にあたっての算定要素

（%）

			（複数回答）																
パート・有期社員を雇用している企業計で集計			職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
正社員について		**6,877**	**77.3**	**53.8**	**75.4**	**54.7**	**13.4**	**9.5**	**16.5**	**22.0**	**20.5**	**42.7**	**17.3**	**2.1**	**28.2**	**18.5**	**8.0**	**1.3**	**7.2**
パート・有期社員について		**6,877**	**57.5**	**32.0**	**62.5**	**37.2**	**5.6**	**3.4**	**8.0**	**33.3**	**19.1**	**29.0**	**6.1**	**3.0**	**14.4**	**5.5**	**10.5**	**1.8**	**8.2**
パート・有期社員について	主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**21**	71.4	42.9	71.4	33.3	9.5	4.8	14.3	33.3	14.3	52.4	19.0	19.0	28.6	9.5	9.5	－	9.5
		建設業	**578**	60.4	33.7	69.0	32.4	2.2	2.1	8.3	26.3	17.1	36.0	10.0	6.7	22.3	4.2	9.7	1.0	9.5
		製造業	**1,349**	55.7	38.2	68.7	33.7	5.8	2.2	8.7	37.1	13.5	8.9	6.6	3.9	17.3	2.8	8.9	1.3	7.2
		電気・ガス・熱供給・水道業	**58**	50.0	34.5	53.4	27.6	5.2	3.4	8.6	27.6	8.6	29.3	8.6	3.4	15.5	3.4	10.3	3.4	12.1
		情報通信業	**136**	68.4	51.5	75.0	25.7	5.1	3.7	6.6	19.9	12.5	10.3	5.9	0.7	10.3	4.4	4.4	0.7	8.1
		運輸業、郵便業	**298**	53.0	29.2	50.7	23.8	4.0	3.7	14.1	27.2	15.1	24.5	8.1	3.4	13.8	2.7	6.0	2.3	11.4
		卸売業、小売業	**1,091**	56.6	36.6	60.9	34.3	5.4	4.1	7.2	37.6	16.4	15.9	6.2	2.8	12.8	3.4	11.0	1.3	8.4
		金融業、保険業	**48**	58.3	43.8	60.4	25.0	2.1	2.1	4.2	43.8	14.6	6.3	2.1	6.3	2.1	6.3	4.2	6.3	6.3
		不動産業、物品賃貸業	**92**	67.4	38.0	63.0	29.3	6.5	6.5	4.3	29.3	15.2	19.6	5.4	2.2	9.8	7.6	6.5	4.3	6.5
		学術研究、専門・技術サービス業	**126**	77.0	41.3	74.6	30.2	5.6	2.4	10.3	30.2	12.7	37.3	5.6	3.2	18.3	11.9	11.1	1.6	3.2
		宿泊業、飲食サービス業	**440**	54.5	29.3	64.3	38.4	5.5	4.1	8.4	41.6	27.7	14.1	5.9	1.6	15.0	1.6	19.3	1.4	12.0
		生活関連サービス業、娯楽業	**166**	57.2	31.3	62.0	31.9	5.4	2.4	6.6	33.7	20.5	18.1	2.4	0.6	10.2	4.2	10.8	2.4	10.2
		教育、学習支援業	**340**	60.0	22.1	56.2	46.8	4.1	2.1	6.2	29.7	22.9	49.1	4.1	1.5	12.1	14.7	8.2	2.9	3.5
		医療、福祉	**1,536**	55.9	22.5	58.5	49.3	6.8	4.4	7.4	29.8	26.4	59.3	4.7	1.9	12.0	9.7	11.3	2.3	7.6
		複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**24**	62.5	25.0	58.3	37.5	12.5	8.3	12.5	45.8	20.8	29.2	12.5	4.2	8.3	－	8.3	－	4.2
		サービス業（他に分類されないもの）	**574**	59.6	33.3	59.2	32.4	7.7	3.5	7.3	35.4	18.3	22.6	5.4	3.0	12.9	4.5	11.7	2.6	9.8
		サービス業計	**1,330**	59.3	32.3	62.7	34.2	6.5	3.5	8.0	36.9	21.2	20.8	5.3	2.3	13.7	4.1	14.0	2.0	9.8
	常用雇用者の規模	50人以下	**4,627**	55.8	31.9	62.0	36.8	4.8	2.1	8.4	32.2	18.3	28.2	6.7	3.5	14.8	5.2	10.5	1.9	－
		51人以上100人以下	**1,081**	61.2	32.5	65.0	38.7	7.1	4.8	7.9	34.0	19.4	30.5	5.9	2.6	13.5	6.3	10.3	1.6	6.4
		101人以上300人以下	**780**	60.0	31.5	61.4	37.2	7.1	6.2	7.3	33.3	21.4	31.4	3.5	1.8	13.7	5.3	11.2	2.4	6.9
		301人以上	**327**	65.1	33.0	65.1	37.0	8.3	10.4	4.0	47.4	25.4	29.4	4.3	1.2	13.1	8.9	9.5	1.2	4.3
	参考・復元集計	計		57.5	32.7	62.5	36.2	5.5	3.3	8.0	33.9	18.8	25.9	6.0	3.0	14.1	5.2	10.6	1.7	8.5
		中小企業		56.8	32.8	62.5	35.7	5.2	3.0	8.1	34.2	19.0	24.8	6.4	3.1	14.7	5.0	11.0	1.6	8.9
		大企業		61.2	29.0	57.7	40.5	6.6	7.4	6.2	38.2	23.1	41.3	3.2	0.7	11.7	10.0	9.6	1.0	4.4

[30] 毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から、①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金（時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等）、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの、と注釈した。

これに対し、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」については、①「職務（業務の内容や責任の程度）」（77.3%）、②「能力、経験」（75.4%）、③「勤続年数」（54.7%）、④「業績、成果」（53.8%）、⑤「資格、免許の所有状況」（42.7%）、⑥「年齢」（28.2%）、⑦「地域の賃金相場」（22.0%）、⑧「同業他社の賃金相場」（20.5%）等の順となっており、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者」の間には「業績、成果」や「職務（業務の内容や責任の程度）」「勤続年数」等の勘案状況に大きな相違がある様子が見て取れる。また、有効回答企業の平均選択数を算出すると、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」が 5.0 に対し、「パートタイム・有期雇用労働者」は 3.6 で、前者の方がより多様な算定要素を考慮して賃金が決定されていることがわかる。

こうしたなか、「パートタイム・有期雇用労働者」の基本給の算定要素について、「同一労働同一賃金ルール」への対応を含めて過去 3 年間に見直しを行っている場合は【見直し前】の状況も尋ねたところ（複数回答）、有効回答があった企業の割合は約 2 割となった。

その上で、「パートタイム・有期雇用労働者」の【見直し前】と【現在】の両方とも有効回答が得られた企業（n=1,299）で算定要素を比較すると（複数回答）、【見直し前】から【現在】にかけて考慮する割合が高まった順に、①「能力、経験」（【見直し前】51.0%→【現在】66.8%で 15.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増加）、②「職務（業務の内容や責任の程度）」（同様に 47.8%→61.3%で 13.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増加）、③「業績、成果」（28.2%→37.0%で 8.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増加）、④「勤続年数」（32.3%→40.6%で 8.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加）、⑤「資格、免許の所有状況」（25.7%→33.9%で 8.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加）等となっている（平均選択数も 2.9→3.7 に増加）（**図表 2-1-22**）。

図表 2-1-22　基本的な賃金（基本給）の決定にあたっての見直し前後の算定要素比較

（%）

パート・有期社員の見直し前後とも回答した企業で集計			（複数回答） 職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
正社員について		1,299	80.8	56.0	77.4	56.0	15.2	10.9	17.9	23.9	22.8	46.5	17.6	2.5	25.9	19.7	10.4	1.8	0.5
パート・有期社員について	見直し前	1,299	47.8	28.2	51.0	32.3	5.8	3.5	7.8	30.3	17.9	25.7	4.7	2.9	12.1	4.2	11.4	1.8	－
	見直し後	1,299	61.3	37.0	66.8	40.6	8.0	4.9	10.5	35.0	24.8	33.9	6.9	3.2	14.5	5.6	13.5	1.8	－
	見直し後－前の差	－	13.5	8.8	15.8	8.3	2.2	1.4	2.7	4.7	6.9	8.2	2.2	0.3	2.4	1.4	2.1	－	－

１２．「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の不合理な待遇差にかかる認識と待遇差についての説明状況

「パートタイム・有期雇用労働者」の中に、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる」企業（n= 1,089）を対象に、「正社員（無

期雇用フルタイム労働者)」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」について、（人材活用の違い等を踏まえても説明できない）不合理な待遇差にかかる認識を尋ねると、【基本的な賃金（基本給)】について「不合理な待遇差がある」との回答は 6.3%にとどまり、「不合理な待遇差はない」が 79.7%で、「わからない」が 9.4%となった（**図表 2-1-23**)。

同様に、【賞与】について「不合理な待遇差がある」との回答は 8.3%で、「不合理な待遇差はない」が 69.2%、「わからない」が 14.8%となっている。また、【退職金】については、「不合理な待遇差がある」が 6.6%で、「不合理な待遇差はない」が 63.4%、「わからない」が 20.5%となっている。

主たる業種別にみると、【基本的な賃金（基本給)】に「不合理な待遇差がある」との回答は「不動産業、物品賃貸業」（15.4%）や「宿泊業、飲食サービス業」（12.2%）等で高い。また、【賞与】に「不合理な待遇差がある」との回答は、「不動産業、物品賃貸業」（15.4%）や「医療、福祉」（14.5%）等で高くなっている。

常用雇用者の規模別にみると、【基本的な賃金（基本給)】（「50 人以下」で 4.2%～「301 人以上」で 18.6%)、【賞与】（同順に 6.7%～20.9%)、【退職金】（同順に 5.2%～16.3%）のいずれも、大規模企業になるほど「不合理な待遇差がある」との回答割合が高まる傾向が見て取れる。

図表 2-1-23　「正社員（無期雇用フルタイム労働者)」と職務が同じ「パートタイム・有期雇用労働者」の不合理な待遇差にかかる認識

（%）

			基本的な賃金（基本給）について				賞与について				退職金について			
			不合理な待遇差がある	不合理な待遇差はない	わからない	無回答	不合理な待遇差がある	不合理な待遇差はない	わからない	無回答	不合理な待遇差がある	不合理な待遇差はない	わからない	無回答
業務の内容も、責任の程度も同じパート・有期社員がいる企業計		**1,089**	**6.3**	**79.7**	**9.4**	**4.6**	**8.3**	**69.2**	**14.8**	**7.7**	**6.6**	**63.4**	**20.5**	**9.6**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**5**	－	100.0	－	－	－	80.0	20.0	－	－	60.0	40.0	－
	建設業	**115**	2.6	87.8	5.2	4.3	2.6	77.4	13.0	7.0	4.3	74.8	13.0	7.8
	製造業	**221**	9.5	75.6	10.4	4.5	9.0	67.0	15.4	8.6	7.2	56.1	26.7	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	**6**	－	66.7	33.3	－	－	66.7	33.3	－	－	66.7	33.3	－
	情報通信業	**34**	2.9	88.2	8.8	－	5.9	79.4	14.7	－	2.9	73.5	14.7	8.8
	運輸業、郵便業	**74**	4.1	82.4	9.5	4.1	2.7	73.0	13.5	10.8	1.4	67.6	20.3	10.8
	卸売業、小売業	**153**	4.6	82.4	9.2	3.9	8.5	69.9	16.3	5.2	7.2	67.3	20.3	5.2
	金融業、保険業	**5**	－	80.0	20.0	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	**13**	15.4	76.9	7.7	－	15.4	76.9	7.7	－	15.4	69.2	15.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	**29**	3.4	93.1	3.4	－	3.4	89.7	3.4	3.4	3.4	79.3	13.8	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	**49**	12.2	57.1	16.3	14.3	8.2	57.1	14.3	20.4	4.1	61.2	16.3	18.4
	生活関連サービス業、娯楽業	**26**	3.8	80.8	7.7	7.7	7.7	61.5	23.1	7.7	3.8	46.2	30.8	19.2
	教育、学習支援業	**36**	2.8	77.8	13.9	5.6	5.6	69.4	19.4	5.6	11.1	55.6	25.0	8.3
	医療、福祉	**227**	7.0	78.9	9.7	4.4	14.5	63.4	15.0	7.0	8.8	63.4	18.1	9.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**3**	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	**93**	7.5	79.6	7.5	5.4	6.5	68.8	14.0	10.8	8.6	52.7	23.7	15.1
	サービス業計	**200**	7.5	76.5	9.0	7.0	6.5	68.5	13.5	11.5	6.0	58.5	21.0	14.5
常用雇用者の規模	50人以下	**762**	4.2	81.8	9.1	5.0	6.7	71.7	12.9	8.8	5.2	65.2	18.6	10.9
	51人以上100人以下	**158**	9.5	77.2	8.9	4.4	10.8	60.8	22.8	5.7	7.6	60.1	25.9	6.3
	101人以上300人以下	**113**	11.5	74.3	11.5	2.7	11.5	68.1	15.9	4.4	10.6	58.4	25.7	5.3
	301人以上	**43**	18.6	67.4	14.0	－	20.9	58.1	20.9	－	16.3	60.5	18.6	4.7
参考・復元集計	計		5.9	79.7	9.5	5.0	7.8	69.1	15.1	8.1	6.2	63.4	20.5	9.9
	中小企業		6.2	79.1	9.7	5.1	8.5	68.0	15.2	8.3	6.8	62.9	20.7	9.5
	大企業		4.5	83.1	12.3	－	10.7	68.8	18.9	1.5	8.8	71.1	18.6	1.5

その上で、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業（n= 6,877）を対象に、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との待遇差の理由について説明を求められた場合に、「不合理ではない」ことをどの程度、説明できると思うか尋ねると、「説明できると思う（待遇差がない場合を含む）」との回答が半数を超えた（57.6%）のに対し、「説明できる場合と、説明できない場合があると思う」が 29.4%、「説明できないと思う」が 2.5%、「わからない」が 5.5%となった（**図表 2-1-24**）。

また、待遇差や理由にかかる説明をどのような方法で行っているか（行うか）尋ねると（複数回答）、①「個別の問合せに応じて口頭で説明」が半数を超え（50.9%）、これに、②「雇入れ時や契約更新時に口頭で説明」（39.3%）、③「労働条件通知書に明記」（31.4%）、④「就業規則に明記・周知」（21.9%）等が続いた。

図表 2-1-24　「パートタイム・有期雇用労働者」に対する「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との待遇差や理由にかかる説明状況

（%）

			待遇差が「不合理ではない」こと				
			説明できると思う（待遇差がない場合を含む）	説明できる場合と、説明できない場合があると思う	説明できないと思う	わからない	無回答
パート・有期社員を雇用している企業計		**6,877**	**57.6**	**29.4**	**2.5**	**5.5**	**5.0**
主たる業種	鉱業、採石業、砂利採取業	**21**	57.1	33.3	4.8	4.8	－
	建設業	**578**	62.1	20.9	2.2	7.8	6.9
	製造業	**1,349**	55.7	31.1	2.2	5.8	5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	**58**	67.2	17.2	3.4	6.9	5.2
	情報通信業	**136**	69.1	24.3	2.2	0.7	3.7
	運輸業、郵便業	**298**	63.1	23.2	3.0	6.4	4.4
	卸売業、小売業	**1,091**	56.7	30.2	2.7	5.1	5.2
	金融業、保険業	**48**	62.5	29.2	2.1	4.2	2.1
	不動産業、物品賃貸業	**92**	50.0	29.3	2.2	14.1	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	**126**	73.0	16.7	1.6	5.6	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	**440**	52.0	33.2	2.3	8.2	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	**166**	62.7	26.5	2.4	6.0	2.4
	教育、学習支援業	**340**	61.8	27.1	2.1	3.8	5.3
	医療、福祉	**1,536**	54.0	35.0	2.5	3.8	4.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	**24**	75.0	16.7	－	－	8.3
	サービス業（他に分類されないもの）	**574**	59.9	25.8	3.1	5.9	5.2
	サービス業計	**1,330**	59.2	27.3	2.6	6.5	4.4
常用雇用者の規模	50人以下	**4,627**	59.7	25.8	2.8	5.9	5.8
	51人以上100人以下	**1,081**	54.3	35.6	1.7	4.8	3.6
	101人以上300人以下	**780**	50.8	39.4	2.3	4.0	3.6
	301人以上	**327**	54.4	38.8	0.6	4.3	1.8
参考・復元集計	計		57.7	29.3	2.4	5.7	4.9
	中小企業		57.4	29.0	2.5	5.9	5.2
	大企業		56.1	36.8	1.7	2.8	2.5

（%）

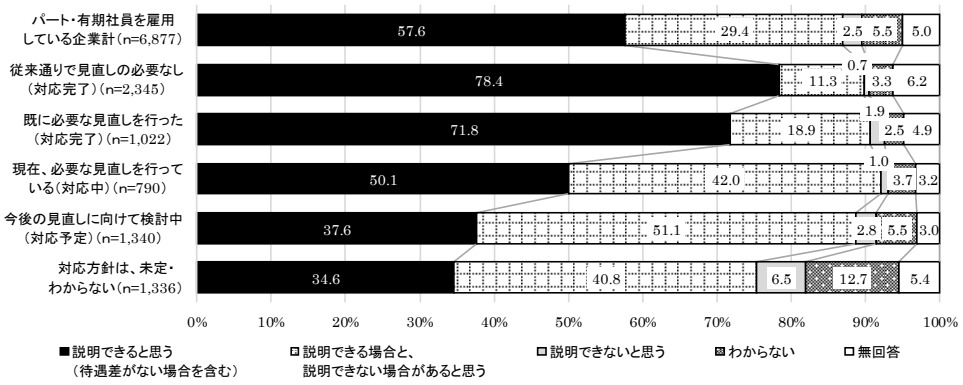
	待遇差や理由にかかる説明方法（複数回答）											
	個別の問合せに応じて書面を発行	個別の問合せに応じて口頭で説明	説明会を開催	雇入れ時や契約更新時に口頭で説明	労働条件通知書に明記	説明資料（冊子等）を作成・配布	就業規則に明記・周知	その他	行っていない（行わない）	無回答	説明を行っている（行う）計
6,877	**10.2**	**50.9**	**3.4**	**39.3**	**31.4**	**1.5**	**21.9**	**1.4**	**10.2**	**5.1**	**84.7**
21	9.5	42.9	－	47.6	28.6	－	19.0	－	19.0	－	**81.0**
578	9.9	46.7	0.5	39.3	30.4	0.7	17.3	1.0	12.1	6.7	**81.1**
1,349	9.6	49.7	3.0	35.4	29.6	1.3	18.2	1.6	12.2	5.0	**82.9**
58	10.3	55.2	3.4	20.7	27.6	1.7	20.7	1.7	10.3	5.2	**84.5**
136	18.4	47.8	5.9	45.6	36.8	2.9	27.2	2.9	9.6	2.9	**87.5**
298	12.1	43.0	3.0	38.3	34.6	1.0	19.5	1.3	11.1	5.4	**83.6**
1,091	10.2	52.5	2.9	33.6	29.1	1.3	19.9	1.4	11.5	5.1	**83.3**
48	6.3	50.0	6.3	41.7	31.3	2.1	31.3	2.1	16.7	2.1	**81.3**
92	9.8	41.3	5.4	35.9	31.5	1.1	14.1	－	16.3	5.4	**78.3**
126	9.5	53.2	4.8	51.6	34.1	1.6	22.2	0.8	4.8	3.2	**92.1**
440	10.0	53.6	3.4	37.0	27.0	1.4	19.5	0.7	12.0	5.9	**82.0**
166	9.6	50.6	4.8	39.2	34.3	2.4	24.1	1.2	9.0	3.0	**88.0**
340	9.4	53.2	3.2	47.1	38.5	1.5	31.2	1.5	6.2	4.4	**89.4**
1,536	9.4	53.2	4.0	44.9	34.0	2.0	27.1	1.4	6.8	5.5	**87.8**
24	16.7	50.0	12.5	41.7	29.2	8.3	16.7	－	4.2	4.2	**91.7**
574	11.7	51.6	4.2	39.2	28.7	1.9	20.9	1.7	10.8	4.9	**84.3**
1,330	10.8	52.3	4.2	39.7	29.4	1.9	20.9	1.2	10.3	4.8	**84.9**
4,627	9.5	48.8	2.4	38.1	30.5	1.1	21.1	1.4	11.3	5.9	**82.8**
1,081	9.2	54.0	4.1	40.3	35.9	1.6	22.6	1.2	8.7	3.9	**87.4**
780	12.2	54.1	5.8	43.7	31.4	2.9	24.7	1.3	7.3	4.0	**88.7**
327	18.0	64.5	9.2	42.2	29.4	4.6	23.2	1.8	6.1	1.2	**92.7**
	10.2	50.7	3.4	38.6	31.1	1.5	21.3	1.4	10.5	5.1	**84.4**
	9.4	50.2	3.1	37.9	31.1	1.4	21.2	1.4	10.8	5.5	**83.7**
	12.6	62.8	6.1	44.6	31.2	4.4	24.3	1.0	6.9	2.0	**91.1**

なお、「パートタイム・有期雇用労働者」に対する「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との待遇差や理由にかかる説明状況について、**3．**の「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況別にみると、「既に必要な見直しを行った（対応完了）」企業では 7 割超が「説明できると思う（待遇差がない場合を含む）」と回答

しているのに対し、「今後の見直しに向けて検討中（対応予定）」の企業で同回答は 37.6%、「対応方針は、未定・わからない」企業では 34.6%にとどまり、その分、「説明できる場合とできない場合があると思う」割合（同順に 51.1%、40.8%）や「説明できないと思う」割合（同順に 2.8%、6.5%）のほか、「わからない」割合（同順に 5.5%、12.7%）等が高くなっている（**図表 2-1-25**）。

「パートタイム・有期雇用労働法」では事業主に、「パートタイム・有期雇用労働者」から、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」との待遇の違いやその理由等にかかる説明を求められた場合には、説明することを義務付けている。そうした説明を踏まえ、「パートタイム・有期雇用労働者」が待遇差に納得できない場合には更に司法判断を求める恐れもある。「同一労働同一賃金ルール」に関連した裁判が相次ぐ[31]なか、企業には対応に向けた雇用管理の見直しが求められており、その前提として行政には「同一労働同一賃金ルール」の内容までの周知徹底等が求められている。

図表 2-1-25　「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況別にみた待遇差や理由にかかる説明状況



[31] 詳細は、**4 頁注釈 8** 参照。

第２節　ヒアリング調査結果

１．ヒアリング企業におけるパートタイム・有期雇用労働者の待遇の状況

ヒアリング企業 5 社における、正社員とパートタイム・有期雇用労働者（以下、本節において「パート・有期社員」という。）それぞれの職務内容や人材活用の仕組みと、具体的な待遇として基本給・昇給、賞与、退職金、各種手当、休暇・休職制度、福利厚生、教育訓練について一覧表にしたものが**図表 2-2** である。なお、各社における待遇について、ヒアリングでは主なものを挙げていただき、待遇の全てを網羅的に把握したものではないことから、一覧表における記載も、各社の待遇全てを網羅しているものではない。

正社員以外の雇用区分として、3 つの区分がある企業（A 社等）から、6 つの区分がある企業（C 社）まであったが、職務内容や人材活用の仕組み・運用等のいずれもが正社員と同じ区分である企業はない。

今回のヒアリングは、「同一労働同一賃金ルール」への対応として、待遇の状況、待遇面での見直しに向けた取組等を中心に聞き取りをしており、待遇の種類によって、既に正社員とパート・有期社員とで同様にしているものや、「パートタイム・有期雇用労働法」により同一労働同一賃金ルールが大企業に施行されることとなった 2020 年 4 月に向けて待遇を見直したもの、同法施行後も正社員とパート・有期社員間に差異があるものと、各社ともそれぞれである。

なお、見直しを行った企業についてみると、パート・有期社員の待遇の見直しを行っており、正社員の待遇の見直しを行った企業はなかった。

またヒアリングの中で、待遇面での取組以外の対応について聞くことができた企業もあり、その内容については下記**３．**に記載する。

以下、**第１節**のアンケート調査結果と照らし合わせながらみてみることとする。

図表 2-2　　ヒアリング企業 5 社の概況

	正社員、パート・有期社員の職務内容、人材活用の仕組み等	基本給・昇給	賞与	退職金	各種手当	休暇・休職制度	福利厚生	教育訓練
A 社 建設業 東京 従業員 約 900 人	**○正社員** ・総合職と限定正社員（転勤のない子会社の正社員で、子会社統合に伴いＡ社社員になった。） ・職種としては、人事、総務等の管理部門関係のほか、営業、工事、施工管理、保守メンテナンス、設計、技術開発、品質保証、製造、海外事業など ・総合職は職種の限定はなく、いろいろな経験をさせるため、異動、転居を伴う転勤もある。また、さまざまな業務を経験する中で資格ががっていく仕組みがある。 ・限定正社員は採用時の契約にて合意した職種に限定され、転居を伴う異動もない。 ・責任の程度においては総合職と限定正社員に違いはなく、昇進も特に違いはない。 **○パート・有期社員（約 170 人）** ・有期契約で、短時間勤務のパート、65 歳以上で再雇用の短時間勤務のアルバイト、フルタイム（一部例外あり）の契約社員に分かれる。 ・短時間勤務のパートは基本は 60 歳以下で、事務職が多い。 ・アルバイトは、それまでのスキルを活かした業務を担う。工事、施工管理の経験を有している者が多く、業界全体が人手不足の中、これまでに蓄積した特殊なスキル・能力を活用して多くが現場で勤務している。 ・契約社員は、主に事務関係の業務を担当している。	**○基本給** ・正社員は年齢、経験等に応じた賃金テーブルによって基本給を決定 ・短時間勤務のパートは年齢、経験、地域の状況なども勘案しながら、最低賃金プラス 50 円以上で個別に時給額を決定 ・アルバイトは一律の時給額 ・契約社員は経歴、経験、スキルなどをもとに個別に決定 **○昇給** ・評価制度を設けており、アルバイト以外は、それぞれの評価基準に基づく点数に応じ昇給する。 ・正社員とパート・有期社員では責任の程度が異なるため評価基準も異なるが、その中で個々人の評価に応じ±10%程度の差異を設定	・パート・有期社員にも支給するが、役割や責任が正社員と異なるため、金額等は異なる。また、正社員同様個々人の評価に応じた額を支給	・正社員、契約社員に支給 ・契約社員には正社員の支給額（基本給×支給月数）の 1／2 を支給 ・短時間勤務のパートやアルバイトは支給対象としていない。	○従前よりパート・有期社員にも正社員と同様に支給されているもの ・役職手当 役職に就く社員には正社員かどうかにかかわらず同様に支給 ・通勤手当 ・食事手当 ・時間外、深夜・休日労働に対する手当の割増率 ○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・外勤手当・工事手当 営業職や施工管理、工事を担当している社員に一律の額を支給。それまでは、パート・有期社員は支給の有無にばらつきがあったが、2020 年 4 月から正社員と同額を支給 ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・家族手当 無期契約社員（正社員と有期契約から無期契約に転換した者）に支給 ・住宅手当 異動の可能性がある正社員に支給 ・単身赴任手当 単身赴任となった社員に支給するが、総合職以外は単身赴任になることが想定されないため、結果として総合職のみに支給 ・地域手当 転居を伴う異動がある社員に支給するが、総合職以外は転居を伴う異動が想定されないため、結果として総合職のみに支給	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・病気休暇 ○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・慶弔休暇 2020 年 4 月に、慶弔休暇の対象となるケースを正社員と合わせた（例えば本人の結婚休暇は、これまでは正社員のみ取得できたが、パート・有期社員も取得可とした）。有給の付与日数も、雇用区分にかかわらず同一である。 ・夏季特別休暇 これまでパート・有期社員は一律に有給で 3 日間付与していたが、2020 年 4 月より正社員同様、週 5 日勤務の場合は 5 日間、週 4 日勤務の場合は 4 日間と、勤務日数に応じた付与日数とした。 ○正社員とパート・有期社員とで一部異なるもの ・生理休暇 パート・有期社員の雇用区分によっては、有給かどうかで差異がある。	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様に利用できるもの ・福利厚生施設 ・健康診断(受診に当たっては有給で勤務免除) ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・社宅 入社時には利用できず、転勤があった場合に利用できる制度のため、結果として転宅を伴う異動がある総合職のみ利用できる。	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・対象業務が同一であれば、雇用区分にかかわらず同一の教育訓練を受講

	・業務内容は採用後基本的に変わらず、異動もない。業務内容に応じた賃金で契約している。 ・正社員と同じ業務内容の場合もあるが、責任の程度は異なる。							
	正社員、パート・有期社員の職務内容、人材活用の仕組み等	**基本給・昇給**	**賞与**	**退職金**	**各種手当**	**休暇・休職制度**	**福利厚生**	**教育訓練**
B 社 情報通信業 東京 従業員約 600 人	**○正社員** ・エンジニア（SE、CE、NE）が中心で、ネットワークを構築する部署、修理する部署、プログラム開発の部署などで勤務。そのほか営業、管理部門などで勤務する場合もある。 ・地域限定という採用区分はなく、異動、転勤あり。 ・事業所ごとに配置されている部門がほぼ決まっているため、技術系以外で管理部門勤務の場合、基本は管理部門内での異動で、事業所間異動はない。 ・どの職種も役割が決まっており、役割に応じた業務を遂行。昇格試験を経てさらに上の役割に変更され、役職者等になれる。 **○パート・有期社員（約 70 人）** ・有期契約で、契約社員、アルバイト、再雇用社員に分かれる。 ・契約社員：　中途採用で原則 1 年契約。正社員の指示を受け、契約内容に則した業務を担う。異動はない。半年に 1 回正社員登用の推薦のタイミングがある。 ・アルバイト：　短期の有期契約で、通常は 3 ヶ月の契約期間で必要に応じ更新。契約内容に則した業務（主としてＰＣなどの修理）を行う。異動はない。業務内容の限定が契約社員よりも強く、責任の程度も契約社	**○基本給** ・正社員（主任以上）は役割ランクにより基本給を決定。経験年数の少ない正社員（主任未満）は、職能資格制度により年齢によって職能資格が上がり基本給が上がる。 ・契約社員は、入社時に、正社員として雇用した場合の給与・賞与を個々人ごとに算出し、賞与分も含めて基本給を決定（このため、基本給だけを比較すると契約社員の方が正社員より高い場合もあるが、年収額に換算すると正社員のほうが高い。） ・アルバイトは、同じ部門の同じ職種の社員と同様の時給水準で決定 ・再雇用社員は、正社員時の評価をもとに基本給を決定 **○昇給** ・正社員には定期昇給がある。年 1 回の人事考課で、勤務状況、勤務態度などのほか、役割を具体的に示した基準書に照らして仕事を進めたかどうかといった点を評価し、その結果により昇給幅が異なる。 ・契約社員には定期昇給はないが、契約更新時に基本給を見直すこともある。 ・再雇用社員は、年 1 回の人事考課（基本は正社員と同じ）により、基本給を変更することがある。	・正社員と再雇用社員には目標管理制度を設け、個々人が設定した目標の達成状況により 9 段階の評価をしている。 ・正社員には、その評価結果に基づいた係数を、会社の業績を踏まえた支給月数に乗じた額を年 2 回支給。 ・再雇用社員には、2020 年 12 月から支給開始。正社員と同様に上記の目標管理制度による 9 段階の評価結果に基づき賞与額を決定 ・契約社員、アルバイトには支給しないが、会社の業績次第で寸志の支給がある（契約社員は、賞与分も含めた基本給を支給）。	・正社員のみ支給	○従前よりパート・有期社員にも正社員と同様に支給されているもの ・通勤手当 いずれの雇用区分も 6 ヶ月定期で支給（但し、アルバイト等で契約期間が 6 ヶ月に満たない場合は 1 ヶ月定期で支給） ・時間外、深夜・休日労働に対する手当の割増率 ○パート・有期社員（一部）について、最近正社員と同様にしたもの ・単身赴任手当 単身赴任は原則として正社員しか想定されないため、正社員のみ支給。しかし、今後再雇用社員に単身赴任者が出てくる可能性もないとは言えないため、制度上は 2020 年 7 月から再雇用社員も正社員と同様の基準で支給対象とした。 ・日当 いつもの勤務地と異なる場所で勤務する場合に支給するが、正社員のほか、2020 年 7 月から再雇用社員にも同様の基準で支給 ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・家族手当 正社員のみに支給 ・住宅手当 正社員のうちまだ役職について	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・慶弔休暇 ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・病気休暇 正社員は、職能資格・役割ランクにより休職期間は 6～12 ヶ月。パート・有期社員はいずれも休職期間は最長 6 ヶ月	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様に利用できるもの ・福利厚生施設 ・健康診断(雇用区分にかかわらず実施) ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・社宅 転勤者のみに提供しており、結果として転勤がある正社員のみに提供	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・下記階層別研修以外の全社的に実施する研修（指差し呼称研修など）は、雇用区分にかかわらず同様に受講する。 ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・契約社員やアルバイトは、階層別研修は受講しない。

	員より低い。 ・再雇用社員： 正社員の定年（60歳）後の再雇用で、1年契約。基本的には正社員時の業務を引き継ぐが、勤務日数等は本人の希望による。				いない者に支給 ・役職手当 正社員しか役職に就かないため、正社員のみに支給			
	正社員、パート・有期社員の職務内容、人材活用の仕組み等	**基本給・昇給**	**賞与**	**退職金**	**各種手当**	**休暇・休職制度**	**福利厚生**	**教育訓練**
C社 小売業 東京 従業員約1,200人	**○正社員** ・勤務地が全国全域でどこでも転勤しうる雇用区分（以下「全域区分正社員」）と、ブロック内でのみ転勤する地域限定の雇用区分（以下「地域限定区分正社員」）の2つがある。 ・全域区分正社員は、事業全体に精通し、経営幹部としての役割を期待。業務の限定はなし。 ・地域限定区分正社員は、ブロック内の営業現場と本社業務に精通し、エリア、チームの責任者としての役割を期待 **○パート・有期社員（約640人）** ・準社員、契約社員（年俸制・月給制）、パートナー、再雇用社員（キャリア社員・嘱託）に分かれる。 ・準社員： フルタイム勤務で、採用時は原則として有期契約。担っている役割等から有期契約の必要がなければ無期契約に転換。 通勤可能圏内の市場に精通する店長としての役割を期待。店舗業務のみを行う。勤務地域は自宅から90分圏内で、異動はあるが転居を伴うことはない。 ・契約社員： 有期契約で、年俸制（フルタイム）と月給制（フルタイム／短時間勤務）がある。年俸制契約社員は、担っている役割等から有期契約の必要がなければ無期契約	・基本月額は、活用範囲、資格等級、職務内容により決定され、成長をみる行動評価により評価された能力発揮により昇給することを基本とする。 ・全域区分正社員の基本月額を1とすると、（平均的なイメージでは）地域限定区分正社員、準社員は0.85～0.98、年俸制契約社員は1.50。 ・年俸制契約社員は基本の年俸額は毎年同じだが、毎年の評価により上下することもある。なお、正社員の1.5倍となっているのは、時間外手当、役職手当以外の諸手当や賞与が別途支給されず、年俸に含まれているためである。 ・月給制契約社員は、基本は職種別・地域別の基本月額で、若干の昇給はある（ただし、歩合の比重が大きい職種は定期昇給はない。）があまり大きくは変動しない。 ・パートナーの基本月額は、仕事の習熟度合によるランク別で、定期昇給はある。 ・キャリア社員は、高年齢者雇用継続給付との関係もあり、賃金額を少し低めにしている。全域区分正社員を1とすると0.7～0.8の水準で、定期昇給はない。 ※ キャリア社員の基本給については、見直しの検討対象であったが、実際の見直しには至らなかった。 ・嘱託は、基本給をはじめ、労働条件は再雇用前と同じで、定期昇給はない。	**○業績賞与** 会社への業績貢献度に応じ利益を分配するという考え方により、正社員と準社員（業績責任を負っており成果評価が適用される社員）を支給対象にしている（年俸制契約社員は、年俸に賞与を含む）。 全域区分正社員の水準を1とすると、これまで地域限定区分正社員は0.76～0.90、準社員は地域限定区分正社員の半分だった。 → 準社員も業績責任を負っていることから、準社員の支給水準について見直し、2020年4月より準社員の水準を地域限定区分正社員の水準の90%に引き上げた。 **○スパック（インセンティブ）** 賞与そのものでは	・正社員のみに支給（年俸制契約社員は年俸に含む） ※ 支給していない準社員、月給制契約社員、パートナーについて、前払い退職金加算給の形で支給することも検討し、2020年に労組にも提案したが、実際の見直しには至らなかった。	○従前よりパート・有期社員にも正社員と同様に支給されているもの ・通勤手当 ・時間外（固定時間外手当として支給している分を除く）、深夜・休日労働に対する手当の割増率 ・役職手当 任命された職責に対する手当で、正社員のほか、準社員、契約社員にも支給される。なお、パートナー、キャリア社員は該当者がいないため支給されない。 ・労災付加（労災給付の上乗せ）・死亡弔慰金 ○パート・有期社員（一部）について、最近正社員と同様にしたもの ・営業手当 制限のない営業活動をする社員への手当で、これまでは正社員に支給（年俸制契約社員は年俸に含み、外商系の月給制契約社員は基本月額・歩合に含む）し、準社員やキャリア社員が店舗で営業活動を行っている場合、支給対象外だったが、2020年4月から準社員を支給対象とした。 ○正社員とパート・有期社員とで異なる（or一部異なる）もの ・住宅手当 転居を伴う転勤がある社員への	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・慶弔休暇 ○パート・有期社員（一部）について、最近正社員と同様にしたもの ・年休の付与時期・日数 正社員を含めフルタイム勤務の社員には入社時から年休を付与しているが、短時間勤務の社員については、これまでは入社後6ヶ月後に付与していた。 → システムの改修も必要なため、詳細は労使協議の上、実施時期は別途決めるが、パートナーへの付与時期・日数を正社員と同一にする旨2020年3月に労組と協定書を締結した。 ・病気休職 正社員、準社員、年俸制契約社員の休職期間は0.5～1.5年、月給制契約社員は0～1年、パートナーは0～2ヶ月だったが、2020年4月から、無期雇用に転換したパートナーについて正社員と同一にした。	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様に利用できるもの ・健康診断 ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・寮、社宅 転居を伴う転勤への対応として、正社員と年俸制契約社員には寮の提供や借り上げの社宅で家賃保証 ・45歳以上の社員を対象とした人間ドック利用の費用補助 パート・有期社員の雇用区分によっては補助額が異なる	

	に転換。月給制契約社員は、勤続３年経過後、本人から特に意思表示がなければ無期契約に転換 年俸制契約社員の職務内容・人材活用の仕組みは正社員とほぼ同じだが、諸事情により正社員の枠では収まらない場合に採用。正社員の管理職相当の役割あるいは専門性の高い業務を担い、経営に直接関与（あるいは一助）する役割。勤務地域は全国で、転居を伴う異動もある。 月給制契約社員は通勤可能圏内（自宅から 90 分以内）の勤務地でそれぞれの職種（技術、事務、店頭、アドバイザー、宅配など）に応じた役割を担う。異動はあるが、転居を伴う異動はない。 ・パートナー：　短時間勤務のパートで、有期契約。勤続３年経過後、本人から特に意思表示がなければ無期契約に転換。店舗等での簡易的業務を担う。勤務地域は自宅付近で、異動はない。 ・再雇用社員：　有期契約で、キャリア社員（正社員の 60 歳定年後 65 歳までの再雇用でフルタイム）と、嘱託（65 歳以降の再雇用。正社員以外が定年の 65 歳以後に再雇用される場合と、キャリア社員が 65 歳以降勤務する場合とがある。フルタイム、短時間勤務いずれも可）がある。 キャリア社員は、正社員の担う業務に近しく幅広い業務や役割を担う。勤務地は自宅から 90 分圏内で、異動はあるが転居を伴うことはない。 嘱託は、基本的には嘱託前の仕事を引き続き行う。勤務地域や転勤も嘱託前と同様の扱い。		ないが、自分の所属組織（店舗・エリアなど）が目標を達成した際、報奨として支給 これまでは、月給制契約社員・キャリア社員・嘱託のうちエリア・店所属の場合、パートナーのうち店所属の場合のみ支給 → 2020 年 4 月より、所属にかかわらず、社会保険に加入しているパートナー、月給制契約社員、キャリア社員を支給対象にした。		支援であるため、正社員のみに支給（年俸制契約社員は年俸に含む） ・地域手当 居住地域の物価格差に対する生活支援として支給。正社員、準社員に支給。年俸制契約社員は年俸に含み、月給制契約社員は地域別の基本月額の中で、パートナーは地域加算時給にて地域間格差を反映済み。キャリア社員には支給せず。 ※ キャリア社員への支給を検討し、2020 年に労組にも提案したが、実際の見直しには至らなかった。 ・家族手当 家族扶養の金銭的負担への支援として配偶者・子ども手当を正社員のみに支給。年俸制契約社員は年俸に含む。 ※ 支給されていない雇用区分の社員への支給を検討し、2020 年に労組にも提案したが、実際の見直しには至らなかった。 ・固定時間外手当 時間外手当を固定的に支払い、効率的な業務遂行を促す手当で、正社員、準社員、年俸制契約社員、キャリア社員の上位等級者に支払う。但し水準はそれぞれ異なる。 ・見舞金 パート・有期社員も含め、災害や慶弔などに際し支給されるが、パート・有期社員の雇用区分によっては正社員と支給額に差異がある。			

	正社員、パート・有期社員の職務内容、人材活用の仕組み等	基本給・昇給	賞与	退職金	各種手当	休暇・休職制度	福利厚生	教育訓練
D社 小売業 従業員約12万人	**○正社員** ・日給月給社員 ・全国転勤するグループ、地域限定で転勤するグループ、転居を伴う転勤がないグループがある。 ・店舗を越えた異動がある。 **○パート・有期社員（約10万人）** ・時給制のパート社員で、うち4万5千人が無期契約（有期契約で5年を経過し無期転換権を行使したコミュニティ社員）、5万5千人が有期契約（コミュニティ社員、アルバイト） ・基本は個店別の契約で、採用時の店舗を越えた異動はない。 ・短時間勤務が中心だが、フルタイムの場合もある。 ・コミュニティ社員は、有期契約社員だが、基本的には正社員と同様65歳までの長期勤務を想定。このため、契約の反復更新ができる。 ・アルバイトは、繁忙期に2ヶ月だけ勤務するケースや、学生が勤務するケースがある。	**○基本給** ・正社員は全国一律の基準で決定。 ・パート・有期社員は所属店舗別の契約で、時間給の水準も各店舗の採用環境下により個別に設定。最低賃金額、勤務部署、勤務時間帯、当該地域の競争環境などによって決め、基本的に社員個々人による差異はない。	・正社員のほか、コミュニティ社員に支給	・正社員のみ支給	○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・通勤手当 これまで正社員に上限はなく、店舗の近隣地域から採用するパート・有期社員には3万円を上限として支給していたが、通勤にかかる費用は、正社員、パート・有期社員いずれも同じであることから、2019年4月にパート・有期社員の上限を撤廃した。 ○正社員（一部）とパート・有期社員とで異なるもの ・住宅手当 転居･転勤のない社員には支給しないという考え方であり、結果として、パート・有期社員や転居・転勤のない正社員には支給されない。	○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・慶弔休暇 正社員の労働時間が月160時間であるのに対し、パート・有期社員は月50～60時間の場合もある。こうした短時間勤務の場合は、シフト調整で対応できるとして、これまで有給の慶弔休暇は設けていなかった。しかし、慶事・弔事ともに基本的にはどの社員にとっても同じであることから、2019年4月からパート・有期社員（契約期間が2ヶ月以内のアルバイトなどを除く。）にも正社員と同様の慶弔休暇制度を導入した。		○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・人権研修、ISOに関する研修、売場によって設定されている技術検定などは、受講内容は同じ。 ・マネージャーなど一定の職位の職位研修も、同じ職位であれば同内容の研修を受講 ○正社員とパート・有期社員とで異なるもの ・正社員とパート・有期社員では、求められる役割が異なるため、基本は役割に応じた別個の訓練を提供。正社員は3年間で教育していくが、コミュニティ社員は店舗勤務のため、1ヶ月、2

								ヶ月、3ヶ月とフォローしながら進める。 ・コミュニティ社員には、入社時から将来的に長期勤務することを想定して組み立てた研修を実施
	正社員、パート・有期社員の職務内容、人材活用の仕組み等	**基本給・昇給**	**賞与**	**退職金**	**各種手当**	**休暇・休職制度**	**福利厚生**	**教育訓練**
E社 金融業	**○正社員** ・業務内容の限定はなく、異動あり。 ・但し、雇用区分によって、仕事が限定的なものもあるほか、転居を伴う異動の有無も異なる。 **○パート・有期社員** ・1年契約の有期社員で、具体的には、フルタイム勤務の定年後再雇用社員、短時間勤務のパート、フルタイム勤務の準社員（以前からの契約社員） ・営業、事務作業が基本で、職務の変更はない。異動・転勤もない。 ・管理職にはなれない。	**○基本給** ・支給基準として業務内容、責任の程度、異動の有無などがある（正社員とパート・有期社員とは仕事内容が異なるほか、パート・有期社員には職務の変更がなく、基本的に異動・転勤もない） **○昇給** ・正社員は昇給があるが、パート・有期社員は1年更新のため昇給はない。	・パート・有期社員にも支給するが、算定式が正社員と異なる（基本給に乗じる月数や、個々人の評価の加味の有無）。 ・有期社員の算定式を2019年に改定し、基本給×0.4 → 基本給×0.5 とした。		○従前よりパート・有期社員にも正社員と同様に支給されているもの ・通勤手当 ・特殊勤務手当（休日・夜間20時以降、年末年始の勤務時に支給） ・時間外、深夜・休日労働に対する手当の割増率 ○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・住宅手当 パート・有期社員は転勤・転居がないため、これまでは正社員のみに支給していたが、定期的に実施している全社員対象の意識調査においてパート・有期社員から要望があがっていたことを踏まえ、2020年4月より正社員と同一条件（持ち家か賃貸か、扶養の有無などにより月額14,000～46,000円）で支給 ○正社員とパート・有期社員とでは異なるもの ・単身赴任手当 パート・有期社員は転勤がないため、正社員のみが対象	○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・慶弔休暇 これまでパート・有期社員への忌引き休暇日数が1～5日以内と、正社員（2～7日以内）より少なかったが、2020年4月から正社員と同一とした。 ・病気休職 これまでは正社員のみの制度だったが、2020年4月からパート・有期社員にも同様に適用(積立年休の活用による有給化、その有給期間を超えた場合の無給の病気休職制度。なお、正社員、パート・有期社員ともに、休職期間は勤続年数によって異なる。)	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様に利用できるもの ・福利厚生施設 ・健康診断、健康診断に伴う勤務免除や有給の保障 ○パート・有期社員について、最近正社員と同様にしたもの ・社宅 パート・有期社員は転勤・転居がないため、左記住宅手当と同様に、これまでは正社員のみに提供していたが、意識調査でパート・有期社員から要望があったことを踏まえ、2020年4月よりパート・有期社員も対象とした。	○従前よりパート・有期社員も正社員と同様のもの ・業務に直接関係ないものでも時間外に受講できる通信教育（経理など）や社内勉強会（有識者による教育等）は正社員、パート・有期社員いずれも受講できる。

（１）基本給・昇給、賞与

「同一労働同一賃金ルール」に対応するために行った待遇面での具体的な見直し内容（**第１節４．（図表 2-1-7、2-1-8**）参照）について、アンケート調査で回答割合が最も高かったのが、パート・有期社員の「基本的な賃金の増額や拡充」、次いで「昇給の増額や拡充」、「賞与の増額や拡充」だった。

まず、この基本給・昇給、賞与についてみてみることとする。

ア　基本給・昇給

5 社においては、基本給や昇給について見直しを行った企業はない。また、正社員とパート・有期社員の基本給の支給基準・決定方法等は異なっている企業が多かった。一部の企業（C 社、E 社）では、基準としている要素自体は正社員とパート・有期社員で共通で、その基準にそれぞれ当てはめた結果が異なるという仕組みもあった。

具体的には、基本給について以下のとおりである。

- ○　A 社では、基本給について、正社員は年齢、経験等に応じた賃金テーブルによって決定する。短時間勤務のパートは年齢、経験、地域の状況等を勘案し、最低賃金プラス 50 円以上で個別に時給額を設定、アルバイトは一律の時給額である。契約社員は、経歴、経験、スキルなどをもとに個別に決定する。
- ○　B 社では、主任以上の正社員は役割ランクにより基本給を決定し、主任未満の正社員は職能資格制度により年齢によって職能資格が上がり、基本給も上がる。契約社員は、個々人ごとに正社員として雇用した場合の給与・賞与額を算出し、賞与分も含めて基本給を決定している。アルバイトは同じ部門の同一職種の社員と同様の時給水準であり、再雇用社員は正社員時の評価をもとに基本給を決定している。
- ○　C 社では、基本月額は活用範囲、資格等級、職務内容により決定されることが基本である。全国に転勤しうる全域区分正社員の水準を 1 とすると、転勤がブロック内の地域限定区分正社員の平均的な水準のイメージは 0.85～0.98、年俸制契約社員は 1.50、キャリア社員は高年齢者雇用継続給付との関係もあり、少し低めで 0.7～0.8 である。月給制契約社員は、基本は職種別・地域別の基本月額、パートナーは習熟度合いによるランク別の基本給、嘱託は再雇用前と同じである。
- ○　D 社では、正社員は全国一律の基準で決定し、パート・有期社員は所属店舗別の契約で、各店舗の採用環境下（最低賃金額、勤務部署、勤務時間帯、当該地域の競争環境など）により時給水準も店舗ごとに設定する。
- ○　E 社では、支給基準として業務内容、責任の程度、異動の有無などがあるが、正社員とパート・有期社員では仕事内容が異なるほか、パート・有期社員には職務の変更も異動もないことなどの違いがある。

なお、1社（C社）では、結果的に見直しには至らなかったが、定年後の再雇用社員（60～65歳までのフルタイム・有期雇用のキャリア社員）の基本給が正社員の7～8割の水準となっていることについて、仕事が正社員とあまり変わらず、正社員が担う業務に近い仕事をしている中で、この賃金水準が妥当か検討が必要と考え、見直しの対象とされていた経緯がある。

また昇給については、以下のとおりである。基本給の支給基準・決定方法にもよるが、昇給自体、パート・有期社員にはないとしている企業のほか、同じパート・有期社員でも雇用区分によって昇給の有無が異なる企業もある。またパート・有期社員に昇給がある場合でも、評価基準そのものなどが正社員と異なるとしているケースと、正社員と基本は同じとしているケースがある。

- ○ A社では､アルバイトを除きそれぞれの評価基準に基づく点数に応じ昇給するが、正社員とパート・有期社員では責任の程度が異なるため、評価基準も異なる。
- ○ B社では、正社員は年1回の人事考課による定期昇給があり、勤務状況・勤務態度などのほか、役割基準書に照らして仕事を進めたかどうかなどを評価する。再雇用社員も、年1回の人事考課（基本は正社員と同じ）により基本給を変更することはある。契約社員に定期昇給はないが、契約更新時に基本給を見直すことはある。
- ○ C社では、正社員は、成長をみる行動評価により評価された能力発揮により昇給する。年俸制契約社員の年俸額は基本は毎年同じだが、評価により上下することもある。月給制契約社員は若干の昇給が、パートナーには定期昇給がある。再雇用社員（キャリア社員、嘱託）には定期昇給はない。
- ○ E社では、正社員には昇給があるが、パート・有期社員は1年の有期契約（更新あり）のため昇給はない。

イ　賞与

一方、賞与については、パート・有期社員の全てに支給している企業（A社、E社）、パート・有期社員のうち一部の雇用区分に支給している企業(B社、C社、D社)と分かれており、正社員のみに支給している企業はなかった。

パート・有期社員の全てに賞与を支給している2社では、正社員とパート・有期社員では役割や責任が異なることから金額等が異なること（A社）、算定式が正社員とパート・有期社員では異なること（基本給に乗じる月数や、個々人の評価の加味の有無／E社）を併せて挙げている。また、算定式が異なるとするE社では、パート・有期社員の算定式に用いる支給月数を、2019年に0.4月分から0.5月分に増やした。

パート・有期社員の一部の雇用区分のみ賞与を支給している企業３社をみると、支給している雇用区分は、定年後の再雇用社員（B 社）、準社員（通勤圏内の市場に精通する店長としての役割が期待される区分／C 社）、コミュニティ社員（長期勤務を想定している区分／D 社）となっており、概して言えば、職務内容や期待する役割などがパート・有期社員の中でも正社員に近い区分が多いようであった。なお、B 社では、契約社員について賞与分も含めた基本給とし、C 社では、年俸制契約社員について年俸に賞与を含むとしている。

また B 社は、再雇用社員への支給自体、2020 年 12 月から開始しており、具体的な算定方法は、正社員と同様の仕組み（目標管理制度による評価結果による係数×月給×会社の業績を踏まえた支給月数）としている。C 社は、準社員に対する支給水準がこれまで地域限定区分正社員の半分だったが、正社員同様に準社員も業績責任を負っていることから、2020 年 4 月から地域限定区分正社員の水準の 90%に引き上げた。

なお、賞与を支給しない雇用区分等に対しても、賞与そのものではないが別途の対応をしている企業もある。B 社は、賞与分を含めた基本給が支給されている契約社員、アルバイトに対し、会社の業績次第で寸志を支給するとしており、C 社は、賞与が支給されない月給制契約社員、再雇用社員（キャリア社員）、パートナーについては、店舗等に所属している場合はこれまでも所属店舗等が目標達成した際に報奨金を支給していたが、2020 年 4 月より所属組織を店舗等に限定せず、所属にかかわらず支給することとした。

アンケート調査では、見直し内容として「基本給」「昇給」「賞与」それぞれの増額や拡充を挙げる割合は、小規模企業ほど高い傾向にあったが、上記のとおり、今回ヒアリングした大企業においては、1 社で基本給について見直しの検討がされたほかは、「基本給」「昇給」については法施行に当たって実際に見直しをした企業はなく、「賞与」については 3 社で見直しが行われていた。

（２）各種手当

アンケート調査では、見直し内容を大くくりにして回答傾向を規模別にみると、「基本給」関連を回答した企業割合は、小規模企業ほど高くなる傾向がみられたのに対し、「手当関係」を回答した企業は規模によらず高い割合で、さらに大規模企業ほど高まる傾向にあることがわかった。この「手当関係」についてヒアリング企業の状況は次のとおりであった。なお、退職金については、アンケート調査での扱いと合わせ、この「手当」の中で整理した。

各社ともに、法施行に向けて、パート・有期社員への手当について見直しを行った手当があったほか、多くの企業で、従前より正社員と同様に支給している手当がある。手当の性格にもよるが、上記（１）の基本給・昇給、賞与に比べると、概して、正社員と同様の支給基準のものや、パート・有期社員について見直し、正社員と同様の支給基準

のもとで支給することとなったものが多いと言える。

なお、正社員とパート・有期社員とで異なるとしているものの中には、設定された支給基準上、パート・有期社員には支給対象者として該当する者がいないというものや、別の枠組みで対応しているものもある。

ア　家族手当

① 正社員とパート・有期社員とでは異なる（A 社、B 社、C 社）

- 無期契約社員（正社員と、有期契約から無期契約に転換した社員）のみに支給（A 社）
- 正社員のみに支給（B 社）
- 家族扶養の金銭的負担への支援として、配偶者・子ども手当を正社員のみ支給（年俸制契約社員は年俸に含む）。なお、支給されていない雇用区分への支給について検討し、2020 年に労組に提案した経緯はあるが、結局転居を伴う異動があることを支給条件とすることとし､これまでどおり正社員のみの支給とした。（C 社）

イ　住宅手当

① 最近見直しを行い、正社員と同様にパート・有期社員に支給（E 社）

- パート・有期社員は転勤・転居がないため、これまでは正社員のみに支給していたが､定期的に実施している全社員対象の意識調査においてパート･有期社員からも要望があがっていたことを踏まえ、2020 年 4 月より正社員と同一条件（持ち家か賃貸か、扶養の有無などにより月額 14,000～46,000 円）で支給

② 正社員とパート・有期社員とでは異なる（A 社、B 社、C 社、D 社）

- 異動の可能性がある社員に支給しているため、パート・有期社員は支給対象に該当しない。（A 社）
- 正社員のうちまだ役職についていない者に支給（B 社）
- 転居を伴う転勤がある社員への支援であるため、正社員のみに支給（転居を伴う転勤のあり得る年俸制契約社員は、年俸に含む）（C 社）
- 転居・転勤のない社員には支給しないという考え方で、結果としてパート・有期社員や転居・転勤のない正社員には支給しない。（D 社）

ウ　役職手当

① 従前より、パート・有期社員（一部の場合を含む。）にも正社員と同様に支給（A 社、C 社）

- 役職に就く社員には、正社員かどうかにかかわらず同様に支給（A 社）

・ 任命された職責に対する手当で、正社員のほか準社員、契約社員にも支給している。なお、パートナー、キャリア社員は該当者がいないため支給されない。（C 社）

② 正社員とパート・有期社員とでは異なる（B 社）
・ 正社員しか役職につかないため、正社員のみ支給

エ 特殊作業手当・特殊勤務手当

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に支給（E 社）
・ 休日・20 時以降、年末年始の勤務時に支給

② 最近見直しを行い、正社員と同様にパート・有期社員（一部の場合も含む。）に支給（A 社、C 社）
・ 営業職への外勤手当や、施工管理・工事の担当社員への工事手当について、これまでパート・有期社員は支給の有無にばらつきがあったため、2020 年 4 月から正社員と同額を支給（A 社）
・ 制限のない営業活動をする社員への手当として、営業手当を正社員のみに支給（年俸制契約社員は年俸に、月給制契約社員は基本月額・歩合に含む。）ていたが、2020 年 4 月より準社員について支給対象とした。（C 社）

オ 時間外、深夜・休日労働に対する手当の割増率

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に支給
（A 社、B 社、C 社、E 社）

カ 通勤手当

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に支給
（A 社、B 社、C 社、E 社）

② 最近見直しを行い、正社員と同様にパート・有期社員に支給（D 社）
・ 正社員には支給上限はなく、パート・有期社員は勤務する店舗の近隣地域から採用するため 3 万円を上限に支給していたが、通勤費用は正社員、パート・有期社員いずれも同じであるため、2019 年 4 月から上限を撤廃した。

キ 食事手当

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に支給（A 社）

ク　単身赴任手当

① 最近見直しを行い、正社員と同様にパート・有期社員（一部）に支給（B 社）

・　単身赴任が想定されるのは原則正社員であり、正社員のみ支給していたが、今後再雇用社員に単身赴任者が出る可能性もあるため、2020 年 7 月から再雇用社員も正社員と同様の基準で支給対象にした。

② 正社員とパート・有期社員とでは異なる（A 社、E 社）

・　正社員（一部の場合も含む。）以外は転勤がなく単身赴任が想定されず、正社員（一部の場合も含む。）のみ支給（A 社、E 社）

ケ　地域手当

① 正社員とパート・有期社員とでは異なる（一部異なる場合も含む。）（A 社、C 社）

・　転居を伴う異動がある社員に支給するが、正社員のうち総合職以外はそもそも異動がないため、支給しない。（A 社）

・　居住地域の物価格差に対する生活支援として、正社員のほか準社員に支給（年俸制契約社員は年俸に含む。月給制契約社員は地域別の基本月額の中で、パートナーは地域加算給の中で地域間格差を反映済。）しているが、キャリア社員には支給しない。但し、キャリア社員の支給について検討し、2020 年に労組に提案した経緯はある。（C 社）

コ　日当

① 最近見直しを行い、正社員と同様にパート・有期社員（一部）に支給（B 社）

・　いつもの勤務地と異なる場所で勤務する場合に支給するが、正社員のほか、2020 年 7 月より再雇用社員にも同様の基準で支給

サ　固定時間外手当

① 正社員とパート・有期社員とでは一部異なる（C 社）

・　時間外手当を固定的に支払い、効率的な業務遂行を促す手当で、正社員、準社員、年俸制契約社員、キャリア社員の上位等級者に支給する。但し水準はそれぞれ異なる。

シ　労災付加（労災給付の上乗せ）・死亡弔慰金

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に支給（C 社）

ス　見舞金

① 正社員とパート・有期社員とで一部異なる（C 社）

・ 災害や慶弔などに際し支給するが、パート・有期社員の雇用区分によっては正社員と金額に差異がある。

セ 退職金

① 正社員とパート・有期社員とでは異なる（A 社、B 社、C 社、D 社）

・ パート・有期社員のうち、契約社員には支給する（支給額は正社員の 1/2）。そのほか短時間勤務のパートやアルバイトには支給しない。（A 社）

・ 正社員のみに支給（年俸制契約社員は年俸に含む）。なお、支給していない準社員、月給制契約社員、パートナーについて、前払い退職金加算給の形で支給することも検討し、2020 年に労組にも提案したが、実際の見直しには至らなかった。（C 社）

・ 正社員のみに支給（B 社、D 社）

（３）休暇・休職制度

休暇や休職制度に関して、アンケート調査では、パート・有期社員の「慶弔休暇の拡充」「健康診断に伴う勤務免除や有給の保障の拡充」を見直しの内容として挙げた企業が 15%程度と高くなっていたが、ヒアリング企業の状況は次のとおりであった。

慶弔休暇については、アンケート調査結果と同様に、最近見直し、パート・有期社員について正社員と同様に付与することとした企業が 3 社に上っていたほか、従前より正社員と同様だとしている企業も 2 社であった。

そのほかの制度についても最近見直しが行われたものが少なくなく、病気休職制度について 2 社、年休の付与時期・日数、夏季特別休暇について、それぞれ 1 社で見直され、正社員とパート・有期社員（一部の場合も含む）で同様に付与することとされた。

ア 慶弔休暇

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に付与（B 社、C 社）

② 最近見直しを行い、パート・有期社員にも正社員と同様に付与
（A 社、D 社、E 社）

・ 2020 年 4 月に、慶弔休暇の対象となるケースを正社員と合わせた（例えば本人の結婚休暇は、これまでは正社員のみ取得できたが、パート・有期社員も取得可とした）。有給の付与日数も、雇用区分にかかわらず同一（A 社）

・ 正社員の労働時間が月 160 時間であるのに対し、パート・有期社員は月 50～60 時間の場合もあり、こうした短時間勤務の場合は、シフト調整で対応できるとして、これまで有給の慶弔休暇は設けていなかった。しかし、慶事・弔事ともに基本的に

はどの社員にとっても同じであることから、パート・有期社員（契約期間が 2 ヶ月以内のアルバイトなどを除く。）を対象に、2019 年 4 月から正社員と同様の慶弔休暇制度を導入（D 社）

・ これまでパート・有期社員への忌引き休暇日数が 1～5 日以内と、正社員（2～7 日以内）より少なかったが、2020 年 4 月から正社員と同一とした。（E 社）

イ　健康診断に伴う勤務免除や有給の保障

下記（４）の福利厚生の中で記載する。

ウ　病気休暇・病気休職

① 従前より、パート・有期社員にも正社員と同様に付与（A 社）

・ 病気休暇

② 最近見直しを行い、パート・有期社員（一部の場合も含む）も正社員と同様に付与（C 社、E 社）

・ 正社員、準社員、年俸制契約社員の病気休職期間は 0.5～1.5 年、月給制契約社員は 0～1 年、パートナーは 0～2 ヶ月だったが、2020 年 4 月から、無期雇用に転換したパートナーについて正社員と同一にした。（C 社）

・ これまでは病気休職は正社員のみの制度だったが、2020 年 4 月からパート・有期社員にも同様に適用(積立年休の活用による有給化、その有給期間を超えた場合の無給の病気休職制度。なお、正社員、パート・有期社員ともに、休職期間は勤続年数により異なる。）（E 社）

③ 正社員とパート・有期社員とでは異なる（B 社）

・ 正社員は、職能資格・役割ランクにより病気休職期間は 6～12 ヶ月。パート・有期社員はいずれも休職期間は最長 6 ヶ月

エ　年休の付与時期・日数

① 最近見直しを行い、パート・有期社員（一部）にも正社員と同様に付与（C 社）

・ 正社員を含めフルタイム勤務の社員には入社時から年休を付与しているが、短時間勤務の社員については、これまでは入社後 6 ヶ月後に付与していた。 システムの改修も必要なため、詳細は労使協議の上、実施時期は別途決めるが、パートナーへの付与時期･日数を正社員と同一にする旨 2020 年 3 月に労組と協定書を締結した。

オ　夏季特別休暇

① 最近見直しを行い、パート・有期社員も正社員と同様に付与（A 社）

・ これまでパート・有期社員は一律に有給で 3 日間付与していたが、2020 年 4 月より正社員同様、週 5 日勤務の場合は 5 日間、週 4 日勤務の場合は 4 日間と、勤務日数に応じ付与日数を増加

カ　生理休暇

① 正社員とパート・有期社員とでは一部異なる（A 社）

・ パート・有期社員の雇用区分によっては有給かどうかで差異がある。

（4）福利厚生

上記の各種手当や休暇・休職制度とは異なり、アンケート調査では、福利厚生に関して見直しを行った企業の割合は、「健康診断に伴う勤務免除や有給の保障の拡充」が約15%であったほかは、いずれの項目も 1 割に満たなかったが、ヒアリング企業の状況は次のとおりであった。

福利厚生施設の利用や健康診断の実施（人間ドックへの費用補助を除く。）、健康診断に伴う勤務免除や有給の保障については、ヒアリングで回答のあった企業では全て、従前より正社員とパート・有期社員とで同じだとしていた。一方、社宅の提供については、転勤者を対象にしているため正社員とパート・有期社員とでは異なるとする企業が３社と多かった。このように、正社員とパート・有期社員とで異なるとしているものの中には、福利厚生の利用基準上、パート・有期社員には該当者がいないものもある。但し、この社宅に関しては、最近見直しを行い、転勤・転居のない雇用区分であるパート・有期社員にも提供することとした企業も 1 社あった。福利厚生について最近見直した企業はこの 1 社のみである。

ア　福利厚生施設

① 従前より、パート・有期社員も正社員と同様に利用
（A 社、B 社、E 社）

イ　健康診断

① 従前より、パート・有期社員も正社員と同様に実施
（A 社、B 社、C 社、E 社）

② 正社員とパート・有期社員の一部とでは異なる（C 社）

・ 45 歳以上の社員を対象とした人間ドック利用の費用補助を正社員のほかパ

ート・有期社員にも行っているが、パート・有期社員の雇用区分によっては、補助額が異なる

ウ　健康診断に伴う勤務免除や有給の保障

① 従前より、パート・有期社員も正社員と同様の扱い
（A 社、B 社、E 社）

・　健康診断に当たっては有給で勤務免除（A 社、E 社）

エ　社宅

① 最近見直しを行い、パート・有期社員も正社員と同様に利用（E 社）

・　パート・有期社員は転勤・転居がないため、これまでは正社員のみに提供していたが、住宅手当と同様に、全社員対象の意識調査でパート・有期社員から要望があったことを踏まえ、2020 年 4 月よりパート・有期社員も対象にした。

② 正社員とパート・有期社員とでは異なる（一部異なる場合を含む）
（A 社、B 社、C 社）

・　転勤者のみに提供しており、結果として正社員（一部の場合も含む。）のみ提供（A 社、B 社）

・　転居を伴う転勤がある区分である正社員と年俸制契約社員には、寮の提供や借り上げの社宅で家賃保証（C 社）

（５）教育訓練

アンケート調査では、教育訓練に関して見直しを行った企業の割合は、いずれの項目も１割に満たなかったが、ヒアリング企業についてみると最近見直しを行った企業はない。またパート・有期社員の受講について、正社員と同じとするもの、異なるもの、教育訓練の目的・内容等によって同一企業内でも分かれている。正社員と異なる場合については、正社員とパート・有期社員とで求める役割が異なることを理由として挙げており、一方で、求める役割の違い等にかかわらず、同じ業務や同じ職位であれば同一の教育訓練を受講させたり、さらに業務・職位等に関係なく、パート・有期社員も正社員と同じ内容で受講したりしている教育訓練もある。

具体的には以下のとおりである。

① 従前より、パート・有期社員も正社員と同様の扱い
（A 社、B 社、D 社、E 社）

・ 対象業務が同一であれば、雇用区分にかかわらず同一の教育訓練を受講（A社）
・ 下記②の階層別研修以外の全社的に実施する研修（指差し呼称研修など）は、雇用区分にかかわらず同様に受講（B社）
・ 人権研修、ISOに関する研修、売場によって設定されている技術検定などは、受講内容は同じ。（D社）
・ マネージャーなど一定の職位の職位研修も、同じ職位であれば同内容の研修を受講（D社）
・ 業務に直接関係ないものでも時間外に受講できる通信教育（経理など）や社内勉強会（有識者による教育等）はいずれも受講できる（E社）

② 正社員とパート・有期社員とでは異なる（B社、D社）
・ 契約社員やアルバイトは、階層別研修は受講しない。（B社）
・ 正社員とパート・有期社員では求められる役割が異なるため、基本は役割に応じた別個の訓練を提供。正社員は3年間で教育していくが、コミュニティ社員は店舗勤務のため、1ヶ月、2ヶ月、3ヶ月とフォローしながら研修を進める。なお、コミュニティ社員には、入社時から将来的に長期勤務することを想定して組み立てた研修も実施（D社）

２．パートタイム・有期雇用労働者の待遇改善に向けてのプロセス

上記１．のとおり、ヒアリング各社では賞与、各種手当、休暇・休職制度、福利厚生といった項目に関して、改正法施行も見据えながらパート・有期社員の待遇について増額・拡充などの改善を行っていたが、見直し対象として特定の待遇に着目したきっかけ、背景や理由、労働組合がある場合には見直しに向けて労働組合とどう話し合ったのか、また取組開始から実際の見直しまでに要した期間などを次にまとめる。

（１）各社の状況

まず、各社の状況を以下記載する。

○ A社

【外勤手当・工事手当の支給、慶弔休暇、夏季特別休暇の付与に関し、パート・有期社員の待遇について正社員と同一になるよう改善したケース】

・ 改正法施行の1年ほど前から、他社の動向（どのような取組をし、今後どのようにしようとしているのか）や、最高裁判決（長澤運輸事件、ハマキョウレックス事件）などの裁判例について情報収集を始め、待遇の見直しを行った。

・ 他社の状況は情報収集しようとしてもなかなか分からず、当初は、同業以外の企業も含め多くの企業がお互いに周りを見ている様子見の状況で、特に進んでいる企業がなかった。法施行の期日が迫る中で、ようやく他社の方針・取組の骨格が見えてくるようになり、それらを参考にしながら制度作りをした。
・ 労働組合（過半数組合／正社員以外は加入できない。）からは、会社として改正法施行に向けてどう考えているのか、という投げかけがあり、労使協議を行いながら取組について了解を得て実施した。

○ B社

【賞与、単身赴任手当、日当について、パート・有期社員のうち再雇用社員の待遇を改善したケース】

・ 社内の年齢構成上、50～60歳代のところにボリュームがあり、今後定年延長（65歳定年）の可能性も考えながら、定年後再雇用の社員にモチベーションを維持して勤務してもらうためにはどうしたらいいか、なるべく正社員の時と同様に働いてもらうために、やはり待遇改善が必要という考えのもとで行ったもの。
・ まず待遇の点検を実施し、他社事例を参考にしながら見直しが必要な待遇を洗い出した。年金など他の制度との関連性を確認しつつ、見直し案を作成し、社内協議を重ねて、約1年かけて検討を進めた。
・ 労働組合はないため、労働者代表にあらかじめ説明し、意見照会しながら進めた。

○ C社

【賞与、報奨金、営業手当、年休の付与時期・日数、病気休職について、それぞれパート・有期社員の一部について正社員と同一、あるいは同一ではないがこれまでの待遇より改善したケース】

・ 福利厚生については、法施行前から労働組合の要求等により、労使間で協議をし、パート・有期社員について正社員と同一になるよう合わせてきた。このため、福利厚生に関しては、まだ若干差異があるものもあるが、基本的に法施行に合わせて改めて対応する必要がほとんどなく、他社と比較してこれまで相当程度正社員と整合性をとってきたという自負があることから、今回は報酬関係を中心に見直しの検討を進めた。
・ 報酬全体の水準をみると、全域区分正社員を1とすると、地域限定区分正社員が0.80～0.95程度、準社員が0.50～0.60程度、年俸制契約社員が1.00という状況である。この差異についてこれでいいのか、基本給、賞与、各種手当、退職金等個々に精査した結果、報酬以外のものも含めた以下のものについて、法施行に向けて見直しの検討を開始した。
・ 雇用区分が複雑に分かれているが、具体的な処遇項目ごとに現状と見直し案を詳細に整理し、労働組合に2020年1月に提示し、労働組合と今後の対応について検討してきた。

具体的には、2019 年 11 月頃から人事部が労働局のセミナー等に参加したり、労働組合も同時期から上部団体主催のセミナーに参加するなどし、お互いに情報収集し、それを持ち寄って 12 月頃から人事部と労働組合委員長とで下打ち合わせを始めた。その中でどのあたりが課題か、ある程度答えを考えながら見直し案を作成した。その後 1～2 ヶ月程度かけ、2 月は特に集中的に協議するなどして、春闘の妥結までの間検討した。待遇の見直しをどうするかによって、ベースアップがどの程度可能かに影響してくるため、春闘とセットで検討した。

- 2020 年 1 月に労働組合に提示した見直し案においては、嘱託社員については、処遇は従前の雇用区分を継承していること、また 65 歳以上の労働条件について合意の上で定年後再雇用するという雇用形態であることから、今回はいずれの処遇項目についても特段対応はしないこととした。
- 提示した見直し案をベースに労働組合と検討したが、ちょうど新型コロナウイルスの感染拡大という事態になり、先行きが見えず、提示した見直し案を全て実施すると相当なコストになり、ベースアップもどこまでできるかという状況となった。このため、他社の動向なども見ながら、必要に応じて追加実施していけばいいという考え方のもとで、今回は最低限ここまでやれば従業員に対し一定の説明はできるだろうという内容のもので 3 月に合意した。したがって、今回見直しを行わなかった待遇についても、改善に向けて今後も検討を続けていく。
- なお、労働組合への提案内容には含まれていたものの、上記のような事情もあり、実際の見直しには至らなかったものとして、パート・有期社員への退職金や家族手当の支給がある。退職金については、ぎりぎりまで検討し、ベースアップをやめてパートナーの時給を前払い退職金時給のような形で引き上げるか、というような話までいったが、まだそのタイミングではないのではないかということで、今回は見直しをしなかった。家族手当については、転居を伴う転勤は家族に対しても負担をかけることになり、家族の扶養にも負担をかけるという考え方により、結局転居を伴う異動があることを手当の支給条件とするという整理にした。但し、この考え方が本当に妥当か、合理的か、悩ましい部分もある。しかし、家族手当について見直すとなると企業体力のことも考える必要があり、いずれにしても今後の課題として残っている。

○ D 社

【通勤手当、慶弔休暇について、それぞれパート・有期社員について正社員と同一になるよう改善したケース】

- 厚労省が作成しているガイドラインやマニュアルなどを踏まえ、必要な作業を行った。まず比較対象労働者を確認し、どういう処遇の差異があるのかを見た上で、それが合理性があるかどうか、その中でも優先的に対応しないといけないものは何かを考え、判例が出ていているものなど対応すべき項目は検討に入るというプロセスであった。1 年がか

りで弁護士とも相談しながら進めた。

- 一番難しかったのは、処遇の差異がそれぞれ合理的なものなのかどうか、判例もそもそも蓄積されていない中で、自社のこれまでの経緯を踏まえつつ判断していかなければならなかった点だ。まずは裁判例で明確に分かっていたものを優先したが、例えば、労働の対価そのものである基本給と違って、それぞれの企業がそれぞれの経緯や考え方に基づいて支給している各種手当については、これまでは各企業の裁量で決められていたものが、今度は均等・均衡が必要ということになった。同じ手当であっても同業他社と当社では考え方が異なっている場合もあり、1つずつ自社のこの待遇（手当）の目的は何かということを整理し、合理的な差異かどうかを確認し、それを社員に説明できるようにしていく作業は大変だった。
- 取り組む際に、事例集や判例集などさまざまな資料を参照したが、その中で優先度が高いものは何か、もしそれを自社で実施したらどのくらいのコストがかかるか、という切り口も重要だ。なお、同業他社が新たな取組をすると、それを我が社でも実施するよう労働組合等から要望が寄せられるが、それぞれの企業ごとにさまざまな背景の中で処遇を決めてきており、新たに必要なコストなども考えると、横並びでの実施というのは大変厳しい。
- 労働組合とは、同一労働同一賃金の取組に特化して定期的に協議を重ね、1年かけて認識の共有を図り、進めてきた。なお、組合員層がパート・有期社員にも広がり、かなりの社員が組合員になっているため、パート・有期社員全体の処遇改善がそのまま組合員全体の処遇改善になっている。

○ **E社**

【パート・有期社員の賞与について、これまでの待遇を改善するとともに、住宅手当、慶弔休暇、病気休職、社宅の提供については、それぞれ正社員と同一になるよう改善したケース】

- 定期的（以前は年1回だったが、現在は9月、2月の年2回）に、パート・有期社員も含めた全社員を対象に労働環境等に関する意識調査を実施しており、そこで得られたパート・有期社員の声や、改正法施行に向けて行った社内の各種制度の点検により、必要な制度改正を行ってきた。具体的には、上記意識調査、毎年の点検、見直しの中で課題等を一覧化し、意見が多いところから制度改正を実施してきた。
- 待遇について全部を変えるわけではなく、正社員とパート・有期社員との間に待遇差があっても合理的な説明できるものはそれで済んだため、取組完了までの時間は短かった。2020年4月に待遇を改善したもの（住宅手当、社宅提供、慶弔休暇、病気休職）については、取組開始から対応完了まで概ね3ヶ月だった。
- 労働組合はあるが、過半数組合ではないため、協議・交渉という形ではなく、報告をし、認識のすり合わせをしている。

（２）各社におけるプロセスの概要（項目別）

5社という限られた企業数ではあるが、上記（１）の内容についていくつかの項目に分けて整理したところ、以下のとおりである。

ア.きっかけ、背景など

見直しに着手した背景として、多くの企業で改正法の施行を挙げていた（A社、C社、D社、E社）。なお、その中で、具体的な見直し内容として、以前より福利厚生については見直しを行い、相当程度正社員と整合性を取ってきたことから、改正法施行に当たっては報酬関係を中心に見直しを進めたとして、特に焦点を当てた分野があった企業（C社）や、全社員に定期的に行っている労働環境等に関する意識調査で把握したパート・有期社員からの声や、毎年行っている社内の各種制度の点検の中で、課題等を一覧化し、意見が多いところから必要な制度改正を行ってきたとして、パート・有期社員からの意見・要望を重視している企業（E社）もあった。
また、今後増加が見込まれる定年後の再雇用社員のモチベーション維持のためには、待遇改善が必要という考えのもとで見直しに着手した企業（B社）もあった。

イ.見直しに向けて行った具体的な行動

アンケート調査では、「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた検討時に活用したツールとして、「社会保険労務士や弁護士等への相談」「厚生労働省のホームページ」「同一労働同一賃金ガイドライン」などが多く挙げられていた（**第１節６．**参照）。

ヒアリング企業においても、弁護士に相談したとする企業（D社）もあったが、そのほか見直しに当たって参考となる情報の収集・確認として、他社の動向や事例の情報収集（A社、B社、D社）、最高裁判決ほか裁判例についての情報収集（A社、D社）、ほかの制度（年金制度など）との関連性の確認（B社）、労働局のセミナーへの参加（C社／なお、労働組合側も企業側と大体同時期から、上部団体主催のセミナーへの参加などを通じて情報収集を開始した。）、厚生労働省のガイドラインやマニュアルなどの確認（D社）が挙げられていた。

また具体的な見直し内容の洗い出し・検討に当たって、複雑に分かれている雇用区分ごとに、具体的な処遇項目ごとの現状・見直し案を詳細に整理した企業（C社）や、比較対象労働者を確認し、その処遇の差異の確認、差異の合理性の検討、判例があるものなど優先的に対応すべき項目のピックアップをした企業（D社）もある。

ウ.労働者（労働組合）との調整（協議など）

アンケート調査では、「同一労働同一賃金ルール」への対応に向けた労使の話合い状況として、労使の話合いを行った企業が約半数であった（**第１節８．**参照）。

ヒアリング企業では、労働組合（過半数組合）と労使協議を行い、取組について了解

を得て実施した企業（A 社）や、労働組合はないため労働者代表に説明し、意見照会を行った企業（B 社）、労働組合（過半数組合ではない）に報告し、認識のすり合わせをした企業（E 社）など、労働組合がある場合には、労働組合が過半数組合かどうかにかかわらず、労働者側とのコンセンサスに向けた取組を行っているほか、労働組合がない場合でも、労働者側に意見照会している企業もある。

また、労働組合との協議の仕方として、ベースアップにも影響するため春闘とセットで労使協議を行った企業（C 社）もあれば、同一労働同一賃金の取組みに特化して協議を重ねた企業（D 社）もある。

エ.見直しの検討着手から実施までに要した期間

約 1 年とする企業（A 社、B 社、D 社）が多かったが、そのほかは約 3 ヶ月（E 社）、約 4 ヶ月（C 社）と半年未満であった。

３．同一労働同一賃金への対応として、待遇面以外での取組

上記１．のとおりパート・有期社員の待遇面での取組を行っているほか、同一労働同一賃金への対応として、パート・有期社員の正社員化を進めたり、正社員とパート・有期社員の職務内容や人材活用の違いについて明確化している企業もあった。

（１） パート・有期社員の正社員化

B 社では、パート・有期社員の中に将来的に正社員登用を予定している雇用区分（「契約社員」）があり、その区分では、半年に 1 回正社員への登用の推薦のタイミングがある。

（２）正社員とパート・有期社員の職務内容や人材活用の仕組み・運用等についての違いの明確化、その明示・説明

D 社では、店舗で想定される基本的な業務を全部洗い出し、正社員とパート・有期社員とで比較できる一覧を作成している。パート・有期社員に待遇差を説明する際に、従業員区分・職位・資格ごとにどのような業務に就くのか、パート・有期社員の比較対象となる正社員は誰か、その比較対象の正社員との職務内容や人材活用の仕組みの違いがわかるようにしている。この一覧（社外秘）により、従業員からの照会に対しても、それぞれの区分・職位ごとに業務、役割等を明確に説明できるよう、マニュアルという形で運用している。そのほか雇い入れ時の説明の際に活用できるよう、説明内容を記載したマニュアルも別途作成し、各店舗に配布している。また、基本給、昇給、賞与など賃金の決定方法等の人事制度を周知するなど、社員にわかりやすい制度の整備を行っている。

４．同一労働同一賃金の取組を進める上での重要なポイント

上記２．３．のとおり各社ともに工夫しながら取組を進めているが、重要なポイントとして挙げていたものは、概ね

- 労働者側に納得してもらえること
- 雇用区分ごとの待遇について丁寧な整理をした上で、合理的に説明できる差異か、何が課題かなどを明確にすること
- 制度変更に当たっては社員が混乱しないよう、これまでの制度を大きく変えないこと
- 待遇面の見直しだけでなく、正社員と同様の業務内容等の場合には正社員化も積極的に推進すること

ということであった。

特に労働者側の納得を得られるようにすること(必ずしも労働者全員の納得ということではない。A 社は労働組合の納得、B 社は社員満足度の向上、C 社は労働者代表（労働組合）の理解、としている。)については、３社（A 社、B 社、C 社）が挙げている。また、労働者側の理解・納得を得るための具体的な対応として、社員に定期的に意識調査を行い、社員の意見・要望等を把握し、その要望にできるだけ応えようと検討したり（E 社)、雇用区分ごとに待遇を丁寧に整理し、実態も踏まえながら課題を見いだし、考え方を整理することで労働者側に理解してもらえるようにしたり（C 社、D 社)、といった取組もみられた。また、なかなか正解が見えにくいテーマでもあるため、社員の不公平感をなくし、気持ちよく働ける職場にすべく、社内で社員の声を聞いたり集めたりする委員会を立ち上げ、社員満足度向上などを図っていきたいとしている企業（B 社）もあった。改正法により、パート・有期社員への説明義務が強化されたことも、労働者側の納得が得られるようにすることをポイントとして重視している企業が多いことにつながっているのかもしれない。

以下、各社が挙げたものである。

○ A 社

- 労働組合に納得してもらい、了承してもらえる内容であること

○ B 社

- 社員が混乱しないようにすることが一番であり、このため、これまでの制度を徐々に変えていくことを意識して取り組んだ。再雇用社員に対する制度変更についても、最終的には正社員の制度をそのまま、あるいはできる限り踏襲する。定年後は基本給は下がるが、それでも評価制度や人事考課制度などはできるだけ正社員時のものを踏襲し、混乱を避けることにポイントを置いた。
- 同一労働同一賃金は、パート・有期社員の待遇を上げることが主眼になるが、企業ごとに

状況が違うので、自社で具体的にどうしたらいいのかなかなかわからない部分が大きく、明確な正解もない。このため、全員が納得するような制度にすることはなかなか難しい。こうした背景のもとで、社内で社員の声を聞いたり集めたりする委員会を立ち上げた。社員の不公平感をなくし、皆が気持ちよく働ける職場にしたい。具体的な活動は これから検討するが、社員満足度向上などを図っていきたい。

- 正社員登用制度自体は以前よりあったものの、同一労働同一賃金ということが言われるようになるまではあまり積極的には実施していなかった。今後はその制度を活用し、契約社員の正社員登用を進めていくつもりだ。但し、契約社員を正社員に登用する際には、誰がどういう業務をしているのかきちんと見極めた上で、登用するかどうか判断していきたい。具体的には、上司が能力や取組姿勢なども踏まえ総合的に判断して推薦し、それを経営層が判断する。

○ C社

- 労働組合と検討を進めるに当たって、まず現状、そして課題が明確になるよう、またそれをお互いに共有できるよう、整理した詳細な資料を作成して議論を進めた。やはり会社側が雇用区分ごとの処遇をきちんと整理することがポイントではないか。しっかり整理することで、どこに相違があるかが明確になる。
- それぞれの雇用区分ごとの役割が何なのか、実態としてどういう違いがあるのかを会社側がきちんと把握し、その違いから処遇の差異の理由づけができるように整理しておくことも重要だ。
- 以上のことを前提に労働者に処遇について説明した場合に、少なくとも労働者代表に理解してもらえること、以上３点がポイントではないか。

５． 同一労働同一賃金に取り組むことによる効果、社員からの反応

アンケート調査では「同一労働同一賃金ルール」への対応で得られた効果として、「職場の公平・公正化や納得感の醸成」「働く意欲や生産性の向上」「人材の確保・定着」などが多かった（**第１節７．**参照）。同一労働同一賃金に向けた取組による効果を定量的に測定することは困難であるが、ヒアリング企業では、定量的な効果、定性的な効果、社員からの声・反応等について、次のとおりであった。

中には定量的な効果として数値を示していただいた企業もあり、具体的には、パート・有期社員の賃金の増加率（0.6～0.7%程度のケースと、2%のケースがあった。）や、パート・有期社員のうち正社員に登用された社員の退職率がほぼゼロであることが挙げられていた。

また、パート・有期社員自身にとっての処遇向上、満足度の上昇などのメリットのほか、会社としてのメリット（採用における優位性、パート・有期社員の定着など）を示した企業もあった。

以下、各社の状況を記載する。

○ A社

- 大まかな試算だが、2020年4月の前後で比較すると、制度の改善（慶弔休暇の対象となるケースの拡大、外勤・工事手当の支給、夏季特別休暇の日数増加）により、パート・有期社員（手当が実際に上昇しない者も含む。）の月収が0.6～0.7%程度上昇した。
- パート・有期社員からは、特段の声はなく、正社員との待遇の違いについて説明を求めてくる者も今のところいない。

○ B社

- 契約社員から正社員に登用された社員の退職率は、ここ5年ほどはゼロである。

○ C社

- 福利厚生を中心に既に2～3年前から取り組んできており、今回の2020年4月の見直しもその一環とも言え、新たなことをしたということではないことから、効果として何か大きな変化は特に感じていない。

○ D社

- パート・有期社員にとって処遇向上というメリットがあるだけでなく、会社側にもメリットがある。例えば慶弔休暇制度をパート・有期社員にも導入したことで、募集時に正社員と同じであることをPRでき、採用における優位性が向上する。またパート・有期社員の離職防止、継続勤務にもつながる。
- 改正法施行後、様々な社会情勢の変化もあり、現時点で正社員との待遇の違いについて説明を求めてくるパート・有期社員はほとんどいない。ただし今後、判例が出始めるとパート・有期社員の関心が高まり、説明を求めてくることが想定される。

○ E社

- 住宅手当はパート・有期社員のうち10～20名程度の対象者がいる。手当額としては平均月3万円程度で、支給に伴い賃金も上昇することとなり、パート・有期社員の賃金（年収）が平均2%上昇した（パート・有期社員全員の平均）。なお、同一労働同一賃金の取組を進めるに当たって、コストに関して大きな困難はなかった。パート・有期社員自体も多くはなく、今回、パート・有期社員について新たに正社員と同様の待遇とすることで対象者が増えた部分も、主に住宅手当の部分であり、コストも大きな増加ではなかった。
- 実施して日が浅いが、住宅手当が支給されるようになったことについて、パート・有期社員から「よかった」という声はある。

第３章　まとめに代えて（政策的インプリケーション）

本調査研究では、厚生労働省雇用環境・均等局からの要請に基づき、同時点では「パートタイム・有期雇用労働法」の適用前にあった「中小企業」を中心とする「アンケート調査」を実施して、「同一労働同一賃金ルール」等に企業がどう対応しようとしているのかの全体的な動向を把握した。

「アンケート調査」結果によると、「同一労働同一賃金ルール」について、「内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある」を含めた認知度は 9 割超と高いものの、「内容を知っている」企業は約 6 割にとどまることが判明した（**図表 2-1-2**）。

その上で、「パートタイム・有期雇用労働者」を雇用している企業に「同一労働同一賃金ルール」への対応（雇用管理の見直し）状況を尋ねると、「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」との回答が 1／3 を超え（34.1%）、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合が 4 割を超える（計 45.8%）一方、約 2 割（19.4%）が依然として「対応方針は、未定・わからない」状態にとどまっている現状が浮き彫りになった（**図表 2-1-4**）。

こうしたなか、「同一労働同一賃金ルール」の認知度とその対応（雇用管理の見直し）状況の関係を調べると、「内容を知っている」ほど「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の割合が高いのに対し、「まったく知らない・わからない」企業ほど「対応方針は、未定・わからない」や「従来通りで見直しの必要なし（対応完了）」との回答割合が高い（**図表 2-1-5**）。すなわち、企業に「同一労働同一賃金ルール」への対応方針を見定めてもらうためにも、まずは内容までの認知度を高めることが、喫緊の課題となっていることが分かる。

また、「同一労働同一賃金ルール」に対応するため、「必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業に労使の話合いの状況についても尋ねると、「パートタイム・有期雇用労働者」を含めて「労使の話合いを行った（行う）」割合は 1／3（33.3%）にとどまり、約半数（48.4%）は「労使の話合いは行っていない（行わない）」様子が明らかになった（**図表 2-1-14**）。一方で、「パートタイム・有期雇用労働者」を含めて「労使の話合いを行った（行う）」企業ほど、「職場の公平・公正化や納得感の醸成」「働く意欲や生産性の向上」「人材の確保・定着（採用・教育訓練コストの減少を含む）」等の効果が得られたとする（得られると見込む）割合は高い（**図表 2-1-15**）。「同一労働同一賃金ルール」への対応に当たっては、「職場の公平・公正化や納得感の醸成」等が重要になることから、こうした結果も踏まえながら「労使の話合い」を促進していく必要があろう。

なお、調査時点の割合は一定程度にとどまるものの、「同一労働同一賃金ルール」に対応するための雇用管理上の具体的な見直し内容（複数回答）が、「正社員とパート・有期社員の、職務分離や人材活用の違いの明確化」のみの企業（**15 頁注釈 25**）や、「正社

員（無期雇用フルタイム労働者）」のいずれかの待遇要素の「減額や縮小」「（制度の）廃止」を挙げた企業（**図表 2-1-9**）等もみられたことから、引き続き、その対応動向に注意する必要があるだろう。

他方、本調査研究では、厚生労働省雇用環境・均等局からの要請時点で既に「同一労働同一賃金ルール」等が適用されていた「大企業」に対しては「ヒアリング調査」を行い、具体的な取組内容や待遇の変化、取組に当たって苦労した点も含めたプロセスや、取組を進める上での重要なポイント、取組の効果等を掘り下げて把握した。

「ヒアリング調査」では、ご協力いただき、話を伺うことができた企業が少なかったが、**第 2 章第 2 節**に記載したように、別途実施したアンケート調査結果と照らし合わせることにより、アンケート調査結果の具体例として見ることもできるほか、アンケート調査結果とは少し異なる側面や、アンケートでは把握できなかった部分の補足という観点からも参照いただけると有り難い。

例えば、「アンケート調査」結果によれば、「同一労働同一賃金ルール」に対応するために「待遇面で必要な見直しを行った・行っている、または検討中」の企業における具体的な見直し内容として、大企業では「手当関係」の回答割合が 8 割を超えて（82.9%）もっと高く、これに「福利厚生、その他」（44.7%）、「基本給」関連（39.3%）が続いている（**図表 2-1-9**）。こうした結果に符号するように、「ヒアリング調査」では、大企業が「各種手当」や「休暇・休職制度」等の見直しに真摯に取り組んでいる様子や、「福利厚生」では従前よりパートタイム・有期雇用労働者も正社員と同様の待遇が多い状況などが見えた。

ヒアリング企業は、**第 1 章第 2 節 2** のとおり、企業名を匿名という形で記載しているが、その大きな理由の 1 つが、自社の取組みが必ずしもベストとは限らないというヒアリング企業のスタンスによるものである。これは、アンケート調査結果でも「同一労働同一賃金ルール」への対応に当たっての課題として「待遇差が不合理かどうかの判断」を約半数の企業が挙げていた（**図表 2-1-16**）ように、ヒアリング企業においても、自社でのこれまでの取組、改正法施行に向け今回見直した待遇などが、これで“正解”なのかなかなか明確に判断することが難しいということであった。そうした中で厚生労働省が提供するマニュアルやセミナーなどの活用、他社の動向や事例、裁判例などの情報収集等を重ね、待遇の現状と課題を整理し、優先度やコストなども考えながら、労働者（労働組合）と真摯に向き合い、実際の見直しにつなげていくというのが、ヒアリング企業の姿であった。

厚生労働省においては、具体的な取組を進めようとする企業への支援としてさまざまなツールを提供しているが、個々の企業の個別の待遇において待遇差が不合理かどうかの判断はやはりなかなか難しいことから、個別具体の事情に応じたできる限りきめ細かい支援が今後もますます重要になるのではないかと考える。

なお、ヒアリング企業では、実際に行った見直しに当たってコストが大変だったという話はほとんどなかったが、これは今回の見直しの多くが「各種手当」「休暇・休職制度」であったことも影響しているとも考えられる。ヒアリング企業の中にも、コストという切り口は重要としていた企業もあったほか、アンケート調査でも、「同一労働同一賃金ルール」への対応に伴う人件費総額の変化として「（5%以上）増加」とした企業が約4割と多く（**図表 2-1-10**）、また課題として「人件費負担の増加」を挙げた企業が約5割と最も多かった（**図表 2-1-16**）ことに鑑みると、コストに関することも重要なポイントと言えよう。

今回のヒアリング企業をみても、各社ごとにさまざまな背景があり、考え方も制度もそれぞれ異なるため、各社の見直しの結果（見直し後の待遇）をみるとさまざまである。また、この同一労働同一賃金という取組、特に待遇差が不合理かどうか、という部分に関しては、最終的には裁判所での判断になることから、企業側も今の取組について“正解”かどうかわからないと慎重な姿勢をとっているものと考えるが、ヒアリング企業の取組、特にプロセス、進め方等共通する部分などは、他の企業の参考になり得るのではないか。

「同一労働同一賃金ルール」が大企業にとどまらず、中小企業にも適用されて既に半年超が経過した。企業における取組は更に進んでいるだろうが、未だ認識が充分でなく、対応に悩む企業が取り残されている恐れもある。政府には「同一労働同一賃金ルール」の内容までの認知度を更に高め、他社の具体的な取組事例を共有するなどしながら、「正社員（無期雇用フルタイム労働者）」と「パートタイム・有期雇用労働者」の間の不合理な待遇差を無くし、どのような雇用形態を選択しても、その待遇に納得して働き続けられるような社会環境の整備が求められている。

付属資料

① アンケート調査票

厚生労働省要請研究

パートタイム・有期契約労働者の雇用状況等に関する調査

― ご協力のお願い ―

「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020 年 4 月 1 日）に伴い、正社員とパートタイム労働者、有期契約労働者の間の不合理な待遇差を禁止する、いわゆる同一労働同一賃金ルールが導入されました。

本調査は、同ルールへの企業の対応状況等を把握するため、厚生労働省 雇用環境・均等局 有期・短時間労働課からの要請に基づき、同省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（https://www.jil.go.jp）が実施するものです。

民間の信用調査機関が所有するデータベースに登録されている、全国の 10 人以上規模の企業から無作為に抽出し、調査票を配布してご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は統計的に処理され、貴社名が特定されたり、回答がそのままの形で公表されることは一切、ありません。調査結果は、今後の労働政策を検討するうえでの基礎資料となります。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご回答にご協力賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

― ご記入にあたって ―

1．特にことわりのない限り、**本年（2020 年）10 月 1 日現在**の状況をご記入ください。

2．本調査は、**企業を単位**として行います。そのため、**本社だけでなく支店や出張所、工場、研究所、店舗、営業所など、すべての事業所を含めた全体**の状況についてご記入ください。

3．「1 つに○」「該当すべてに○」など回答方法に留意しながら、前から順にご記入ください。

4．終わりましたら返信用封筒（切手不要）に入れ、**本年（2020 年）10 月 30 日（金曜）までに**、郵便ポストにご投函ください。

5．調査票の発送・回収・入力は、民間の調査機関である株式会社日本統計センターに委託しています。記入方法などのご不明点は、下記までお問い合わせください。

【お問合せ窓口】＜専用フリーダイヤル・無料＞　0120－972－916

受付時間　土日・祝日を除く 9:00～17:30

FAX：03－3866－4944　　／Email：chosa2@ntc-ltd.com

（調査主体）独立行政法人 労働政策研究・研修機構　担当：渡邊

（調査票の発送・回収・入力委託先）株式会社日本統計センター　担当：阿部・原田

Ⅰ　貴社の概要について

問１，本社の所在地は、どこですか（都道府県名を記入）。

問２，事業所の数は、いくつですか（１つに○）。

１．１ヶ所（本社のみ）
２．２ヶ所以上

問３，主たる業種は何ですか（１つに○）。

１．鉱業、採石業、砂利採取業
２．建設業
３．製造業
４．電気・ガス・熱供給・水道業
５．情報通信業
６．運輸業、郵便業
７．卸売業、小売業
８．金融業、保険業
９．不動産業、物品賃貸業
１０．学術研究、専門・技術サービス業
１１．宿泊業、飲食サービス業
１２．生活関連サービス業、娯楽業
１３．教育、学習支援業
１４．医療、福祉
１５．複合サービス事業（郵便局、協同組合など）
１６．サービス業（他に分類されないもの）
１７．その他（　　）

問４，常用雇用者※の人数規模はどれくらいですか（１つに○）。

※貴社が直接雇用している、すべての労働者（「契約期間が１ヶ月未満」の者は除く）の合計。
なお、人材派遣会社の場合は、貴社が直接雇用し他社に派遣している労働者も含めてください。

１．10 人以下
２．11 人以上 50 人以下
３．51 人以上 100 人以下
４．101 人以上 300 人以下
５．301 人以上 1,000 人以下
６．1,001 人以上

Ⅱ　同一労働同一賃金ルールの認知度や対応状況

問 5,「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020 年 4 月 1 日）に伴い、同一企業内の正社員とパート・有期社員の間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることを禁止する同一労働同一賃金ルールが規定されました（中小企業は 2021 年 4 月 1 日より適用）。このことを、ご存じですか（1 つに○）。

1．同一労働同一賃金ルールの内容を知っている
2．内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある
3．まったく知らない・わからない

― 本調査では、（貴社での呼称にかかわらず）社員区分を次のように定義します。ご確認のうえ、問 6 へお進みください ―

正社員	**貴社に直接雇用されている、いわゆる正規雇用労働者**※、及びフルタイムの無期契約労働者 ※短時間正社員を含む
パート・有期社員	**貴社に直接雇用されている、パートタイム**（1 週間の所定労働時間が正社員より短い）、**あるいは有期契約**（6 ヶ月や 1 年など期間を定めた労働契約）**の労働者**（フルタイムの有期契約労働者、パートタイムの有期契約労働者、パートタイムの無期契約労働者のいずれか）。上記に該当すれば、**貴社の正社員を定年後、再雇用された労働者も含む**

問 6, 本年（2020 年）10 月 1 日現在で、貴社はパート・有期社員（定年後の再雇用者も含む）を雇用していますか（1 つに○）。

1．雇用している　　⇒　**次ページへ**
2．雇用していない　　⇒　**回答終了**

問 7，常用雇用者に占める、パート・有期社員の人数と割合を教えてください。

常用雇用者に占めるパート・有期社員の人数（数値を記入）	常用雇用者に占めるパート・有期社員の割合（1つに○）
合計で □ 人	1．25%未満 2．25%以上 50%未満 3．50%以上 75%未満 4．75%以上

― 以降、設問中の文言を次のように定義します。ご確認のうえ、問 8 へお進みください。 ―

待遇	基本給や手当、福利厚生、その他（休暇・休職、教育訓練等）
職務	業務の内容と責任の程度
人材活用	転勤や配置の変更有無・範囲

問 8，不合理な待遇差を設けることを禁止する、同一労働同一賃金ルールへの対応状況（雇用管理の見直し状況※）を教えてください（1つに○）。 ※具体的には問 10 を参照

1．既に必要な見直しを行った（対応完了） ⇒ **問 9 へ**
2．現在、必要な見直しを行っている（対応中） ⇒ **問 10 へ**
3．今後の見直しに向けて検討中（対応予定） ⇒ **問 10 へ**
4．対応方針は、未定・わからない ⇒ **問 16（8 ページ）へ**
5．従来通りで見直しの必要なし（対応完了） ⇒ **問 18（9 ページ）へ**

問 9，同一労働同一賃金ルールへの対応が完了するまでに、どれくらいの期間がかかりましたか（１つに○）。

１．６ヶ月未満
２．６ヶ月以上１年未満
３．１年以上２年未満
４．２年以上

問 10，同一労働同一賃金ルールに対応するため、どのような見直しを行いましたか（行いますか）（該当すべてに○）。

１．正社員と職務・人材活用とも同じパート・有期社員の待遇の見直し（差別的取扱い禁止義務への対応）
２．上記以外のパート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務への対応）
３．正社員の待遇の見直し（引下げ等）

→ 6 ページへ

４．パート・有期社員の正社員化や正社員転換制度の導入・拡充
５．パート・有期社員と職務や人材活用が類似する、正社員区分（一般職等）の廃止や縮小
６．正社員とパート・有期社員の、職務分離や人材活用の違いの明確化
７．パート・有期社員の活用縮小（外注化や機械化・自動化を含む）
８．正社員を含めた待遇の整理や人事制度の改定
９．労働条件（正社員との待遇差の内容・理由を含む）の明示や説明
１０．パート・有期社員に対する相談体制の整備や担当者の設置
１１．就業規則や労使協定の改定
１２．その他（　　）
１３．具体的な内容は検討中

4～13 の回答のみの場合は 7 ページへ

問 11，パート・有期社員や正社員の待遇の見直しについて、具体的な内容を教えてください（該当すべてに○）。

		パート・有期社員		正社員	（制度の）廃止
		（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	
基本給	基本的な賃金（賃金表を含む）	1	2	3	—
	昇給（評価・考課を含む）	1	2	3	4
手当関係	賞与（特別手当）	1	2	3	4
	家族手当	1	2	3	4
	住宅手当	1	2	3	4
	役職手当	1	2	3	4
	業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当	1	2	3	4
	交替制勤務等の勤務形態に応じた特殊勤務手当	1	2	3	4
	精皆勤手当	1	2	3	4
	時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）	1	2	3	4
	通勤手当（交通費支給を含む）	1	2	3	4
	食事手当	1	2	3	4
	単身赴任手当	1	2	3	4
	特定の地域で働く補償としての地域手当	1	2	3	4
	退職金（退職手当）	1	2	3	4
	上記以外の手当（　　）	1	2	3	4
福利厚生、その他	給食施設、休憩室、更衣室の利用	1	2	3	4
	上記以外の福利厚生（	1	2	3	4
	慶弔休暇	1	2	3	4
	健康診断に伴う勤務免除や有給の保障	1	2	3	4
	病気休職	1	2	3	4
	勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇	1	2	3	4
	上記以外の休暇・休職（　　）	1	2	3	4
	教育訓練	1	2	3	4
	その他（　　）	1	2	3	4

問 12，同一労働同一賃金ルールへの対応後、パート・有期社員の人件費総額はどれくらい増減しましたか（増減する見通しですか）（1つに○）。

1．20%以上増加
2．10%以上 20%未満の範囲で増加
3．5%以上 10%未満の範囲で増加
4．ほぼ同じ（変動は 5%未満）
5．5%以上減少
6．わからない

問 13，同一労働同一賃金ルールへの対応に向けた検討の中で、活用した（活用する予定の）ものはありますか（該当すべてに○）。

１．ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）
２．リーフレット、パンフレット
３．労務関係の雑誌や本、新聞報道
４．民間のセミナー、説明会
５．行政のセミナー（下記６以外）、説明会
６．働き方改革推進支援センターのセミナーや専門家派遣などの支援
７．「同一労働同一賃金ガイドライン」
８．「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」
９．「パートタイム・有期雇用労働法対応状況チェックツール」、「WEB 上の自主点検ツール」
１０．職務分析・評価等のコンサルティング
１１．社会保険労務士や弁護士等への相談
１２．助成金（キャリアアップ助成金等）
１３．その他（　　）
１４．特にない

問 14，同一労働同一賃金ルールへの対応により、得られた（得られると見込む）効果はありますか（該当すべてに○）。

１．職場の公平・公正化や納得感の醸成
２．働く意欲や生産性の向上
３．人材の確保・定着（採用・教育訓練コストの減少を含む）
４．企業イメージの改善
５．訴訟リスクの低下
６．労働組合によるパート・有期社員の組織化（過半数代表性の確保を含む）
７．その他（　　）
８．特にない・わからない

問 15，同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、労使の話合いを行いましたか（行う予定はありますか）（１つに○）。

１．パート・有期社員を含めた労使の話合いを行った（行う）
２．労使の話合いは行った（行う）が、パート・有期社員は含まれていない
３．労使の話合いは行っていない（行わない）

問 16，同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、課題になった（なっている）ことはありますか（該当すべてに○）。

１．人件費負担の増加、原資の不足・捻出
２．（人件費に見合う）生産性の向上
３．ルールの理解（情報収集等）
４．待遇差が不合理かどうかの判断
５．正社員の待遇の内容整理
６．待遇差の説明のあり方（納得性等）
７．判例や他社の動向
８．事務負担の増大
９．労使の話合い・調整
１０．その他（　　）
１１．特にない

問 17，同一労働同一賃金に向けて取り組むうえで、行政に求めたい支援はありますか（該当すべてに○）。

１．ルールの内容等を説明するホームページや資料
２．ルールの内容等を解説するセミナーの開催
３．不合理な待遇差を検証したり、取組をアドバイスする専門家の派遣
４．ルールの内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口
５．他社の取組事例の紹介
６．取組に対する助成
７．その他（　　）
８．特にない

Ⅲ　パート・有期社員の活用状況

問 18，パート・有期社員の中に、正社員と職務（業務内容と責任の程度）が同じ人はいますか（１つに○）。

１．業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる　⇒　**問 19 へ**
２．業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる　⇒　**問 23 へ**
３．業務の内容も、責任の程度もまったく異なる（いずれか同じ者はいない）　⇒　**問 23 へ**

問 19，正社員と職務が同じ、パート・有期社員の待遇について教えてください。

①基本的な賃金（基本給）の決定方法（１つに○）	１．正社員と同様の基準で決定 ２．正社員とは異なる基準で決定
②基本給の水準（１つに○）	１．正社員の基本給の時給換算より高い ２．正社員の基本給の時給換算と同じ ３．正社員の基本給の時給換算の 80%以上 ４．正社員の基本給の時給換算の 60%以上 80%未満 ５．正社員の基本給の時給換算の 40%以上 60%未満 ６．正社員の基本給の時給換算の 40%未満
③賞与の支給有無・決定方法（１つに○）	１．正社員と同様の基準で決定し、支給している　**⇒④へ** ２．正社員とは異なる基準で決定し、支給している　**⇒④へ** ３．パート・有期社員には支給していない　**⇒⑤へ** ４．正社員にも支給していない　**⇒⑤へ**
④賞与の水準（１つに○）	１．正社員の賞与の時給換算より高い ２．正社員の賞与の時給換算と同じ ３．正社員の賞与の時給換算の 80%以上 ４．正社員の賞与の時給換算の 60%以上 80%未満 ５．正社員の賞与の時給換算の 40%以上 60%未満 ６．正社員の賞与の時給換算の 40%未満
⑤退職金の支給有無・算定方法（１つに○）	１．正社員と同様の基準で決定し、支給している ２．正社員とは異なる基準で決定し、支給している ３．パート・有期社員には支給していない ４．正社員にも支給していない

問 20，正社員と職務が同じパート・有期社員について、（人材活用の違い等を踏まえても説明できない）不合理な待遇差の有無にかかる認識を教えてください（それぞれ１つに○）。

①基本的な賃金（基本給）	１．不合理な待遇差がある ２．不合理な待遇差はない ３．わからない
②賞与	１．不合理な待遇差がある ２．不合理な待遇差はない ３．わからない
③退職金	１．不合理な待遇差がある ２．不合理な待遇差はない ３．わからない

問 21，正社員と職務が同じパート・有期社員の中に、さらに、人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人はいますか（１つに○）。

１．いる　⇒ **問 22 へ**
２．いない　⇒ **問 23 へ**

問 22，正社員と職務・人材活用とも同じ、パート・有期社員の今後の活用方針を教えてください（主なもの１つに○）。

１．正社員に転換する
２．活用を縮小する
３．これまで通り活用
４．活用を拡大する
５．わからない

問 23, パート・有期社員の基本的な賃金※（基本給）の決定にあたり、どのような算定要素を考慮していますか。比較のため、正社員についても教えてください（該当すべてに○）。また、パート・有期社員の基本給の算定要素について、同一労働同一賃金ルールの対応を含めて過去 3 年間に見直しを行っている場合は、「見直し前」の状況についても教えてください（該当すべてに○）。

※毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金（結婚手当等）、②1 ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与等）、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金（時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等）、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

	正社員	パート・有期社員		
		現在		見直し前
	※全社が回答			※該当があれば回答
職務（業務の内容や責任の程度）	1	1		1
業績、成果	2	2		2
能力、経験	3	3		3
勤続年数	4	4		4
事業所内での配置転換の有無や範囲	5	5		5
事業所間の転勤の有無や範囲	6	6		6
残業の有無や頻度	7	7		7
地域の賃金相場	8	8		8
同業他社の賃金相場	9	9		9
資格、免許の所有状況	１０	１０		１０
生計費や婚姻・家族の状況	１１	１１		１１
年金額（減額率含む）	１２	１２		１２
年齢	１３	１３		１３
学歴	１４	１４		１４
人手の過不足状況	１５	１５		１５
その他（　　）	１６	１６		１６

問 24, 上記で○を付けたうち、もっとも比重が大きい算定要素は何ですか（それぞれ番号を記入）。

問 25, パート・有期社員から、正社員との待遇差の理由について説明を求められた場合、「不合理ではない」ことをどの程度、説明できると思いますか（１つに○）。

1．説明できると思う（待遇差がない場合を含む）
2．説明できる場合と、説明できない場合があると思う
3．説明できないと思う
4．わからない

問 26, パート・有期社員に対する正社員との待遇差や理由にかかる説明を、どのような方法で行っていますか（行いますか）（該当すべてに○）。

1．個別の問合せに応じて書面を発行
2．個別の問合せに応じて口頭で説明
3．説明会を開催
4．雇入れ時や契約更新時に口頭で説明
5．労働条件通知書に明記
6．説明資料（冊子等）を作成・配布
7．就業規則に明記・周知
8．その他（　　）
9．行っていない（行わない）

○ **調査にご協力いただいた御礼として、調査結果の報告冊子（無料）をお送りします。ご希望の場合は、下記にもご記入ください。**

ご住所　〒　　－
貴社名
所属部署　　ご氏名

― 調査はこれで終了です。ご協力いただき、誠に有難うございました。 ―

付属資料

② 附属統計表

＜統計利用上の注意＞

1. 上段にn数、下段に構成比（%）を掲載している。
2. 総計には、属性不明の企業を含んでいる。
3. 構成比（%）は、表章単位未満を四捨五入している。
   そのため、内訳の合算が、必ずしも100%あるいは総計に一致しないこともある。
4. －は回答が無いものを指す。
5. 復元（ウェートバック）集計に伴い算出されたn数は、あくまで参考値である。

『　パートタイム・有期契約労働者の雇用状況等に関する調査　』集計結果

Ⅰ　貴社の概要について

問１．本社の所在地は、どこですか（都道府県名を記入）。

		全有効回答企業計	北海道	東北							関東										北陸		
			北海道	計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県	長野県	計	新潟県	富山県
総計	n	9,027	490	1,117	279	165	218	137	148	170	2,626	120	139	194	222	263	1,017	408	58	205	656	312	110
	%	100.0	5.4	12.4	3.1	1.8	2.4	1.5	1.6	1.9	29.1	1.3	1.5	2.1	2.5	2.9	11.3	4.5	0.6	2.3	7.3	3.5	1.2
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	3	3	−	−	1	1	−	1	8	−	1	−	−	1	3	−	−	3	1	1	−
		100.0	12.0	12.0	−	−	4.0	4.0	−	4.0	32.0	−	4.0	−	−	4.0	12.0	−	−	12.0	4.0	4.0	−
	建設業	1,219	109	196	40	23	48	33	23	29	317	12	21	26	24	35	80	86	6	27	103	63	15
		100.0	8.9	16.1	3.3	1.9	3.9	2.7	1.9	2.4	26.0	1.0	1.7	2.1	2.0	2.9	6.6	7.1	0.5	2.2	8.4	5.2	1.2
	製造業	1,753	50	168	18	27	31	25	34	33	493	20	11	40	59	39	157	85	16	66	157	75	28
		100.0	2.9	9.6	1.0	1.5	1.8	1.4	1.9	1.9	28.1	1.1	0.6	2.3	3.4	2.2	9.0	4.8	0.9	3.8	9.0	4.3	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	1	16	2	2	5	3	2	2	21	2	1	−	3	4	3	5	1	2	4	1	1
		100.0	1.1	16.8	2.1	2.1	5.3	3.2	2.1	2.1	22.1	2.1	1.1	−	3.2	4.2	3.2	5.3	1.1	2.1	4.2	1.1	1.1
	情報通信業	207	9	10	−	−	5	3	2	−	115	3	−	2	4	1	87	14	−	4	8	3	3
		100.0	4.3	4.8	−	−	2.4	1.4	1.0	−	55.6	1.4	−	1.0	1.9	0.5	42.0	6.8	−	1.9	3.9	1.4	1.4
	運輸業、郵便業	487	28	53	6	10	11	8	4	14	146	12	4	11	18	22	45	22	4	8	25	11	7
		100.0	5.7	10.9	1.2	2.1	2.3	1.6	0.8	2.9	30.0	2.5	0.8	2.3	3.7	4.5	9.2	4.5	0.8	1.6	5.1	2.3	1.4
	卸売業、小売業	1,406	55	164	29	23	30	13	29	40	409	16	10	23	35	20	227	43	8	27	112	50	21
		100.0	3.9	11.7	2.1	1.6	2.1	0.9	2.1	2.8	29.1	1.1	0.7	1.6	2.5	1.4	16.1	3.1	0.6	1.9	8.0	3.6	1.5
	金融業、保険業	62	1	4	−	1	1	−	1	1	34	1	2	1	2	1	24	3	−	−	2	1	−
		100.0	1.6	6.5	−	1.6	1.6	−	1.6	1.6	54.8	1.6	3.2	1.6	3.2	1.6	38.7	4.8	−	−	3.2	1.6	−
	不動産業、物品賃貸業	136	7	8	3	2	2	−	1	−	55	−	3	2	2	7	22	17	−	2	7	4	2
		100.0	5.1	5.9	2.2	1.5	1.5	−	0.7	−	40.4	−	2.2	1.5	1.5	5.1	16.2	12.5	−	1.5	5.1	2.9	1.5
	学術研究、専門・技術サービス業	209	16	14	1	1	4	5	−	3	77	5	1	3	3	4	50	5	2	4	8	4	−
		100.0	7.7	6.7	0.5	0.5	1.9	2.4	−	1.4	36.8	2.4	0.5	1.4	1.4	1.9	23.9	2.4	1.0	1.9	3.8	1.9	−
	宿泊業、飲食サービス業	468	26	69	9	13	16	11	10	10	133	8	7	10	9	8	51	17	2	21	40	22	10
		100.0	5.6	14.7	1.9	2.8	3.4	2.4	2.1	2.1	28.4	1.7	1.5	2.1	1.9	1.7	10.9	3.6	0.4	4.5	8.5	4.7	2.1
	生活関連サービス業、娯楽業	191	9	22	3	3	8	1	3	4	52	3	2	4	3	9	21	8	1	1	10	4	3
		100.0	4.7	11.5	1.6	1.6	4.2	0.5	1.6	2.1	27.2	1.6	1.0	2.1	1.6	4.7	11.0	4.2	0.5	0.5	5.2	2.1	1.6
	教育、学習支援業	359	28	48	30	3	3	6	3	3	61	9	3	4	2	6	27	7	2	1	47	23	−
		100.0	7.8	13.4	8.4	0.8	0.8	1.7	0.8	0.8	17.0	2.5	0.8	1.1	0.6	1.7	7.5	1.9	0.6	0.3	13.1	6.4	−
	医療、福祉	1,620	98	255	123	44	30	19	23	16	427	25	55	56	38	87	77	63	9	17	81	24	12
		100.0	6.0	15.7	7.6	2.7	1.9	1.2	1.4	1.0	26.4	1.5	3.4	3.5	2.3	5.4	4.8	3.9	0.6	1.0	5.0	1.5	0.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	3	1	−	−	−	−	−	1	8	−	1	−	−	−	4	1	−	2	2	−	−
		100.0	10.3	3.4	−	−	−	−	−	3.4	27.6	−	3.4	−	−	−	13.8	3.4	−	6.9	6.9	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	757	47	85	15	13	23	9	12	13	269	4	17	12	20	19	138	32	7	20	49	26	8
		100.0	6.2	11.2	2.0	1.7	3.0	1.2	1.6	1.7	35.5	0.5	2.2	1.6	2.6	2.5	18.2	4.2	0.9	2.6	6.5	3.4	1.1
	その他	4	−	1	−	−	−	−	1	−	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	25.0	−	−	−	−	25.0	−	25.0	−	−	−	−	−	25.0	−	−	−	−	−	−
	サービス業計	1,654	101	191	28	30	51	26	25	31	539	20	28	29	35	40	264	63	12	48	109	56	21
		100.0	6.1	11.5	1.7	1.8	3.1	1.6	1.5	1.9	32.6	1.2	1.7	1.8	2.1	2.4	16.0	3.8	0.7	2.9	6.6	3.4	1.3
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	364	872	222	124	173	106	114	133	1,870	87	107	151	170	186	663	295	48	163	518	247	91
		100.0	5.5	13.1	3.3	1.9	2.6	1.6	1.7	2.0	28.1	1.3	1.6	2.3	2.6	2.8	10.0	4.4	0.7	2.5	7.8	3.7	1.4
	５１人以上１００人以下	1,167	58	145	32	28	21	20	23	21	350	15	22	21	29	40	147	47	7	22	71	37	13
		100.0	5.0	12.4	2.7	2.4	1.8	1.7	2.0	1.8	30.0	1.3	1.9	1.8	2.5	3.4	12.6	4.0	0.6	1.9	6.1	3.2	1.1
	１０１人以上３００人以下	807	47	75	23	11	13	9	8	11	271	11	9	15	18	28	127	44	3	16	53	23	6
		100.0	5.8	9.3	2.9	1.4	1.6	1.1	1.0	1.4	33.6	1.4	1.1	1.9	2.2	3.5	15.7	5.5	0.4	2.0	6.6	2.9	0.7
	３０１人以上１，０００人以下	253	17	13	1	2	5	1	1	3	94	3	1	6	3	6	57	17	−	1	12	5	−
		100.0	6.7	5.1	0.4	0.8	2.0	0.4	0.4	1.2	37.2	1.2	0.4	2.4	1.2	2.4	22.5	6.7	−	0.4	4.7	2.0	−
	１，００１人以上	77	4	11	−	−	6	1	2	2	35	3	−	−	2	2	21	5	−	2	1	−	−
		100.0	5.2	14.3	−	−	7.8	1.3	2.6	2.6	45.5	3.9	−	−	2.6	2.6	27.3	6.5	−	2.6	1.3	−	−
	無回答	70	−	1	1	−	−	−	−	−	6	1	−	1	−	1	2	−	−	1	1	−	−
		100.0	−	1.4	1.4	−	−	−	−	−	8.6	1.4	−	1.4	−	1.4	2.9	−	−	1.4	1.4	−	−
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	469	1,092	277	163	207	135	145	165	2,491	113	138	187	217	254	937	386	58	201	642	307	110
		100.0	5.4	12.7	3.2	1.9	2.4	1.6	1.7	1.9	28.9	1.3	1.6	2.2	2.5	2.9	10.9	4.5	0.7	2.3	7.4	3.6	1.3
	３０１人以上計（大規模企業）	330	21	24	1	2	11	2	3	5	129	6	1	6	5	8	78	22	−	3	13	5	−
		100.0	6.4	7.3	0.3	0.6	3.3	0.6	0.9	1.5	39.1	1.8	0.3	1.8	1.5	2.4	23.6	6.7	−	0.9	3.9	1.5	−
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	274	663	174	102	129	87	79	92	1,306	61	82	111	124	149	427	193	38	121	367	183	62
		100.0	5.8	14.0	3.7	2.1	2.7	1.8	1.7	1.9	27.5	1.3	1.7	2.3	2.6	3.1	9.0	4.1	0.8	2.5	7.7	3.9	1.3
	２ヶ所以上	4,175	212	448	104	62	89	48	68	77	1,310	59	56	82	96	114	585	214	20	84	280	125	47
		100.0	5.1	10.7	2.5	1.5	2.1	1.1	1.6	1.8	31.4	1.4	1.3	2.0	2.3	2.7	14.0	5.1	0.5	2.0	6.7	3.0	1.1
	無回答	106	4	6	1	1	−	2	1	1	10	−	1	1	2	−	5	1	−	−	9	4	1
		100.0	3.8	5.7	0.9	0.9	−	1.9	0.9	0.9	9.4	−	0.9	0.9	1.9	−	4.7	0.9	−	−	8.5	3.8	0.9
問６ パート・有期雇用者の雇用の有無別	雇用している	6,877	375	812	215	128	151	102	100	116	1,961	91	110	146	164	198	749	307	43	153	515	228	90
		100.0	5.5	11.8	3.1	1.9	2.2	1.5	1.5	1.7	28.5	1.3	1.6	2.1	2.4	2.9	10.9	4.5	0.6	2.2	7.5	3.3	1.3
	雇用していない	2,148	115	304	63	37	67	35	48	54	665	29	29	48	58	65	268	101	15	52	141	84	20
		100.0	5.4	14.2	2.9	1.7	3.1	1.6	2.2	2.5	31.0	1.4	1.4	2.2	2.7	3.0	12.5	4.7	0.7	2.4	6.6	3.9	0.9
	無回答	2	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	50.0	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	162	412	102	47	82	61	49	71	968	42	44	61	84	88	394	159	19	77	257	132	42
		100.0	4.9	12.5	3.1	1.4	2.5	1.8	1.5	2.1	29.3	1.3	1.3	1.8	2.5	2.7	11.9	4.8	0.6	2.3	7.8	4.0	1.3
	２５％以上５０％未満	1,830	110	224	79	41	30	23	26	25	471	18	36	45	43	48	167	58	15	41	144	57	24
		100.0	6.0	12.2	4.3	2.2	1.6	1.3	1.4	1.4	25.7	1.0	2.0	2.5	2.3	2.6	9.1	3.2	0.8	2.2	7.9	3.1	1.3
	５０％以上７５％未満	1,038	53	106	22	27	19	10	15	13	301	14	16	23	18	43	106	50	6	25	72	22	19
		100.0	5.1	10.2	2.1	2.6	1.8	1.0	1.4	1.3	29.0	1.3	1.5	2.2	1.7	4.1	10.2	4.8	0.6	2.4	6.9	2.1	1.8
	７５％以上	443	34	41	6	6	10	5	8	6	147	8	8	12	11	16	58	29	1	4	21	12	3
		100.0	7.7	9.3	1.4	1.4	2.3	1.1	1.8	1.4	33.2	1.8	1.8	2.7	2.5	3.6	13.1	6.5	0.2	0.9	4.7	2.7	0.7
	無回答	259	16	29	6	7	10	3	2	1	74	9	6	5	8	3	24	11	2	6	21	5	2
		100.0	6.2	11.2	2.3	2.7	3.9	1.2	0.8	0.4	28.6	3.5	2.3	1.9	3.1	1.2	9.3	4.2	0.8	2.3	8.1	1.9	0.8
業種×規模・復元集計	計	494,196	26,002	60,848	13,900	8,873	12,512	7,369	8,231	9,964	146,194	6,718	6,998	10,522	12,250	13,497	59,082	22,351	3,134	11,641	35,934	16,986	6,411
		100.0	5.3	12.3	2.8	1.8	2.5	1.5	1.7	2.0	29.6	1.4	1.4	2.1	2.5	2.7	12.0	4.5	0.6	2.4	7.3	3.4	1.3
	いわゆる中小企業	391,154	20,741	49,830	11,595	7,096	9,989	5,590	7,084	8,475	112,255	5,680	5,371	9,096	9,907	10,904	42,024	17,423	2,417	9,431	29,578	14,671	5,242
		100.0	5.3	12.7	3.0	1.8	2.6	1.4	1.8	2.2	28.7	1.5	1.4	2.3	2.5	2.8	10.7	4.5	0.6	2.4	7.6	3.8	1.3
	いわゆる大企業	21,268	1,082	2,363	434	442	833	176	216	263	7,780	514	363	83	378	884	4,029	1,187	−	343	826	340	34
		100.0	5.1	11.1	2.0	2.1	3.9	0.8	1.0	1.2	36.6	2.4	1.7	0.4	1.8	4.2	18.9	5.6	−	1.6	3.9	1.6	0.2
	無回答	81,774	4,180	8,655	1,871	1,335	1,690	1,603	931	1,225	26,159	524	1,264	1,342	1,965	1,708	13,030	3,741	717	1,867	5,531	1,975	1,135
		100.0	5.1	10.6	2.3	1.6	2.1	2.0	1.1	1.5	32.0	0.6	1.5	1.6	2.4	2.1	15.9	4.6	0.9	2.3	6.8	2.4	1.4

		全有効回答企業計	北陸		東海					近畿							中国					
			石川県	福井県	計	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	計	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
総計	n	**9,027**	**135**	**99**	**885**	**148**	**230**	**415**	**92**	**1,199**	**82**	**181**	**538**	**233**	**63**	**102**	**577**	**66**	**56**	**141**	**198**	**116**
	%	**100.0**	**1.5**	**1.1**	**9.8**	**1.6**	**2.5**	**4.6**	**1.0**	**13.3**	**0.9**	**2.0**	**6.0**	**2.6**	**0.7**	**1.1**	**6.4**	**0.7**	**0.6**	**1.6**	**2.2**	**1.3**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	−	−	1	1	−	−	−	2	−	−	2	−	−	−	2	−	−	1	1	−
		100.0	−	−	4.0	4.0	−	−	−	8.0	−	−	8.0	−	−	−	8.0	−	−	4.0	4.0	−
	建設業	1,219	11	14	95	16	24	47	8	102	8	11	51	22	2	8	92	15	19	14	25	19
		100.0	0.9	1.1	7.8	1.3	2.0	3.9	0.7	8.4	0.7	0.9	4.2	1.8	0.2	0.7	7.5	1.2	1.6	1.1	2.1	1.6
	製造業	1,753	26	28	266	54	60	132	20	317	29	35	166	60	17	10	98	4	7	33	34	20
		100.0	1.5	1.6	15.2	3.1	3.4	7.5	1.1	18.1	1.7	2.0	9.5	3.4	1.0	0.6	5.6	0.2	0.4	1.9	1.9	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	1	1	9	2	2	3	2	11	3	−	5	−	−	3	8	1	−	1	4	2
		100.0	1.1	1.1	9.5	2.1	2.1	3.2	2.1	11.6	3.2	−	5.3	−	−	3.2	8.4	1.1	−	1.1	4.2	2.1
	情報通信業	207	2	−	16	3	1	11	1	25	−	4	18	3	−	−	6	−	−	1	2	3
		100.0	1.0	−	7.7	1.4	0.5	5.3	0.5	12.1	−	1.9	8.7	1.4	−	−	2.9	−	−	0.5	1.0	1.4
	運輸業、郵便業	487	6	1	44	7	7	22	8	69	7	2	34	18	4	4	32	1	3	9	14	5
		100.0	1.2	0.2	9.0	1.4	1.4	4.5	1.6	14.2	1.4	0.4	7.0	3.7	0.8	0.8	6.6	0.2	0.6	1.8	2.9	1.0
	卸売業、小売業	1,406	19	22	175	34	40	81	20	181	12	25	89	41	5	9	92	9	4	22	35	22
		100.0	1.4	1.6	12.4	2.4	2.8	5.8	1.4	12.9	0.9	1.8	6.3	2.9	0.4	0.6	6.5	0.6	0.3	1.6	2.5	1.6
	金融業、保険業	62	1	−	4	1	3	−	−	6	−	−	4	1	−	1	5	−	1	−	3	1
		100.0	1.6	−	6.5	1.6	4.8	−	−	9.7	−	−	6.5	1.6	−	1.6	8.1	−	1.6	−	4.8	1.6
	不動産業、物品賃貸業	136	−	1	11	1	3	7	−	23	−	1	17	4	1	−	7	1	−	2	3	1
		100.0	−	0.7	8.1	0.7	2.2	5.1	−	16.9	−	0.7	12.5	2.9	0.7	−	5.1	0.7	−	1.5	2.2	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	209	2	2	19	1	4	12	2	36	2	3	26	3	1	1	11	1	2	1	7	−
		100.0	1.0	1.0	9.1	0.5	1.9	5.7	1.0	17.2	1.0	1.4	12.4	1.4	0.5	0.5	5.3	0.5	1.0	0.5	3.3	−
	宿泊業、飲食サービス業	468	6	2	49	4	18	18	9	43	3	14	14	10	1	1	26	4	7	6	8	1
		100.0	1.3	0.4	10.5	0.9	3.8	3.8	1.9	9.2	0.6	3.0	3.0	2.1	0.2	0.2	5.6	0.9	1.5	1.3	1.7	0.2
	生活関連サービス業、娯楽業	191	1	2	20	2	8	8	2	27	2	4	12	5	4	−	17	2	−	3	7	5
		100.0	0.5	1.0	10.5	1.0	4.2	4.2	1.0	14.1	1.0	2.1	6.3	2.6	2.1	−	8.9	1.0	−	1.6	3.7	2.6
	教育、学習支援業	359	20	4	24	2	14	4	4	21	1	3	6	5	2	4	36	2	2	3	15	14
		100.0	5.6	1.1	6.7	0.6	3.9	1.1	1.1	5.8	0.3	0.8	1.7	1.4	0.6	1.1	10.0	0.6	0.6	0.8	4.2	3.9
	医療、福祉	1,620	31	14	78	10	23	35	10	236	3	61	57	44	21	50	95	17	5	40	17	16
		100.0	1.9	0.9	4.8	0.6	1.4	2.2	0.6	14.6	0.2	3.8	3.5	2.7	1.3	3.1	5.9	1.0	0.3	2.5	1.0	1.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	2	−	3	1	2	−	−	2	1	−	−	−	−	1	1	−	−	−	−	1
		100.0	6.9	−	10.3	3.4	6.9	−	−	6.9	3.4	−	−	−	−	3.4	3.4	−	−	−	−	3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	757	7	8	71	9	21	35	6	98	11	18	37	17	5	10	48	9	6	4	23	6
		100.0	0.9	1.1	9.4	1.2	2.8	4.6	0.8	12.9	1.5	2.4	4.9	2.2	0.7	1.3	6.3	1.2	0.8	0.5	3.0	0.8
	その他	4	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	−	25.0	−	−
	サービス業計	1,654	18	14	162	17	53	73	19	206	19	39	89	35	11	13	103	16	15	14	45	13
		100.0	1.1	0.8	9.8	1.0	3.2	4.4	1.1	12.5	1.1	2.4	5.4	2.1	0.7	0.8	6.2	1.0	0.9	0.8	2.7	0.8
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	98	82	653	109	170	308	66	878	63	128	411	164	45	67	426	47	47	95	149	88
		100.0	1.5	1.2	9.8	1.6	2.6	4.6	1.0	13.2	0.9	1.9	6.2	2.5	0.7	1.0	6.4	0.7	0.7	1.4	2.2	1.3
	５１人以上１００人以下	1,167	13	8	125	21	36	53	15	153	10	25	55	34	10	19	72	8	7	20	21	16
		100.0	1.1	0.7	10.7	1.8	3.1	4.5	1.3	13.1	0.9	2.1	4.7	2.9	0.9	1.6	6.2	0.7	0.6	1.7	1.8	1.4
	１０１人以上３００人以下	807	19	5	75	14	13	41	7	118	6	22	49	20	6	15	56	5	1	18	23	9
		100.0	2.4	0.6	9.3	1.7	1.6	5.1	0.9	14.6	0.7	2.7	6.1	2.5	0.7	1.9	6.9	0.6	0.1	2.2	2.9	1.1
	３０１人以上１，０００人以下	253	5	2	26	4	10	9	3	41	2	5	21	11	2	−	18	5	1	5	5	2
		100.0	2.0	0.8	10.3	1.6	4.0	3.6	1.2	16.2	0.8	2.0	8.3	4.3	0.8	−	7.1	2.0	0.4	2.0	2.0	0.8
	１，００１人以上	77	−	1	6	−	1	4	1	8	1	1	2	4	−	−	4	1	−	2	−	1
		100.0	−	1.3	7.8	−	1.3	5.2	1.3	10.4	1.3	1.3	2.6	5.2	−	−	5.2	1.3	−	2.6	−	1.3
	無回答	70	−	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	1	1	−	−	1	−	−
		100.0	−	1.4	−	−	−	−	−	1.4	−	−	−	−	−	1.4	1.4	−	−	1.4	−	−
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	130	95	853	144	219	402	88	1,149	79	175	515	218	61	101	554	60	55	133	193	113
		100.0	1.5	1.1	9.9	1.7	2.5	4.7	1.0	13.3	0.9	2.0	6.0	2.5	0.7	1.2	6.4	0.7	0.6	1.5	2.2	1.3
	３０１人以上計（大規模企業）	330	5	3	32	4	11	13	4	49	3	6	23	15	2	−	22	6	1	7	5	3
		100.0	1.5	0.9	9.7	1.2	3.3	3.9	1.2	14.8	0.9	1.8	7.0	4.5	0.6	−	6.7	1.8	0.3	2.1	1.5	0.9
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	69	53	460	76	119	221	44	568	49	88	247	112	36	36	283	35	31	73	87	57
		100.0	1.5	1.1	9.7	1.6	2.5	4.7	0.9	12.0	1.0	1.9	5.2	2.4	0.8	0.8	6.0	0.7	0.7	1.5	1.8	1.2
	２ヶ所以上	4,175	64	44	422	70	110	194	48	625	33	90	290	121	25	66	292	31	25	67	110	59
		100.0	1.5	1.1	10.1	1.7	2.6	4.6	1.1	15.0	0.8	2.2	6.9	2.9	0.6	1.6	7.0	0.7	0.6	1.6	2.6	1.4
	無回答	106	2	2	3	2	1	−	−	6	−	3	1	−	2	−	2	−	−	1	1	−
		100.0	1.9	1.9	2.8	1.9	0.9	−	−	5.7	−	2.8	0.9	−	1.9	−	1.9	−	−	0.9	0.9	−
問6 パート・有期の雇用状況	雇用している	6,877	114	83	705	115	188	324	78	926	68	142	389	181	55	91	443	50	34	113	152	94
		100.0	1.7	1.2	10.3	1.7	2.7	4.7	1.1	13.5	1.0	2.1	5.7	2.6	0.8	1.3	6.4	0.7	0.5	1.6	2.2	1.4
	雇用していない	2,148	21	16	180	33	42	91	14	272	14	39	148	52	8	11	134	16	22	28	46	22
		100.0	1.0	0.7	8.4	1.5	2.0	4.2	0.7	12.7	0.7	1.8	6.9	2.4	0.4	0.5	6.2	0.7	1.0	1.3	2.1	1.0
	無回答	2	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	50.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	42	41	356	61	84	177	34	445	40	52	210	88	21	34	217	19	16	54	88	40
		100.0	1.3	1.2	10.8	1.8	2.5	5.4	1.0	13.5	1.2	1.6	6.4	2.7	0.6	1.0	6.6	0.6	0.5	1.6	2.7	1.2
	２５％以上５０％未満	1,830	44	19	185	30	57	73	25	230	17	50	83	40	14	26	127	13	9	38	38	29
		100.0	2.4	1.0	10.1	1.6	3.1	4.0	1.4	12.6	0.9	2.7	4.5	2.2	0.8	1.4	6.9	0.7	0.5	2.1	2.1	1.6
	５０％以上７５％未満	1,038	17	14	92	16	30	37	9	155	3	26	55	31	14	26	62	10	5	13	15	19
		100.0	1.6	1.3	8.9	1.5	2.9	3.6	0.9	14.9	0.3	2.5	5.3	3.0	1.3	2.5	6.0	1.0	0.5	1.3	1.4	1.8
	７５％以上	443	4	2	52	8	12	24	8	67	6	10	23	20	4	4	23	4	4	6	7	2
		100.0	0.9	0.5	11.7	1.8	2.7	5.4	1.8	15.1	1.4	2.3	5.2	4.5	0.9	0.9	5.2	0.9	0.9	1.4	1.6	0.5
	無回答	259	7	7	20	−	5	13	2	29	2	4	18	2	2	1	14	4	−	2	4	4
		100.0	2.7	2.7	7.7	−	1.9	5.0	0.8	11.2	0.8	1.5	6.9	0.8	0.8	0.4	5.4	1.5	−	0.8	1.5	1.5
業種×規模・復元集計	計	494,196	7,178	5,358	50,643	8,375	12,955	23,934	5,379	66,901	4,547	10,085	30,978	13,038	3,503	4,750	31,459	3,484	3,120	7,468	10,946	6,441
		100.0	1.5	1.1	10.2	1.7	2.6	4.8	1.1	13.5	0.9	2.0	6.3	2.6	0.7	1.0	6.4	0.7	0.6	1.5	2.2	1.3
	いわゆる中小企業	391,154	5,763	3,902	40,506	7,034	10,000	18,901	4,571	51,283	3,714	7,529	23,761	10,016	2,798	3,464	24,996	2,842	2,644	6,066	8,719	4,726
		100.0	1.5	1.0	10.4	1.8	2.6	4.8	1.2	13.1	0.9	1.9	6.1	2.6	0.7	0.9	6.4	0.7	0.7	1.6	2.2	1.2
	いわゆる大企業	21,268	385	67	1,523	134	396	839	155	3,095	218	824	991	539	200	323	1,296	272	−	590	186	248
		100.0	1.8	0.3	7.2	0.6	1.9	3.9	0.7	14.6	1.0	3.9	4.7	2.5	0.9	1.5	6.1	1.3	−	2.8	0.9	1.2
	無回答	81,774	1,031	1,390	8,614	1,207	2,560	4,194	654	12,523	615	1,732	6,226	2,482	505	963	5,167	370	476	811	2,041	1,468
		100.0	1.3	1.7	10.5	1.5	3.1	5.1	0.8	15.3	0.8	2.1	7.6	3.0	0.6	1.2	6.3	0.5	0.6	1.0	2.5	1.8

		全有効回答企業計	四国					九州								沖縄	無回答	地域ブロック別		
			計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答	首都圏	東海・近畿圏	それ以外の地域
総計	n	**9,027**	**280**	**46**	**82**	**100**	**52**	**992**	**353**	**79**	**111**	**120**	**100**	**95**	**134**	**122**	**83**	**2,421**	**2,084**	**4,439**
	%	**100.0**	**3.1**	**0.5**	**0.9**	**1.1**	**0.6**	**11.0**	**3.9**	**0.9**	**1.2**	**1.3**	**1.1**	**1.1**	**1.5**	**1.4**	**0.9**	**26.8**	**23.1**	**49.2**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	−	−	−	−	−	5	2	−	2	1	−	−	−	−	−	5	3	17
		100.0	−	−	−	−	−	20.0	8.0	−	8.0	4.0	−	−	−	−	−	20.0	12.0	68.0
	建設業	1,219	47	8	9	12	18	133	43	11	11	21	16	12	19	18	7	290	197	725
		100.0	3.9	0.7	0.7	1.0	1.5	10.9	3.5	0.9	0.9	1.7	1.3	1.0	1.6	1.5	0.6	23.8	16.2	59.5
	製造業	1,753	50	8	15	19	8	127	65	13	9	8	8	9	15	6	21	427	583	722
		100.0	2.9	0.5	0.9	1.1	0.5	7.2	3.7	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.9	0.3	1.2	24.4	33.3	41.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	3	−	1	1	1	18	8	−	2	2	2	3	1	3	1	19	20	55
		100.0	3.2	−	1.1	1.1	1.1	18.9	8.4	−	2.1	2.1	2.1	3.2	1.1	3.2	1.1	20.0	21.1	57.9
	情報通信業	207	4	1	−	2	1	12	5	2	1	1	1	1	1	−	2	111	41	53
		100.0	1.9	0.5	−	1.0	0.5	5.8	2.4	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	−	1.0	53.6	19.8	25.6
	運輸業、郵便業	487	23	6	8	9	−	60	31	4	6	8	2	5	4	2	5	138	113	231
		100.0	4.7	1.2	1.6	1.8	−	12.3	6.4	0.8	1.2	1.6	0.4	1.0	0.8	0.4	1.0	28.3	23.2	47.4
	卸売業、小売業	1,406	57	8	18	23	8	133	48	6	17	13	21	12	16	17	11	382	356	657
		100.0	4.1	0.6	1.3	1.6	0.6	9.5	3.4	0.4	1.2	0.9	1.5	0.9	1.1	1.2	0.8	27.2	25.3	46.7
	金融業、保険業	62	2	−	1	1	−	4	1	−	2	−	−	−	1	−	−	34	10	18
		100.0	3.2	−	1.6	1.6	−	6.5	1.6	−	3.2	−	−	−	1.6	−	−	54.8	16.1	29.0
	不動産業、物品賃貸業	136	3	1	2	−	−	12	9	−	1	1	1	−	−	1	2	53	34	47
		100.0	2.2	0.7	1.5	−	−	8.8	6.6	−	0.7	0.7	0.7	−	−	0.7	1.5	39.0	25.0	34.6
	学術研究、専門・技術サービス業	209	6	2	1	2	1	19	7	1	−	6	2	−	3	1	2	73	55	79
		100.0	2.9	1.0	0.5	1.0	0.5	9.1	3.3	0.5	−	2.9	1.0	−	1.4	0.5	1.0	34.9	26.3	37.8
	宿泊業、飲食サービス業	468	22	4	8	6	4	49	15	6	4	7	12	2	3	5	6	112	92	258
		100.0	4.7	0.9	1.7	1.3	0.9	10.5	3.2	1.3	0.9	1.5	2.6	0.4	0.6	1.1	1.3	23.9	19.7	55.1
	生活関連サービス業、娯楽業	191	8	1	2	5	−	17	7	3	2	1	2	1	1	6	3	51	47	90
		100.0	4.2	0.5	1.0	2.6	−	8.9	3.7	1.6	1.0	0.5	1.0	0.5	0.5	3.1	1.6	26.7	24.6	47.1
	教育、学習支援業	359	8	1	1	5	1	72	5	9	6	7	2	11	32	12	2	60	45	252
		100.0	2.2	0.3	0.3	1.4	0.3	20.1	1.4	2.5	1.7	1.9	0.6	3.1	8.9	3.3	0.6	16.7	12.5	70.2
	医療、福祉	1,620	31	4	10	9	8	256	79	20	42	34	25	31	25	46	17	410	314	879
		100.0	1.9	0.2	0.6	0.6	0.5	15.8	4.9	1.2	2.6	2.1	1.5	1.9	1.5	2.8	1.0	25.3	19.4	54.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	1	−	1	−	−	8	2	−	−	4	1	−	1	−	−	6	5	18
		100.0	3.4	−	3.4	−	−	27.6	6.9	−	−	13.8	3.4	−	3.4	−	−	20.7	17.2	62.1
	サービス業（他に分類されないもの）	757	15	2	5	6	2	66	26	4	6	6	5	7	12	5	4	249	169	335
		100.0	2.0	0.3	0.7	0.8	0.3	8.7	3.4	0.5	0.8	0.8	0.7	0.9	1.6	0.7	0.5	32.9	22.3	44.3
	その他	4	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	1	−	−	−	1	−	3
		100.0	−	−	−	−	−	25.0	−	−	−	−	−	25.0	−	−	−	25.0	−	75.0
	サービス業計	1,654	52	9	17	19	7	159	57	14	12	24	22	10	20	17	15	491	368	780
		100.0	3.1	0.5	1.0	1.1	0.4	9.6	3.4	0.8	0.7	1.5	1.3	0.6	1.2	1.0	0.9	29.7	22.2	47.2
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	229	33	63	88	45	729	251	51	85	92	78	68	104	94	20	1,707	1,531	3,395
		100.0	3.4	0.5	0.9	1.3	0.7	11.0	3.8	0.8	1.3	1.4	1.2	1.0	1.6	1.4	0.3	25.7	23.0	51.0
	５１人以上１００人以下	1,167	32	9	14	7	2	144	55	13	15	9	13	17	22	16	1	328	278	560
		100.0	2.7	0.8	1.2	0.6	0.2	12.3	4.7	1.1	1.3	0.8	1.1	1.5	1.9	1.4	0.1	28.1	23.8	48.0
	１０１人以上３００人以下	807	14	3	4	3	4	88	37	12	9	11	7	9	3	9	1	255	193	358
		100.0	1.7	0.4	0.5	0.4	0.5	10.9	4.6	1.5	1.1	1.4	0.9	1.1	0.4	1.1	0.1	31.6	23.9	44.4
	３０１人以上１，０００人以下	253	3	1	−	1	1	25	8	2	1	7	2	1	4	3	1	93	67	92
		100.0	1.2	0.4	−	0.4	0.4	9.9	3.2	0.8	0.4	2.8	0.8	0.4	1.6	1.2	0.4	36.8	26.5	36.4
	１，００１人以上	77	2	−	1	1	−	6	2	1	1	1	−	−	1	−	−	33	14	30
		100.0	2.6	−	1.3	1.3	−	7.8	2.6	1.3	1.3	1.3	−	−	1.3	−	−	42.9	18.2	39.0
	無回答	70	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	60	5	1	4
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	85.7	7.1	1.4	5.7
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	275	45	81	98	51	961	343	76	109	112	98	94	129	119	22	2,290	2,002	4,313
		100.0	3.2	0.5	0.9	1.1	0.6	11.1	4.0	0.9	1.3	1.3	1.1	1.1	1.5	1.4	0.3	26.5	23.2	50.0
	３０１人以上計（大規模企業）	330	5	1	1	2	1	31	10	3	2	8	2	1	5	3	1	126	81	122
		100.0	1.5	0.3	0.3	0.6	0.3	9.4	3.0	0.9	0.6	2.4	0.6	0.3	1.5	0.9	0.3	38.2	24.5	37.0
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	171	28	49	56	38	566	180	50	63	75	61	49	88	74	14	1,185	1,028	2,519
		100.0	3.6	0.6	1.0	1.2	0.8	11.9	3.8	1.1	1.3	1.6	1.3	1.0	1.9	1.6	0.3	25.0	21.7	53.1
	２ヶ所以上	4,175	108	18	33	43	14	423	172	29	48	44	38	46	46	48	7	1,226	1,047	1,895
		100.0	2.6	0.4	0.8	1.0	0.3	10.1	4.1	0.7	1.1	1.1	0.9	1.1	1.1	1.1	0.2	29.4	25.1	45.4
	無回答	106	1	−	−	1	−	3	1	−	−	1	1	−	−	−	62	10	9	25
		100.0	0.9	−	−	0.9	−	2.8	0.9	−	−	0.9	0.9	−	−	−	58.5	9.4	8.5	23.6
問6 パート有無の雇用状況	雇用している	6,877	197	26	64	74	33	769	256	61	95	92	79	76	110	102	72	1,808	1,631	3,366
		100.0	2.9	0.4	0.9	1.1	0.5	11.2	3.7	0.9	1.4	1.3	1.1	1.1	1.6	1.5	1.0	26.3	23.7	48.9
	雇用していない	2,148	83	20	18	26	19	223	97	18	16	28	21	19	24	20	11	613	452	1,072
		100.0	3.9	0.9	0.8	1.2	0.9	10.4	4.5	0.8	0.7	1.3	1.0	0.9	1.1	0.9	0.5	28.5	21.0	49.9
	無回答	2	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	1
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	50.0
問7 パート有期社員の人数割合別	２５%未満	3,307	98	14	33	33	18	323	118	24	38	45	26	27	45	30	39	891	801	1,576
		100.0	3.0	0.4	1.0	1.0	0.5	9.8	3.6	0.7	1.1	1.4	0.8	0.8	1.4	0.9	1.2	26.9	24.2	47.7
	２５%以上５０%未満	1,830	50	5	14	25	6	236	67	20	28	25	30	28	38	41	12	430	415	973
		100.0	2.7	0.3	0.8	1.4	0.3	12.9	3.7	1.1	1.5	1.4	1.6	1.5	2.1	2.2	0.7	23.5	22.7	53.2
	５０%以上７５%未満	1,038	31	5	12	9	5	138	45	12	19	14	11	18	19	18	10	276	247	505
		100.0	3.0	0.5	1.2	0.9	0.5	13.3	4.3	1.2	1.8	1.3	1.1	1.7	1.8	1.7	1.0	26.6	23.8	48.7
	７５%以上	443	7	1	2	3	1	42	19	4	6	3	7	1	2	6	3	143	119	178
		100.0	1.6	0.2	0.5	0.7	0.2	9.5	4.3	0.9	1.4	0.7	1.6	0.2	0.5	1.4	0.7	32.3	26.9	40.2
	無回答	259	11	1	3	4	3	30	7	1	4	5	5	2	6	7	8	68	49	134
		100.0	4.2	0.4	1.2	1.5	1.2	11.6	2.7	0.4	1.5	1.9	1.9	0.8	2.3	2.7	3.1	26.3	18.9	51.7
業種×規模・復元集計	計	494,196	16,256	2,723	4,820	5,887	2,826	52,444	18,989	4,322	5,841	6,333	5,700	4,607	6,653	6,186	1,328	134,553	117,544	240,771
		100.0	3.3	0.6	1.0	1.2	0.6	10.6	3.8	0.9	1.2	1.3	1.2	0.9	1.3	1.3	0.3	27.2	23.8	48.7
	いわゆる中小企業	391,154	13,334	2,104	4,138	4,764	2,328	42,301	15,399	3,468	4,309	5,178	4,692	3,803	5,451	5,430	902	102,824	91,788	195,640
		100.0	3.4	0.5	1.1	1.2	0.6	10.8	3.9	0.9	1.1	1.3	1.2	1.0	1.4	1.4	0.2	26.3	23.5	50.0
	いわゆる大企業	21,268	436	132	72	185	47	2,628	807	270	444	544	117	201	245	161	78	7,437	4,618	9,135
		100.0	2.1	0.6	0.3	0.9	0.2	12.4	3.8	1.3	2.1	2.6	0.6	0.9	1.2	0.8	0.4	35.0	21.7	43.0
	無回答	81,774	2,486	487	610	938	452	7,516	2,783	583	1,088	610	891	603	957	596	349	24,292	21,137	35,996
		100.0	3.0	0.6	0.7	1.1	0.6	9.2	3.4	0.7	1.3	0.7	1.1	0.7	1.2	0.7	0.4	29.7	25.8	44.0

問２．事業所の数は、いくつですか（１つに○）。

		全有効回答企業計	1ヶ所（本社のみ）	2ヶ所以上	無回答
総計	**n**	**9,027**	**4,746**	**4,175**	**106**
	%	**100.0**	**52.6**	**46.3**	**1.2**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	12	12	1
		100.0	48.0	48.0	4.0
	建設業	1,219	834	373	12
		100.0	68.4	30.6	1.0
	製造業	1,753	1,041	690	22
		100.0	59.4	39.4	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	62	33	－
		100.0	65.3	34.7	－
	情報通信業	207	130	74	3
		100.0	62.8	35.7	1.4
	運輸業、郵便業	487	263	218	6
		100.0	54.0	44.8	1.2
	卸売業、小売業	1,406	499	893	14
		100.0	35.5	63.5	1.0
	金融業、保険業	62	24	38	－
		100.0	38.7	61.3	－
	不動産業、物品賃貸業	136	61	72	3
		100.0	44.9	52.9	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	209	128	78	3
		100.0	61.2	37.3	1.4
	宿泊業、飲食サービス業	468	193	268	7
		100.0	41.2	57.3	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	191	71	118	2
		100.0	37.2	61.8	1.0
	教育、学習支援業	359	219	137	3
		100.0	61.0	38.2	0.8
	医療、福祉	1,620	788	808	24
		100.0	48.6	49.9	1.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	11	18	－
		100.0	37.9	62.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	757	407	344	6
		100.0	53.8	45.4	0.8
	その他	4	3	1	－
		100.0	75.0	25.0	－
	サービス業計	1,654	810	826	18
		100.0	49.0	49.9	1.1
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	4,233	2,382	38
		100.0	63.6	35.8	0.6
	５１人以上１００人以下	1,167	336	829	2
		100.0	28.8	71.0	0.2
	１０１人以上３００人以下	807	148	655	4
		100.0	18.3	81.2	0.5
	３０１人以上１，０００人以下	253	19	232	2
		100.0	7.5	91.7	0.8
	１，００１人以上	77	3	74	－
		100.0	3.9	96.1	－
	無回答	70	7	3	60
		100.0	10.0	4.3	85.7
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	4,717	3,866	44
		100.0	54.7	44.8	0.5
	３０１人以上計（大規模企業）	330	22	306	2
		100.0	6.7	92.7	0.6
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,607	937	660	10
		100.0	58.3	41.1	0.6
	関東	2,626	1,306	1,310	10
		100.0	49.7	49.9	0.4
	北陸・東海	1,541	827	702	12
		100.0	53.7	45.6	0.8
	近畿	1,199	568	625	6
		100.0	47.4	52.1	0.5
	中国・四国	857	454	400	3
		100.0	53.0	46.7	0.4
	九州・沖縄	1,114	640	471	3
		100.0	57.5	42.3	0.3
	無回答	83	14	7	62
		100.0	16.9	8.4	74.7
問6 パート・有期の雇用有無	雇用している	6,877	3,249	3,538	90
		100.0	47.2	51.4	1.3
	雇用していない	2,148	1,497	635	16
		100.0	69.7	29.6	0.7
	無回答	2	－	2	－
		100.0	－	100.0	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	1,640	1,619	48
		100.0	49.6	49.0	1.5
	２５％以上５０％未満	1,830	869	941	20
		100.0	47.5	51.4	1.1
	５０％以上７５％未満	1,038	426	599	13
		100.0	41.0	57.7	1.3
	７５％以上	443	179	260	4
		100.0	40.4	58.7	0.9
	無回答	259	135	119	5
		100.0	52.1	45.9	1.9
業種×規模・復元集計	計	494,196	257,491	234,298	2,407
		100.0	52.1	47.4	0.5
	いわゆる中小企業	391,154	214,616	174,621	1,917
		100.0	54.9	44.6	0.5
	いゆゆる大企業	21,268	3,119	18,113	36
		100.0	14.7	85.2	0.2
	無回答	81,774	39,757	41,564	454
		100.0	48.6	50.8	0.6

問３．主たる業種は何ですか（１つに○）。

		全有効回答企業計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答	サービス業計
	総計 n	9,027	25	1,219	1,753	95	207	487	1,406	62	136	209	468	191	359	1,620	29	757	4	−	1,654
	総計 %	100.0	0.3	13.5	19.4	1.1	2.3	5.4	15.6	0.7	1.5	2.3	5.2	2.1	4.0	17.9	0.3	8.4	0.0	−	18.3
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	22	1,094	1,343	82	150	359	1,049	35	109	177	272	125	233	1,042	8	549	4	−	1,131
		100.0	0.3	16.4	20.2	1.2	2.3	5.4	15.8	0.5	1.6	2.7	4.1	1.9	3.5	15.7	0.1	8.3	0.1	−	17.0
	５１人以上１００人以下	1,167	1	74	227	8	29	54	180	8	10	18	88	31	67	279	5	88	−	−	230
		100.0	0.1	6.3	19.5	0.7	2.5	4.6	15.4	0.7	0.9	1.5	7.5	2.7	5.7	23.9	0.4	7.5	−	−	19.7
	１０１人以上３００人以下	807	1	35	128	2	19	52	108	11	13	8	69	23	36	222	6	74	−	−	180
		100.0	0.1	4.3	15.9	0.2	2.4	6.4	13.4	1.4	1.6	1.0	8.6	2.9	4.5	27.5	0.7	9.2	−	−	22.3
	３０１人以上１，０００人以下	253	1	11	35	1	7	12	43	7	2	2	24	9	13	53	6	27	−	−	68
		100.0	0.4	4.3	13.8	0.4	2.8	4.7	17.0	2.8	0.8	0.8	9.5	3.6	5.1	20.9	2.4	10.7	−	−	26.9
	１，００１人以上	77	−	2	4	2	1	6	15	1	1	3	9	1	7	7	4	14	−	−	31
		100.0	−	2.6	5.2	2.6	1.3	7.8	19.5	1.3	1.3	3.9	11.7	1.3	9.1	9.1	5.2	18.2	−	−	40.3
	無回答	70	−	3	16	−	1	4	11	−	1	1	6	2	3	17	−	5	−	−	14
		100.0	−	4.3	22.9	−	1.4	5.7	15.7	−	1.4	1.4	8.6	2.9	4.3	24.3	−	7.1	−	−	20.0
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	24	1,203	1,698	92	198	465	1,337	54	132	203	429	179	336	1,543	19	711	4	−	1,541
		100.0	0.3	13.9	19.7	1.1	2.3	5.4	15.5	0.6	1.5	2.4	5.0	2.1	3.9	17.9	0.2	8.2	0.0	−	17.9
	３０１人以上計（大規模企業）	330	1	13	39	3	8	18	58	8	3	5	33	10	20	60	10	41	−	−	99
		100.0	0.3	3.9	11.8	0.9	2.4	5.5	17.6	2.4	0.9	1.5	10.0	3.0	6.1	18.2	3.0	12.4	−	−	30.0
問1 社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,607	6	305	218	17	19	81	219	5	15	30	95	31	76	353	4	132	1	−	292
		100.0	0.4	19.0	13.6	1.1	1.2	5.0	13.6	0.3	0.9	1.9	5.9	1.9	4.7	22.0	0.2	8.2	0.1	−	18.2
	関東	2,626	8	317	493	21	115	146	409	34	55	77	133	52	61	427	8	269	1	−	539
		100.0	0.3	12.1	18.8	0.8	4.4	5.6	15.6	1.3	2.1	2.9	5.1	2.0	2.3	16.3	0.3	10.2	0.0	−	20.5
	北陸・東海	1,541	2	198	423	13	24	69	287	6	18	27	89	30	71	159	5	120	−	−	271
		100.0	0.1	12.8	27.4	0.8	1.6	4.5	18.6	0.4	1.2	1.8	5.8	1.9	4.6	10.3	0.3	7.8	−	−	17.6
	近畿	1,199	2	102	317	11	25	69	181	6	23	36	43	27	21	236	2	98	−	−	206
		100.0	0.2	8.5	26.4	0.9	2.1	5.8	15.1	0.5	1.9	3.0	3.6	2.3	1.8	19.7	0.2	8.2	−	−	17.2
	中国・四国	857	2	139	148	11	10	55	149	7	10	17	48	25	44	126	2	63	1	−	155
		100.0	0.2	16.2	17.3	1.3	1.2	6.4	17.4	0.8	1.2	2.0	5.6	2.9	5.1	14.7	0.2	7.4	0.1	−	18.1
	九州・沖縄	1,114	5	151	133	21	12	62	150	4	13	20	54	23	84	302	8	71	1	−	176
		100.0	0.4	13.6	11.9	1.9	1.1	5.6	13.5	0.4	1.2	1.8	4.8	2.1	7.5	27.1	0.7	6.4	0.1	−	15.8
	無回答	83	−	7	21	1	2	5	11	−	2	2	6	3	2	17	−	4	−	−	15
		100.0	−	8.4	25.3	1.2	2.4	6.0	13.3	−	2.4	2.4	7.2	3.6	2.4	20.5	−	4.8	−	−	18.1
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	12	834	1,041	62	130	263	499	24	61	128	193	71	219	788	11	407	3	−	810
		100.0	0.3	17.6	21.9	1.3	2.7	5.5	10.5	0.5	1.3	2.7	4.1	1.5	4.6	16.6	0.2	8.6	0.1	−	17.1
	２ヶ所以上	4,175	12	373	690	33	74	218	893	38	72	78	268	118	137	808	18	344	1	−	826
		100.0	0.3	8.9	16.5	0.8	1.8	5.2	21.4	0.9	1.7	1.9	6.4	2.8	3.3	19.4	0.4	8.2	0.0	−	19.8
	無回答	106	1	12	22	−	3	6	14	−	3	3	7	2	3	24	−	6	−	−	18
		100.0	0.9	11.3	20.8	−	2.8	5.7	13.2	−	2.8	2.8	6.6	1.9	2.8	22.6	−	5.7	−	−	17.0
問6 パート・有期の雇用状況	雇用している	6,877	21	578	1,349	58	136	298	1,091	48	92	126	440	166	340	1,536	24	574	−	−	1,330
		100.0	0.3	8.4	19.6	0.8	2.0	4.3	15.9	0.7	1.3	1.8	6.4	2.4	4.9	22.3	0.3	8.3	−	−	19.3
	雇用していない	2,148	4	641	404	37	71	189	314	14	44	83	28	25	19	83	5	183	4	−	324
		100.0	0.2	29.8	18.8	1.7	3.3	8.8	14.6	0.7	2.0	3.9	1.3	1.2	0.9	3.9	0.2	8.5	0.2	−	15.1
	無回答	2	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	−	−	−
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	16	443	822	49	100	207	603	36	56	91	56	47	76	458	11	236	−	−	441
		100.0	0.5	13.4	24.9	1.5	3.0	6.3	18.2	1.1	1.7	2.8	1.7	1.4	2.3	13.8	0.3	7.1	−	−	13.3
	２５％以上５０％未満	1,830	4	76	325	8	21	46	237	8	17	22	113	45	154	608	6	140	−	−	326
		100.0	0.2	4.2	17.8	0.4	1.1	2.5	13.0	0.4	0.9	1.2	6.2	2.5	8.4	33.2	0.3	7.7	−	−	17.8
	５０％以上７５％未満	1,038	1	16	117	−	6	23	141	2	8	11	150	50	75	337	4	97	−	−	312
		100.0	0.1	1.5	11.3	−	0.6	2.2	13.6	0.2	0.8	1.1	14.5	4.8	7.2	32.5	0.4	9.3	−	−	30.1
	７５％以上	443	−	9	44	−	3	9	74	2	9	−	102	17	22	73	1	78	−	−	198
		100.0	−	2.0	9.9	−	0.7	2.0	16.7	0.5	2.0	−	23.0	3.8	5.0	16.5	0.2	17.6	−	−	44.7
	無回答	259	−	34	41	1	6	13	36	−	2	2	19	7	13	60	2	23	−	−	53
		100.0	−	13.1	15.8	0.4	2.3	5.0	13.9	−	0.8	0.8	7.3	2.7	5.0	23.2	0.8	8.9	−	−	20.5
業種×規模・復元集計	計	494,196	408	55,771	95,738	486	13,291	30,998	98,935	3,598	9,825	15,022	35,313	19,567	14,315	69,663	1,047	30,218	−	−	101,167
		100.0	0.1	11.3	19.4	0.1	2.7	6.3	20.0	0.7	2.0	3.0	7.1	4.0	2.9	14.1	0.2	6.1	−	−	20.5
	いわゆる中小企業	391,154	152	48,295	80,620	77	9,550	28,779	85,509	2,698	7,833	9,336	31,318	14,147	9,821	50,430	285	12,304	−	−	67,389
		100.0	0.0	12.3	20.6	0.0	2.4	7.4	21.9	0.7	2.0	2.4	8.0	3.6	2.5	12.9	0.1	3.1	−	−	17.2
	いわゆる大企業	21,268	6	273	1,588	24	929	43	3,236	414	188	469	827	760	1,642	9,586	495	789	−	−	3,340
		100.0	0.0	1.3	7.5	0.1	4.4	0.2	15.2	1.9	0.9	2.2	3.9	3.6	7.7	45.1	2.3	3.7	−	−	15.7
	無回答	81,774	250	7,203	13,531	386	2,812	2,176	10,189	486	1,804	5,217	3,168	4,660	2,852	9,647	268	17,125	−	−	30,438
		100.0	0.3	8.8	16.5	0.5	3.4	2.7	12.5	0.6	2.2	6.4	3.9	5.7	3.5	11.8	0.3	20.9	−	−	37.2

問４．常用雇用者※の人数規模はどれくらいですか（１つに○）。

※貴社が直接雇用している、すべての労働者（「契約期間が１ヶ月未満」の者は除く）の合計。なお、人材派遣会社の場合は、貴社が直接雇用し他社に派遣している労働者も含めてください。

		全有効回答企業計	１０人以下	１１人以上５０人以下	５１人以上１００人以下	１０１人以上３００人以下	１３０１人以上１０００人以下	１，００１人以上	無回答	～３００人以下（中小規模企業）計	３０１人以上（大規模企業）計
総計	n	**9,027**	**1,200**	**5,453**	**1,167**	**807**	**253**	**77**	**70**	**8,627**	**330**
	%	**100.0**	**13.3**	**60.4**	**12.9**	**8.9**	**2.8**	**0.9**	**0.8**	**95.6**	**3.7**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	5	17	1	1	1	－	－	24	1
		100.0	20.0	68.0	4.0	4.0	4.0	－	－	96.0	4.0
	建設業	1,219	249	845	74	35	11	2	3	1,203	13
		100.0	20.4	69.3	6.1	2.9	0.9	0.2	0.2	98.7	1.1
	製造業	1,753	216	1,127	227	128	35	4	16	1,698	39
		100.0	12.3	64.3	12.9	7.3	2.0	0.2	0.9	96.9	2.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	27	55	8	2	1	2	－	92	3
		100.0	28.4	57.9	8.4	2.1	1.1	2.1	－	96.8	3.2
	情報通信業	207	27	123	29	19	7	1	1	198	8
		100.0	13.0	59.4	14.0	9.2	3.4	0.5	0.5	95.7	3.9
	運輸業、郵便業	487	48	311	54	52	12	6	4	465	18
		100.0	9.9	63.9	11.1	10.7	2.5	1.2	0.8	95.5	3.7
	卸売業、小売業	1,406	203	846	180	108	43	15	11	1,337	58
		100.0	14.4	60.2	12.8	7.7	3.1	1.1	0.8	95.1	4.1
	金融業、保険業	62	8	27	8	11	7	1	－	54	8
		100.0	12.9	43.5	12.9	17.7	11.3	1.6	－	87.1	12.9
	不動産業、物品賃貸業	136	33	76	10	13	2	1	1	132	3
		100.0	24.3	55.9	7.4	9.6	1.5	0.7	0.7	97.1	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	209	44	133	18	8	2	3	1	203	5
		100.0	21.1	63.6	8.6	3.8	1.0	1.4	0.5	97.1	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	468	42	230	88	69	24	9	6	429	33
		100.0	9.0	49.1	18.8	14.7	5.1	1.9	1.3	91.7	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	191	21	104	31	23	9	1	2	179	10
		100.0	11.0	54.5	16.2	12.0	4.7	0.5	1.0	93.7	5.2
	教育、学習支援業	359	13	220	67	36	13	7	3	336	20
		100.0	3.6	61.3	18.7	10.0	3.6	1.9	0.8	93.6	5.6
	医療、福祉	1,620	132	910	279	222	53	7	17	1,543	60
		100.0	8.1	56.2	17.2	13.7	3.3	0.4	1.0	95.2	3.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	1	7	5	6	6	4	－	19	10
		100.0	3.4	24.1	17.2	20.7	20.7	13.8	－	65.5	34.5
	サービス業（他に分類されないもの）	757	130	419	88	74	27	14	5	711	41
		100.0	17.2	55.4	11.6	9.8	3.6	1.8	0.7	93.9	5.4
	その他	4	1	3	－	－	－	－	－	4	－
		100.0	25.0	75.0	－	－	－	－	－	100.0	－
	サービス業計	1,654	238	893	230	180	68	31	14	1,541	99
		100.0	14.4	54.0	13.9	10.9	4.1	1.9	0.8	93.2	6.0
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,607	210	1,026	203	122	30	15	1	1,561	45
		100.0	13.1	63.8	12.6	7.6	1.9	0.9	0.1	97.1	2.8
	関東	2,626	352	1,518	350	271	94	35	6	2,491	129
		100.0	13.4	57.8	13.3	10.3	3.6	1.3	0.2	94.9	4.9
	北陸・東海	1,541	230	941	196	128	38	7	1	1,495	45
		100.0	14.9	61.1	12.7	8.3	2.5	0.5	0.1	97.0	2.9
	近畿	1,199	149	729	153	118	41	8	1	1,149	49
		100.0	12.4	60.8	12.8	9.8	3.4	0.7	0.1	95.8	4.1
	中国・四国	857	122	533	104	70	21	6	1	829	27
		100.0	14.2	62.2	12.1	8.2	2.5	0.7	0.1	96.7	3.2
	九州・沖縄	1,114	132	691	160	97	28	6	－	1,080	34
		100.0	11.8	62.0	14.4	8.7	2.5	0.5	－	96.9	3.1
	無回答	83	5	15	1	1	1	－	60	22	1
		100.0	6.0	18.1	1.2	1.2	1.2	－	72.3	26.5	1.2
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	953	3,280	336	148	19	3	7	4,717	22
		100.0	20.1	69.1	7.1	3.1	0.4	0.1	0.1	99.4	0.5
	２ヶ所以上	4,175	242	2,140	829	655	232	74	3	3,866	306
		100.0	5.8	51.3	19.9	15.7	5.6	1.8	0.1	92.6	7.3
	無回答	106	5	33	2	4	2	－	60	44	2
		100.0	4.7	31.1	1.9	3.8	1.9	－	56.6	41.5	1.9
問６ パート・有期の雇用状況	雇用している	6,877	564	4,063	1,081	780	250	77	62	6,488	327
		100.0	8.2	59.1	15.7	11.3	3.6	1.1	0.9	94.3	4.8
	雇用していない	2,148	636	1,389	85	27	3	－	8	2,137	3
		100.0	29.6	64.7	4.0	1.3	0.1	－	0.4	99.5	0.1
	無回答	2	－	1	1	－	－	－	－	2	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－	－	－	100.0	－
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	306	2,041	466	346	93	25	30	3,159	118
		100.0	9.3	61.7	14.1	10.5	2.8	0.8	0.9	95.5	3.6
	２５％以上５０％未満	1,830	119	1,121	299	212	55	11	13	1,751	66
		100.0	6.5	61.3	16.3	11.6	3.0	0.6	0.7	95.7	3.6
	５０％以上７５％未満	1,038	68	572	191	130	52	16	9	961	68
		100.0	6.6	55.1	18.4	12.5	5.0	1.5	0.9	92.6	6.6
	７５％以上	443	42	180	92	69	36	21	3	383	57
		100.0	9.5	40.6	20.8	15.6	8.1	4.7	0.7	86.5	12.9
	無回答	259	29	149	33	23	14	4	7	234	18
		100.0	11.2	57.5	12.7	8.9	5.4	1.5	2.7	90.3	6.9
業種×規模・復元集計	計	494,196	67,264	310,137	57,922	40,939	13,572	4,362	－	476,262	17,934
		100.0	13.6	62.8	11.7	8.3	2.7	0.9	－	96.4	3.6
	いわゆる中小企業	391,154	54,403	259,373	47,881	22,996	5,196	1,305	－	384,654	6,500
		100.0	13.9	66.3	12.2	5.9	1.3	0.3	－	98.3	1.7
	いわゆる大企業	21,268	－	－	937	11,026	6,483	2,823	－	11,963	9,306
		100.0	－	－	4.4	51.8	30.5	13.3	－	56.2	43.8
	無回答	81,774	12,861	50,764	9,104	6,917	1,894	235	－	79,646	2,128
		100.0	15.7	62.1	11.1	8.5	2.3	0.3	－	97.4	2.6

Ⅱ　同一労働同一賃金ルールの認知度や対応状況

問５．「パートタイム・有期雇用労働法」の施行（2020年4月1日）に伴い、同一企業内の正社員とパート・有期社員の間で、基本給や賞与、手当などあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることを禁止する同一労働同一賃金ルールが規定されました（中小企業は2021年4月1日より適用）。このことを、ご存じですか（１つに○）。

		全有効回答企業計	同一労働同一賃金ルールの内容を知っている	内容はわからないが、同一労働同一賃金という文言は聞いたことがある	まったく知らない・わからない	無回答
	総計 n	9,027	5,773	2,835	242	177
	%	100.0	64.0	31.4	2.7	2.0
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	15	10	－	－
		100.0	60.0	40.0	－	－
	建設業	1,219	643	486	69	21
		100.0	52.7	39.9	5.7	1.7
	製造業	1,753	1,141	529	37	46
		100.0	65.1	30.2	2.1	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	52	36	7	－
		100.0	54.7	37.9	7.4	－
	情報通信業	207	164	34	3	6
		100.0	79.2	16.4	1.4	2.9
	運輸業、郵便業	487	306	159	14	8
		100.0	62.8	32.6	2.9	1.6
	卸売業、小売業	1,406	893	460	30	23
		100.0	63.5	32.7	2.1	1.6
	金融業、保険業	62	50	10	1	1
		100.0	80.6	16.1	1.6	1.6
	不動産業、物品賃貸業	136	83	49	3	1
		100.0	61.0	36.0	2.2	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	209	150	50	4	5
		100.0	71.8	23.9	1.9	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	468	274	174	12	8
		100.0	58.5	37.2	2.6	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	191	127	58	3	3
		100.0	66.5	30.4	1.6	1.6
	教育、学習支援業	359	234	111	6	8
		100.0	65.2	30.9	1.7	2.2
	医療、福祉	1,620	1,093	456	33	38
		100.0	67.5	28.1	2.0	2.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	20	8	－	1
		100.0	69.0	27.6	－	3.4
	サービス業（他に分類されないもの）	757	527	203	19	8
		100.0	69.6	26.8	2.5	1.1
	その他	4	1	2	1	－
		100.0	25.0	50.0	25.0	－
	サービス業計	1,654	1,098	493	38	25
		100.0	66.4	29.8	2.3	1.5
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	3,876	2,461	222	94
		100.0	58.3	37.0	3.3	1.4
	５１人以上１００人以下	1,167	896	240	13	18
		100.0	76.8	20.6	1.1	1.5
	１０１人以上３００人以下	807	686	114	5	2
		100.0	85.0	14.1	0.6	0.2
	３０１人以上１，０００人以下	253	237	13	－	3
		100.0	93.7	5.1	－	1.2
	１，００１人以上	77	72	4	－	1
		100.0	93.5	5.2	－	1.3
	無回答	70	6	3	2	59
		100.0	8.6	4.3	2.9	84.3
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	5,458	2,815	240	114
		100.0	63.3	32.6	2.8	1.3
	３０１人以上計（大規模企業）	330	309	17	－	4
		100.0	93.6	5.2	－	1.2
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,607	1,012	520	48	27
		100.0	63.0	32.4	3.0	1.7
	関東	2,626	1,760	758	73	35
		100.0	67.0	28.9	2.8	1.3
	北陸・東海	1,541	962	514	44	21
		100.0	62.4	33.4	2.9	1.4
	近畿	1,199	783	379	26	11
		100.0	65.3	31.6	2.2	0.9
	中国・四国	857	540	286	19	12
		100.0	63.0	33.4	2.2	1.4
	九州・沖縄	1,114	700	371	31	12
		100.0	62.8	33.3	2.8	1.1
	無回答	83	16	7	1	59
		100.0	19.3	8.4	1.2	71.1
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	2,840	1,684	154	68
		100.0	59.8	35.5	3.2	1.4
	２ヶ所以上	4,175	2,900	1,140	86	49
		100.0	69.5	27.3	2.1	1.2
	無回答	106	33	11	2	60
		100.0	31.1	10.4	1.9	56.6
問6 パート・有期の雇用状況	雇用している	6,877	4,599	1,989	144	145
		100.0	66.9	28.9	2.1	2.1
	雇用していない	2,148	1,172	846	98	32
		100.0	54.6	39.4	4.6	1.5
	無回答	2	2	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	2,241	923	73	70
		100.0	67.8	27.9	2.2	2.1
	２５％以上５０％未満	1,830	1,206	554	34	36
		100.0	65.9	30.3	1.9	2.0
	５０％以上７５％未満	1,038	697	305	14	22
		100.0	67.1	29.4	1.3	2.1
	７５％以上	443	295	130	12	6
		100.0	66.6	29.3	2.7	1.4
	無回答	259	160	77	11	11
		100.0	61.8	29.7	4.2	4.2
業種×規模・復元集計	計	494,196	316,498	158,613	12,686	6,399
		100.0	64.0	32.1	2.6	1.3
	いわゆる中小企業	391,154	243,809	130,842	10,931	5,572
		100.0	62.3	33.5	2.8	1.4
	いわゆる大企業	21,268	19,403	1,592	72	201
		100.0	91.2	7.5	0.3	0.9
	無回答	81,774	53,286	26,180	1,683	626
		100.0	65.2	32.0	2.1	0.8

問６．2020年10月1日現在で、貴社はパート・有期社員（定年後の再雇用者も含む）を雇用していますか（１つに○）。

		全有効回答企業計	雇用している	雇用していない	無回答
総計	**n**	**9,027**	**6,877**	**2,148**	**2**
	%	**100.0**	**76.2**	**23.8**	**0.0**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	25	21	4	－
		100.0	84.0	16.0	－
	建設業	1,219	578	641	－
		100.0	47.4	52.6	－
	製造業	1,753	1,349	404	－
		100.0	77.0	23.0	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	95	58	37	－
		100.0	61.1	38.9	－
	情報通信業	207	136	71	－
		100.0	65.7	34.3	－
	運輸業、郵便業	487	298	189	－
		100.0	61.2	38.8	－
	卸売業、小売業	1,406	1,091	314	1
		100.0	77.6	22.3	0.1
	金融業、保険業	62	48	14	－
		100.0	77.4	22.6	－
	不動産業、物品賃貸業	136	92	44	－
		100.0	67.6	32.4	－
	学術研究、専門・技術サービス業	209	126	83	－
		100.0	60.3	39.7	－
	宿泊業、飲食サービス業	468	440	28	－
		100.0	94.0	6.0	－
	生活関連サービス業、娯楽業	191	166	25	－
		100.0	86.9	13.1	－
	教育、学習支援業	359	340	19	－
		100.0	94.7	5.3	－
	医療、福祉	1,620	1,536	83	1
		100.0	94.8	5.1	0.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	29	24	5	－
		100.0	82.8	17.2	－
	サービス業（他に分類されないもの）	757	574	183	－
		100.0	75.8	24.2	－
	その他	4	－	4	－
		100.0	－	100.0	－
	サービス業計	1,654	1,330	324	－
		100.0	80.4	19.6	－
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	6,653	4,627	2,025	1
		100.0	69.5	30.4	0.0
	５１人以上１００人以下	1,167	1,081	85	1
		100.0	92.6	7.3	0.1
	１０１人以上３００人以下	807	780	27	－
		100.0	96.7	3.3	－
	３０１人以上１，０００人以下	253	250	3	－
		100.0	98.8	1.2	－
	１，００１人以上	77	77	－	－
		100.0	100.0	－	－
	無回答	70	62	8	－
		100.0	88.6	11.4	－
	３００人以下計（中小規模企業）	8,627	6,488	2,137	2
		100.0	75.2	24.8	0.0
	３０１人以上計（大規模企業）	330	327	3	－
		100.0	99.1	0.9	－
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,607	1,187	419	1
		100.0	73.9	26.1	0.1
	関東	2,626	1,961	665	－
		100.0	74.7	25.3	－
	北陸・東海	1,541	1,220	321	－
		100.0	79.2	20.8	－
	近畿	1,199	926	272	1
		100.0	77.2	22.7	0.1
	中国・四国	857	640	217	－
		100.0	74.7	25.3	－
	九州・沖縄	1,114	871	243	－
		100.0	78.2	21.8	－
	無回答	83	72	11	－
		100.0	86.7	13.3	－
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	4,746	3,249	1,497	－
		100.0	68.5	31.5	－
	２ヶ所以上	4,175	3,538	635	2
		100.0	84.7	15.2	0.0
	無回答	106	90	16	－
		100.0	84.9	15.1	－
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	3,307	－	－
		100.0	100.0	－	－
	２５％以上５０％未満	1,830	1,830	－	－
		100.0	100.0	－	－
	５０％以上７５％未満	1,038	1,038	－	－
		100.0	100.0	－	－
	７５％以上	443	443	－	－
		100.0	100.0	－	－
	無回答	259	259	－	－
		100.0	100.0	－	－
業種×規模・復元集計	計	494,196	376,716	117,375	105
		100.0	76.2	23.8	0.0
	いわゆる中小企業	391,154	294,452	96,643	58
		100.0	75.3	24.7	0.0
	いわゆる大企業	21,268	21,176	93	－
		100.0	99.6	0.4	－
	無回答	81,774	61,088	20,639	47
		100.0	74.7	25.2	0.1

問７．常用雇用者に占める、パート・有期社員の人数と割合を教えてください。

常用雇用者に占めるパート・有期社員の人数（数値を記入）

		パート・有期社員を雇用している企業計	１０人以下	１１人以上３０人以下	３１人以上５０人以下	５１人以上１００人以下	１０１人以上１５０人以下	１５１人以上３００人以下	３０１人以上	無回答	有効回答数	積算数	平均	中央値	標準偏差
総計	n	**6,877**	**3,617**	**1,516**	**441**	**333**	**124**	**115**	**116**	**615**	**6,262**	**305,450**	**48.8**	**8.0**	**530.4**
	%	**100.0**	**52.6**	**22.0**	**6.4**	**4.8**	**1.8**	**1.7**	**1.7**	**8.9**	**91.1**				
問３主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	14	3	1	－	－	－	1	2	19	459	24.2	5.0	73.5
		100.0	66.7	14.3	4.8	－	－	－	4.8	9.5	90.5				
	建設業	578	462	52	12	8	4	1	1	38	540	4,625	8.6	2.0	33.8
		100.0	79.9	9.0	2.1	1.4	0.7	0.2	0.2	6.6	93.4				
	製造業	1,349	847	266	74	45	7	6	6	98	1,251	23,285	18.6	5.0	147.1
		100.0	62.8	19.7	5.5	3.3	0.5	0.4	0.4	7.3	92.7				
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	48	6	－	－	－	1	2	1	57	1,666	29.2	3.0	124.0
		100.0	82.8	10.3	－	－	－	1.7	3.4	1.7	98.3				
	情報通信業	136	98	27	－	3	1	－	1	6	130	1,707	13.1	3.0	53.0
		100.0	72.1	19.9	－	2.2	0.7	－	0.7	4.4	95.6				
	運輸業、郵便業	298	194	43	14	8	7	4	8	20	278	8,953	32.2	5.0	117.9
		100.0	65.1	14.4	4.7	2.7	2.3	1.3	2.7	6.7	93.3				
	卸売業、小売業	1,091	651	208	52	36	12	19	25	88	1,003	47,644	47.5	6.0	342.5
		100.0	59.7	19.1	4.8	3.3	1.1	1.7	2.3	8.1	91.9				
	金融業、保険業	48	24	9	3	5	3	1	1	2	46	1,724	37.5	8.5	61.3
		100.0	50.0	18.8	6.3	10.4	6.3	2.1	2.1	4.2	95.8				
	不動産業、物品賃貸業	92	56	16	3	7	2	2	－	6	86	1,733	20.2	5.0	39.0
		100.0	60.9	17.4	3.3	7.6	2.2	2.2	－	6.5	93.5				
	学術研究、専門・技術サービス業	126	93	20	2	1	－	2	2	6	120	4,092	34.1	4.0	210.6
		100.0	73.8	15.9	1.6	0.8	－	1.6	1.6	4.8	95.2				
	宿泊業、飲食サービス業	440	86	136	52	41	13	22	22	68	372	78,707	211.6	23.0	1,836.7
		100.0	19.5	30.9	11.8	9.3	3.0	5.0	5.0	15.5	84.5				
	生活関連サービス業、娯楽業	166	65	37	19	13	7	5	5	15	151	8,141	53.9	15.0	149.0
		100.0	39.2	22.3	11.4	7.8	4.2	3.0	3.0	9.0	91.0				
	教育、学習支援業	340	118	114	34	16	10	8	10	30	310	29,302	94.5	14.0	608.6
		100.0	34.7	33.5	10.0	4.7	2.9	2.4	2.9	8.8	91.2				
	医療、福祉	1,536	568	459	143	116	37	23	6	184	1,352	38,955	28.8	14.0	68.8
		100.0	37.0	29.9	9.3	7.6	2.4	1.5	0.4	12.0	88.0				
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	6	3	2	2	4	1	4	2	22	5,171	235.0	55.0	478.8
		100.0	25.0	12.5	8.3	8.3	16.7	4.2	16.7	8.3	91.7				
	サービス業（他に分類されないもの）	574	287	117	30	32	17	20	22	49	525	49,286	93.9	9.0	632.4
		100.0	50.0	20.4	5.2	5.6	3.0	3.5	3.8	8.5	91.5				
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－				
	サービス業計	1,330	537	313	105	89	41	50	55	140	1,190	145,397	122.2	13.0	1,115.6
		100.0	40.4	23.5	7.9	6.7	3.1	3.8	4.1	10.5	89.5				
問４常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	3,164	966	70	－	－	－	－	427	4,200	31,587	7.5	5.0	7.6
		100.0	68.4	20.9	1.5	－	－	－	－	9.2	90.8				
	５１人以上１００人以下	1,081	308	354	215	108	－	－	－	96	985	24,171	24.5	20.0	19.6
		100.0	28.5	32.7	19.9	10.0	－	－	－	8.9	91.1				
	１０１人以上３００人以下	780	106	163	131	184	79	51	－	66	714	42,274	59.2	43.0	53.0
		100.0	13.6	20.9	16.8	23.6	10.1	6.5	－	8.5	91.5				
	３０１人以上１，０００人以下	250	8	18	18	35	41	53	62	15	235	47,761	203.2	150.0	168.0
		100.0	3.2	7.2	7.2	14.0	16.4	21.2	24.8	6.0	94.0				
	１，００１人以上	77	1	1	2	2	2	10	54	5	72	158,314	2,198.8	1,003.5	4,449.5
		100.0	1.3	1.3	2.6	2.6	2.6	13.0	70.1	6.5	93.5				
	無回答	62	30	14	5	4	2	1	－	6	56	1,343	24.0	9.5	36.2
		100.0	48.4	22.6	8.1	6.5	3.2	1.6	－	9.7	90.3				
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	3,578	1,483	416	292	79	51	－	589	5,899	98,032	16.6	7.0	27.1
		100.0	55.1	22.9	6.4	4.5	1.2	0.8	－	9.1	90.9				
	３０１人以上計（大規模企業）	327	9	19	20	37	43	63	116	20	307	206,075	671.3	198.0	2,309.2
		100.0	2.8	5.8	6.1	11.3	13.1	19.3	35.5	6.1	93.9				
問１本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	661	271	62	61	16	12	14	90	1,097	35,258	32.1	7.0	222.9
		100.0	55.7	22.8	5.2	5.1	1.3	1.0	1.2	7.6	92.4				
	関東	1,961	981	419	126	105	47	35	55	193	1,768	138,608	78.4	8.0	902.7
		100.0	50.0	21.4	6.4	5.4	2.4	1.8	2.8	9.8	90.2				
	北陸・東海	1,220	703	230	75	58	22	20	14	98	1,122	45,021	40.1	6.0	348.0
		100.0	57.6	18.9	6.1	4.8	1.8	1.6	1.1	8.0	92.0				
	近畿	926	472	204	61	44	19	18	17	91	835	37,745	45.2	7.0	320.5
		100.0	51.0	22.0	6.6	4.8	2.1	1.9	1.8	9.8	90.2				
	中国・四国	640	352	131	46	29	8	15	5	54	586	18,644	31.8	7.0	173.6
		100.0	55.0	20.5	7.2	4.5	1.3	2.3	0.8	8.4	91.6				
	九州・沖縄	871	413	246	65	32	11	14	11	79	792	28,885	36.5	10.0	179.8
		100.0	47.4	28.2	7.5	3.7	1.3	1.6	1.3	9.1	90.9				
	無回答	72	35	15	6	4	1	1	－	10	62	1,289	20.8	9.0	31.6
		100.0	48.6	20.8	8.3	5.6	1.4	1.4	－	13.9	86.1				
問２事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	2,088	667	121	69	9	10	5	280	2,969	36,196	12.2	5.0	43.8
		100.0	64.3	20.5	3.7	2.1	0.3	0.3	0.2	8.6	91.4				
	２ヶ所以上	3,538	1,480	829	314	261	114	103	110	327	3,211	266,990	83.1	12.0	737.8
		100.0	41.8	23.4	8.9	7.4	3.2	2.9	3.1	9.2	90.8				
	無回答	90	49	20	6	3	1	2	1	8	82	2,264	27.6	7.0	79.0
		100.0	54.4	22.2	6.7	3.3	1.1	2.2	1.1	8.9	91.1				
問７パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	2,587	343	66	55	17	13	7	219	3,088	39,588	12.8	3.0	147.2
		100.0	78.2	10.4	2.0	1.7	0.5	0.4	0.2	6.6	93.4				
	２５％以上５０％未満	1,830	727	618	163	94	45	19	16	148	1,682	52,987	31.5	12.0	117.8
		100.0	39.7	33.8	8.9	5.1	2.5	1.0	0.9	8.1	91.9				
	５０％以上７５％未満	1,038	152	429	146	104	35	47	43	82	956	114,299	119.6	25.0	1,162.3
		100.0	14.6	41.3	14.1	10.0	3.4	4.5	4.1	7.9	92.1				
	７５％以上	443	51	94	62	78	27	35	48	48	395	95,786	242.5	46.0	950.2
		100.0	11.5	21.2	14.0	17.6	6.1	7.9	10.8	10.8	89.2				
	無回答	259	100	32	4	2	－	1	2	118	141	2,790	19.8	4.0	82.6
		100.0	38.6	12.4	1.5	0.8	－	0.4	0.8	45.6	54.4				
業種×規模・復元集計	計	376,716	202,505	84,903	22,150	15,760	5,827	5,944	5,620	34,008	342,708	14,935,700	43.6	7.0	461
		100.0	53.8	22.5	5.9	4.2	1.5	1.6	1.5	9.0	91.0				
	いわゆる中小企業	294,452	168,591	67,512	15,284	8,541	1,966	2,643	2,536	27,378	267,074	6,282,933	23.5	6.0	152
		100.0	57.3	22.9	5.2	2.9	0.7	0.9	0.9	9.3	90.7				
	いわゆる大企業	21,176	2,065	2,735	2,849	4,768	2,713	2,247	2,402	1,397	19,778	7,216,025	364.8	69.0	1,800
		100.0	9.8	12.9	13.5	22.5	12.8	10.6	11.3	6.6	93.4				
	無回答	61,088	31,849	14,656	4,017	2,450	1,148	1,054	682	5,232	55,856	1,436,742	25.7	8.0	80
		100.0	52.1	24.0	6.6	4.0	1.9	1.7	1.1	8.6	91.4				

常用雇用者に占めるパート・有期社員の割合（１つに○）

		パート・有期社員を雇用している企業計	２５％未満	２５％以上５０％未満	５０％以上７５％未満	７５％以上	無回答
	総計	**6,877**	**3,307**	**1,830**	**1,038**	**443**	**259**
	%	**100.0**	**48.1**	**26.6**	**15.1**	**6.4**	**3.8**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	16	4	1	－	－
		100.0	76.2	19.0	4.8	－	－
	建設業	578	443	76	16	9	34
		100.0	76.6	13.1	2.8	1.6	5.9
	製造業	1,349	822	325	117	44	41
		100.0	60.9	24.1	8.7	3.3	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	49	8	－	－	1
		100.0	84.5	13.8	－	－	1.7
	情報通信業	136	100	21	6	3	6
		100.0	73.5	15.4	4.4	2.2	4.4
	運輸業、郵便業	298	207	46	23	9	13
		100.0	69.5	15.4	7.7	3.0	4.4
	卸売業、小売業	1,091	603	237	141	74	36
		100.0	55.3	21.7	12.9	6.8	3.3
	金融業、保険業	48	36	8	2	2	－
		100.0	75.0	16.7	4.2	4.2	－
	不動産業、物品賃貸業	92	56	17	8	9	2
		100.0	60.9	18.5	8.7	9.8	2.2
	学術研究、専門・技術サービス業	126	91	22	11	－	2
		100.0	72.2	17.5	8.7	－	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	440	56	113	150	102	19
		100.0	12.7	25.7	34.1	23.2	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	166	47	45	50	17	7
		100.0	28.3	27.1	30.1	10.2	4.2
	教育、学習支援業	340	76	154	75	22	13
		100.0	22.4	45.3	22.1	6.5	3.8
	医療、福祉	1,536	458	608	337	73	60
		100.0	29.8	39.6	21.9	4.8	3.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	11	6	4	1	2
		100.0	45.8	25.0	16.7	4.2	8.3
	サービス業（他に分類されないもの）	574	236	140	97	78	23
		100.0	41.1	24.4	16.9	13.6	4.0
	その他	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	441	326	312	198	53
		100.0	33.2	24.5	23.5	14.9	4.0
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	2,347	1,240	640	222	178
		100.0	50.7	26.8	13.8	4.8	3.8
	５１人以上１００人以下	1,081	466	299	191	92	33
		100.0	43.1	27.7	17.7	8.5	3.1
	１０１人以上３００人以下	780	346	212	130	69	23
		100.0	44.4	27.2	16.7	8.8	2.9
	３０１人以上１，０００人以下	250	93	55	52	36	14
		100.0	37.2	22.0	20.8	14.4	5.6
	１，００１人以上	77	25	11	16	21	4
		100.0	32.5	14.3	20.8	27.3	5.2
	無回答	62	30	13	9	3	7
		100.0	48.4	21.0	14.5	4.8	11.3
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	3,159	1,751	961	383	234
		100.0	48.7	27.0	14.8	5.9	3.6
	３０１人以上計（大規模企業）	327	118	66	68	57	18
		100.0	36.1	20.2	20.8	17.4	5.5
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	574	334	159	75	45
		100.0	48.4	28.1	13.4	6.3	3.8
	関東	1,961	968	471	301	147	74
		100.0	49.4	24.0	15.3	7.5	3.8
	北陸・東海	1,220	613	329	164	73	41
		100.0	50.2	27.0	13.4	6.0	3.4
	近畿	926	445	230	155	67	29
		100.0	48.1	24.8	16.7	7.2	3.1
	中国・四国	640	315	177	93	30	25
		100.0	49.2	27.7	14.5	4.7	3.9
	九州・沖縄	871	353	277	156	48	37
		100.0	40.5	31.8	17.9	5.5	4.2
	無回答	72	39	12	10	3	8
		100.0	54.2	16.7	13.9	4.2	11.1
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	1,640	869	426	179	135
		100.0	50.5	26.7	13.1	5.5	4.2
	２ヶ所以上	3,538	1,619	941	599	260	119
		100.0	45.8	26.6	16.9	7.3	3.4
	無回答	90	48	20	13	4	5
		100.0	53.3	22.2	14.4	4.4	5.6
業種×規模・復元集計	計	376,716	183,429	96,968	58,171	24,277	13,871
		100.0	48.7	25.7	15.4	6.4	3.7
	いわゆる中小企業	294,452	147,077	76,832	43,158	17,203	10,182
		100.0	49.9	26.1	14.7	5.8	3.5
	いわゆる大企業	21,176	9,490	5,970	3,430	1,437	849
		100.0	44.8	28.2	16.2	6.8	4.0
	無回答	61,088	26,862	14,165	11,584	5,637	2,841
		100.0	44.0	23.2	19.0	9.2	4.7

問８．不合理な待遇差を設けることを禁止する、同一労働同一賃金ルールへの対応状況（雇用管理の見直し状況）を教えてください（１つに○）。

		パート・有期社員を雇用している企業計	必要な見直しを行った・行っている、検討中 計	既に必要な見直しを行った（対応完了）	現在、必要な見直しを行っている（対応中）	今後の見直しに向けて検討中（対応予定）	対応方針は、未定・わからない	従来通りで見直しの必要なし（対応完了）	無回答
総計	n	**6,877**	**3,152**	**1,022**	**790**	**1,340**	**1,336**	**2,345**	**44**
	%	**100.0**	**45.8**	**14.9**	**11.5**	**19.5**	**19.4**	**34.1**	**0.6**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	7	3	2	2	5	9	－
		100.0	33.3	14.3	9.5	9.5	23.8	42.9	－
	建設業	578	205	90	34	81	101	267	5
		100.0	35.5	15.6	5.9	14.0	17.5	46.2	0.9
	製造業	1,349	579	185	148	246	257	503	10
		100.0	42.9	13.7	11.0	18.2	19.1	37.3	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	22	12	2	8	8	27	1
		100.0	37.9	20.7	3.4	13.8	13.8	46.6	1.7
	情報通信業	136	64	35	17	12	18	54	－
		100.0	47.1	25.7	12.5	8.8	13.2	39.7	－
	運輸業、郵便業	298	118	46	27	45	53	123	4
		100.0	39.6	15.4	9.1	15.1	17.8	41.3	1.3
	卸売業、小売業	1,091	480	160	102	218	225	379	7
		100.0	44.0	14.7	9.3	20.0	20.6	34.7	0.6
	金融業、保険業	48	24	10	6	8	5	19	－
		100.0	50.0	20.8	12.5	16.7	10.4	39.6	－
	不動産業、物品賃貸業	92	39	10	13	16	29	24	－
		100.0	42.4	10.9	14.1	17.4	31.5	26.1	－
	学術研究、専門・技術サービス業	126	54	22	14	18	21	50	1
		100.0	42.9	17.5	11.1	14.3	16.7	39.7	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	440	208	38	62	108	123	107	2
		100.0	47.3	8.6	14.1	24.5	28.0	24.3	0.5
	生活関連サービス業、娯楽業	166	80	26	18	36	31	53	2
		100.0	48.2	15.7	10.8	21.7	18.7	31.9	1.2
	教育、学習支援業	340	160	47	44	69	73	106	1
		100.0	47.1	13.8	12.9	20.3	21.5	31.2	0.3
	医療、福祉	1,536	814	238	223	353	289	425	8
		100.0	53.0	15.5	14.5	23.0	18.8	27.7	0.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	14	6	4	4	3	7	－
		100.0	58.3	25.0	16.7	16.7	12.5	29.2	－
	サービス業（他に分類されないもの）	574	284	94	74	116	95	192	3
		100.0	49.5	16.4	12.9	20.2	16.6	33.4	0.5
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	640	186	172	282	273	409	8
		100.0	48.1	14.0	12.9	21.2	20.5	30.8	0.6
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	1,792	650	401	741	988	1,810	37
		100.0	38.7	14.0	8.7	16.0	21.4	39.1	0.8
	５１人以上１００人以下	1,081	581	128	148	305	195	302	3
		100.0	53.7	11.8	13.7	28.2	18.0	27.9	0.3
	１０１人以上３００人以下	780	492	136	152	204	120	167	1
		100.0	63.1	17.4	19.5	26.2	15.4	21.4	0.1
	３０１人以上１，０００人以下	250	191	66	54	71	19	40	－
		100.0	76.4	26.4	21.6	28.4	7.6	16.0	－
	１，００１人以上	77	61	24	24	13	2	14	－
		100.0	79.2	31.2	31.2	16.9	2.6	18.2	－
	無回答	62	35	18	11	6	12	12	3
		100.0	56.5	29.0	17.7	9.7	19.4	19.4	4.8
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	2,865	914	701	1,250	1,303	2,279	41
		100.0	44.2	14.1	10.8	19.3	20.1	35.1	0.6
	３０１人以上計（大規模企業）	327	252	90	78	84	21	54	－
		100.0	77.1	27.5	23.9	25.7	6.4	16.5	－
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	565	181	131	253	244	377	1
		100.0	47.6	15.2	11.0	21.3	20.6	31.8	0.1
	関東	1,961	894	304	229	361	352	702	13
		100.0	45.6	15.5	11.7	18.4	18.0	35.8	0.7
	北陸・東海	1,220	535	155	150	230	238	436	11
		100.0	43.9	12.7	12.3	18.9	19.5	35.7	0.9
	近畿	926	393	139	86	168	172	356	5
		100.0	42.4	15.0	9.3	18.1	18.6	38.4	0.5
	中国・四国	640	284	92	58	134	132	221	3
		100.0	44.4	14.4	9.1	20.9	20.6	34.5	0.5
	九州・沖縄	871	441	132	124	185	186	236	8
		100.0	50.6	15.2	14.2	21.2	21.4	27.1	0.9
	無回答	72	40	19	12	9	12	17	3
		100.0	55.6	26.4	16.7	12.5	16.7	23.6	4.2
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	1,330	479	305	546	649	1,249	21
		100.0	40.9	14.7	9.4	16.8	20.0	38.4	0.6
	２ヶ所以上	3,538	1,775	525	470	780	669	1,074	20
		100.0	50.2	14.8	13.3	22.0	18.9	30.4	0.6
	無回答	90	47	18	15	14	18	22	3
		100.0	52.2	20.0	16.7	15.6	20.0	24.4	3.3
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	1,318	533	284	501	595	1,373	21
		100.0	39.9	16.1	8.6	15.1	18.0	41.5	0.6
	２５％以上５０％未満	1,830	912	245	257	410	409	500	9
		100.0	49.8	13.4	14.0	22.4	22.3	27.3	0.5
	５０％以上７５％未満	1,038	565	137	166	262	212	257	4
		100.0	54.4	13.2	16.0	25.2	20.4	24.8	0.4
	７５％以上	443	223	68	55	100	76	141	3
		100.0	50.3	15.3	12.4	22.6	17.2	31.8	0.7
	無回答	259	134	39	28	67	44	74	7
		100.0	51.7	15.1	10.8	25.9	17.0	28.6	2.7
業種×規模・復元集計	計	376,716	169,858	54,877	41,415	73,566	75,160	129,327	2,371
		100.0	45.1	14.6	11.0	19.5	20.0	34.3	0.6
	いわゆる小企業	294,452	127,741	38,955	30,399	58,386	60,600	104,193	1,918
		100.0	43.4	13.2	10.3	19.8	20.6	35.4	0.7
	いわゆる大企業	21,176	14,860	6,405	3,940	4,515	1,993	4,287	36
		100.0	70.2	30.2	18.6	21.3	9.4	20.2	0.2
	無回答	61,088	27,257	9,516	7,076	10,665	12,567	20,847	416
		100.0	44.6	15.6	11.6	17.5	20.6	34.1	0.7

問９．同一労働同一賃金ルールへの対応が完了するまでに、どれくらいの期間がかかりましたか（１つに○）。

		既に必要な見直しを行った（対応完了）企業	6ヶ月未満	6ヶ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上	無回答
	総計 n	**1,022**	**619**	**245**	**77**	**27**	**54**
	%	**100.0**	**60.6**	**24.0**	**7.5**	**2.6**	**5.3**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	1	−	−	−
		100.0	66.7	33.3	−	−	−
	建設業	90	67	12	3	1	7
		100.0	74.4	13.3	3.3	1.1	7.8
	製造業	185	120	36	7	6	16
		100.0	64.9	19.5	3.8	3.2	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	12	7	4	−	−	1
		100.0	58.3	33.3	−	−	8.3
	情報通信業	35	21	12	1	−	1
		100.0	60.0	34.3	2.9	−	2.9
	運輸業、郵便業	46	32	10	2	−	2
		100.0	69.6	21.7	4.3	−	4.3
	卸売業、小売業	160	105	30	15	3	7
		100.0	65.6	18.8	9.4	1.9	4.4
	金融業、保険業	10	3	4	1	2	−
		100.0	30.0	40.0	10.0	20.0	−
	不動産業、物品賃貸業	10	7	2	−	−	1
		100.0	70.0	20.0	−	−	10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	22	17	3	2	−	−
		100.0	77.3	13.6	9.1	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	38	27	7	3	−	1
		100.0	71.1	18.4	7.9	−	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	26	15	8	1	1	1
		100.0	57.7	30.8	3.8	3.8	3.8
	教育、学習支援業	47	19	15	8	5	−
		100.0	40.4	31.9	17.0	10.6	−
	医療、福祉	238	123	75	24	7	9
		100.0	51.7	31.5	10.1	2.9	3.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	6	3	2	1	−	−
		100.0	50.0	33.3	16.7	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	94	51	24	9	2	8
		100.0	54.3	25.5	9.6	2.1	8.5
	その他	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	サービス業計	186	113	44	16	3	10
		100.0	60.8	23.7	8.6	1.6	5.4
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	650	451	111	31	15	42
		100.0	69.4	17.1	4.8	2.3	6.5
	５１人以上１００人以下	128	63	44	12	2	7
		100.0	49.2	34.4	9.4	1.6	5.5
	１０１人以上３００人以下	136	59	54	17	4	2
		100.0	43.4	39.7	12.5	2.9	1.5
	３０１人以上１，０００人以下	66	26	27	9	4	−
		100.0	39.4	40.9	13.6	6.1	−
	１，００１人以上	24	5	8	7	2	2
		100.0	20.8	33.3	29.2	8.3	8.3
	無回答	18	15	1	1	−	1
		100.0	83.3	5.6	5.6	−	5.6
	３００人以下計（中小規模企業）	914	573	209	60	21	51
		100.0	62.7	22.9	6.6	2.3	5.6
	３０１人以上計（大規模企業）	90	31	35	16	6	2
		100.0	34.4	38.9	17.8	6.7	2.2
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	181	105	41	17	5	13
		100.0	58.0	22.7	9.4	2.8	7.2
	関東	304	181	81	22	5	15
		100.0	59.5	26.6	7.2	1.6	4.9
	北陸・東海	155	103	31	9	5	7
		100.0	66.5	20.0	5.8	3.2	4.5
	近畿	139	84	33	12	5	5
		100.0	60.4	23.7	8.6	3.6	3.6
	中国・四国	92	49	26	8	1	8
		100.0	53.3	28.3	8.7	1.1	8.7
	九州・沖縄	132	82	31	8	6	5
		100.0	62.1	23.5	6.1	4.5	3.8
	無回答	19	15	2	1	−	1
		100.0	78.9	10.5	5.3	−	5.3
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	479	314	97	30	10	28
		100.0	65.6	20.3	6.3	2.1	5.8
	２ヶ所以上	525	290	147	46	17	25
		100.0	55.2	28.0	8.8	3.2	4.8
	無回答	18	15	1	1	−	1
		100.0	83.3	5.6	5.6	−	5.6
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	533	352	113	33	9	26
		100.0	66.0	21.2	6.2	1.7	4.9
	２５％以上５０％未満	245	136	67	18	9	15
		100.0	55.5	27.3	7.3	3.7	6.1
	５０％以上７５％未満	137	77	31	16	7	6
		100.0	56.2	22.6	11.7	5.1	4.4
	７５％以上	68	27	28	7	2	4
		100.0	39.7	41.2	10.3	2.9	5.9
	無回答	39	27	6	3	−	3
		100.0	69.2	15.4	7.7	−	7.7
業種×規模・復元集計	計	54,877	33,604	12,933	3,986	1,553	2,800
		100.0	61.2	23.6	7.3	2.8	5.1
	いわゆる中小企業	38,955	25,590	8,386	2,080	862	2,037
		100.0	65.7	21.5	5.3	2.2	5.2
	いわゆる大企業	6,405	2,315	2,317	1,209	450	115
		100.0	36.1	36.2	18.9	7.0	1.8
	無回答	9,516	5,699	2,231	697	242	648
		100.0	59.9	23.4	7.3	2.5	6.8

問１０．同一労働同一賃金ルールに対応するため、どのような見直しを行いましたか（行いますか）（該当すべてに○）。

		必要な見直しを行った・行っている、検討中の企業計	待遇の見直しを行った（見直す）計	正社員と職務・人材活用も同じパート・有期社員の待遇の見直し（差別的取扱い禁止義務）への対応	左記以外のパート・有期社員の待遇の見直し（不合理な待遇差禁止義務）への対応	正社員の待遇の見直し（引下げ等）	パート・有期社員の正社員化や正社員転換制度の導入・拡充	正社員と職務が類似するパート・有期社員の正社員区分への廃止や縮小（一般職等）	正社員とパート・有期社員の、職務いの明確化や人材活用の違	パート・有期社員の活用（縮小・外注化や機械化・自動化を含む）	正社員を含めた待遇の整理や人事制度の改定	労働条件（正社員との待遇差の内容・理由を含む）の明示や説明	パート・有期社員に対する相談体制の整備や担当者の設置	就業規則や労使協定の改定	その他	具体的な内容は検討中	無回答
総計	n	**3,152**	**1,765**	**593**	**1,351**	**193**	**402**	**32**	**610**	**54**	**336**	**537**	**159**	**587**	**11**	**260**	**274**
	%	**100.0**	**56.0**	**18.8**	**42.9**	**6.1**	**12.8**	**1.0**	**19.4**	**1.7**	**10.7**	**17.0**	**5.0**	**18.6**	**0.3**	**8.2**	**8.7**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	5	3	3	1	－	－	－	－	2	－	－	1	－	－	－
		100.0	71.4	42.9	42.9	14.3	－	－	－	－	28.6	－	－	14.3	－	－	－
	建設業	205	112	35	86	11	13	1	17	5	14	35	6	33	1	17	22
		100.0	54.6	17.1	42.0	5.4	6.3	0.5	8.3	2.4	6.8	17.1	2.9	16.1	0.5	8.3	10.7
	製造業	579	307	105	222	35	61	12	109	19	60	101	24	86	4	55	51
		100.0	53.0	18.1	38.3	6.0	10.5	2.1	18.8	3.3	10.4	17.4	4.1	14.9	0.7	9.5	8.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	13	5	9	1	2	－	1	1	1	2	1	4	－	3	3
		100.0	59.1	22.7	40.9	4.5	9.1	－	4.5	4.5	4.5	9.1	4.5	18.2	－	13.6	13.6
	情報通信業	64	45	14	38	4	7	－	12	1	6	14	4	19	－	2	2
		100.0	70.3	21.9	59.4	6.3	10.9	－	18.8	1.6	9.4	21.9	6.3	29.7	－	3.1	3.1
	運輸業、郵便業	118	74	27	52	10	4	3	15	3	8	15	2	14	－	12	14
		100.0	62.7	22.9	44.1	8.5	3.4	2.5	12.7	2.5	6.8	12.7	1.7	11.9	－	10.2	11.9
	卸売業、小売業	480	245	70	191	28	66	7	96	7	61	76	19	82	－	36	55
		100.0	51.0	14.6	39.8	5.8	13.8	1.5	20.0	1.5	12.7	15.8	4.0	17.1	－	7.5	11.5
	金融業、保険業	24	17	5	15	1	4	－	3	－	5	4	－	8	－	3	－
		100.0	70.8	20.8	62.5	4.2	16.7	－	12.5	－	20.8	16.7	－	33.3	－	12.5	－
	不動産業、物品賃貸業	39	20	7	16	－	7	－	10	2	6	8	7	13	－	2	4
		100.0	51.3	17.9	41.0	－	17.9	－	25.6	5.1	15.4	20.5	17.9	33.3	－	5.1	10.3
	学術研究、専門・技術サービス業	54	36	14	25	2	6	1	10	3	7	10	4	13	－	3	5
		100.0	66.7	25.9	46.3	3.7	11.1	1.9	18.5	5.6	13.0	18.5	7.4	24.1	－	5.6	9.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	105	46	79	20	41	4	50	1	37	43	19	48	1	16	14
		100.0	50.5	22.1	38.0	9.6	19.7	1.9	24.0	0.5	17.8	20.7	9.1	23.1	0.5	7.7	6.7
	生活関連サービス業、娯楽業	80	41	9	31	4	5	－	18	2	12	15	4	15	－	5	5
		100.0	51.3	11.3	38.8	5.0	6.3	－	22.5	2.5	15.0	18.8	5.0	18.8	－	6.3	6.3
	教育、学習支援業	160	95	34	76	7	17	－	34	1	16	28	10	33	－	15	9
		100.0	59.4	21.3	47.5	4.4	10.6	－	21.3	0.6	10.0	17.5	6.3	20.6	－	9.4	5.6
	医療、福祉	814	476	163	373	46	134	2	172	5	75	135	44	155	4	71	63
		100.0	58.5	20.0	45.8	5.7	16.5	0.2	21.1	0.6	9.2	16.6	5.4	19.0	0.5	8.7	7.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14	9	3	7	3	1	－	3	－	3	4	3	4	－	1	1
		100.0	64.3	21.4	50.0	21.4	7.1	－	21.4	－	21.4	28.6	21.4	28.6	－	7.1	7.1
	サービス業（他に分類されないもの）	284	165	53	128	20	34	2	60	4	23	47	12	59	1	19	26
		100.0	58.1	18.7	45.1	7.0	12.0	0.7	21.1	1.4	8.1	16.5	4.2	20.8	0.4	6.7	9.2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	640	356	125	270	49	87	7	141	10	82	119	42	139	2	44	51
		100.0	55.6	19.5	42.2	7.7	13.6	1.1	22.0	1.6	12.8	18.6	6.6	21.7	0.3	6.9	8.0
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	1,792	988	309	741	104	197	22	279	36	162	287	82	274	8	142	178
		100.0	55.1	17.2	41.4	5.8	11.0	1.2	15.6	2.0	9.0	16.0	4.6	15.3	0.4	7.9	9.9
	５１人以上１００人以下	581	320	124	243	33	99	2	125	7	68	109	34	131	－	59	39
		100.0	55.1	21.3	41.8	5.7	17.0	0.3	21.5	1.2	11.7	18.8	5.9	22.5	－	10.2	6.7
	１０１人以上３００人以下	492	269	96	209	34	65	6	131	8	64	92	26	106	2	43	37
		100.0	54.7	19.5	42.5	6.9	13.2	1.2	26.6	1.6	13.0	18.7	5.3	21.5	0.4	8.7	7.5
	３０１人以上１，０００人以下	191	121	44	99	12	28	－	52	1	28	34	10	44	－	13	16
		100.0	63.4	23.0	51.8	6.3	14.7	－	27.2	0.5	14.7	17.8	5.2	23.0	－	6.8	8.4
	１，００１人以上	61	45	10	43	7	8	2	18	－	11	12	5	27	1	2	1
		100.0	73.8	16.4	70.5	11.5	13.1	3.3	29.5	－	18.0	19.7	8.2	44.3	1.6	3.3	1.6
	無回答	35	22	10	16	3	5	－	5	2	3	3	2	5	－	1	3
		100.0	62.9	28.6	45.7	8.6	14.3	－	14.3	5.7	8.6	8.6	5.7	14.3	－	2.9	8.6
	３００人以下計（中小規模企業）	2,865	1,577	529	1,193	171	361	30	535	51	294	488	142	511	10	244	254
		100.0	55.0	18.5	41.6	6.0	12.6	1.0	18.7	1.8	10.3	17.0	5.0	17.8	0.3	8.5	8.9
	３０１人以上計（大規模企業）	252	166	54	142	19	36	2	70	1	39	46	15	71	1	15	17
		100.0	65.9	21.4	56.3	7.5	14.3	0.8	27.8	0.4	15.5	18.3	6.0	28.2	0.4	6.0	6.7
問１ 本社所在地（地域ブロック）別	北海道・東北	565	310	99	248	31	73	10	108	8	49	104	25	106	4	43	49
		100.0	54.9	17.5	43.9	5.5	12.9	1.8	19.1	1.4	8.7	18.4	4.4	18.8	0.7	7.6	8.7
	関東	894	504	171	378	64	119	14	174	14	109	155	40	187	3	72	75
		100.0	56.4	19.1	42.3	7.2	13.3	1.6	19.5	1.6	12.2	17.3	4.5	20.9	0.3	8.1	8.4
	北陸・東海	535	285	104	214	31	60	2	109	11	56	102	32	93	1	52	45
		100.0	53.3	19.4	40.0	5.8	11.2	0.4	20.4	2.1	10.5	19.1	6.0	17.4	0.2	9.7	8.4
	近畿	393	239	76	185	25	47	3	70	8	40	56	21	64	1	32	42
		100.0	60.8	19.3	47.1	6.4	12.0	0.8	17.8	2.0	10.2	14.2	5.3	16.3	0.3	8.1	10.7
	中国・四国	284	146	48	108	18	37	－	56	5	29	52	13	42	1	21	21
		100.0	51.4	16.9	38.0	6.3	13.0	－	19.7	1.8	10.2	18.3	4.6	14.8	0.4	7.4	7.4
	九州・沖縄	441	256	86	198	21	61	3	88	6	50	64	26	89	1	39	38
		100.0	58.0	19.5	44.9	4.8	13.8	0.7	20.0	1.4	11.3	14.5	5.9	20.2	0.2	8.8	8.6
	無回答	40	25	9	20	3	5	－	5	2	3	4	2	6	－	1	4
		100.0	62.5	22.5	50.0	7.5	12.5	－	12.5	5.0	7.5	10.0	5.0	15.0	－	2.5	10.0
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	1,330	748	247	564	82	123	15	211	19	121	224	60	227	5	103	126
		100.0	56.2	18.6	42.4	6.2	9.2	1.1	15.9	1.4	9.1	16.8	4.5	17.1	0.4	7.7	9.5
	２ヶ所以上	1,775	990	336	767	107	273	17	392	32	211	307	95	354	6	153	142
		100.0	55.8	18.9	43.2	6.0	15.4	1.0	22.1	1.8	11.9	17.3	5.4	19.9	0.3	8.6	8.0
	無回答	47	27	10	20	4	6	－	7	3	4	6	4	6	－	4	6
		100.0	57.4	21.3	42.6	8.5	12.8	－	14.9	6.4	8.5	12.8	8.5	12.8	－	8.5	12.8
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	1,318	726	232	553	59	128	9	217	30	129	210	56	208	8	109	131
		100.0	55.1	17.6	42.0	4.5	9.7	0.7	16.5	2.3	9.8	15.9	4.2	15.8	0.6	8.3	9.9
	２５％以上５０％未満	912	502	191	378	57	135	14	182	16	104	169	50	181	1	82	68
		100.0	55.0	20.9	41.4	6.3	14.8	1.5	20.0	1.8	11.4	18.5	5.5	19.8	0.1	9.0	7.5
	５０％以上７５％未満	565	327	115	248	43	96	5	140	6	63	109	34	128	1	54	33
		100.0	57.9	20.4	43.9	7.6	17.0	0.9	24.8	1.1	11.2	19.3	6.0	22.7	0.2	9.6	5.8
	７５％以上	223	129	40	106	22	33	4	54	2	33	39	14	56	1	11	18
		100.0	57.8	17.9	47.5	9.9	14.8	1.8	24.2	0.9	14.8	17.5	6.3	25.1	0.4	4.9	8.1
	無回答	134	81	15	66	12	10	－	17	－	7	10	5	14	－	4	24
		100.0	60.4	11.2	49.3	9.0	7.5	－	12.7	－	5.2	7.5	3.7	10.4	－	3.0	17.9
業種×規模・復元集計	計	169,858	94,006	31,120	71,838	10,080	21,167	1,896	33,182	3,020	18,891	29,591	8,559	31,158	559	14,259	14,769
		100.0	55.3	18.3	42.3	5.9	12.5	1.1	19.5	1.8	11.1	17.4	5.0	18.3	0.3	8.4	8.7
	いわゆる中小企業	127,741	69,016	23,426	51,966	7,208	15,679	1,512	24,372	2,441	14,466	21,748	6,069	22,250	456	11,420	11,312
		100.0	54.0	18.3	40.7	5.6	12.3	1.2	19.1	1.9	11.3	17.0	4.8	17.4	0.4	8.9	8.9
	いわゆる大企業	14,860	9,249	2,551	8,065	925	2,065	58	3,945	－	1,909	2,815	919	3,672	103	1,231	1,025
		100.0	62.2	17.2	54.3	6.2	13.9	0.4	26.5	－	12.8	18.9	6.2	24.7	0.7	8.3	6.9
	無回答	27,257	15,741	5,143	11,807	1,948	3,422	325	4,865	579	2,515	5,027	1,571	5,236	－	1,609	2,432
		100.0	57.8	18.9	43.3	7.1	12.6	1.2	17.8	2.1	9.2	18.4	5.8	19.2	－	5.9	8.9

問１１．パート・有期社員や正社員の待遇の見直しについて、具体的な内容を教えてください（該当すべてに○）。

		n %	（待遇の見直しを行った）企業計	基本的な賃金（賃金表を含む）			昇給（評価・考課を含む）				賞与（特別手当）				家族手当				住宅手当			
				パート・有期社員		正社員	パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
				（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
総計		**n**	**1,765**	**201**	**766**	**78**	**207**	**594**	**78**	**10**	**286**	**508**	**88**	**18**	**140**	**140**	**26**	**78**	**98**	**110**	**38**	**89**
		%	**100.0**	**11.4**	**43.4**	**4.4**	**11.7**	**33.7**	**4.4**	**0.6**	**16.2**	**28.8**	**5.0**	**1.0**	**7.9**	**7.9**	**1.5**	**4.4**	**5.6**	**6.2**	**2.2**	**5.0**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業		5	1	2	1	1	－	－	1	－	－	－	1	－	1	－	－	－	1	－	－
			100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	－	－	20.0	－	－	－	20.0	－	20.0	－	－	－	20.0	－	－
	建設業		112	16	53	8	13	38	4	－	14	44	5	－	13	15	1	3	10	12	3	2
			100.0	14.3	47.3	7.1	11.6	33.9	3.6	－	12.5	39.3	4.5	－	11.6	13.4	0.9	2.7	8.9	10.7	2.7	1.8
	製造業		307	27	128	14	33	106	14	－	43	83	14	3	28	27	3	16	15	20	4	16
			100.0	8.8	41.7	4.6	10.7	34.5	4.6	－	14.0	27.0	4.6	1.0	9.1	8.8	1.0	5.2	4.9	6.5	1.3	5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業		13	－	5	1	－	4	－	－	1	4	2	－	－	2	－	－	－	－	－	－
			100.0	－	38.5	7.7	－	30.8	－	－	7.7	30.8	15.4	－	－	15.4	－	－	－	－	－	－
	情報通信業		45	2	15	－	2	16	1	－	6	8	－	－	4	－	1	2	3	－	－	3
			100.0	4.4	33.3	－	4.4	35.6	2.2	－	13.3	17.8	－	－	8.9	－	2.2	4.4	6.7	－	－	6.7
	運輸業、郵便業		74	16	26	6	12	16	6	3	10	17	12	－	6	6	－	9	2	2	－	11
			100.0	21.6	35.1	8.1	16.2	21.6	8.1	4.1	13.5	23.0	16.2	－	8.1	8.1	－	12.2	2.7	2.7	－	14.9
	卸売業、小売業		245	30	104	9	29	75	8	－	38	72	11	2	17	17	4	16	8	10	4	14
			100.0	12.2	42.4	3.7	11.8	30.6	3.3	－	15.5	29.4	4.5	0.8	6.9	6.9	1.6	6.5	3.3	4.1	1.6	5.7
	金融業、保険業		17	－	4	－	－	4	－	－	3	4	－	－	2	2	－	－	2	－	－	1
			100.0	－	23.5	－	－	23.5	－	－	17.6	23.5	－	－	11.8	11.8	－	－	11.8	－	－	5.9
	不動産業、物品賃貸業		20	5	9	1	2	13	－	－	6	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			100.0	25.0	45.0	5.0	10.0	65.0	－	－	30.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業		36	4	16	1	7	13	1	－	7	8	－	1	2	3	－	－	4	3	－	1
			100.0	11.1	44.4	2.8	19.4	36.1	2.8	－	19.4	22.2	－	2.8	5.6	8.3	－	－	11.1	8.3	－	2.8
	宿泊業、飲食サービス業		105	20	46	8	20	32	7	2	14	21	8	3	8	9	3	4	6	4	6	6
			100.0	19.0	43.8	7.6	19.0	30.5	6.7	1.9	13.3	20.0	7.6	2.9	7.6	8.6	2.9	3.8	5.7	3.8	5.7	5.7
	生活関連サービス業、娯楽業		41	2	19	2	4	15	2	1	6	7	－	1	5	2	－	3	2	1	－	4
			100.0	4.9	46.3	4.9	9.8	36.6	4.9	2.4	14.6	17.1	－	2.4	12.2	4.9	－	7.3	4.9	2.4	－	9.8
	教育、学習支援業		95	11	41	4	10	35	6	－	17	31	6	－	6	4	1	1	7	6	3	2
			100.0	11.6	43.2	4.2	10.5	36.8	6.3	－	17.9	32.6	6.3	－	6.3	4.2	1.1	1.1	7.4	6.3	3.2	2.1
	医療、福祉		476	45	227	15	48	171	19	2	85	165	20	6	29	45	9	19	27	43	15	25
			100.0	9.5	47.7	3.2	10.1	35.9	4.0	0.4	17.9	34.7	4.2	1.3	6.1	9.5	1.9	4.0	5.7	9.0	3.2	5.3
	複合サービス事業 （郵便局、協同組合など）		9	1	3	－	1	1	－	－	2	3	－	－	1	－	2	－	－	1	－	－
			100.0	11.1	33.3	－	11.1	11.1	－	－	22.2	33.3	－	－	11.1	－	22.2	－	－	11.1	－	－
	サービス業 （他に分類されないもの）		165	21	68	8	25	55	10	1	34	36	10	1	19	7	2	5	12	7	3	4
			100.0	12.7	41.2	4.8	15.2	33.3	6.1	0.6	20.6	21.8	6.1	0.6	11.5	4.2	1.2	3.0	7.3	4.2	1.8	2.4
	その他		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計		356	48	152	19	57	116	20	4	63	75	18	6	35	21	7	12	24	16	9	15
			100.0	13.5	42.7	5.3	16.0	32.6	5.6	1.1	17.7	21.1	5.1	1.7	9.8	5.9	2.0	3.4	6.7	4.5	2.5	4.2
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下		988	123	475	48	125	374	50	7	158	322	62	14	59	72	12	49	48	55	19	53
			100.0	12.4	48.1	4.9	12.7	37.9	5.1	0.7	16.0	32.6	6.3	1.4	6.0	7.3	1.2	5.0	4.9	5.6	1.9	5.4
	５１人以上１００人以下		320	38	135	13	36	103	14	3	55	86	12	3	24	25	5	15	16	21	7	15
			100.0	11.9	42.2	4.1	11.3	32.2	4.4	0.9	17.2	26.9	3.8	0.9	7.5	7.8	1.6	4.7	5.0	6.6	2.2	4.7
	１０１人以上３００人以下		269	16	99	15	24	82	13	－	40	64	11	1	32	24	6	10	21	23	6	13
			100.0	5.9	36.8	5.6	8.9	30.5	4.8	－	14.9	23.8	4.1	0.4	11.9	8.9	2.2	3.7	7.8	8.6	2.2	4.8
	３０１人以上１，０００人以下		121	17	34	2	14	24	－	－	18	24	1	－	20	16	2	3	11	8	3	6
			100.0	14.0	28.1	1.7	11.6	19.8	－	－	14.9	19.8	0.8	－	16.5	13.2	1.7	2.5	9.1	6.6	2.5	5.0
	１，００１人以上		45	5	10	－	7	4	－	－	13	7	－	－	5	1	1	1	1	2	2	1
			100.0	11.1	22.2	－	15.6	8.9	－	－	28.9	15.6	－	－	11.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	4.4	2.2
	無回答		22	2	13	－	1	7	1	－	2	5	2	－	－	2	－	－	1	2	1	1
			100.0	9.1	59.1	－	4.5	31.8	4.5	－	9.1	22.7	9.1	－	－	9.1	－	－	4.5	9.1	4.5	4.5
	３００人以下計 （中小規模企業）		1,577	177	709	76	185	559	77	10	253	472	85	18	115	121	23	74	85	99	32	81
			100.0	11.2	45.0	4.8	11.7	35.4	4.9	0.6	16.0	29.9	5.4	1.1	7.3	7.7	1.5	4.7	5.4	6.3	2.0	5.1
	３０１人以上計 （大規模企業）		166	22	44	2	21	28	－	－	31	31	1	－	25	17	3	4	12	9	5	7
			100.0	13.3	26.5	1.2	12.7	16.9	－	－	18.7	18.7	0.6	－	15.1	10.2	1.8	2.4	7.2	5.4	3.0	4.2
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北		310	33	138	14	41	108	12	3	57	87	16	5	28	25	3	15	20	14	7	13
			100.0	10.6	44.5	4.5	13.2	34.8	3.9	1.0	18.4	28.1	5.2	1.6	9.0	8.1	1.0	4.8	6.5	4.5	2.3	4.2
	関東		504	50	216	20	45	166	27	3	76	148	28	5	47	37	9	27	38	35	11	29
			100.0	9.9	42.9	4.0	8.9	32.9	5.4	0.6	15.1	29.4	5.6	1.0	9.3	7.3	1.8	5.4	7.5	6.9	2.2	5.8
	北陸・東海		285	25	128	12	27	97	9	1	45	71	12	1	19	22	3	10	9	13	2	14
			100.0	8.8	44.9	4.2	9.5	34.0	3.2	0.4	15.8	24.9	4.2	0.4	6.7	7.7	1.1	3.5	3.2	4.6	0.7	4.9
	近畿		239	39	95	10	40	85	10	－	45	73	8	2	24	18	4	9	15	21	8	13
			100.0	16.3	39.7	4.2	16.7	35.6	4.2	－	18.8	30.5	3.3	0.8	10.0	7.5	1.7	3.8	6.3	8.8	3.3	5.4
	中国・四国		146	14	62	10	16	44	7	1	18	41	9	－	6	9	2	5	2	8	4	5
			100.0	9.6	42.5	6.8	11.0	30.1	4.8	0.7	12.3	28.1	6.2	－	4.1	6.2	1.4	3.4	1.4	5.5	2.7	3.4
	九州・沖縄		256	36	114	12	36	87	12	2	44	82	13	5	16	26	5	12	14	17	5	13
			100.0	14.1	44.5	4.7	14.1	34.0	4.7	0.8	17.2	32.0	5.1	2.0	6.3	10.2	2.0	4.7	5.5	6.6	2.0	5.1
	無回答		25	4	13	－	2	7	1	－	1	6	2	－	－	3	－	－	－	2	1	2
			100.0	16.0	52.0	－	8.0	28.0	4.0	－	4.0	24.0	8.0	－	－	12.0	－	－	－	8.0	4.0	8.0
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）		748	89	347	37	84	272	37	6	114	250	48	9	51	51	13	38	40	42	16	44
			100.0	11.9	46.4	4.9	11.2	36.4	4.9	0.8	15.2	33.4	6.4	1.2	6.8	6.8	1.7	5.1	5.3	5.6	2.1	5.9
	２ヶ所以上		990	110	405	41	121	316	40	3	171	251	37	9	89	87	13	39	58	66	21	44
			100.0	11.1	40.9	4.1	12.2	31.9	4.0	0.3	17.3	25.4	3.7	0.9	9.0	8.8	1.3	3.9	5.9	6.7	2.1	4.4
	無回答		27	2	14	－	2	6	1	1	1	7	3	－	－	2	－	1	－	2	1	1
			100.0	7.4	51.9	－	7.4	22.2	3.7	3.7	3.7	25.9	11.1	－	－	7.4	－	3.7	－	7.4	3.7	3.7
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満		726	86	320	32	79	235	25	3	110	210	31	5	50	66	11	29	38	45	14	30
			100.0	11.8	44.1	4.4	10.9	32.4	3.4	0.4	15.2	28.9	4.3	0.7	6.9	9.1	1.5	4.0	5.2	6.2	1.9	4.1
	２５％以上５０％未満		502	47	227	21	56	187	23	3	84	157	28	5	44	36	7	22	31	31	11	28
			100.0	9.4	45.2	4.2	11.2	37.3	4.6	0.6	16.7	31.3	5.6	1.0	8.8	7.2	1.4	4.4	6.2	6.2	2.2	5.6
	５０％以上７５％未満		327	34	131	16	46	110	18	1	54	88	20	3	27	22	6	14	18	24	10	17
			100.0	10.4	40.1	4.9	14.1	33.6	5.5	0.3	16.5	26.9	6.1	0.9	8.3	6.7	1.8	4.3	5.5	7.3	3.1	5.2
	７５％以上		129	22	54	4	17	32	6	2	23	28	3	2	13	6	1	7	6	4	1	5
			100.0	17.1	41.9	3.1	13.2	24.8	4.7	1.6	17.8	21.7	2.3	1.6	10.1	4.7	0.8	5.4	4.7	3.1	0.8	3.9
	無回答		81	12	34	5	9	30	6	1	15	25	6	3	6	10	1	6	5	6	2	9
			100.0	14.8	42.0	6.2	11.1	37.0	7.4	1.2	18.5	30.9	7.4	3.7	7.4	12.3	1.2	7.4	6.2	7.4	2.5	11.1
業種×規模・復元集計	計		94,006	10,794	40,459	4,291	10,974	31,480	4,159	636	15,244	26,562	4,465	1,084	7,379	7,216	1,289	4,426	5,193	5,512	1,830	5,071
			100.0	11.5	43.0	4.6	11.7	33.5	4.4	0.7	16.2	28.3	4.7	1.2	7.8	7.7	1.4	4.7	5.5	5.9	1.9	5.4
	いわゆる中小企業		69,016	8,433	30,599	3,188	8,105	23,412	2,992	417	10,247	20,031	3,495	651	4,868	5,582	979	3,425	3,410	3,914	1,321	4,038
			100.0	12.2	44.3	4.6	11.7	33.9	4.3	0.6	14.8	29.0	5.1	0.9	7.1	8.1	1.4	5.0	4.9	5.7	1.9	5.9
	いわゆる大企業		9,249	702	2,514	239	675	1,609	237	－	2,122	1,955	212	36	1,169	1,060	220	143	665	877	278	216
			100.0	7.6	27.2	2.6	7.3	17.4	2.6	－	22.9	21.1	2.3	0.4	12.6	11.5	2.4	1.5	7.2	9.5	3.0	2.3
	無回答		15,741	1,660	7,347	864	2,194	6,458	930	218	2,874	4,575	758	397	1,342	573	91	858	1,119	721	231	817
			100.0	10.5	46.7	5.5	13.9	41.0	5.9	1.4	18.3	29.1	4.8	2.5	8.5	3.6	0.6	5.5	7.1	4.6	1.5	5.2

		待遇の見直しを行った（見直す）企業計	役職手当				業務の危険度や作業環境に応じた特殊作業手当				交替制勤務等の勤務形態に応じた特殊勤務手当				精皆勤手当				時間外、深夜・休日労働に対する手当（割増率を含む）			
			パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
総計	n	**1,765**	**86**	**132**	**55**	**33**	**47**	**92**	**20**	**39**	**40**	**82**	**18**	**37**	**55**	**69**	**22**	**72**	**88**	**257**	**41**	**11**
	%	**100.0**	**4.9**	**7.5**	**3.1**	**1.9**	**2.7**	**5.2**	**1.1**	**2.2**	**2.3**	**4.6**	**1.0**	**2.1**	**3.1**	**3.9**	**1.2**	**4.1**	**5.0**	**14.6**	**2.3**	**0.6**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	20.0	－	－	－	20.0	－	－	－	－	－	－	－	20.0	－	－	－	－	－	－
	建設業	112	9	14	2	2	4	12	2	1	1	5	1	3	4	6	1	3	9	28	4	－
		100.0	8.0	12.5	1.8	1.8	3.6	10.7	1.8	0.9	0.9	4.5	0.9	2.7	3.6	5.4	0.9	2.7	8.0	25.0	3.6	－
	製造業	307	15	21	9	8	12	18	2	8	10	17	6	7	27	20	4	18	20	44	4	4
		100.0	4.9	6.8	2.9	2.6	3.9	5.9	0.7	2.6	3.3	5.5	2.0	2.3	8.8	6.5	1.3	5.9	6.5	14.3	1.3	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	4	－	－
		100.0	7.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	7.7	－	－	－	30.8	－	－
	情報通信業	45	1	2	－	2	－	－	－	2	1	－	－	1	－	1	－	2	3	－	1	－
		100.0	2.2	4.4	－	4.4	－	－	－	4.4	2.2	－	－	2.2	－	2.2	－	4.4	6.7	－	2.2	－
	運輸業、郵便業	74	1	4	5	5	1	5	2	4	－	4	－	4	2	4	3	3	5	9	5	1
		100.0	1.4	5.4	6.8	6.8	1.4	6.8	2.7	5.4	－	5.4	－	5.4	2.7	5.4	4.1	4.1	6.8	12.2	6.8	1.4
	卸売業、小売業	245	14	20	8	6	3	4	3	7	4	6	3	8	3	8	5	12	10	41	8	4
		100.0	5.7	8.2	3.3	2.4	1.2	1.6	1.2	2.9	1.6	2.4	1.2	3.3	1.2	3.3	2.0	4.9	4.1	16.7	3.3	1.6
	金融業、保険業	17	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.9	－	－
	不動産業、物品賃貸業	20	－	－	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	2	－	－
		100.0	－	－	5.0	－	－	5.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5.0	10.0	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	36	2	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	－	2	－	－	1	2	4	－	－
		100.0	5.6	－	－	－	5.6	－	－	－	5.6	－	－	－	5.6	－	－	2.8	5.6	11.1	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	105	10	9	7	2	5	1	2	4	8	2	1	3	2	3	3	7	9	18	5	1
		100.0	9.5	8.6	6.7	1.9	4.8	1.0	1.9	3.8	7.6	1.9	1.0	2.9	1.9	2.9	2.9	6.7	8.6	17.1	4.8	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	41	3	1	2	－	1	3	－	－	2	1	1	－	3	2	－	1	2	4	1	－
		100.0	7.3	2.4	4.9	－	2.4	7.3	－	－	4.9	2.4	2.4	－	7.3	4.9	－	2.4	4.9	9.8	2.4	－
	教育、学習支援業	95	1	8	2	－	3	3	2	－	－	8	1	－	2	3	2	2	1	13	2	－
		100.0	1.1	8.4	2.1	－	3.2	3.2	2.1	－	－	8.4	1.1	－	2.1	3.2	2.1	2.1	1.1	13.7	2.1	－
	医療、福祉	476	24	35	13	7	11	33	6	13	12	29	4	11	8	14	3	18	20	60	9	1
		100.0	5.0	7.4	2.7	1.5	2.3	6.9	1.3	2.7	2.5	6.1	0.8	2.3	1.7	2.9	0.6	3.8	4.2	12.6	1.9	0.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	11.1	11.1	－	－	11.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	11.1	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	165	4	16	6	1	4	11	1	－	－	10	1	－	2	6	1	5	6	28	2	－
		100.0	2.4	9.7	3.6	0.6	2.4	6.7	0.6	－	－	6.1	0.6	－	1.2	3.6	0.6	3.0	3.6	17.0	1.2	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	356	20	27	15	3	13	15	3	4	12	13	3	3	9	11	4	14	19	55	8	1
		100.0	5.6	7.6	4.2	0.8	3.7	4.2	0.8	1.1	3.4	3.7	0.8	0.8	2.5	3.1	1.1	3.9	5.3	15.4	2.2	0.3
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	988	46	86	41	28	22	65	13	30	23	48	13	28	36	53	17	48	66	177	29	9
		100.0	4.7	8.7	4.1	2.8	2.2	6.6	1.3	3.0	2.3	4.9	1.3	2.8	3.6	5.4	1.7	4.9	6.7	17.9	2.9	0.9
	５１人以上１００人以下	320	18	18	7	4	13	10	2	4	9	14	1	5	10	9	1	14	11	36	7	2
		100.0	5.6	5.6	2.2	1.3	4.1	3.1	0.6	1.3	2.8	4.4	0.3	1.6	3.1	2.8	0.3	4.4	3.4	11.3	2.2	0.6
	１０１人以上３００人以下	269	13	21	7	1	7	10	3	5	4	12	4	4	5	4	3	6	6	29	4	－
		100.0	4.8	7.8	2.6	0.4	2.6	3.7	1.1	1.9	1.5	4.5	1.5	1.5	1.9	1.5	1.1	2.2	2.2	10.8	1.5	－
	３０１人以上１，０００人以下	121	7	2	－	－	3	6	2	－	3	7	－	－	3	1	－	3	3	10	1	－
		100.0	5.8	1.7	－	－	2.5	5.0	1.7	－	2.5	5.8	－	－	2.5	0.8	－	2.5	2.5	8.3	0.8	－
	１，００１人以上	45	2	2	－	－	2	1	－	－	1	－	－	－	1	－	1	1	1	3	－	－
		100.0	4.4	4.4	－	－	4.4	2.2	－	－	2.2	－	－	－	2.2	－	2.2	2.2	2.2	6.7	－	－
	無回答	22	－	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2	－	－	1	2	－	－
		100.0	－	13.6	－	－	－	－	－	－	－	4.5	－	－	－	9.1	－	－	4.5	9.1	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,577	77	125	55	33	42	85	18	39	36	74	18	37	51	66	21	68	83	242	40	11
		100.0	4.9	7.9	3.5	2.1	2.7	5.4	1.1	2.5	2.3	4.7	1.1	2.3	3.2	4.2	1.3	4.3	5.3	15.3	2.5	0.7
	３０１人以上計（大規模企業）	166	9	4	－	－	5	7	2	－	4	7	－	－	4	1	1	4	4	13	1	－
		100.0	5.4	2.4	－	－	3.0	4.2	1.2	－	2.4	4.2	－	－	2.4	0.6	0.6	2.4	2.4	7.8	0.6	－
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	310	14	21	7	7	11	18	4	8	9	16	5	6	12	14	2	14	20	55	6	－
		100.0	4.5	6.8	2.3	2.3	3.5	5.8	1.3	2.6	2.9	5.2	1.6	1.9	3.9	4.5	0.6	4.5	6.5	17.7	1.9	－
	関東	504	25	38	23	9	14	26	5	10	10	25	5	10	18	16	12	22	26	59	15	1
		100.0	5.0	7.5	4.6	1.8	2.8	5.2	1.0	2.0	2.0	5.0	1.0	2.0	3.6	3.2	2.4	4.4	5.2	11.7	3.0	0.2
	北陸・東海	285	13	20	6	3	5	13	3	5	7	11	3	6	8	7	2	13	9	41	7	4
		100.0	4.6	7.0	2.1	1.1	1.8	4.6	1.1	1.8	2.5	3.9	1.1	2.1	2.8	2.5	0.7	4.6	3.2	14.4	2.5	1.4
	近畿	239	16	17	4	5	5	15	3	6	8	14	1	7	10	12	3	6	12	38	4	4
		100.0	6.7	7.1	1.7	2.1	2.1	6.3	1.3	2.5	3.3	5.9	0.4	2.9	4.2	5.0	1.3	2.5	5.0	15.9	1.7	1.7
	中国・四国	146	4	12	4	5	2	6	1	2	2	5	1	2	2	8	1	1	5	22	4	－
		100.0	2.7	8.2	2.7	3.4	1.4	4.1	0.7	1.4	1.4	3.4	0.7	1.4	1.4	5.5	0.7	0.7	3.4	15.1	2.7	－
	九州・沖縄	256	14	20	11	4	9	13	4	8	4	10	3	5	5	9	2	16	15	39	5	2
		100.0	5.5	7.8	4.3	1.6	3.5	5.1	1.6	3.1	1.6	3.9	1.2	2.0	2.0	3.5	0.8	6.3	5.9	15.2	2.0	0.8
	無回答	25	－	4	－	－	1	1	－	－	－	1	－	1	－	3	－	－	1	3	－	－
		100.0	－	16.0	－	－	4.0	4.0	－	－	－	4.0	－	4.0	－	12.0	－	－	4.0	12.0	－	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	748	30	65	30	17	15	45	11	22	14	36	9	23	28	46	10	34	41	120	19	7
		100.0	4.0	8.7	4.0	2.3	2.0	6.0	1.5	2.9	1.9	4.8	1.2	3.1	3.7	6.1	1.3	4.5	5.5	16.0	2.5	0.9
	２ヶ所以上	990	55	64	25	16	32	47	9	17	26	45	9	14	27	21	12	37	45	133	22	4
		100.0	5.6	6.5	2.5	1.6	3.2	4.7	0.9	1.7	2.6	4.5	0.9	1.4	2.7	2.1	1.2	3.7	4.5	13.4	2.2	0.4
	無回答	27	1	3	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	－	2	－	1	2	4	－	－
		100.0	3.7	11.1	－	－	－	－	－	－	－	3.7	－	－	－	7.4	－	3.7	7.4	14.8	－	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	726	28	52	20	15	19	38	7	11	17	26	8	10	26	39	8	21	41	104	16	3
		100.0	3.9	7.2	2.8	2.1	2.6	5.2	1.0	1.5	2.3	3.6	1.1	1.4	3.6	5.4	1.1	2.9	5.6	14.3	2.2	0.4
	２５％以上５０％未満	502	23	30	17	10	17	33	4	15	10	28	5	15	15	15	6	29	23	72	14	6
		100.0	4.6	6.0	3.4	2.0	3.4	6.6	0.8	3.0	2.0	5.6	1.0	3.0	3.0	3.0	1.2	5.8	4.6	14.3	2.8	1.2
	５０％以上７５％未満	327	23	30	15	4	9	13	8	6	8	17	4	4	7	7	6	16	14	47	8	1
		100.0	7.0	9.2	4.6	1.2	2.8	4.0	2.4	1.8	2.4	5.2	1.2	1.2	2.1	2.1	1.8	4.9	4.3	14.4	2.4	0.3
	７５％以上	129	8	10	2	－	1	－	1	1	3	4	－	1	3	－	－	3	3	17	1	－
		100.0	6.2	7.8	1.6	－	0.8	－	0.8	0.8	2.3	3.1	－	0.8	2.3	－	－	2.3	2.3	13.2	0.8	－
	無回答	81	4	10	1	4	1	8	－	6	2	7	1	7	4	8	2	3	7	17	2	1
		100.0	4.9	12.3	1.2	4.9	1.2	9.9	－	7.4	2.5	8.6	1.2	8.6	4.9	9.9	2.5	3.7	8.6	21.0	2.5	1.2
業種×規模・復元集計	計	94,006	4,604	6,710	3,231	1,891	2,364	4,595	1,077	2,284	2,390	4,098	1,014	2,135	3,276	3,633	1,294	4,152	4,935	13,772	2,406	726
		100.0	4.9	7.1	3.4	2.0	2.5	4.9	1.1	2.4	2.5	4.4	1.1	2.3	3.5	3.9	1.4	4.4	5.2	14.7	2.6	0.8
	いわゆる中小企業	69,016	3,422	4,560	2,544	1,491	1,535	3,363	786	1,819	1,823	3,083	907	1,731	2,370	3,312	1,128	3,231	3,929	10,681	1,827	652
		100.0	5.0	6.6	3.7	2.2	2.2	4.9	1.1	2.6	2.6	4.5	1.3	2.5	3.4	4.8	1.6	4.7	5.7	15.5	2.6	0.9
	いわゆる大企業	9,249	487	526	167	36	413	323	119	108	231	266	70	108	322	－	74	72	238	712	186	－
		100.0	5.3	5.7	1.8	0.4	4.5	3.5	1.3	1.2	2.5	2.9	0.8	1.2	3.5	－	0.8	0.8	2.6	7.7	2.0	－
	無回答	15,741	695	1,623	520	364	416	909	172	357	336	749	38	296	583	321	91	849	767	2,379	393	75
		100.0	4.4	10.3	3.3	2.3	2.6	5.8	1.1	2.3	2.1	4.8	0.2	1.9	3.7	2.0	0.6	5.4	4.9	15.1	2.5	0.5

		待遇の見直しを行った（見直す）企業計	通勤手当（交通費支給を含む）				食事手当				単身赴任手当				特定の地域で働く補償としての地域手当				退職金（退職手当）			
			パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
総計	n	**1,765**	**189**	**348**	**35**	**11**	**44**	**62**	**17**	**65**	**14**	**12**	**10**	**63**	**22**	**20**	**5**	**63**	**135**	**163**	**31**	**31**
	%	**100.0**	**10.7**	**19.7**	**2.0**	**0.6**	**2.5**	**3.5**	**1.0**	**3.7**	**0.8**	**0.7**	**0.6**	**3.6**	**1.2**	**1.1**	**0.3**	**3.6**	**7.6**	**9.2**	**1.8**	**1.8**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1
		100.0	20.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	20.0
	建設業	112	14	28	5	−	2	4	−	5	2	2	1	4	2	4	1	2	10	18	2	1
		100.0	12.5	25.0	4.5	−	1.8	3.6	−	4.5	1.8	1.8	0.9	3.6	1.8	3.6	0.9	1.8	8.9	16.1	1.8	0.9
	製造業	307	42	52	4	3	15	14	2	15	4	3	3	16	4	3	−	16	22	34	4	5
		100.0	13.7	16.9	1.3	1.0	4.9	4.6	0.7	4.9	1.3	1.0	1.0	5.2	1.3	1.0	−	5.2	7.2	11.1	1.3	1.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	−	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	23.1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7.7	−	−	7.7	−	−	−
	情報通信業	45	3	7	−	−	−	1	−	3	−	−	−	2	−	−	−	2	2	3	−	3
		100.0	6.7	15.6	−	−	−	2.2	−	6.7	−	−	−	4.4	−	−	−	4.4	4.4	6.7	−	6.7
	運輸業、郵便業	74	4	14	2	2	−	3	1	6	−	−	−	6	−	−	−	5	4	2	3	3
		100.0	5.4	18.9	2.7	2.7	−	4.1	1.4	8.1	−	−	−	8.1	−	−	−	6.8	5.4	2.7	4.1	4.1
	卸売業、小売業	245	23	57	5	2	3	8	4	11	1	2	2	7	2	2	1	8	23	23	5	4
		100.0	9.4	23.3	2.0	0.8	1.2	3.3	1.6	4.5	0.4	0.8	0.8	2.9	0.8	0.8	0.4	3.3	9.4	9.4	2.0	1.6
	金融業、保険業	17	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	5.9	−	−	−
	不動産業、物品賃貸業	20	1	2	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	1	−	−	−	3	−	−	−
		100.0	5.0	10.0	−	−	−	5.0	−	−	−	−	−	−	5.0	−	−	−	15.0	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	36	1	4	−	−	3	1	−	−	2	−	−	−	3	−	−	−	3	3	−	−
		100.0	2.8	11.1	−	−	8.3	2.8	−	−	5.6	−	−	−	8.3	−	−	−	8.3	8.3	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	105	14	22	7	1	7	9	3	6	3	−	1	7	2	−	−	7	12	7	2	2
		100.0	13.3	21.0	6.7	1.0	6.7	8.6	2.9	5.7	2.9	−	1.0	6.7	1.9	−	−	6.7	11.4	6.7	1.9	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	41	3	11	−	−	1	2	1	1	−	−	−	2	1	2	−	2	2	3	−	3
		100.0	7.3	26.8	−	−	2.4	4.9	2.4	2.4	−	−	−	4.9	2.4	4.9	−	4.9	4.9	7.3	−	7.3
	教育、学習支援業	95	8	18	4	−	3	3	2	−	−	1	−	−	1	2	−	−	5	9	3	−
		100.0	8.4	18.9	4.2	−	3.2	3.2	2.1	−	−	1.1	−	−	1.1	2.1	−	−	5.3	9.5	3.2	−
	医療、福祉	476	52	86	7	2	7	12	3	15	1	4	2	16	1	3	2	18	31	44	8	8
		100.0	10.9	18.1	1.5	0.4	1.5	2.5	0.6	3.2	0.2	0.8	0.4	3.4	0.2	0.6	0.4	3.8	6.5	9.2	1.7	1.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	2	3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	−
		100.0	22.2	33.3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	11.1	−
	サービス業（他に分類されないもの）	165	21	41	1	1	3	4	1	3	1	−	1	3	5	3	1	3	16	17	3	1
		100.0	12.7	24.8	0.6	0.6	1.8	2.4	0.6	1.8	0.6	−	0.6	1.8	3.0	1.8	0.6	1.8	9.7	10.3	1.8	0.6
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業計	356	41	81	8	2	14	16	5	10	6	−	2	12	11	5	1	12	33	30	6	6
		100.0	11.5	22.8	2.2	0.6	3.9	4.5	1.4	2.8	1.7	−	0.6	3.4	3.1	1.4	0.3	3.4	9.3	8.4	1.7	1.7
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	988	118	211	26	8	29	43	12	50	5	8	7	54	10	11	4	51	74	108	24	27
		100.0	11.9	21.4	2.6	0.8	2.9	4.4	1.2	5.1	0.5	0.8	0.7	5.5	1.0	1.1	0.4	5.2	7.5	10.9	2.4	2.7
	５１人以上１００人以下	320	39	55	2	2	6	12	4	8	4	2	−	5	5	2	1	5	29	22	2	2
		100.0	12.2	17.2	0.6	0.6	1.9	3.8	1.3	2.5	1.3	0.6	−	1.6	1.6	0.6	0.3	1.6	9.1	6.9	0.6	0.6
	１０１人以上３００人以下	269	17	47	4	1	7	5	1	4	4	1	2	4	3	3	−	6	20	23	4	1
		100.0	6.3	17.5	1.5	0.4	2.6	1.9	0.4	1.5	1.5	0.4	0.7	1.5	1.1	1.1	−	2.2	7.4	8.6	1.5	0.4
	３０１人以上１，０００人以下	121	7	23	3	−	−	1	−	2	−	1	−	−	3	3	−	−	9	7	−	1
		100.0	5.8	19.0	2.5	−	−	0.8	−	1.7	−	0.8	−	−	2.5	2.5	−	−	7.4	5.8	−	0.8
	１，００１人以上	45	5	8	−	−	1	−	−	1	1	−	1	−	1	1	−	1	2	1	−	−
		100.0	11.1	17.8	−	−	2.2	−	−	2.2	2.2	−	2.2	−	2.2	2.2	−	2.2	4.4	2.2	−	−
	無回答	22	3	4	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	1	2	1	−
		100.0	13.6	18.2	−	−	4.5	4.5	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	4.5	9.1	4.5	−
	３００人以下計（中小規模企業）	1,577	174	313	32	11	42	60	17	62	13	11	9	63	18	16	5	62	123	153	30	30
		100.0	11.0	19.8	2.0	0.7	2.7	3.8	1.1	3.9	0.8	0.7	0.6	4.0	1.1	1.0	0.3	3.9	7.8	9.7	1.9	1.9
	３０１人以上計（大規模企業）	166	12	31	3	−	1	1	−	3	1	1	1	−	4	4	−	1	11	8	−	1
		100.0	7.2	18.7	1.8	−	0.6	0.6	−	1.8	0.6	0.6	0.6	−	2.4	2.4	−	0.6	6.6	4.8	−	0.6
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	310	32	60	3	1	6	6	2	15	5	2	3	14	6	5	−	14	26	28	3	4
		100.0	10.3	19.4	1.0	0.3	1.9	1.9	0.6	4.8	1.6	0.6	1.0	4.5	1.9	1.6	−	4.5	8.4	9.0	1.0	1.3
	関東	504	35	98	10	3	18	24	7	18	3	4	3	19	6	9	2	19	40	48	11	10
		100.0	6.9	19.4	2.0	0.6	3.6	4.8	1.4	3.6	0.6	0.8	0.6	3.8	1.2	1.8	0.4	3.8	7.9	9.5	2.2	2.0
	北陸・東海	285	28	62	5	1	3	13	3	7	3	2	2	8	1	1	1	9	29	30	4	6
		100.0	9.8	21.8	1.8	0.4	1.1	4.6	1.1	2.5	1.1	0.7	0.7	2.8	0.4	0.4	0.4	3.2	10.2	10.5	1.4	2.1
	近畿	239	26	37	3	3	8	10	2	8	3	2	1	7	6	2	1	6	21	17	1	4
		100.0	10.9	15.5	1.3	1.3	3.3	4.2	0.8	3.3	1.3	0.8	0.4	2.9	2.5	0.8	0.4	2.5	8.8	7.1	0.4	1.7
	中国・四国	146	22	26	5	1	5	1	−	5	−	1	−	4	−	−	−	4	7	11	4	1
		100.0	15.1	17.8	3.4	0.7	3.4	0.7	−	3.4	−	0.7	−	2.7	−	−	−	2.7	4.8	7.5	2.7	0.7
	九州・沖縄	256	43	60	9	2	3	6	3	11	−	1	1	10	3	3	1	11	12	25	7	6
		100.0	16.8	23.4	3.5	0.8	1.2	2.3	1.2	4.3	−	0.4	0.4	3.9	1.2	1.2	0.4	4.3	4.7	9.8	2.7	2.3
	無回答	25	3	5	−	−	1	2	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	4	1	−
		100.0	12.0	20.0	−	−	4.0	8.0	−	4.0	−	−	−	4.0	−	−	−	−	−	16.0	4.0	−
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	748	76	159	16	9	20	35	8	34	4	6	5	36	7	6	4	33	54	82	14	16
		100.0	10.2	21.3	2.1	1.2	2.7	4.7	1.1	4.5	0.5	0.8	0.7	4.8	0.9	0.8	0.5	4.4	7.2	11.0	1.9	2.1
	２ヶ所以上	990	110	184	19	2	23	26	9	31	10	6	5	27	15	14	1	30	81	79	16	15
		100.0	11.1	18.6	1.9	0.2	2.3	2.6	0.9	3.1	1.0	0.6	0.5	2.7	1.5	1.4	0.1	3.0	8.2	8.0	1.6	1.5
	無回答	27	3	5	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	1	−
		100.0	11.1	18.5	−	−	3.7	3.7	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	7.4	3.7	−
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	726	70	124	11	2	21	25	7	24	8	9	6	19	11	14	3	18	47	69	14	7
		100.0	9.6	17.1	1.5	0.3	2.9	3.4	1.0	3.3	1.1	1.2	0.8	2.6	1.5	1.9	0.4	2.5	6.5	9.5	1.9	1.0
	２５％以上５０％未満	502	50	101	11	4	11	17	5	24	3	2	1	25	6	2	−	25	39	47	5	13
		100.0	10.0	20.1	2.2	0.8	2.2	3.4	1.0	4.8	0.6	0.4	0.2	5.0	1.2	0.4	−	5.0	7.8	9.4	1.0	2.6
	５０％以上７５％未満	327	29	78	7	2	5	12	4	9	2	−	3	9	3	3	1	11	26	27	9	5
		100.0	8.9	23.9	2.1	0.6	1.5	3.7	1.2	2.8	0.6	−	0.9	2.8	0.9	0.9	0.3	3.4	8.0	8.3	2.8	1.5
	７５％以上	129	27	27	5	1	2	5	−	2	−	1	−	2	1	1	1	2	12	10	−	3
		100.0	20.9	20.9	3.9	0.8	1.6	3.9	−	1.6	−	0.8	−	1.6	0.8	0.8	0.8	1.6	9.3	7.8	−	2.3
	無回答	81	13	18	1	2	5	3	1	6	1	−	−	8	1	−	−	7	11	10	3	3
		100.0	16.0	22.2	1.2	2.5	6.2	3.7	1.2	7.4	1.2	−	−	9.9	1.2	−	−	8.6	13.6	12.3	3.7	3.7
業種×規模・復元集計	計	94,006	9,804	18,456	1,949	679	2,592	3,674	1,042	3,763	829	613	520	3,727	1,328	1,012	241	3,730	7,345	8,766	1,645	1,950
		100.0	10.4	19.6	2.1	0.7	2.8	3.9	1.1	4.0	0.9	0.7	0.6	4.0	1.4	1.1	0.3	4.0	7.8	9.3	1.7	2.1
	いわゆる中小企業	69,016	7,944	13,774	1,498	509	2,141	2,863	756	2,900	714	566	424	2,850	1,037	650	203	2,920	5,593	6,716	1,162	1,549
		100.0	11.5	20.0	2.2	0.7	3.1	4.1	1.1	4.2	1.0	0.8	0.6	4.1	1.5	0.9	0.3	4.2	8.1	9.7	1.7	2.2
	いわゆる大企業	9,249	385	1,351	72	−	155	36	36	117	56	−	58	72	146	60	−	108	574	390	117	−
		100.0	4.2	14.6	0.8	−	1.7	0.4	0.4	1.3	0.6	−	0.6	0.8	1.6	0.6	−	1.2	6.2	4.2	1.3	−
	無回答	15,741	1,474	3,330	380	170	295	775	250	746	58	47	38	804	144	301	38	702	1,178	1,660	366	400
		100.0	9.4	21.2	2.4	1.1	1.9	4.9	1.6	4.7	0.4	0.3	0.2	5.1	0.9	1.9	0.2	4.5	7.5	10.5	2.3	2.5

		待遇の見直しを行った（見直す）企業計	それ以外の手当				給食施設、休憩室、更衣室の利用				それ以外の福利厚生				慶弔休暇				健康診断に伴う勤務免除や有給の保障			
			パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員	
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止
総計	n	1,765	42	36	6	26	47	173	17	13	34	68	13	13	178	298	34	5	106	250	25	6
	%	100.0	2.4	2.0	0.3	1.5	2.7	9.8	1.0	0.7	1.9	3.9	0.7	0.7	10.1	16.9	1.9	0.3	6.0	14.2	1.4	0.3
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	建設業	112	1	2	–	2	3	11	1	1	3	9	2	–	14	25	2	–	9	23	3	1
		100.0	0.9	1.8	–	1.8	2.7	9.8	0.9	0.9	2.7	8.0	1.8	–	12.5	22.3	1.8	–	8.0	20.5	2.7	0.9
	製造業	307	5	3	–	6	12	39	3	1	7	11	2	3	28	49	6	2	18	50	4	1
		100.0	1.6	1.0	–	2.0	3.9	12.7	1.0	0.3	2.3	3.6	0.7	1.0	9.1	16.0	2.0	0.7	5.9	16.3	1.3	0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	2	2	–	–	1	3	–	–
		100.0	–	7.7	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	15.4	15.4	–	–	7.7	23.1	–	–
	情報通信業	45	1	–	–	2	2	2	–	1	1	3	–	–	3	9	–	–	2	6	–	–
		100.0	2.2	–	–	4.4	4.4	4.4	–	2.2	2.2	6.7	–	–	6.7	20.0	–	–	4.4	13.3	–	–
	運輸業、郵便業	74	–	1	–	2	2	8	1	2	1	2	1	1	2	19	1	–	3	11	2	–
		100.0	–	1.4	–	2.7	2.7	10.8	1.4	2.7	1.4	2.7	1.4	1.4	2.7	25.7	1.4	–	4.1	14.9	2.7	–
	卸売業、小売業	245	2	3	–	3	6	27	1	2	4	5	–	2	17	43	7	–	12	45	2	–
		100.0	0.8	1.2	–	1.2	2.4	11.0	0.4	0.8	1.6	2.0	–	0.8	6.9	17.6	2.9	–	4.9	18.4	0.8	–
	金融業、保険業	17	–	–	–	–	–	–	–	–	1	1	–	–	2	5	–	–	–	1	–	–
		100.0	–	–	–	–	–	–	–	–	5.9	5.9	–	–	11.8	29.4	–	–	–	5.9	–	–
	不動産業、物品賃貸業	20	–	–	–	–	1	2	–	–	–	1	–	–	4	6	–	–	2	3	–	–
		100.0	–	–	–	–	5.0	10.0	–	–	–	5.0	–	–	20.0	30.0	–	–	10.0	15.0	–	–
	学術研究、専門・技術サービス業	36	2	1	–	–	1	2	–	–	1	2	–	–	3	4	1	–	2	3	–	–
		100.0	5.6	2.8	–	–	2.8	5.6	–	–	2.8	5.6	–	–	8.3	11.1	2.8	–	5.6	8.3	–	–
	宿泊業、飲食サービス業	105	7	2	1	2	5	14	–	–	4	1	2	–	24	14	2	–	14	12	1	–
		100.0	6.7	1.9	1.0	1.9	4.8	13.3	–	–	3.8	1.0	1.9	–	22.9	13.3	1.9	–	13.3	11.4	1.0	–
	生活関連サービス業、娯楽業	41	–	1	1	2	1	2	–	1	3	3	–	1	7	4	–	–	2	5	1	–
		100.0	–	2.4	2.4	4.9	2.4	4.9	–	2.4	7.3	7.3	–	2.4	17.1	9.8	–	–	4.9	12.2	2.4	–
	教育、学習支援業	95	3	4	1	–	1	9	1	–	–	4	–	–	8	11	4	–	2	14	2	–
		100.0	3.2	4.2	1.1	–	1.1	9.5	1.1	–	–	4.2	–	–	8.4	11.6	4.2	–	2.1	14.7	2.1	–
	医療、福祉	476	18	15	3	6	9	43	8	5	6	19	6	5	47	82	8	3	29	63	7	4
		100.0	3.8	3.2	0.6	1.3	1.9	9.0	1.7	1.1	1.3	4.0	1.3	1.1	9.9	17.2	1.7	0.6	6.1	13.2	1.5	0.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	1	–	–	–	–	1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		100.0	11.1	–	–	–	–	11.1	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	サービス業（他に分類されないもの）	165	2	3	–	1	4	13	2	–	3	7	–	1	17	25	3	–	10	11	3	–
		100.0	1.2	1.8	–	0.6	2.4	7.9	1.2	–	1.8	4.2	–	0.6	10.3	15.2	1.8	–	6.1	6.7	1.8	–
	その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	サービス業計	356	12	7	2	5	11	32	2	1	11	13	2	2	51	47	6	–	28	31	5	–
		100.0	3.4	2.0	0.6	1.4	3.1	9.0	0.6	0.3	3.1	3.7	0.6	0.6	14.3	13.2	1.7	–	7.9	8.7	1.4	–
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	988	17	21	3	21	38	131	13	13	20	48	10	13	93	177	23	3	79	195	19	6
		100.0	1.7	2.1	0.3	2.1	3.8	13.3	1.3	1.3	2.0	4.9	1.0	1.3	9.4	17.9	2.3	0.3	8.0	19.7	1.9	0.6
	５１人以上１００人以下	320	8	4	–	2	7	18	1	–	4	9	2	–	30	44	4	1	14	31	3	–
		100.0	2.5	1.3	–	0.6	2.2	5.6	0.3	–	1.3	2.8	0.6	–	9.4	13.8	1.3	0.3	4.4	9.7	0.9	–
	１０１人以上３００人以下	269	9	8	3	3	1	18	3	–	3	5	1	–	28	38	4	1	8	16	3	–
		100.0	3.3	3.0	1.1	1.1	0.4	6.7	1.1	–	1.1	1.9	0.4	–	10.4	14.1	1.5	0.4	3.0	5.9	1.1	–
	３０１人以上１，０００人以下	121	4	1	–	–	–	5	–	–	5	2	–	–	19	25	1	–	3	5	–	–
		100.0	3.3	0.8	–	–	–	4.1	–	–	4.1	1.7	–	–	15.7	20.7	0.8	–	2.5	4.1	–	–
	１，００１人以上	45	3	2	–	–	–	–	–	–	1	2	–	–	7	12	2	–	1	–	–	–
		100.0	6.7	4.4	–	–	–	–	–	–	2.2	4.4	–	–	15.6	26.7	4.4	–	2.2	–	–	–
	無回答	22	1	–	–	–	1	1	–	–	1	2	–	–	1	2	–	–	1	3	–	–
		100.0	4.5	–	–	–	4.5	4.5	–	–	4.5	9.1	–	–	4.5	9.1	–	–	4.5	13.6	–	–
	３００人以下計（中小規模企業）	1,577	34	33	6	26	46	167	17	13	27	62	13	13	151	259	31	5	101	242	25	6
		100.0	2.2	2.1	0.4	1.6	2.9	10.6	1.1	0.8	1.7	3.9	0.8	0.8	9.6	16.4	2.0	0.3	6.4	15.3	1.6	0.4
	３０１人以上計（大規模企業）	166	7	3	–	–	–	5	–	–	6	4	–	–	26	37	3	–	4	5	–	–
		100.0	4.2	1.8	–	–	–	3.0	–	–	3.6	2.4	–	–	15.7	22.3	1.8	–	2.4	3.0	–	–
問1 本社所在地－地域ブロック別）	北海道・東北	310	10	10	2	4	12	27	2	2	2	12	3	3	38	51	4	1	23	42	5	2
		100.0	3.2	3.2	0.6	1.3	3.9	8.7	0.6	0.6	0.6	3.9	1.0	1.0	12.3	16.5	1.3	0.3	7.4	13.5	1.6	0.6
	関東	504	15	8	2	9	12	54	7	3	12	22	3	6	60	91	13	2	30	73	8	1
		100.0	3.0	1.6	0.4	1.8	2.4	10.7	1.4	0.6	2.4	4.4	0.6	1.2	11.9	18.1	2.6	0.4	6.0	14.5	1.6	0.2
	北陸・東海	285	1	3	–	3	5	32	3	–	3	7	1	1	18	54	6	–	16	42	4	–
		100.0	0.4	1.1	–	1.1	1.8	11.2	1.1	–	1.1	2.5	0.4	0.4	6.3	18.9	2.1	–	5.6	14.7	1.4	–
	近畿	239	8	7	1	3	7	29	3	1	8	8	2	1	22	36	3	–	14	32	4	–
		100.0	3.3	2.9	0.4	1.3	2.9	12.1	1.3	0.4	3.3	3.3	0.8	0.4	9.2	15.1	1.3	–	5.9	13.4	1.7	–
	中国・四国	146	1	2	–	2	6	11	1	2	2	4	2	1	18	15	4	–	8	21	2	–
		100.0	0.7	1.4	–	1.4	4.1	7.5	0.7	1.4	1.4	2.7	1.4	0.7	12.3	10.3	2.7	–	5.5	14.4	1.4	–
	九州・沖縄	256	6	6	1	4	3	19	1	4	7	13	2	1	20	48	4	2	13	37	2	2
		100.0	2.3	2.3	0.4	1.6	1.2	7.4	0.4	1.6	2.7	5.1	0.8	0.4	7.8	18.8	1.6	0.8	5.1	14.5	0.8	0.8
	無回答	25	1	–	–	1	2	1	–	1	–	2	–	–	2	3	–	–	2	3	–	1
		100.0	4.0	–	–	4.0	8.0	4.0	–	4.0	–	8.0	–	–	8.0	12.0	–	–	8.0	12.0	–	4.0
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	748	15	20	4	15	17	87	7	10	17	28	7	9	70	126	17	2	50	124	12	4
		100.0	2.0	2.7	0.5	2.0	2.3	11.6	0.9	1.3	2.3	3.7	0.9	1.2	9.4	16.8	2.3	0.3	6.7	16.6	1.6	0.5
	２ヶ所以上	990	25	16	2	11	29	85	10	3	17	39	6	4	106	170	17	3	54	122	13	2
		100.0	2.5	1.6	0.2	1.1	2.9	8.6	1.0	0.3	1.7	3.9	0.6	0.4	10.7	17.2	1.7	0.3	5.5	12.3	1.3	0.2
	無回答	27	2	–	–	–	1	1	–	–	–	1	–	–	2	2	–	–	2	4	–	–
		100.0	7.4	–	–	–	3.7	3.7	–	–	–	3.7	–	–	7.4	7.4	–	–	7.4	14.8	–	–
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	726	14	15	1	5	21	74	7	4	16	23	6	4	53	131	15	–	34	116	12	–
		100.0	1.9	2.1	0.1	0.7	2.9	10.2	1.0	0.6	2.2	3.2	0.8	0.6	7.3	18.0	2.1	–	4.7	16.0	1.7	–
	２５％以上５０％未満	502	12	6	1	10	9	50	4	4	7	23	4	2	64	74	8	3	34	65	7	2
		100.0	2.4	1.2	0.2	2.0	1.8	10.0	0.8	0.8	1.4	4.6	0.8	0.4	12.7	14.7	1.6	0.6	6.8	12.9	1.4	0.4
	５０％以上７５％未満	327	10	10	2	4	6	30	4	2	4	14	2	4	30	55	6	1	19	44	6	2
		100.0	3.1	3.1	0.6	1.2	1.8	9.2	1.2	0.6	1.2	4.3	0.6	1.2	9.2	16.8	1.8	0.3	5.8	13.5	1.8	0.6
	７５％以上	129	5	3	2	–	5	11	1	1	3	2	1	–	17	25	3	–	5	9	–	–
		100.0	3.9	2.3	1.6	–	3.9	8.5	0.8	0.8	2.3	1.6	0.8	–	13.2	19.4	2.3	–	3.9	7.0	–	–
	無回答	81	1	2	–	7	6	8	1	2	4	6	–	3	14	13	2	1	14	16	–	2
		100.0	1.2	2.5	–	8.6	7.4	9.9	1.2	2.5	4.9	7.4	–	3.7	17.3	16.0	2.5	1.2	17.3	19.8	–	2.5
業種×規模・復元集計	計	94,006	1,982	1,830	279	1,639	2,664	9,615	795	785	1,870	3,476	716	760	9,500	16,528	1,780	237	5,840	13,728	1,253	287
		100.0	2.1	1.9	0.3	1.7	2.8	10.2	0.8	0.8	2.0	3.7	0.8	0.8	10.1	17.6	1.9	0.3	6.2	14.6	1.3	0.3
	いわゆる中小企業	69,016	1,349	1,159	141	1,179	2,385	7,639	601	514	1,380	2,593	555	511	6,882	12,582	1,451	154	4,613	11,145	914	240
		100.0	2.0	1.7	0.2	1.7	3.5	11.1	0.9	0.7	2.0	3.8	0.8	0.7	10.0	18.2	2.1	0.2	6.7	16.1	1.3	0.3
	いわゆる大企業	9,249	516	235	70	36	–	227	72	–	167	113	–	–	1,130	1,349	81	36	146	247	72	–
		100.0	5.6	2.5	0.8	0.4	–	2.5	0.8	–	1.8	1.2	–	–	12.2	14.6	0.9	0.4	1.6	2.7	0.8	–
	無回答	15,741	117	436	69	423	279	1,749	121	271	323	770	161	249	1,488	2,598	248	47	1,080	2,336	268	47
		100.0	0.7	2.8	0.4	2.7	1.8	11.1	0.8	1.7	2.1	4.9	1.0	1.6	9.5	16.5	1.6	0.3	6.9	14.8	1.7	0.3

		待遇の見直しを行った（見直す）企業計	病気休職				勤続期間に応じた法定外（有給）の休暇				それ以外の休暇・休職				教育訓練				その他				無回答
			パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		パート・有期社員		正社員		
			（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	（制度の）新設	増額や拡充	減額や縮小	（制度の）廃止	
総計	n	**1,765**	**93**	**191**	**24**	**13**	**111**	**218**	**24**	**9**	**53**	**80**	**12**	**13**	**54**	**158**	**23**	**13**	**19**	**13**	**3**	**9**	**51**
	%	**100.0**	**5.3**	**10.8**	**1.4**	**0.7**	**6.3**	**12.4**	**1.4**	**0.5**	**3.0**	**4.5**	**0.7**	**0.7**	**3.1**	**9.0**	**1.3**	**0.7**	**1.1**	**0.7**	**0.2**	**0.5**	**2.9**
主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	20.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	建設業	112	5	20	3	1	15	21	3	−	3	9	3	1	7	19	3	−	−	1	−	−	5
		100.0	4.5	17.9	2.7	0.9	13.4	18.8	2.7	−	2.7	8.0	2.7	0.9	6.3	17.0	2.7	−	−	0.9	−	−	4.5
	製造業	307	19	33	4	3	21	33	5	2	6	12	−	3	13	29	5	2	6	2	−	3	13
		100.0	6.2	10.7	1.3	1.0	6.8	10.7	1.6	0.7	2.0	3.9	−	1.0	4.2	9.4	1.6	0.7	2.0	0.7	−	1.0	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	−	2	−	−	1	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2
		100.0	−	15.4	−	−	7.7	7.7	−	−	7.7	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	15.4
	情報通信業	45	3	4	−	−	2	2	−	1	−	−	−	1	−	7	−	1	−	1	−	1	2
		100.0	6.7	8.9	−	−	4.4	4.4	−	2.2	−	−	−	2.2	−	15.6	−	2.2	−	2.2	−	2.2	4.4
	運輸業、郵便業	74	3	7	1	−	5	10	3	2	1	3	2	−	−	5	3	−	1	1	1	−	3
		100.0	4.1	9.5	1.4	−	6.8	13.5	4.1	2.7	1.4	4.1	2.7	−	−	6.8	4.1	−	1.4	1.4	1.4	−	4.1
	卸売業、小売業	245	5	30	4	−	13	41	2	−	2	7	1	2	7	16	1	3	1	1	−	−	12
		100.0	2.0	12.2	1.6	−	5.3	16.7	0.8	−	0.8	2.9	0.4	0.8	2.9	6.5	0.4	1.2	0.4	0.4	−	−	4.9
	金融業、保険業	17	−	−	−	−	−	−	−	−	2	1	−	−	1	−	−	−	−	2	−	−	1
		100.0	−	−	−	−	−	−	−	−	11.8	5.9	−	−	5.9	−	−	−	−	11.8	−	−	5.9
	不動産業、物品賃貸業	20	1	5	−	−	2	2	−	−	−	1	−	−	1	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	5.0	25.0	−	−	10.0	10.0	−	−	−	5.0	−	−	5.0	5.0	−	−	−	−	−	−	−
	学術研究、専門・技術サービス業	36	2	4	−	−	1	5	−	−	4	3	−	−	1	4	−	−	1	−	−	−	−
		100.0	5.6	11.1	−	−	2.8	13.9	−	−	11.1	8.3	−	−	2.8	11.1	−	−	2.8	−	−	−	−
	宿泊業、飲食サービス業	105	13	10	1	−	8	13	2	1	2	1	1	−	3	4	1	−	2	1	1	1	2
		100.0	12.4	9.5	1.0	−	7.6	12.4	1.9	1.0	1.9	1.0	1.0	−	2.9	3.8	1.0	−	1.9	1.0	1.0	1.0	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	41	5	3	−	1	4	3	−	−	4	1	−	−	1	−	1	1	−	−	−	1	1
		100.0	12.2	7.3	−	2.4	9.8	7.3	−	−	9.8	2.4	−	−	2.4	−	2.4	2.4	−	−	−	2.4	2.4
	教育、学習支援業	95	−	9	2	−	5	9	2	−	2	11	1	−	1	11	1	−	2	2	−	−	2
		100.0	−	9.5	2.1	−	5.3	9.5	2.1	−	2.1	11.6	1.1	−	1.1	11.6	1.1	−	2.1	2.1	−	−	2.1
	医療、福祉	476	23	52	8	5	29	58	5	2	17	20	2	6	14	49	6	5	5	1	1	3	6
		100.0	4.8	10.9	1.7	1.1	6.1	12.2	1.1	0.4	3.6	4.2	0.4	1.3	2.9	10.3	1.3	1.1	1.1	0.2	0.2	0.6	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	−	−	−	−	−	1	−	−	−	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0	−	−	−	−	−	11.1	−	−	−	11.1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	165	14	12	1	2	5	19	2	1	9	10	2	−	5	13	2	1	1	1	−	−	2
		100.0	8.5	7.3	0.6	1.2	3.0	11.5	1.2	0.6	5.5	6.1	1.2	−	3.0	7.9	1.2	0.6	0.6	0.6	−	−	1.2
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業計	356	34	29	2	3	18	41	4	2	19	16	3	−	10	21	4	2	4	2	1	2	5
		100.0	9.6	8.1	0.6	0.8	5.1	11.5	1.1	0.6	5.3	4.5	0.8	−	2.8	5.9	1.1	0.6	1.1	0.6	0.3	0.6	1.4
常用雇用者の規模別	５０人以下	988	54	129	17	11	86	165	17	8	27	46	6	12	35	113	19	11	8	4	1	8	33
		100.0	5.5	13.1	1.7	1.1	8.7	16.7	1.7	0.8	2.7	4.7	0.6	1.2	3.5	11.4	1.9	1.1	0.8	0.4	0.1	0.8	3.3
	５１人以上１００人以下	320	10	28	3	2	14	23	4	−	7	11	2	1	8	26	−	1	5	3	−	−	7
		100.0	3.1	8.8	0.9	0.6	4.4	7.2	1.3	−	2.2	3.4	0.6	0.3	2.5	8.1	−	0.3	1.6	0.9	−	−	2.2
	１０１人以上３００人以下	269	15	18	4	−	9	17	2	−	7	10	2	−	7	12	3	1	3	3	2	−	5
		100.0	5.6	6.7	1.5	−	3.3	6.3	0.7	−	2.6	3.7	0.7	−	2.6	4.5	1.1	0.4	1.1	1.1	0.7	−	1.9
	３０１人以上１，０００人以下	121	9	11	−	−	2	8	−	1	5	6	−	−	4	5	−	−	2	1	−	−	3
		100.0	7.4	9.1	−	−	1.7	6.6	−	0.8	4.1	5.0	−	−	3.3	4.1	−	−	1.7	0.8	−	−	2.5
	１，００１人以上	45	4	3	−	−	−	2	−	−	6	7	1	−	−	−	−	−	−	2	−	1	3
		100.0	8.9	6.7	−	−	−	4.4	−	−	13.3	15.6	2.2	−	−	−	−	−	−	4.4	−	2.2	6.7
	無回答	22	1	2	−	−	−	3	1	−	1	−	1	−	−	2	1	−	1	−	−	−	−
		100.0	4.5	9.1	−	−	−	13.6	4.5	−	4.5	−	4.5	−	−	9.1	4.5	−	4.5	−	−	−	−
	３００人以下計（中小規模企業）	1,577	79	175	24	13	109	205	23	8	41	67	10	13	50	151	22	13	16	10	3	8	45
		100.0	5.0	11.1	1.5	0.8	6.9	13.0	1.5	0.5	2.6	4.2	0.6	0.8	3.2	9.6	1.4	0.8	1.0	0.6	0.2	0.5	2.9
	３０１人以上計（大規模企業）	166	13	14	−	−	2	10	−	1	11	13	1	−	4	5	−	−	2	3	−	1	6
		100.0	7.8	8.4	−	−	1.2	6.0	−	0.6	6.6	7.8	0.6	−	2.4	3.0	−	−	1.2	1.8	−	0.6	3.6
本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	310	14	31	5	3	20	45	5	2	12	13	4	3	10	34	4	1	3	2	1	1	12
		100.0	4.5	10.0	1.6	1.0	6.5	14.5	1.6	0.6	3.9	4.2	1.3	1.0	3.2	11.0	1.3	0.3	1.0	0.6	0.3	0.3	3.9
	関東	504	29	55	8	3	35	53	7	3	19	24	4	3	18	42	7	6	5	5	1	4	13
		100.0	5.8	10.9	1.6	0.6	6.9	10.5	1.4	0.6	3.8	4.8	0.8	0.6	3.6	8.3	1.4	1.2	1.0	1.0	0.2	0.8	2.6
	北陸・東海	285	11	29	5	3	18	35	3	−	5	10	−	1	6	26	3	−	1	1	−	−	12
		100.0	3.9	10.2	1.8	1.1	6.3	12.3	1.1	−	1.8	3.5	−	0.4	2.1	9.1	1.1	−	0.4	0.4	−	−	4.2
	近畿	239	16	27	2	1	15	33	2	1	6	8	−	2	9	19	4	3	3	1	−	2	2
		100.0	6.7	11.3	0.8	0.4	6.3	13.8	0.8	0.4	2.5	3.3	−	0.8	3.8	7.9	1.7	1.3	1.3	0.4	−	0.8	0.8
	中国・四国	146	11	18	2	−	7	12	4	−	3	8	3	−	6	12	2	1	2	1	−	−	5
		100.0	7.5	12.3	1.4	−	4.8	8.2	2.7	−	2.1	5.5	2.1	−	4.1	8.2	1.4	0.7	1.4	0.7	−	−	3.4
	九州・沖縄	256	11	28	2	3	15	36	2	3	7	16	−	4	4	22	2	2	4	3	1	2	7
		100.0	4.3	10.9	0.8	1.2	5.9	14.1	0.8	1.2	2.7	6.3	−	1.6	1.6	8.6	0.8	0.8	1.6	1.2	0.4	0.8	2.7
	無回答	25	1	3	−	−	1	4	1	−	1	1	1	−	1	3	1	−	1	−	−	−	−
		100.0	4.0	12.0	−	−	4.0	16.0	4.0	−	4.0	4.0	4.0	−	4.0	12.0	4.0	−	4.0	−	−	−	−
事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	748	42	87	13	6	48	107	10	6	15	35	4	9	25	77	11	8	6	3	1	6	21
		100.0	5.6	11.6	1.7	0.8	6.4	14.3	1.3	0.8	2.0	4.7	0.5	1.2	3.3	10.3	1.5	1.1	0.8	0.4	0.1	0.8	2.8
	２ヶ所以上	990	49	102	11	7	62	106	13	3	37	45	7	4	29	78	11	5	12	10	2	3	29
		100.0	4.9	10.3	1.1	0.7	6.3	10.7	1.3	0.3	3.7	4.5	0.7	0.4	2.9	7.9	1.1	0.5	1.2	1.0	0.2	0.3	2.9
	無回答	27	2	2	−	−	1	5	1	−	1	−	1	−	−	3	1	−	1	−	−	−	1
		100.0	7.4	7.4	−	−	3.7	18.5	3.7	−	3.7	−	3.7	−	−	11.1	3.7	−	3.7	−	−	−	3.7
パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	726	28	85	8	3	44	98	10	5	15	33	5	2	22	59	10	3	6	6	−	1	20
		100.0	3.9	11.7	1.1	0.4	6.1	13.5	1.4	0.7	2.1	4.5	0.7	0.3	3.0	8.1	1.4	0.4	0.8	0.8	−	0.1	2.8
	２５％以上５０％未満	502	30	42	7	6	38	48	6	1	14	24	3	7	15	45	5	5	7	2	1	3	19
		100.0	6.0	8.4	1.4	1.2	7.6	9.6	1.2	0.2	2.8	4.8	0.6	1.4	3.0	9.0	1.0	1.0	1.4	0.4	0.2	0.6	3.8
	５０％以上７５％未満	327	19	37	4	3	17	39	5	1	14	13	1	−	8	34	6	1	1	2	−	1	6
		100.0	5.8	11.3	1.2	0.9	5.2	11.9	1.5	0.3	4.3	4.0	0.3	−	2.4	10.4	1.8	0.3	0.3	0.6	−	0.3	1.8
	７５％以上	129	8	19	2	−	1	18	1	1	6	7	2	1	5	11	1	−	4	2	1	−	5
		100.0	6.2	14.7	1.6	−	0.8	14.0	0.8	0.8	4.7	5.4	1.6	0.8	3.9	8.5	0.8	−	3.1	1.6	0.8	−	3.9
	無回答	81	8	8	3	1	11	15	2	1	4	3	1	3	4	9	1	4	1	1	1	4	1
		100.0	9.9	9.9	3.7	1.2	13.6	18.5	2.5	1.2	4.9	3.7	1.2	3.7	4.9	11.1	1.2	4.9	1.2	1.2	1.2	4.9	1.2
業種×規模・復元集計	計	94,006	5,159	10,283	1,192	636	6,284	12,005	1,231	455	2,785	4,331	547	685	3,058	8,186	1,218	753	900	804	142	590	2,830
		100.0	5.5	10.9	1.3	0.7	6.7	12.8	1.3	0.5	3.0	4.6	0.6	0.7	3.3	8.7	1.3	0.8	1.0	0.9	0.2	0.6	3.0
	法定義に基づく中小企業	69,016	3,365	8,034	980	543	4,974	9,391	1,110	324	1,251	2,870	509	638	2,363	5,936	782	579	641	442	107	490	2,183
		100.0	4.9	11.6	1.4	0.8	7.2	13.6	1.6	0.5	1.8	4.2	0.7	0.9	3.4	8.6	1.1	0.8	0.9	0.6	0.2	0.7	3.2
	法定義に基づく大企業	9,249	705	608	36	−	243	345	−	−	883	898	−	−	175	155	36	36	175	273	−	−	189
		100.0	7.6	6.6	0.4	−	2.6	3.7	−	−	9.5	9.7	−	−	1.9	1.7	0.4	0.4	1.9	3.0	−	−	2.0
	無回答	15,741	1,088	1,640	177	92	1,067	2,269	121	131	651	563	38	47	520	2,096	400	138	83	89	34	100	458
		100.0	6.9	10.4	1.1	0.6	6.8	14.4	0.8	0.8	4.1	3.6	0.2	0.3	3.3	13.3	2.5	0.9	0.5	0.6	0.2	0.6	2.9

問１１．パート・有期社員や正社員の待遇の見直しについて、具体的な内容を教えてください（該当すべてに○）。

		待遇の見直しを行った（見直す）企業計	基本給を回答	手当関係を回答	福利厚生、その他を回答	無回答	パート有期社員の（制度の）新設または増額や拡充を回答	正社員の減額や縮小を回答	（制度の）廃止を回答	無回答
総計	**n**	**1,765**	**1,141**	**1,375**	**865**	**51**	**1,677**	**223**	**185**	**51**
	%	**100.0**	**64.6**	**77.9**	**49.0**	**2.9**	**95.0**	**12.6**	**10.5**	**2.9**
問３主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	3	1	－	4	1	1	－
		100.0	80.0	60.0	20.0	－	80.0	20.0	20.0	－
	建設業	112	77	92	67	5	106	13	9	5
		100.0	68.8	82.1	59.8	4.5	94.6	11.6	8.0	4.5
	製造業	307	188	230	140	13	288	38	38	13
		100.0	61.2	74.9	45.6	4.2	93.8	12.4	12.4	4.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	6	8	7	2	11	2	－	2
		100.0	46.2	61.5	53.8	15.4	84.6	15.4	－	15.4
	情報通信業	45	22	27	21	2	42	3	6	2
		100.0	48.9	60.0	46.7	4.4	93.3	6.7	13.3	4.4
	運輸業、郵便業	74	46	57	35	3	68	17	15	3
		100.0	62.2	77.0	47.3	4.1	91.9	23.0	20.3	4.1
	卸売業、小売業	245	160	195	116	12	223	32	31	12
		100.0	65.3	79.6	47.3	4.9	91.0	13.1	12.7	4.9
	金融業、保険業	17	5	11	10	1	16	－	1	1
		100.0	29.4	64.7	58.8	5.9	94.1	－	5.9	5.9
	不動産業、物品賃貸業	20	20	14	10	－	20	1	－	－
		100.0	100.0	70.0	50.0	－	100.0	5.0	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	36	26	22	17	－	35	2	1	－
		100.0	72.2	61.1	47.2	－	97.2	5.6	2.8	－
	宿泊業、飲食サービス業	105	77	83	62	2	101	21	17	2
		100.0	73.3	79.0	59.0	1.9	96.2	20.0	16.2	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	41	26	29	18	1	38	5	5	1
		100.0	63.4	70.7	43.9	2.4	92.7	12.2	12.2	2.4
	教育、学習支援業	95	59	73	45	2	93	11	4	2
		100.0	62.1	76.8	47.4	2.1	97.9	11.6	4.2	2.1
	医療、福祉	476	315	383	230	6	466	50	46	6
		100.0	66.2	80.5	48.3	1.3	97.9	10.5	9.7	1.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	4	9	2	－	9	3	－	－
		100.0	44.4	100.0	22.2	－	100.0	33.3	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	165	106	139	84	2	157	24	11	2
		100.0	64.2	84.2	50.9	1.2	95.2	14.5	6.7	1.2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	356	239	282	183	5	340	55	34	5
		100.0	67.1	79.2	51.4	1.4	95.5	15.4	9.6	1.4
問４常用雇用者の規模別	５０人以下	988	710	764	520	33	934	128	116	33
		100.0	71.9	77.3	52.6	3.3	94.5	13.0	11.7	3.3
	５１人以上１００人以下	320	205	250	134	7	308	35	34	7
		100.0	64.1	78.1	41.9	2.2	96.3	10.9	10.6	2.2
	１０１人以上３００人以下	269	142	213	108	5	256	37	22	5
		100.0	52.8	79.2	40.1	1.9	95.2	13.8	8.2	1.9
	３０１人以上１，０００人以下	121	53	99	60	3	115	13	10	3
		100.0	43.8	81.8	49.6	2.5	95.0	10.7	8.3	2.5
	１，００１人以上	45	15	33	29	3	42	7	2	3
		100.0	33.3	73.3	64.4	6.7	93.3	15.6	4.4	6.7
	無回答	22	16	16	14	－	22	3	1	－
		100.0	72.7	72.7	63.6	－	100.0	13.6	4.5	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,577	1,057	1,227	762	45	1,498	200	172	45
		100.0	67.0	77.8	48.3	2.9	95.0	12.7	10.9	2.9
	３０１人以上計（大規模企業）	166	68	132	89	6	157	20	12	6
		100.0	41.0	79.5	53.6	3.6	94.6	12.0	7.2	3.6
問１本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	310	205	247	155	12	289	39	28	12
		100.0	66.1	79.7	50.0	3.9	93.2	12.6	9.0	3.9
	関東	504	312	384	268	13	476	74	61	13
		100.0	61.9	76.2	53.2	2.6	94.4	14.7	12.1	2.6
	北陸・東海	285	176	216	125	12	267	30	29	12
		100.0	61.8	75.8	43.9	4.2	93.7	10.5	10.2	4.2
	近畿	239	164	190	119	2	233	26	24	2
		100.0	68.6	79.5	49.8	0.8	97.5	10.9	10.0	0.8
	中国・四国	146	91	116	66	5	140	20	13	5
		100.0	62.3	79.5	45.2	3.4	95.9	13.7	8.9	3.4
	九州・沖縄	256	175	204	117	7	247	31	28	7
		100.0	68.4	79.7	45.7	2.7	96.5	12.1	10.9	2.7
	無回答	25	18	18	15	－	25	3	2	－
		100.0	72.0	72.0	60.0	－	100.0	12.0	8.0	－
問２事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	748	508	578	364	21	713	102	87	21
		100.0	67.9	77.3	48.7	2.8	95.3	13.6	11.6	2.8
	２ヶ所以上	990	615	777	484	29	938	117	95	29
		100.0	62.1	78.5	48.9	2.9	94.7	11.8	9.6	2.9
	無回答	27	18	20	17	1	26	4	3	1
		100.0	66.7	74.1	63.0	3.7	96.3	14.8	11.1	3.7
問７パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	726	462	545	338	20	690	78	63	20
		100.0	63.6	75.1	46.6	2.8	95.0	10.7	8.7	2.8
	２５％以上５０％未満	502	335	392	239	19	476	66	65	19
		100.0	66.7	78.1	47.6	3.8	94.8	13.1	12.9	3.8
	５０％以上７５％未満	327	202	267	171	6	314	50	35	6
		100.0	61.8	81.7	52.3	1.8	96.0	15.3	10.7	1.8
	７５％以上	129	84	101	69	5	121	16	11	5
		100.0	65.1	78.3	53.5	3.9	93.8	12.4	8.5	3.9
	無回答	81	58	70	48	1	76	13	11	1
		100.0	71.6	86.4	59.3	1.2	93.8	16.0	13.6	1.2
業種×規模・復元集計	計	94,006	60,793	72,548	46,490	2,830	89,022	11,790	10,634	2,830
		100.0	64.7	77.2	49.5	3.0	94.7	12.5	11.3	3.0
	いわゆる中小企業	69,016	46,058	53,093	34,400	2,183	65,174	8,705	8,475	2,183
		100.0	66.7	76.9	49.8	3.2	94.4	12.6	12.3	3.2
	いわゆる大企業	9,249	3,639	7,671	4,135	189	8,990	1,081	370	189
		100.0	39.3	82.9	44.7	2.0	97.2	11.7	4.0	2.0
	無回答	15,741	11,095	11,783	7,955	458	14,858	2,003	1,790	458
		100.0	70.5	74.9	50.5	2.9	94.4	12.7	11.4	2.9

問１２．同一労働同一賃金ルールへの対応後、パート・有期社員の人件費総額はどれくらい増減しましたか（増減する見通しですか）（１つに○）。

		（待遇の見直しを行った）企業計	増加する（増加する見通し）計	20%以上増加	の10%以上範囲で増加20%未満	の5%以上範囲で増加10%未満	（ほぼ同じ（変動は5%未満）	5%以上減少	わからない	無回答
総計	**n**	**1,765**	**720**	**66**	**209**	**445**	**650**	**15**	**322**	**58**
	%	**100.0**	**40.8**	**3.7**	**11.8**	**25.2**	**36.8**	**0.8**	**18.2**	**3.3**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	－	－	2	2	－	1	－
		100.0	40.0	－	－	40.0	40.0	－	20.0	－
	建設業	112	46	3	14	29	44	2	16	4
		100.0	41.1	2.7	12.5	25.9	39.3	1.8	14.3	3.6
	製造業	307	120	13	30	77	130	1	49	7
		100.0	39.1	4.2	9.8	25.1	42.3	0.3	16.0	2.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	3	1	1	1	8	－	－	2
		100.0	23.1	7.7	7.7	7.7	61.5	－	－	15.4
	情報通信業	45	14	2	3	9	27	－	4	－
		100.0	31.1	4.4	6.7	20.0	60.0	－	8.9	－
	運輸業、郵便業	74	26	2	8	16	33	－	14	1
		100.0	35.1	2.7	10.8	21.6	44.6	－	18.9	1.4
	卸売業、小売業	245	89	9	23	57	100	3	39	14
		100.0	36.3	3.7	9.4	23.3	40.8	1.2	15.9	5.7
	金融業、保険業	17	1	－	－	1	10	－	5	1
		100.0	5.9	－	－	5.9	58.8	－	29.4	5.9
	不動産業、物品賃貸業	20	10	2	4	4	7	1	2	－
		100.0	50.0	10.0	20.0	20.0	35.0	5.0	10.0	－
	学術研究、専門・技術サービス業	36	8	1	3	4	19	－	9	－
		100.0	22.2	2.8	8.3	11.1	52.8	－	25.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	105	36	4	9	23	42	2	21	4
		100.0	34.3	3.8	8.6	21.9	40.0	1.9	20.0	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	41	17	－	4	13	14	－	10	－
		100.0	41.5	－	9.8	31.7	34.1	－	24.4	－
	教育、学習支援業	95	53	4	17	32	22	－	16	4
		100.0	55.8	4.2	17.9	33.7	23.2	－	16.8	4.2
	医療、福祉	476	216	17	68	131	138	3	101	18
		100.0	45.4	3.6	14.3	27.5	29.0	0.6	21.2	3.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	9	2	－	－	2	4	－	3	－
		100.0	22.2	－	－	22.2	44.4	－	33.3	－
	サービス業（他に分類されないもの）	165	77	8	25	44	50	3	32	3
		100.0	46.7	4.8	15.2	26.7	30.3	1.8	19.4	1.8
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	356	140	13	41	86	129	5	75	7
		100.0	39.3	3.7	11.5	24.2	36.2	1.4	21.1	2.0
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	988	430	44	137	249	378	11	141	28
		100.0	43.5	4.5	13.9	25.2	38.3	1.1	14.3	2.8
	５１人以上１００人以下	320	133	9	38	86	95	2	77	13
		100.0	41.6	2.8	11.9	26.9	29.7	0.6	24.1	4.1
	１０１人以上３００人以下	269	95	8	21	66	104	2	60	8
		100.0	35.3	3.0	7.8	24.5	38.7	0.7	22.3	3.0
	３０１人以上１，０００人以下	121	37	1	7	29	44	－	33	7
		100.0	30.6	0.8	5.8	24.0	36.4	－	27.3	5.8
	１，００１人以上	45	16	3	1	12	19	－	8	2
		100.0	35.6	6.7	2.2	26.7	42.2	－	17.8	4.4
	無回答	22	9	1	5	3	10	－	3	－
		100.0	40.9	4.5	22.7	13.6	45.5	－	13.6	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,577	658	61	196	401	577	15	278	49
		100.0	41.7	3.9	12.4	25.4	36.6	1.0	17.6	3.1
	３０１人以上計（大規模企業）	166	53	4	8	41	63	－	41	9
		100.0	31.9	2.4	4.8	24.7	38.0	－	24.7	5.4
問1 本社所在地－地域ブロック別	北海道・東北	310	137	18	39	80	105	2	51	15
		100.0	44.2	5.8	12.6	25.8	33.9	0.6	16.5	4.8
	関東	504	203	20	55	128	185	7	92	17
		100.0	40.3	4.0	10.9	25.4	36.7	1.4	18.3	3.4
	北陸・東海	285	114	12	31	71	106	3	54	8
		100.0	40.0	4.2	10.9	24.9	37.2	1.1	18.9	2.8
	近畿	239	100	8	23	69	96	－	40	3
		100.0	41.8	3.3	9.6	28.9	40.2	－	16.7	1.3
	中国・四国	146	46	2	21	23	60	－	34	6
		100.0	31.5	1.4	14.4	15.8	41.1	－	23.3	4.1
	九州・沖縄	256	112	6	34	72	86	3	46	9
		100.0	43.8	2.3	13.3	28.1	33.6	1.2	18.0	3.5
	無回答	25	8	－	6	2	12	－	5	－
		100.0	32.0	－	24.0	8.0	48.0	－	20.0	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	748	318	28	94	196	278	6	130	16
		100.0	42.5	3.7	12.6	26.2	37.2	0.8	17.4	2.1
	２ヶ所以上	990	391	38	109	244	360	9	188	42
		100.0	39.5	3.8	11.0	24.6	36.4	0.9	19.0	4.2
	無回答	27	11	－	6	5	12	－	4	－
		100.0	40.7	－	22.2	18.5	44.4	－	14.8	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	726	247	22	60	165	357	3	103	16
		100.0	34.0	3.0	8.3	22.7	49.2	0.4	14.2	2.2
	２５％以上５０％未満	502	229	20	70	139	149	6	101	17
		100.0	45.6	4.0	13.9	27.7	29.7	1.2	20.1	3.4
	５０％以上７５％未満	327	155	17	51	87	81	3	72	16
		100.0	47.4	5.2	15.6	26.6	24.8	0.9	22.0	4.9
	７５％以上	129	55	4	17	34	34	2	31	7
		100.0	42.6	3.1	13.2	26.4	26.4	1.6	24.0	5.4
	無回答	81	34	3	11	20	29	1	15	2
		100.0	42.0	3.7	13.6	24.7	35.8	1.2	18.5	2.5
業種×規模・復元集計	計	94,006	37,410	3,571	10,545	23,295	35,695	907	17,249	2,744
		100.0	39.8	3.8	11.2	24.8	38.0	1.0	18.3	2.9
	いわゆる中小企業	69,016	27,494	2,378	8,097	17,020	26,533	642	12,410	1,936
		100.0	39.8	3.4	11.7	24.7	38.4	0.9	18.0	2.8
	いわゆる大企業	9,249	2,737	414	366	1,958	3,807	－	2,385	320
		100.0	29.6	4.5	4.0	21.2	41.2	－	25.8	3.5
	無回答	15,741	7,179	780	2,082	4,317	5,355	265	2,455	488
		100.0	45.6	5.0	13.2	27.4	34.0	1.7	15.6	3.1

問１３．同一労働同一賃金ルールへの対応に向けた検討の中で、活用した（活用する予定の）ものはありますか（該当すべてに○）。

		必要な見直しを行った・検討中の企業計	ホームページ（厚生労働省のパート・有期労働ポータルサイト等）	リーフレット、パンフレット	労務関係の雑誌や本、新聞報道	民間のセミナー、説明会	行政のセミナー（※以外）、説明会	働き方改革推進支援センターのセミナーや専門家派遣などの支援（※）	「同一労働同一賃金ガイドライン」	「不合理な待遇差解消のための点検・検討マニュアル」	「パートタイム・有期雇用労働法対応状況チェックツール」、「WEB上の自主点検ツール」	職務分析・評価等のコンサルティング	社会保険労務士や弁護士等への相談	助成金（キャリアアップ助成金等）	その他	特にない	無回答	活用した（活用する予定）のものがある計
総計	n	3,152	1,113	764	507	527	448	219	981	296	184	80	1,480	267	71	323	132	2,697
	%	100.0	35.3	24.2	16.1	16.7	14.2	6.9	31.1	9.4	5.8	2.5	47.0	8.5	2.3	10.2	4.2	85.6
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	1	2	－	1	－	1	－	－	－	－	3	－	－	－	1	6
		100.0	14.3	28.6	－	14.3	－	14.3	－	－	－	－	42.9	－	－	－	14.3	85.7
	建設業	205	60	43	30	24	28	9	45	17	14	5	90	15	7	28	9	168
		100.0	29.3	21.0	14.6	11.7	13.7	4.4	22.0	8.3	6.8	2.4	43.9	7.3	3.4	13.7	4.4	82.0
	製造業	579	212	152	80	75	74	40	169	49	36	11	252	30	14	70	29	480
		100.0	36.6	26.3	13.8	13.0	12.8	6.9	29.2	8.5	6.2	1.9	43.5	5.2	2.4	12.1	5.0	82.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	4	3	4	6	4	1	7	2	2	－	11	2	－	3	4	15
		100.0	18.2	13.6	18.2	27.3	18.2	4.5	31.8	9.1	9.1	－	50.0	9.1	－	13.6	18.2	68.2
	情報通信業	64	26	18	10	16	10	2	27	8	2	3	31	5	2	6	1	57
		100.0	40.6	28.1	15.6	25.0	15.6	3.1	42.2	12.5	3.1	4.7	48.4	7.8	3.1	9.4	1.6	89.1
	運輸業、郵便業	118	41	32	29	24	21	10	36	10	3	2	47	6	3	16	3	99
		100.0	34.7	27.1	24.6	20.3	17.8	8.5	30.5	8.5	2.5	1.7	39.8	5.1	2.5	13.6	2.5	83.9
	卸売業、小売業	480	149	84	81	56	46	29	130	21	29	19	247	34	10	56	22	402
		100.0	31.0	17.5	16.9	11.7	9.6	6.0	27.1	4.4	6.0	4.0	51.5	7.1	2.1	11.7	4.6	83.8
	金融業、保険業	24	15	11	9	11	1	2	14	5	2	－	10	－	1	－	－	24
		100.0	62.5	45.8	37.5	45.8	4.2	8.3	58.3	20.8	8.3	－	41.7	－	4.2	－	－	100.0
	不動産業、物品賃貸業	39	13	14	10	6	4	6	11	3	3	2	15	5	－	7	－	32
		100.0	33.3	35.9	25.6	15.4	10.3	15.4	28.2	7.7	7.7	5.1	38.5	12.8	－	17.9	－	82.1
	学術研究、専門・技術サービス業	54	23	8	12	7	6	3	23	6	4	－	23	4	7	8	1	45
		100.0	42.6	14.8	22.2	13.0	11.1	5.6	42.6	11.1	7.4	－	42.6	7.4	13.0	14.8	1.9	83.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	76	48	41	35	27	12	59	23	16	7	105	27	2	19	7	182
		100.0	36.5	23.1	19.7	16.8	13.0	5.8	28.4	11.1	7.7	3.4	50.5	13.0	1.0	9.1	3.4	87.5
	生活関連サービス業、娯楽業	80	26	14	16	9	12	5	24	9	1	1	35	7	2	14	4	62
		100.0	32.5	17.5	20.0	11.3	15.0	6.3	30.0	11.3	1.3	1.3	43.8	8.8	2.5	17.5	5.0	77.5
	教育、学習支援業	160	67	37	31	35	27	10	52	18	7	4	85	15	5	9	4	147
		100.0	41.9	23.1	19.4	21.9	16.9	6.3	32.5	11.3	4.4	2.5	53.1	9.4	3.1	5.6	2.5	91.9
	医療、福祉	814	272	199	102	161	133	67	259	80	45	22	388	96	11	60	37	717
		100.0	33.4	24.4	12.5	19.8	16.3	8.2	31.8	9.8	5.5	2.7	47.7	11.8	1.4	7.4	4.5	88.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14	7	6	5	2	3	－	7	2	3	－	7	－	－	－	－	14
		100.0	50.0	42.9	35.7	14.3	21.4	－	50.0	14.3	21.4	－	50.0	－	－	－	－	100.0
	サービス業（他に分類されないもの）	284	121	93	47	59	52	22	118	43	17	4	131	21	7	27	10	247
		100.0	42.6	32.7	16.5	20.8	18.3	7.7	41.5	15.1	6.0	1.4	46.1	7.4	2.5	9.5	3.5	87.0
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	640	253	169	121	112	100	42	231	83	41	12	301	59	18	68	22	550
		100.0	39.5	26.4	18.9	17.5	15.6	6.6	36.1	13.0	6.4	1.9	47.0	9.2	2.8	10.6	3.4	85.9
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	1,792	495	309	221	219	165	107	387	87	75	32	801	169	32	255	91	1,446
		100.0	27.6	17.2	12.3	12.2	9.2	6.0	21.6	4.9	4.2	1.8	44.7	9.4	1.8	14.2	5.1	80.7
	５１人以上１００人以下	581	226	160	101	98	96	42	211	56	33	18	296	43	16	33	19	529
		100.0	38.9	27.5	17.4	16.9	16.5	7.2	36.3	9.6	5.7	3.1	50.9	7.4	2.8	5.7	3.3	91.0
	１０１人以上３００人以下	492	241	176	98	122	106	38	230	87	48	16	240	34	18	24	13	455
		100.0	49.0	35.8	19.9	24.8	21.5	7.7	46.7	17.7	9.8	3.3	48.8	6.9	3.7	4.9	2.6	92.5
	３０１人以上１，０００人以下	191	108	84	53	57	57	25	105	39	17	5	89	13	4	4	5	182
		100.0	56.5	44.0	27.7	29.8	29.8	13.1	55.0	20.4	8.9	2.6	46.6	6.8	2.1	2.1	2.6	95.3
	１，００１人以上	61	34	30	27	28	18	4	45	23	10	6	38	3	1	2	2	57
		100.0	55.7	49.2	44.3	45.9	29.5	6.6	73.8	37.7	16.4	9.8	62.3	4.9	1.6	3.3	3.3	93.4
	無回答	35	9	5	7	3	6	3	3	4	1	3	16	5	－	5	2	28
		100.0	25.7	14.3	20.0	8.6	17.1	8.6	8.6	11.4	2.9	8.6	45.7	14.3	－	14.3	5.7	80.0
	３００人以下計（中小規模企業）	2,865	962	645	420	439	367	187	828	230	156	66	1,337	246	66	312	123	2,430
		100.0	33.6	22.5	14.7	15.3	12.8	6.5	28.9	8.0	5.4	2.3	46.7	8.6	2.3	10.9	4.3	84.8
	３０１人以上計（大規模企業）	252	142	114	80	85	75	29	150	62	27	11	127	16	5	6	7	239
		100.0	56.3	45.2	31.7	33.7	29.8	11.5	59.5	24.6	10.7	4.4	50.4	6.3	2.0	2.4	2.8	94.8
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	565	200	153	92	103	92	43	179	53	38	13	219	48	16	55	28	482
		100.0	35.4	27.1	16.3	18.2	16.3	7.6	31.7	9.4	6.7	2.3	38.8	8.5	2.8	9.7	5.0	85.3
	関東	894	342	227	168	167	101	40	304	85	52	21	444	72	19	89	34	771
		100.0	38.3	25.4	18.8	18.7	11.3	4.5	34.0	9.5	5.8	2.3	49.7	8.1	2.1	10.0	3.8	86.2
	北陸・東海	535	182	126	67	83	82	45	167	49	34	9	258	40	10	60	20	455
		100.0	34.0	23.6	12.5	15.5	15.3	8.4	31.2	9.2	6.4	1.7	48.2	7.5	1.9	11.2	3.7	85.0
	近畿	393	146	90	67	63	61	22	117	47	29	13	187	39	9	37	18	338
		100.0	37.2	22.9	17.0	16.0	15.5	5.6	29.8	12.0	7.4	3.3	47.6	9.9	2.3	9.4	4.6	86.0
	中国・四国	284	88	58	42	37	44	23	81	21	14	3	137	21	9	40	13	231
		100.0	31.0	20.4	14.8	13.0	15.5	8.1	28.5	7.4	4.9	1.1	48.2	7.4	3.2	14.1	4.6	81.3
	九州・沖縄	441	145	106	64	72	62	44	128	37	16	19	218	42	8	37	15	389
		100.0	32.9	24.0	14.5	16.3	14.1	10.0	29.0	8.4	3.6	4.3	49.4	9.5	1.8	8.4	3.4	88.2
	無回答	40	10	4	7	2	6	2	5	4	1	2	17	5	－	5	4	31
		100.0	25.0	10.0	17.5	5.0	15.0	5.0	12.5	10.0	2.5	5.0	42.5	12.5	－	12.5	10.0	77.5
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	1,330	422	265	175	191	159	87	323	86	61	30	604	96	28	166	62	1,102
		100.0	31.7	19.9	13.2	14.4	12.0	6.5	24.3	6.5	4.6	2.3	45.4	7.2	2.1	12.5	4.7	82.9
	２ヶ所以上	1,775	678	491	325	334	282	128	652	207	122	48	852	163	43	152	68	1,555
		100.0	38.2	27.7	18.3	18.8	15.9	7.2	36.7	11.7	6.9	2.7	48.0	9.2	2.4	8.6	3.8	87.6
	無回答	47	13	8	7	2	7	4	6	3	1	2	24	8	－	5	2	40
		100.0	27.7	17.0	14.9	4.3	14.9	8.5	12.8	6.4	2.1	4.3	51.1	17.0	－	10.6	4.3	85.1
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	1,318	444	309	211	212	182	68	379	93	62	22	568	91	31	170	56	1,092
		100.0	33.7	23.4	16.0	16.1	13.8	5.2	28.8	7.1	4.7	1.7	43.1	6.9	2.4	12.9	4.2	82.9
	２５％以上５０％未満	912	345	227	149	156	116	74	275	100	61	28	458	76	19	75	37	800
		100.0	37.8	24.9	16.3	17.1	12.7	8.1	30.2	11.0	6.7	3.1	50.2	8.3	2.1	8.2	4.1	87.7
	５０％以上７５％未満	565	204	136	86	104	99	48	196	62	38	17	281	65	11	41	23	501
		100.0	36.1	24.1	15.2	18.4	17.5	8.5	34.7	11.0	6.7	3.0	49.7	11.5	1.9	7.3	4.1	88.7
	７５％以上	223	84	68	44	41	36	22	99	34	15	7	116	23	7	18	12	193
		100.0	37.7	30.5	19.7	18.4	16.1	9.9	44.4	15.2	6.7	3.1	52.0	10.3	3.1	8.1	5.4	86.5
	無回答	134	36	24	17	14	15	7	32	7	8	6	57	12	3	19	4	111
		100.0	26.9	17.9	12.7	10.4	11.2	5.2	23.9	5.2	6.0	4.5	42.5	9.0	2.2	14.2	3.0	82.8
業種×規模・復元集計	計	169,858	60,016	41,084	28,180	27,282	22,945	11,311	52,065	15,741	9,931	4,202	78,893	13,973	4,135	18,445	6,737	144,676
		100.0	35.3	24.2	16.6	16.1	13.5	6.7	30.7	9.3	5.8	2.5	46.4	8.2	2.4	10.9	4.0	85.2
	いわゆる中小企業	127,741	42,558	28,787	19,648	18,900	15,614	8,146	36,069	9,844	6,994	3,176	60,022	11,096	2,695	14,648	5,316	107,777
		100.0	33.3	22.5	15.4	14.8	12.2	6.4	28.2	7.7	5.5	2.5	47.0	8.7	2.1	11.5	4.2	84.4
	いわゆる大企業	14,860	8,452	6,322	4,445	4,736	3,661	1,030	8,241	3,855	1,754	494	7,225	648	665	456	268	14,136
		100.0	56.9	42.5	29.9	31.9	24.6	6.9	55.5	25.9	11.8	3.3	48.6	4.4	4.5	3.1	1.8	95.1
	無回答	27,257	9,006	5,974	4,087	3,647	3,670	2,135	7,755	2,042	1,182	532	11,646	2,229	775	3,340	1,154	22,764
		100.0	33.0	21.9	15.0	13.4	13.5	7.8	28.5	7.5	4.3	2.0	42.7	8.2	2.8	12.3	4.2	83.5

問１４．同一労働同一賃金ルールへの対応により、得られた（得られると見込む）効果はありますか（該当すべてに○）。

		必要な見直しを行った・行っている・検討中の企業計	職場の公平・納得感の醸成、公正化や	働く意欲や生産性の向上	人材の確保・定着（採用・教育・訓練コストの減少を含む）	企業イメージの改善	訴訟リスクの低下	労働組合によるパート・有期社員の代表性の確保（過半数の組織化を含む）	その他	特にない・わからない	無回答	得られた（得られると見込む）効果がある計
総計	**n**	**3,152**	**1,270**	**1,234**	**908**	**264**	**274**	**15**	**20**	**897**	**134**	**2,121**
	%	**100.0**	**40.3**	**39.1**	**28.8**	**8.4**	**8.7**	**0.5**	**0.6**	**28.5**	**4.3**	**67.3**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	3	1	－	－	－	－	2	1	4
		100.0	28.6	42.9	14.3	－	－	－	－	28.6	14.3	57.1
	建設業	205	75	86	59	19	7	－	2	57	9	139
		100.0	36.6	42.0	28.8	9.3	3.4	－	1.0	27.8	4.4	67.8
	製造業	579	230	217	137	48	67	3	3	170	26	383
		100.0	39.7	37.5	23.7	8.3	11.6	0.5	0.5	29.4	4.5	66.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	3	9	8	2	1	－	－	7	3	12
		100.0	13.6	40.9	36.4	9.1	4.5	－	－	31.8	13.6	54.5
	情報通信業	64	19	19	14	5	9	1	1	25	1	38
		100.0	29.7	29.7	21.9	7.8	14.1	1.6	1.6	39.1	1.6	59.4
	運輸業、郵便業	118	38	45	34	7	20	－	1	38	2	78
		100.0	32.2	38.1	28.8	5.9	16.9	－	0.8	32.2	1.7	66.1
	卸売業、小売業	480	191	168	126	36	41	－	4	146	23	311
		100.0	39.8	35.0	26.3	7.5	8.5	－	0.8	30.4	4.8	64.8
	金融業、保険業	24	16	10	7	－	1	－	－	5	－	19
		100.0	66.7	41.7	29.2	－	4.2	－	－	20.8	－	79.2
	不動産業、物品賃貸業	39	12	16	10	3	2	－	－	15	－	24
		100.0	30.8	41.0	25.6	7.7	5.1	－	－	38.5	－	61.5
	学術研究、専門・技術サービス業	54	17	22	15	1	5	－	－	19	3	32
		100.0	31.5	40.7	27.8	1.9	9.3	－	－	35.2	5.6	59.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	86	91	74	36	19	2	－	56	6	146
		100.0	41.3	43.8	35.6	17.3	9.1	1.0	－	26.9	2.9	70.2
	生活関連サービス業、娯楽業	80	30	30	18	9	7	－	－	25	5	50
		100.0	37.5	37.5	22.5	11.3	8.8	－	－	31.3	6.3	62.5
	教育、学習支援業	160	75	74	60	14	16	1	1	30	6	124
		100.0	46.9	46.3	37.5	8.8	10.0	0.6	0.6	18.8	3.8	77.5
	医療、福祉	814	367	331	262	68	47	7	5	207	39	568
		100.0	45.1	40.7	32.2	8.4	5.8	0.9	0.6	25.4	4.8	69.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14	7	5	2	1	2	－	－	3	－	11
		100.0	50.0	35.7	14.3	7.1	14.3	－	－	21.4	－	78.6
	サービス業（他に分類されないもの）	284	102	108	81	15	30	1	3	92	10	182
		100.0	35.9	38.0	28.5	5.3	10.6	0.4	1.1	32.4	3.5	64.1
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	640	242	256	190	62	63	3	3	195	24	421
		100.0	37.8	40.0	29.7	9.7	9.8	0.5	0.5	30.5	3.8	65.8
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	1,792	674	703	522	157	109	7	11	524	86	1,182
		100.0	37.6	39.2	29.1	8.8	6.1	0.4	0.6	29.2	4.8	66.0
	５１人以上１００人以下	581	252	231	165	31	55	5	5	164	22	395
		100.0	43.4	39.8	28.4	5.3	9.5	0.9	0.9	28.2	3.8	68.0
	１０１人以上３００人以下	492	215	182	134	44	60	2	3	133	15	344
		100.0	43.7	37.0	27.2	8.9	12.2	0.4	0.6	27.0	3.0	69.9
	３０１人以上１，０００人以下	191	82	74	58	22	31	1	1	56	7	128
		100.0	42.9	38.7	30.4	11.5	16.2	0.5	0.5	29.3	3.7	67.0
	１，００１人以上	61	32	29	20	6	17	－	－	10	2	49
		100.0	52.5	47.5	32.8	9.8	27.9	－	－	16.4	3.3	80.3
	無回答	35	15	15	9	4	2	－	－	10	2	23
		100.0	42.9	42.9	25.7	11.4	5.7	－	－	28.6	5.7	65.7
	３００人以下計（中小規模企業）	2,865	1,141	1,116	821	232	224	14	19	821	123	1,921
		100.0	39.8	39.0	28.7	8.1	7.8	0.5	0.7	28.7	4.3	67.1
	３０１人以上計（大規模企業）	252	114	103	78	28	48	1	1	66	9	177
		100.0	45.2	40.9	31.0	11.1	19.0	0.4	0.4	26.2	3.6	70.2
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	565	237	230	170	44	42	2	3	145	31	389
		100.0	41.9	40.7	30.1	7.8	7.4	0.4	0.5	25.7	5.5	68.8
	関東	894	349	327	252	67	91	6	7	271	34	589
		100.0	39.0	36.6	28.2	7.5	10.2	0.7	0.8	30.3	3.8	65.9
	北陸・東海	535	213	198	142	40	43	1	7	167	16	352
		100.0	39.8	37.0	26.5	7.5	8.0	0.2	1.3	31.2	3.0	65.8
	近畿	393	157	145	100	33	36	4	2	119	19	255
		100.0	39.9	36.9	25.4	8.4	9.2	1.0	0.5	30.3	4.8	64.9
	中国・四国	284	103	112	85	30	21	1	－	78	16	190
		100.0	36.3	39.4	29.9	10.6	7.4	0.4	－	27.5	5.6	66.9
	九州・沖縄	441	194	205	149	45	39	1	1	107	14	320
		100.0	44.0	46.5	33.8	10.2	8.8	0.2	0.2	24.3	3.2	72.6
	無回答	40	17	17	10	5	2	－	－	10	4	26
		100.0	42.5	42.5	25.0	12.5	5.0	－	－	25.0	10.0	65.0
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	1,330	544	525	391	102	91	6	7	362	65	903
		100.0	40.9	39.5	29.4	7.7	6.8	0.5	0.5	27.2	4.9	67.9
	２ヶ所以上	1,775	710	693	507	158	181	9	13	516	66	1,193
		100.0	40.0	39.0	28.6	8.9	10.2	0.5	0.7	29.1	3.7	67.2
	無回答	47	16	16	10	4	2	－	－	19	3	25
		100.0	34.0	34.0	21.3	8.5	4.3	－	－	40.4	6.4	53.2
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	1,318	497	493	350	92	107	7	8	411	56	851
		100.0	37.7	37.4	26.6	7.0	8.1	0.5	0.6	31.2	4.2	64.6
	２５％以上５０％未満	912	396	375	276	75	66	6	10	240	40	632
		100.0	43.4	41.1	30.3	8.2	7.2	0.7	1.1	26.3	4.4	69.3
	５０％以上７５％未満	565	261	241	167	68	57	－	－	134	21	410
		100.0	46.2	42.7	29.6	12.0	10.1	－	－	23.7	3.7	72.6
	７５％以上	223	76	75	74	23	32	1	－	71	13	139
		100.0	34.1	33.6	33.2	10.3	14.3	0.4	－	31.8	5.8	62.3
	無回答	134	40	50	41	6	12	1	2	41	4	89
		100.0	29.9	37.3	30.6	4.5	9.0	0.7	1.5	30.6	3.0	66.4
業種×規模・復元集計	計	169,858	68,422	66,313	48,722	14,839	15,241	749	1,055	48,734	6,985	114,139
		100.0	40.3	39.0	28.7	8.7	9.0	0.4	0.6	28.7	4.1	67.2
	いわゆる中小企業	127,741	50,231	48,393	36,315	11,574	11,283	593	726	37,458	5,433	84,850
		100.0	39.3	37.9	28.4	9.1	8.8	0.5	0.6	29.3	4.3	66.4
	いわゆる大企業	14,860	7,698	6,414	4,958	1,294	2,018	72	110	3,538	417	10,905
		100.0	51.8	43.2	33.4	8.7	13.6	0.5	0.7	23.8	2.8	73.4
	無回答	27,257	10,493	11,506	7,449	1,970	1,940	84	219	7,738	1,134	18,385
		100.0	38.5	42.2	27.3	7.2	7.1	0.3	0.8	28.4	4.2	67.5

問１５．同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、労使の話合いを行いましたか（行う予定はありますか）（１つに○）。

		必要な見直しを行った・行っている、検討中の企業計	パート・有期社員を含めた労使の話合いを行った（行う）	労使の話合いは行ったが（行う）、パート・有期社員は含まれていない	労使の話合いは行っていない（行わない）	無回答
総計	**n**	**3,152**	**1,050**	**419**	**1,524**	**159**
	%	**100.0**	**33.3**	**13.3**	**48.4**	**5.0**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	7	2	1	3	1
		100.0	28.6	14.3	42.9	14.3
	建設業	205	68	26	101	10
		100.0	33.2	12.7	49.3	4.9
	製造業	579	176	73	295	35
		100.0	30.4	12.6	50.9	6.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	22	6	3	10	3
		100.0	27.3	13.6	45.5	13.6
	情報通信業	64	21	14	28	1
		100.0	32.8	21.9	43.8	1.6
	運輸業、郵便業	118	48	17	49	4
		100.0	40.7	14.4	41.5	3.4
	卸売業、小売業	480	160	52	243	25
		100.0	33.3	10.8	50.6	5.2
	金融業、保険業	24	10	4	9	1
		100.0	41.7	16.7	37.5	4.2
	不動産業、物品賃貸業	39	10	8	21	－
		100.0	25.6	20.5	53.8	－
	学術研究、専門・技術サービス業	54	21	8	24	1
		100.0	38.9	14.8	44.4	1.9
	宿泊業、飲食サービス業	208	65	46	90	7
		100.0	31.3	22.1	43.3	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	80	27	14	35	4
		100.0	33.8	17.5	43.8	5.0
	教育、学習支援業	160	56	20	78	6
		100.0	35.0	12.5	48.8	3.8
	医療、福祉	814	268	78	419	49
		100.0	32.9	9.6	51.5	6.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	14	8	5	1	－
		100.0	57.1	35.7	7.1	－
	サービス業（他に分類されないもの）	284	104	50	118	12
		100.0	36.6	17.6	41.5	4.2
	その他	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	サービス業計	640	225	123	268	24
		100.0	35.2	19.2	41.9	3.8
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	1,792	605	177	907	103
		100.0	33.8	9.9	50.6	5.7
	５１人以上１００人以下	581	184	77	293	27
		100.0	31.7	13.3	50.4	4.6
	１０１人以上３００人以下	492	163	93	218	18
		100.0	33.1	18.9	44.3	3.7
	３０１人以上１，０００人以下	191	65	41	79	6
		100.0	34.0	21.5	41.4	3.1
	１，００１人以上	61	25	24	10	2
		100.0	41.0	39.3	16.4	3.3
	無回答	35	8	7	17	3
		100.0	22.9	20.0	48.6	8.6
	３００人以下計（中小規模企業）	2,865	952	347	1,418	148
		100.0	33.2	12.1	49.5	5.2
	３０１人以上計（大規模企業）	252	90	65	89	8
		100.0	35.7	25.8	35.3	3.2
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	565	191	78	264	32
		100.0	33.8	13.8	46.7	5.7
	関東	894	301	125	426	42
		100.0	33.7	14.0	47.7	4.7
	北陸・東海	535	173	64	273	25
		100.0	32.3	12.0	51.0	4.7
	近畿	393	130	57	184	22
		100.0	33.1	14.5	46.8	5.6
	中国・四国	284	93	36	140	15
		100.0	32.7	12.7	49.3	5.3
	九州・沖縄	441	155	49	219	18
		100.0	35.1	11.1	49.7	4.1
	無回答	40	7	10	18	5
		100.0	17.5	25.0	45.0	12.5
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	1,330	454	147	651	78
		100.0	34.1	11.1	48.9	5.9
	２ヶ所以上	1,775	585	263	850	77
		100.0	33.0	14.8	47.9	4.3
	無回答	47	11	9	23	4
		100.0	23.4	19.1	48.9	8.5
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	1,318	446	174	631	67
		100.0	33.8	13.2	47.9	5.1
	２５％以上５０％未満	912	301	114	452	45
		100.0	33.0	12.5	49.6	4.9
	５０％以上７５％未満	565	193	80	264	28
		100.0	34.2	14.2	46.7	5.0
	７５％以上	223	67	39	107	10
		100.0	30.0	17.5	48.0	4.5
	無回答	134	43	12	70	9
		100.0	32.1	9.0	52.2	6.7
業種×規模・復元集計	計	169,858	56,742	22,879	82,127	8,110
		100.0	33.4	13.5	48.4	4.8
	いわゆる中小企業	127,741	42,757	15,772	62,796	6,416
		100.0	33.5	12.3	49.2	5.0
	いわゆる大企業	14,860	4,912	3,099	6,581	268
		100.0	33.1	20.9	44.3	1.8
	無回答	27,257	9,073	4,007	12,751	1,426
		100.0	33.3	14.7	46.8	5.2

問１６．同一労働同一賃金ルールへの対応にあたり、課題になった（なっている）ことはありますか（該当すべてに○）。

		必要な見直しを行った・行っている・検討中、または未定・わからない企業計	人件費負担の増加、原資の不足・捻出	生産性の向上（人件費に見合う）	ルールの理解（情報収集等）	待遇差が不合理かどうかの判断	正社員の待遇の内容整理	待遇差の説明のあり方（納得性等）	判例や他社の動向	事務負担の増大	労使の話合い・調整	その他	特にない	無回答	課題になった（なっている）ことがある計
総計	**n**	**4,488**	**2,112**	**1,275**	**1,208**	**2,055**	**791**	**1,148**	**644**	**624**	**402**	**94**	**663**	**180**	**3,645**
	%	**100.0**	**47.1**	**28.4**	**26.9**	**45.8**	**17.6**	**25.6**	**14.3**	**13.9**	**9.0**	**2.1**	**14.8**	**4.0**	**81.2**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	8	3	3	4	1	－	－	－	－	－	3	－	9
		100.0	66.7	25.0	25.0	33.3	8.3	－	－	－	－	－	25.0	－	75.0
	建設業	306	96	78	71	106	46	64	44	29	20	4	77	13	216
		100.0	31.4	25.5	23.2	34.6	15.0	20.9	14.4	9.5	6.5	1.3	25.2	4.2	70.6
	製造業	836	348	278	224	393	139	207	118	90	64	12	128	36	672
		100.0	41.6	33.3	26.8	47.0	16.6	24.8	14.1	10.8	7.7	1.4	15.3	4.3	80.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	12	7	8	10	8	4	－	4	2	－	6	3	21
		100.0	40.0	23.3	26.7	33.3	26.7	13.3	－	13.3	6.7	－	20.0	10.0	70.0
	情報通信業	82	33	23	19	43	14	21	13	12	5	1	15	2	65
		100.0	40.2	28.0	23.2	52.4	17.1	25.6	15.9	14.6	6.1	1.2	18.3	2.4	79.3
	運輸業、郵便業	171	76	39	41	65	15	37	24	18	19	3	34	5	132
		100.0	44.4	22.8	24.0	38.0	8.8	21.6	14.0	10.5	11.1	1.8	19.9	2.9	77.2
	卸売業、小売業	705	292	215	185	313	119	159	100	76	58	9	117	31	557
		100.0	41.4	30.5	26.2	44.4	16.9	22.6	14.2	10.8	8.2	1.3	16.6	4.4	79.0
	金融業、保険業	29	10	8	9	18	6	11	9	5	4	1	4	－	25
		100.0	34.5	27.6	31.0	62.1	20.7	37.9	31.0	17.2	13.8	3.4	13.8	－	86.2
	不動産業、物品賃貸業	68	23	14	25	26	10	19	12	5	5	1	16	2	50
		100.0	33.8	20.6	36.8	38.2	14.7	27.9	17.6	7.4	7.4	1.5	23.5	2.9	73.5
	学術研究、専門・技術サービス業	75	22	22	24	37	8	19	13	6	2	2	18	2	55
		100.0	29.3	29.3	32.0	49.3	10.7	25.3	17.3	8.0	2.7	2.7	24.0	2.7	73.3
	宿泊業、飲食サービス業	331	200	127	98	140	78	87	48	62	30	10	37	8	286
		100.0	60.4	38.4	29.6	42.3	23.6	26.3	14.5	18.7	9.1	3.0	11.2	2.4	86.4
	生活関連サービス業、娯楽業	111	53	43	26	46	26	25	16	14	12	3	16	4	91
		100.0	47.7	38.7	23.4	41.4	23.4	22.5	14.4	12.6	10.8	2.7	14.4	3.6	82.0
	教育、学習支援業	233	135	48	52	111	48	71	36	47	27	11	24	11	198
		100.0	57.9	20.6	22.3	47.6	20.6	30.5	15.5	20.2	11.6	4.7	10.3	4.7	85.0
	医療、福祉	1,103	621	264	308	553	211	321	137	184	118	28	110	49	944
		100.0	56.3	23.9	27.9	50.1	19.1	29.1	12.4	16.7	10.7	2.5	10.0	4.4	85.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	6	2	4	10	3	5	5	2	2	－	1	－	16
		100.0	35.3	11.8	23.5	58.8	17.6	29.4	29.4	11.8	11.8	－	5.9	－	94.1
	サービス業（他に分類されないもの）	379	177	104	111	180	59	98	69	70	34	9	57	14	308
		100.0	46.7	27.4	29.3	47.5	15.6	25.9	18.2	18.5	9.0	2.4	15.0	3.7	81.3
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	913	458	298	263	413	174	234	151	154	80	24	129	28	756
		100.0	50.2	32.6	28.8	45.2	19.1	25.6	16.5	16.9	8.8	2.6	14.1	3.1	82.8
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	2,780	1,215	803	687	1,089	459	539	294	329	219	63	522	127	2,131
		100.0	43.7	28.9	24.7	39.2	16.5	19.4	10.6	11.8	7.9	2.3	18.8	4.6	76.7
	５１人以上１００人以下	776	417	237	243	416	148	246	129	121	72	16	78	24	674
		100.0	53.7	30.5	31.3	53.6	19.1	31.7	16.6	15.6	9.3	2.1	10.1	3.1	86.9
	１０１人以上３００人以下	612	318	162	193	368	122	243	126	112	74	8	42	15	555
		100.0	52.0	26.5	31.5	60.1	19.9	39.7	20.6	18.3	12.1	1.3	6.9	2.5	90.7
	３０１人以上１，０００人以下	210	99	42	58	129	39	82	63	41	18	7	12	9	189
		100.0	47.1	20.0	27.6	61.4	18.6	39.0	30.0	19.5	8.6	3.3	5.7	4.3	90.0
	１，００１人以上	63	40	16	19	42	15	30	27	15	14	－	2	－	61
		100.0	63.5	25.4	30.2	66.7	23.8	47.6	42.9	23.8	22.2	－	3.2	－	96.8
	無回答	47	23	15	8	11	8	8	5	6	5	－	7	5	35
		100.0	48.9	31.9	17.0	23.4	17.0	17.0	10.6	12.8	10.6	－	14.9	10.6	74.5
	３００人以下計（中小規模企業）	4,168	1,950	1,202	1,123	1,873	729	1,028	549	562	365	87	642	166	3,360
		100.0	46.8	28.8	26.9	44.9	17.5	24.7	13.2	13.5	8.8	2.1	15.4	4.0	80.6
	３０１人以上計（大規模企業）	273	139	58	77	171	54	112	90	56	32	7	14	9	250
		100.0	50.9	21.2	28.2	62.6	19.8	41.0	33.0	20.5	11.7	2.6	5.1	3.3	91.6
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	809	392	211	195	365	133	207	99	108	74	17	126	40	643
		100.0	48.5	26.1	24.1	45.1	16.4	25.6	12.2	13.3	9.1	2.1	15.6	4.9	79.5
	関東	1,246	556	385	372	585	241	344	201	185	114	19	174	33	1,039
		100.0	44.6	30.9	29.9	47.0	19.3	27.6	16.1	14.8	9.1	1.5	14.0	2.6	83.4
	北陸・東海	773	343	220	212	354	127	172	90	106	57	16	121	35	617
		100.0	44.4	28.5	27.4	45.8	16.4	22.3	11.6	13.7	7.4	2.1	15.7	4.5	79.8
	近畿	565	271	160	152	256	97	162	91	73	55	16	86	18	461
		100.0	48.0	28.3	26.9	45.3	17.2	28.7	16.1	12.9	9.7	2.8	15.2	3.2	81.6
	中国・四国	416	185	108	107	198	69	103	61	57	34	9	60	32	324
		100.0	44.5	26.0	25.7	47.6	16.6	24.8	14.7	13.7	8.2	2.2	14.4	7.7	77.9
	九州・沖縄	627	342	174	159	282	116	149	95	88	61	16	90	16	521
		100.0	54.5	27.8	25.4	45.0	18.5	23.8	15.2	14.0	9.7	2.6	14.4	2.6	83.1
	無回答	52	23	17	11	15	8	11	7	7	7	1	6	6	40
		100.0	44.2	32.7	21.2	28.8	15.4	21.2	13.5	13.5	13.5	1.9	11.5	11.5	76.9
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	1,979	899	539	514	809	335	424	242	230	175	45	343	92	1,544
		100.0	45.4	27.2	26.0	40.9	16.9	21.4	12.2	11.6	8.8	2.3	17.3	4.6	78.0
	２ヶ所以上	2,444	1,182	715	681	1,222	447	707	394	382	219	49	311	83	2,050
		100.0	48.4	29.3	27.9	50.0	18.3	28.9	16.1	15.6	9.0	2.0	12.7	3.4	83.9
	無回答	65	31	21	13	24	9	17	8	12	8	－	9	5	51
		100.0	47.7	32.3	20.0	36.9	13.8	26.2	12.3	18.5	12.3	－	13.8	7.7	78.5
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	1,913	675	496	471	829	292	445	268	176	150	36	384	83	1,446
		100.0	35.3	25.9	24.6	43.3	15.3	23.3	14.0	9.2	7.8	1.9	20.1	4.3	75.6
	２５％以上５０％未満	1,321	708	396	363	629	245	372	200	204	120	27	144	56	1,121
		100.0	53.6	30.0	27.5	47.6	18.5	28.2	15.1	15.4	9.1	2.0	10.9	4.2	84.9
	５０％以上７５％未満	777	484	251	249	389	169	220	110	167	94	17	67	23	687
		100.0	62.3	32.3	32.0	50.1	21.8	28.3	14.2	21.5	12.1	2.2	8.6	3.0	88.4
	７５％以上	299	165	86	92	141	57	77	49	54	27	10	30	14	255
		100.0	55.2	28.8	30.8	47.2	19.1	25.8	16.4	18.1	9.0	3.3	10.0	4.7	85.3
	無回答	178	80	46	33	67	28	34	17	23	11	4	38	4	136
		100.0	44.9	25.8	18.5	37.6	15.7	19.1	9.6	12.9	6.2	2.2	21.3	2.2	76.4
業種×規模・復元集計	計	245,018	113,034	71,822	65,225	111,487	42,738	61,554	34,980	32,638	21,063	5,178	37,338	9,342	198,338
		100.0	46.1	29.3	26.6	45.5	17.4	25.1	14.3	13.3	8.6	2.1	15.2	3.8	80.9
	いわゆる中小企業	188,341	86,359	56,389	49,907	83,493	32,675	45,742	25,551	23,778	16,327	4,278	29,355	7,526	151,461
		100.0	45.9	29.9	26.5	44.3	17.3	24.3	13.6	12.6	8.7	2.3	15.6	4.0	80.4
	いわゆる大企業	16,853	8,754	4,103	4,473	10,686	3,063	6,850	4,376	3,628	1,742	200	850	464	15,539
		100.0	51.9	24.3	26.5	63.4	18.2	40.6	26.0	21.5	10.3	1.2	5.0	2.8	92.2
	無回答	39,824	17,921	11,330	10,846	17,308	7,001	8,962	5,053	5,232	2,994	700	7,134	1,352	31,338
		100.0	45.0	28.5	27.2	43.5	17.6	22.5	12.7	13.1	7.5	1.8	17.9	3.4	78.7

問１７．同一労働同一賃金に向けて取り組むうえで、行政に求めたい支援はありますか（該当すべてに○）。

		必要な見直しを行った、行っている、検討中、または未定・わからない企業計	ルールの内容等をホームページや資料に説明	ルールの内容等をセミナーの開催で解説	不合理な待遇差を検証し、取組をアドバイスする専門家の派遣	ルールの内容を問合せたり、自社の状況を相談できる電話等窓口	他社の取組事例の紹介	取組に対する助成	その他	特にない	無回答	行政に求めたい支援がある計
総計	**n**	**4,488**	**1,625**	**914**	**508**	**1,061**	**1,416**	**1,284**	**75**	**926**	**248**	**3,314**
	%	**100.0**	**36.2**	**20.4**	**11.3**	**23.6**	**31.6**	**28.6**	**1.7**	**20.6**	**5.5**	**73.8**
問３主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	12	6	3	1	1	4	4	1	2	－	10
		100.0	50.0	25.0	8.3	8.3	33.3	33.3	8.3	16.7	－	83.3
	建設業	306	102	53	26	53	94	71	6	75	16	215
		100.0	33.3	17.3	8.5	17.3	30.7	23.2	2.0	24.5	5.2	70.3
	製造業	836	326	161	72	180	284	207	16	176	44	616
		100.0	39.0	19.3	8.6	21.5	34.0	24.8	1.9	21.1	5.3	73.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	30	11	6	2	9	6	6	－	7	4	19
		100.0	36.7	20.0	6.7	30.0	20.0	20.0	－	23.3	13.3	63.3
	情報通信業	82	30	15	13	25	26	23	2	19	2	61
		100.0	36.6	18.3	15.9	30.5	31.7	28.0	2.4	23.2	2.4	74.4
	運輸業、郵便業	171	67	35	15	39	52	43	4	38	8	125
		100.0	39.2	20.5	8.8	22.8	30.4	25.1	2.3	22.2	4.7	73.1
	卸売業、小売業	705	232	118	63	158	209	178	9	171	46	488
		100.0	32.9	16.7	8.9	22.4	29.6	25.2	1.3	24.3	6.5	69.2
	金融業、保険業	29	15	8	4	10	15	8	－	6	－	23
		100.0	51.7	27.6	13.8	34.5	51.7	27.6	－	20.7	－	79.3
	不動産業、物品賃貸業	68	23	17	7	16	21	15	1	16	2	50
		100.0	33.8	25.0	10.3	23.5	30.9	22.1	1.5	23.5	2.9	73.5
	学術研究、専門・技術サービス業	75	24	9	9	18	26	16	－	25	4	46
		100.0	32.0	12.0	12.0	24.0	34.7	21.3	－	33.3	5.3	61.3
	宿泊業、飲食サービス業	331	111	60	43	86	106	122	6	53	14	264
		100.0	33.5	18.1	13.0	26.0	32.0	36.9	1.8	16.0	4.2	79.8
	生活関連サービス業、娯楽業	111	43	21	13	30	34	34	1	21	10	80
		100.0	38.7	18.9	11.7	27.0	30.6	30.6	0.9	18.9	9.0	72.1
	教育、学習支援業	233	89	61	33	54	76	66	3	41	14	178
		100.0	38.2	26.2	14.2	23.2	32.6	28.3	1.3	17.6	6.0	76.4
	医療、福祉	1,103	398	272	160	287	354	376	20	182	67	854
		100.0	36.1	24.7	14.5	26.0	32.1	34.1	1.8	16.5	6.1	77.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	17	7	3	1	5	7	4	－	3	－	14
		100.0	41.2	17.6	5.9	29.4	41.2	23.5	－	17.6	－	82.4
	サービス業（他に分類されないもの）	379	141	72	46	90	102	111	6	91	17	271
		100.0	37.2	19.0	12.1	23.7	26.9	29.3	1.6	24.0	4.5	71.5
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	913	326	165	112	229	275	287	13	193	45	675
		100.0	35.7	18.1	12.3	25.1	30.1	31.4	1.4	21.1	4.9	73.9
問４常用雇用者の規模別	５０人以下	2,780	986	478	280	569	777	775	42	650	181	1,949
		100.0	35.5	17.2	10.1	20.5	27.9	27.9	1.5	23.4	6.5	70.1
	５１人以上１００人以下	776	295	199	102	212	287	237	18	129	28	619
		100.0	38.0	25.6	13.1	27.3	37.0	30.5	2.3	16.6	3.6	79.8
	１０１人以上３００人以下	612	227	155	83	177	233	193	10	98	21	493
		100.0	37.1	25.3	13.6	28.9	38.1	31.5	1.6	16.0	3.4	80.6
	３０１人以上１，０００人以下	210	81	55	30	76	85	55	2	22	12	176
		100.0	38.6	26.2	14.3	36.2	40.5	26.2	1.0	10.5	5.7	83.8
	１，００１人以上	63	18	16	9	14	25	11	2	16	1	46
		100.0	28.6	25.4	14.3	22.2	39.7	17.5	3.2	25.4	1.6	73.0
	無回答	47	18	11	4	13	9	13	1	11	5	31
		100.0	38.3	23.4	8.5	27.7	19.1	27.7	2.1	23.4	10.6	66.0
	３００人以下計（中小規模企業）	4,168	1,508	832	465	958	1,297	1,205	70	877	230	3,061
		100.0	36.2	20.0	11.2	23.0	31.1	28.9	1.7	21.0	5.5	73.4
	３０１人以上計（大規模企業）	273	99	71	39	90	110	66	4	38	13	222
		100.0	36.3	26.0	14.3	33.0	40.3	24.2	1.5	13.9	4.8	81.3
問１本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	809	290	171	82	182	238	221	13	171	56	582
		100.0	35.8	21.1	10.1	22.5	29.4	27.3	1.6	21.1	6.9	71.9
	関東	1,246	485	267	170	325	393	343	16	261	52	933
		100.0	38.9	21.4	13.6	26.1	31.5	27.5	1.3	20.9	4.2	74.9
	北陸・東海	773	275	144	74	166	224	221	11	170	47	556
		100.0	35.6	18.6	9.6	21.5	29.0	28.6	1.4	22.0	6.1	71.9
	近畿	565	208	113	55	137	194	175	12	106	26	433
		100.0	36.8	20.0	9.7	24.2	34.3	31.0	2.1	18.8	4.6	76.6
	中国・四国	416	146	66	41	94	137	106	8	90	34	292
		100.0	35.1	15.9	9.9	22.6	32.9	25.5	1.9	21.6	8.2	70.2
	九州・沖縄	627	202	141	83	139	217	203	14	118	27	482
		100.0	32.2	22.5	13.2	22.2	34.6	32.4	2.2	18.8	4.3	76.9
	無回答	52	19	12	3	18	13	15	1	10	6	36
		100.0	36.5	23.1	5.8	34.6	25.0	28.8	1.9	19.2	11.5	69.2
問２事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	1,979	735	373	219	429	595	565	32	438	122	1,419
		100.0	37.1	18.8	11.1	21.7	30.1	28.5	1.6	22.1	6.2	71.7
	２ヶ所以上	2,444	865	524	284	619	804	703	41	471	121	1,852
		100.0	35.4	21.4	11.6	25.3	32.9	28.8	1.7	19.3	5.0	75.8
	無回答	65	25	17	5	13	17	16	2	17	5	43
		100.0	38.5	26.2	7.7	20.0	26.2	24.6	3.1	26.2	7.7	66.2
問７パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	1,913	652	368	161	393	585	443	31	487	114	1,312
		100.0	34.1	19.2	8.4	20.5	30.6	23.2	1.6	25.5	6.0	68.6
	２５％以上５０％未満	1,321	522	287	180	341	438	427	16	215	78	1,028
		100.0	39.5	21.7	13.6	25.8	33.2	32.3	1.2	16.3	5.9	77.8
	５０％以上７５％未満	777	299	172	106	207	264	267	18	117	32	628
		100.0	38.5	22.1	13.6	26.6	34.0	34.4	2.3	15.1	4.1	80.8
	７５％以上	299	102	68	44	89	91	102	9	54	15	230
		100.0	34.1	22.7	14.7	29.8	30.4	34.1	3.0	18.1	5.0	76.9
	無回答	178	50	19	17	31	38	45	1	53	9	116
		100.0	28.1	10.7	9.6	17.4	21.3	25.3	0.6	29.8	5.1	65.2
業種×規模・復元集計	計	245,018	88,606	48,910	27,310	57,892	77,022	68,864	4,076	51,628	13,567	179,823
		100.0	36.2	20.0	11.1	23.6	31.4	28.1	1.7	21.1	5.5	73.4
	いわゆる中小企業	188,341	68,219	36,886	20,180	43,610	59,750	54,973	3,162	39,204	10,939	138,199
		100.0	36.2	19.6	10.7	23.2	31.7	29.2	1.7	20.8	5.8	73.4
	いわゆる大企業	16,853	5,777	4,331	2,452	5,018	6,817	4,616	135	2,888	680	13,285
		100.0	34.3	25.7	14.5	29.8	40.4	27.4	0.8	17.1	4.0	78.8
	無回答	39,824	14,610	7,693	4,677	9,265	10,454	9,275	778	9,536	1,948	28,340
		100.0	36.7	19.3	11.7	23.3	26.3	23.3	2.0	23.9	4.9	71.2

Ⅲ　パート・有期社員の活用状況

問１８．パート・有期社員の中に、正社員と職務（業務内容と責任の程度）が同じ人はいますか（１つに○）。

		パート・有期社員を雇用している企業計	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる	業務の内容は同じだが、責任の程度が異なる者がいる	業務の内容も、責任の程度もまったく異なる者はいる（いずれか同じ者はいない）	無回答
総計	**n**	**6,877**	**1,089**	**2,622**	**2,838**	**328**
	%	**100.0**	**15.8**	**38.1**	**41.3**	**4.8**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	5	11	4	1
		100.0	23.8	52.4	19.0	4.8
	建設業	578	115	179	265	19
		100.0	19.9	31.0	45.8	3.3
	製造業	1,349	221	502	557	69
		100.0	16.4	37.2	41.3	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	6	13	34	5
		100.0	10.3	22.4	58.6	8.6
	情報通信業	136	34	44	56	2
		100.0	25.0	32.4	41.2	1.5
	運輸業、郵便業	298	74	80	136	8
		100.0	24.8	26.8	45.6	2.7
	卸売業、小売業	1,091	153	420	461	57
		100.0	14.0	38.5	42.3	5.2
	金融業、保険業	48	5	21	20	2
		100.0	10.4	43.8	41.7	4.2
	不動産業、物品賃貸業	92	13	30	46	3
		100.0	14.1	32.6	50.0	3.3
	学術研究、専門・技術サービス業	126	29	34	61	2
		100.0	23.0	27.0	48.4	1.6
	宿泊業、飲食サービス業	440	49	190	186	15
		100.0	11.1	43.2	42.3	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	166	26	56	78	6
		100.0	15.7	33.7	47.0	3.6
	教育、学習支援業	340	36	121	169	14
		100.0	10.6	35.6	49.7	4.1
	医療、福祉	1,536	227	716	500	93
		100.0	14.8	46.6	32.6	6.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	3	11	9	1
		100.0	12.5	45.8	37.5	4.2
	サービス業（他に分類されないもの）	574	93	194	256	31
		100.0	16.2	33.8	44.6	5.4
	その他	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	200	485	590	55
		100.0	15.0	36.5	44.4	4.1
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	762	1,571	2,053	241
		100.0	16.5	34.0	44.4	5.2
	５１人以上１００人以下	1,081	158	474	404	45
		100.0	14.6	43.8	37.4	4.2
	１０１人以上３００人以下	780	113	389	251	27
		100.0	14.5	49.9	32.2	3.5
	３０１人以上１，０００人以下	250	32	131	77	10
		100.0	12.8	52.4	30.8	4.0
	１，００１人以上	77	11	33	33	－
		100.0	14.3	42.9	42.9	－
	無回答	62	13	24	20	5
		100.0	21.0	38.7	32.3	8.1
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	1,033	2,434	2,708	313
		100.0	15.9	37.5	41.7	4.8
	３０１人以上計（大規模企業）	327	43	164	110	10
		100.0	13.1	50.2	33.6	3.1
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	214	473	438	62
		100.0	18.0	39.8	36.9	5.2
	関東	1,961	325	717	836	83
		100.0	16.6	36.6	42.6	4.2
	北陸・東海	1,220	160	469	533	58
		100.0	13.1	38.4	43.7	4.8
	近畿	926	124	343	415	44
		100.0	13.4	37.0	44.8	4.8
	中国・四国	640	107	258	247	28
		100.0	16.7	40.3	38.6	4.4
	九州・沖縄	871	145	335	345	46
		100.0	16.6	38.5	39.6	5.3
	無回答	72	14	27	24	7
		100.0	19.4	37.5	33.3	9.7
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	547	1,113	1,433	156
		100.0	16.8	34.3	44.1	4.8
	２ヶ所以上	3,538	523	1,471	1,377	167
		100.0	14.8	41.6	38.9	4.7
	無回答	90	19	38	28	5
		100.0	21.1	42.2	31.1	5.6
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	591	1,178	1,393	145
		100.0	17.9	35.6	42.1	4.4
	２５％以上５０％未満	1,830	280	772	688	90
		100.0	15.3	42.2	37.6	4.9
	５０％以上７５％未満	1,038	138	433	416	51
		100.0	13.3	41.7	40.1	4.9
	７５％以上	443	48	148	224	23
		100.0	10.8	33.4	50.6	5.2
	無回答	259	32	91	117	19
		100.0	12.4	35.1	45.2	7.3
業種×規模・復元集計	計	376,716	59,573	141,831	158,218	17,094
		100.0	15.8	37.6	42.0	4.5
	いわゆる中小企業	294,452	47,697	109,126	124,408	13,222
		100.0	16.2	37.1	42.3	4.5
	いわゆる大企業	21,176	2,397	10,719	7,320	740
		100.0	11.3	50.6	34.6	3.5
	無回答	61,088	9,479	21,986	26,491	3,133
		100.0	15.5	36.0	43.4	5.1

問１９．正社員と職務が同じ、パート・有期社員の待遇について教えてください。

①基本的な賃金（基本給）の決定方法（１つに○）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	正社員と同様の基準で決定	正社員とは異なる基準で決定	無回答
	総計 n	**1,089**	**632**	**421**	**36**
	総計 %	**100.0**	**58.0**	**38.7**	**3.3**
問３主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	－
		100.0	80.0	20.0	－
	建設業	115	75	34	6
		100.0	65.2	29.6	5.2
	製造業	221	120	91	10
		100.0	54.3	41.2	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	3	3	－
		100.0	50.0	50.0	－
	情報通信業	34	27	7	－
		100.0	79.4	20.6	－
	運輸業、郵便業	74	44	28	2
		100.0	59.5	37.8	2.7
	卸売業、小売業	153	77	72	4
		100.0	50.3	47.1	2.6
	金融業、保険業	5	3	2	－
		100.0	60.0	40.0	－
	不動産業、物品賃貸業	13	7	5	1
		100.0	53.8	38.5	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	20	9	－
		100.0	69.0	31.0	－
	宿泊業、飲食サービス業	49	27	21	1
		100.0	55.1	42.9	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	26	19	7	－
		100.0	73.1	26.9	－
	教育、学習支援業	36	19	16	1
		100.0	52.8	44.4	2.8
	医療、福祉	227	135	84	8
		100.0	59.5	37.0	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	－	3	－
		100.0	－	100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	93	52	38	3
		100.0	55.9	40.9	3.2
	その他	－	－	－	－
		－	－	－	－
	サービス業計	200	118	78	4
		100.0	59.0	39.0	2.0
問４常用雇用者の規模別	５０人以下	762	459	278	25
		100.0	60.2	36.5	3.3
	５１人以上１００人以下	158	91	61	6
		100.0	57.6	38.6	3.8
	１０１人以上３００人以下	113	54	55	4
		100.0	47.8	48.7	3.5
	３０１人以上１，０００人以下	32	14	17	1
		100.0	43.8	53.1	3.1
	１，００１人以上	11	8	3	－
		100.0	72.7	27.3	－
	無回答	13	6	7	－
		100.0	46.2	53.8	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	604	394	35
		100.0	58.5	38.1	3.4
	３０１人以上計（大規模企業）	43	22	20	1
		100.0	51.2	46.5	2.3
問１本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	214	133	79	2
		100.0	62.1	36.9	0.9
	関東	325	189	123	13
		100.0	58.2	37.8	4.0
	北陸・東海	160	90	65	5
		100.0	56.3	40.6	3.1
	近畿	124	74	47	3
		100.0	59.7	37.9	2.4
	中国・四国	107	53	48	6
		100.0	49.5	44.9	5.6
	九州・沖縄	145	86	52	7
		100.0	59.3	35.9	4.8
	無回答	14	7	7	－
		100.0	50.0	50.0	－
問２事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	547	333	193	21
		100.0	60.9	35.3	3.8
	２ヶ所以上	523	290	218	15
		100.0	55.4	41.7	2.9
	無回答	19	9	10	－
		100.0	47.4	52.6	－
問７パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	591	354	220	17
		100.0	59.9	37.2	2.9
	２５％以上５０％未満	280	160	108	12
		100.0	57.1	38.6	4.3
	５０％以上７５％未満	138	75	60	3
		100.0	54.3	43.5	2.2
	７５％以上	48	26	20	2
		100.0	54.2	41.7	4.2
	無回答	32	17	13	2
		100.0	53.1	40.6	6.3
業種×規模・復元集計	計	59,573	34,560	23,222	1,790
		100.0	58.0	39.0	3.0
	いわゆる中小企業	47,697	27,080	19,199	1,418
		100.0	56.8	40.3	3.0
	いわゆる大企業	2,397	1,279	1,019	99
		100.0	53.4	42.5	4.1
	無回答	9,479	6,201	3,004	273
		100.0	65.4	31.7	2.9

②基本給の水準（１つに○）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	正社員換算の基本給より高いの	正社員換算の基本給と同じの	正社員換算の基本給の８０％以上	正社員換算の基本給の６０％以上８０％未満	正社員換算の基本給の４０％以上６０％未満の	正社員換算の基本給の４０％未満の	無回答
	総計 n	**1,089**	**134**	**614**	**176**	**109**	**12**	**3**	**41**
	総計 %	**100.0**	**12.3**	**56.4**	**16.2**	**10.0**	**1.1**	**0.3**	**3.8**
問３主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	－	4	－	－	1	－	－
		100.0	－	80.0	－	－	20.0	－	－
	建設業	115	14	71	16	9	1	－	4
		100.0	12.2	61.7	13.9	7.8	0.9	－	3.5
	製造業	221	23	111	51	23	4	1	8
		100.0	10.4	50.2	23.1	10.4	1.8	0.5	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	－	2	2	1	1	－	－
		100.0	－	33.3	33.3	16.7	16.7	－	－
	情報通信業	34	7	21	2	3	－	－	1
		100.0	20.6	61.8	5.9	8.8	－	－	2.9
	運輸業、郵便業	74	5	48	12	4	－	1	4
		100.0	6.8	64.9	16.2	5.4	－	1.4	5.4
	卸売業、小売業	153	20	74	24	25	3	1	6
		100.0	13.1	48.4	15.7	16.3	2.0	0.7	3.9
	金融業、保険業	5	－	2	1	1	－	－	1
		100.0	－	40.0	20.0	20.0	－	－	20.0
	不動産業、物品賃貸業	13	1	5	4	3	－	－	－
		100.0	7.7	38.5	30.8	23.1	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	29	2	20	3	3	－	－	1
		100.0	6.9	69.0	10.3	10.3	－	－	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	49	5	30	8	4	－	－	2
		100.0	10.2	61.2	16.3	8.2	－	－	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	26	5	15	3	2	－	－	1
		100.0	19.2	57.7	11.5	7.7	－	－	3.8
	教育、学習支援業	36	1	25	4	5	－	－	1
		100.0	2.8	69.4	11.1	13.9	－	－	2.8
	医療、福祉	227	41	133	29	16	－	－	8
		100.0	18.1	58.6	12.8	7.0	－	－	3.5
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	1	－	－	1	－	－	1
		100.0	33.3	－	－	33.3	－	－	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	93	9	53	17	9	2	－	3
		100.0	9.7	57.0	18.3	9.7	2.2	－	3.2
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	200	22	118	31	19	2	－	8
		100.0	11.0	59.0	15.5	9.5	1.0	－	4.0
問４常用雇用者の規模別	５０人以下	762	106	433	116	67	9	3	28
		100.0	13.9	56.8	15.2	8.8	1.2	0.4	3.7
	５１人以上１００人以下	158	14	91	29	19	－	－	5
		100.0	8.9	57.6	18.4	12.0	－	－	3.2
	１０１人以上３００人以下	113	9	59	21	15	3	－	6
		100.0	8.0	52.2	18.6	13.3	2.7	－	5.3
	３０１人以上１，０００人以下	32	3	15	8	4	－	－	2
		100.0	9.4	46.9	25.0	12.5	－	－	6.3
	１，００１人以上	11	－	8	1	2	－	－	－
		100.0	－	72.7	9.1	18.2	－	－	－
	無回答	13	2	8	1	2	－	－	－
		100.0	15.4	61.5	7.7	15.4	－	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	129	583	166	101	12	3	39
		100.0	12.5	56.4	16.1	9.8	1.2	0.3	3.8
	３０１人以上計（大規模企業）	43	3	23	9	6	－	－	2
		100.0	7.0	53.5	20.9	14.0	－	－	4.7
問１本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	214	25	132	31	21	2	－	3
		100.0	11.7	61.7	14.5	9.8	0.9	－	1.4
	関東	325	45	176	44	35	4	1	20
		100.0	13.8	54.2	13.5	10.8	1.2	0.3	6.2
	北陸・東海	160	22	89	27	13	1	1	7
		100.0	13.8	55.6	16.9	8.1	0.6	0.6	4.4
	近畿	124	9	72	22	15	4	1	1
		100.0	7.3	58.1	17.7	12.1	3.2	0.8	0.8
	中国・四国	107	14	51	26	12	－	－	4
		100.0	13.1	47.7	24.3	11.2	－	－	3.7
	九州・沖縄	145	17	86	25	10	1	－	6
		100.0	11.7	59.3	17.2	6.9	0.7	－	4.1
	無回答	14	2	8	1	3	－	－	－
		100.0	14.3	57.1	7.1	21.4	－	－	－
問２事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	547	69	317	88	41	6	1	25
		100.0	12.6	58.0	16.1	7.5	1.1	0.2	4.6
	２ヶ所以上	523	63	286	86	64	6	2	16
		100.0	12.0	54.7	16.4	12.2	1.1	0.4	3.1
	無回答	19	2	11	2	4	－	－	－
		100.0	10.5	57.9	10.5	21.1	－	－	－
問７パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	591	64	343	98	58	9	2	17
		100.0	10.8	58.0	16.6	9.8	1.5	0.3	2.9
	２５％以上５０％未満	280	49	147	50	23	－	－	11
		100.0	17.5	52.5	17.9	8.2	－	－	3.9
	５０％以上７５％未満	138	19	74	17	18	2	－	8
		100.0	13.8	53.6	12.3	13.0	1.4	－	5.8
	７５％以上	48	1	35	4	6	－	－	2
		100.0	2.1	72.9	8.3	12.5	－	－	4.2
	無回答	32	1	15	7	4	1	1	3
		100.0	3.1	46.9	21.9	12.5	3.1	3.1	9.4
業種×規模・復元集計	計	59,573	7,458	33,227	9,959	6,021	574	190	2,143
		100.0	12.5	55.8	16.7	10.1	1.0	0.3	3.6
	いわゆる中小企業	47,697	5,822	25,945	9,283	4,349	518	190	1,591
		100.0	12.2	54.4	19.5	9.1	1.1	0.4	3.3
	いわゆる大企業	2,397	228	1,347	36	532	－	－	254
		100.0	9.5	56.2	1.5	22.2	－	－	10.6
	無回答	9,479	1,408	5,934	641	1,140	57	－	299
		100.0	14.9	62.6	6.8	12.0	0.6	－	3.2

③賞与の支給有無・決定方法（１つに○）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	支給している 計	正社員と同様の基準で決定し、支給している	正社員とは異なる基準で決定し、支給している	パート・有期社員には支給していない	正社員にも支給していない	無回答
	総計 n	1,089	782	400	382	184	108	15
	総計 %	100.0	71.8	36.7	35.1	16.9	9.9	1.4
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	4	1	3	1	－	－
		100.0	80.0	20.0	60.0	20.0	－	－
	建設業	115	88	54	34	20	4	3
		100.0	76.5	47.0	29.6	17.4	3.5	2.6
	製造業	221	165	76	89	28	25	3
		100.0	74.7	34.4	40.3	12.7	11.3	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	4	1	3	1	1	－
		100.0	66.7	16.7	50.0	16.7	16.7	－
	情報通信業	34	23	18	5	8	3	－
		100.0	67.6	52.9	14.7	23.5	8.8	－
	運輸業、郵便業	74	49	31	18	13	11	1
		100.0	66.2	41.9	24.3	17.6	14.9	1.4
	卸売業、小売業	153	105	51	54	33	13	2
		100.0	68.6	33.3	35.3	21.6	8.5	1.3
	金融業、保険業	5	3	2	1	1	1	－
		100.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	－
	不動産業、物品賃貸業	13	11	5	6	2	－	－
		100.0	84.6	38.5	46.2	15.4	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	29	23	16	7	5	－	1
		100.0	79.3	55.2	24.1	17.2	－	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	49	21	8	13	8	19	1
		100.0	42.9	16.3	26.5	16.3	38.8	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	26	16	8	8	5	5	－
		100.0	61.5	30.8	30.8	19.2	19.2	－
	教育、学習支援業	36	27	14	13	6	2	1
		100.0	75.0	38.9	36.1	16.7	5.6	2.8
	医療、福祉	227	174	75	99	40	11	2
		100.0	76.7	33.0	43.6	17.6	4.8	0.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	2	2	－	1	－	－
		100.0	66.7	66.7	－	33.3	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	93	67	38	29	12	13	1
		100.0	72.0	40.9	31.2	12.9	14.0	1.1
	その他	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	200	129	72	57	31	37	3
		100.0	64.5	36.0	28.5	15.5	18.5	1.5
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	762	535	288	247	130	84	13
		100.0	70.2	37.8	32.4	17.1	11.0	1.7
	５１人以上１００人以下	158	125	56	69	20	12	1
		100.0	79.1	35.4	43.7	12.7	7.6	0.6
	１０１人以上３００人以下	113	82	39	43	25	6	－
		100.0	72.6	34.5	38.1	22.1	5.3	－
	３０１人以上１，０００人以下	32	22	9	13	6	3	1
		100.0	68.8	28.1	40.6	18.8	9.4	3.1
	１，００１人以上	11	9	3	6	2	－	－
		100.0	81.8	27.3	54.5	18.2	－	－
	無回答	13	9	5	4	1	3	－
		100.0	69.2	38.5	30.8	7.7	23.1	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	742	383	359	175	102	14
		100.0	71.8	37.1	34.8	16.9	9.9	1.4
	３０１人以上計（大規模企業）	43	31	12	19	8	3	1
		100.0	72.1	27.9	44.2	18.6	7.0	2.3
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	214	160	87	73	33	18	3
		100.0	74.8	40.7	34.1	15.4	8.4	1.4
	関東	325	217	120	97	56	46	6
		100.0	66.8	36.9	29.8	17.2	14.2	1.8
	北陸・東海	160	118	52	66	32	9	1
		100.0	73.8	32.5	41.3	20.0	5.6	0.6
	近畿	124	96	49	47	18	9	1
		100.0	77.4	39.5	37.9	14.5	7.3	0.8
	中国・四国	107	70	32	38	25	10	2
		100.0	65.4	29.9	35.5	23.4	9.3	1.9
	九州・沖縄	145	111	55	56	19	13	2
		100.0	76.6	37.9	38.6	13.1	9.0	1.4
	無回答	14	10	5	5	1	3	－
		100.0	71.4	35.7	35.7	7.1	21.4	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	547	400	219	181	86	52	9
		100.0	73.1	40.0	33.1	15.7	9.5	1.6
	２ヶ所以上	523	369	173	196	96	52	6
		100.0	70.6	33.1	37.5	18.4	9.9	1.1
	無回答	19	13	8	5	2	4	－
		100.0	68.4	42.1	26.3	10.5	21.1	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	591	430	233	197	112	43	6
		100.0	72.8	39.4	33.3	19.0	7.3	1.0
	２５％以上５０％未満	280	210	99	111	39	25	6
		100.0	75.0	35.4	39.6	13.9	8.9	2.1
	５０％以上７５％未満	138	98	44	54	18	21	1
		100.0	71.0	31.9	39.1	13.0	15.2	0.7
	７５％以上	48	24	15	9	11	12	1
		100.0	50.0	31.3	18.8	22.9	25.0	2.1
	無回答	32	20	9	11	4	7	1
		100.0	62.5	28.1	34.4	12.5	21.9	3.1
業種×規模・復元集計	計	59,573	42,007	21,565	20,442	10,398	6,401	767
		100.0	70.5	36.2	34.3	17.5	10.7	1.3
	いわゆる中小企業	47,697	33,917	17,093	16,824	8,132	4,927	720
		100.0	71.1	35.8	35.3	17.0	10.3	1.5
	いわゆる大企業	2,397	1,817	876	942	452	127	－
		100.0	75.8	36.5	39.3	18.9	5.3	－
	無回答	9,479	6,272	3,596	2,676	1,813	1,347	47
		100.0	66.2	37.9	28.2	19.1	14.2	0.5

④賞与の水準（１つに○）

		賞与を支給している企業計	正社員の賞与の時給換算より高い	正社員の賞与の時給換算と同じ	正社員の８０％の賞与の時給換算以上	正社員の６０％の賞与の時給換算以上８０％未満	正社員の４０％の賞与の時給換算以上６０％未満	正社員の４０％未満の賞与の時給換算	無回答
	総計 n	782	19	374	96	85	97	97	14
	総計 %	100.0	2.4	47.8	12.3	10.9	12.4	12.4	1.8
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	1	1	－	2	－	－
		100.0	－	25.0	25.0	－	50.0	－	－
	建設業	88	3	54	10	5	7	8	1
		100.0	3.4	61.4	11.4	5.7	8.0	9.1	1.1
	製造業	165	3	70	24	21	23	21	3
		100.0	1.8	42.4	14.5	12.7	13.9	12.7	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	－	1	1	－	1	1	－
		100.0	－	25.0	25.0	－	25.0	25.0	－
	情報通信業	23	－	17	1	1	1	3	－
		100.0	－	73.9	4.3	4.3	4.3	13.0	－
	運輸業、郵便業	49	1	29	10	1	3	4	1
		100.0	2.0	59.2	20.4	2.0	6.1	8.2	2.0
	卸売業、小売業	105	4	49	14	11	10	15	2
		100.0	3.8	46.7	13.3	10.5	9.5	14.3	1.9
	金融業、保険業	3	－	1	－	1	－	－	1
		100.0	－	33.3	－	33.3	－	－	33.3
	不動産業、物品賃貸業	11	－	4	3	2	1	1	－
		100.0	－	36.4	27.3	18.2	9.1	9.1	－
	学術研究、専門・技術サービス業	23	1	14	4	2	1	1	－
		100.0	4.3	60.9	17.4	8.7	4.3	4.3	－
	宿泊業、飲食サービス業	21	－	11	2	3	3	2	－
		100.0	－	52.4	9.5	14.3	14.3	9.5	－
	生活関連サービス業、娯楽業	16	1	6	2	1	4	2	－
		100.0	6.3	37.5	12.5	6.3	25.0	12.5	－
	教育、学習支援業	27	2	12	4	－	4	3	2
		100.0	7.4	44.4	14.8	－	14.8	11.1	7.4
	医療、福祉	174	3	70	17	29	25	28	2
		100.0	1.7	40.2	9.8	16.7	14.4	16.1	1.1
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	2	－	1	－	－	1	－	－
		100.0	－	50.0	－	－	50.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	67	1	34	3	8	11	8	2
		100.0	1.5	50.7	4.5	11.9	16.4	11.9	3.0
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	129	3	66	11	14	20	13	2
		100.0	2.3	51.2	8.5	10.9	15.5	10.1	1.6
	５０人以下	535	17	270	63	55	59	62	9
		100.0	3.2	50.5	11.8	10.3	11.0	11.6	1.7
	５１人以上１００人以下	125	1	56	19	8	19	21	1
		100.0	0.8	44.8	15.2	6.4	15.2	16.8	0.8
	１０１人以上３００人以下	82	1	31	11	12	15	9	3
		100.0	1.2	37.8	13.4	14.6	18.3	11.0	3.7
	３０１人以上１，０００人以下	22	－	8	2	4	3	4	1
		100.0	－	36.4	9.1	18.2	13.6	18.2	4.5
	１，００１人以上	9	－	4	－	3	1	1	－
		100.0	－	44.4	－	33.3	11.1	11.1	－
	無回答	9	－	5	1	3	－	－	－
		100.0	－	55.6	11.1	33.3	－	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	742	19	357	93	75	93	92	13
		100.0	2.6	48.1	12.5	10.1	12.5	12.4	1.8
	３０１人以上計（大規模企業）	31	－	12	2	7	4	5	1
		100.0	－	38.7	6.5	22.6	12.9	16.1	3.2
	北海道・東北	160	4	80	19	24	18	15	－
		100.0	2.5	50.0	11.9	15.0	11.3	9.4	－
	関東	217	7	114	23	15	25	23	10
		100.0	3.2	52.5	10.6	6.9	11.5	10.6	4.6
	北陸・東海	118	2	48	16	14	21	15	2
		100.0	1.7	40.7	13.6	11.9	17.8	12.7	1.7
	近畿	96	2	50	9	11	11	13	－
		100.0	2.1	52.1	9.4	11.5	11.5	13.5	－
	中国・四国	70	－	27	11	9	8	13	2
		100.0	－	38.6	15.7	12.9	11.4	18.6	2.9
	九州・沖縄	111	4	50	17	9	14	17	－
		100.0	3.6	45.0	15.3	8.1	12.6	15.3	－
	無回答	10	－	5	1	3	－	1	－
		100.0	－	50.0	10.0	30.0	－	10.0	－
	１ヶ所（本社のみ）	400	9	203	47	40	45	48	8
		100.0	2.3	50.8	11.8	10.0	11.3	12.0	2.0
	２ヶ所以上	369	9	165	48	41	52	48	6
		100.0	2.4	44.7	13.0	11.1	14.1	13.0	1.6
	無回答	13	1	6	1	4	－	1	－
		100.0	7.7	46.2	7.7	30.8	－	7.7	－
	２５％未満	430	11	227	49	49	47	42	5
		100.0	2.6	52.8	11.4	11.4	10.9	9.8	1.2
	２５％以上５０％未満	210	5	89	29	20	30	33	4
		100.0	2.4	42.4	13.8	9.5	14.3	15.7	1.9
	５０％以上７５％未満	98	3	38	13	10	15	16	3
		100.0	3.1	38.8	13.3	10.2	15.3	16.3	3.1
	７５％以上	24	－	13	1	3	3	3	1
		100.0	－	54.2	4.2	12.5	12.5	12.5	4.2
	無回答	20	－	7	4	3	2	3	1
		100.0	－	35.0	20.0	15.0	10.0	15.0	5.0
	計	42,007	1,050	20,236	5,329	4,522	5,056	5,126	688
		100.0	2.5	48.2	12.7	10.8	12.0	12.2	1.6
	いわゆる中小企業	33,917	806	15,928	4,989	3,772	3,836	4,084	501
		100.0	2.4	47.0	14.7	11.1	11.3	12.0	1.5
	いわゆる大企業	1,817	－	755	56	285	368	205	149
		100.0	－	41.6	3.1	15.7	20.3	11.3	8.2
	無回答	6,272	244	3,553	284	466	852	837	38
		100.0	3.9	56.6	4.5	7.4	13.6	13.3	0.6

⑤退職金の支給有無・算定方法（１つに○）

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	支給している 計	正社員と同様の基準で決定し、支給している	正社員とは異なる基準で決定し、支給している	パート・有期社員には支給していない	正社員にも支給していない	無回答
	総計 n	1,089	342	224	118	506	201	40
	総計 %	100.0	31.4	20.6	10.8	46.5	18.5	3.7
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	1	1	3	－	－
		100.0	40.0	20.0	20.0	60.0	－	－
	建設業	115	57	43	14	41	12	5
		100.0	49.6	37.4	12.2	35.7	10.4	4.3
	製造業	221	70	38	32	115	29	7
		100.0	31.7	17.2	14.5	52.0	13.1	3.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	1	1	3	1	－
		100.0	33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	－
	情報通信業	34	6	4	2	10	17	1
		100.0	17.6	11.8	5.9	29.4	50.0	2.9
	運輸業、郵便業	74	14	10	4	39	20	1
		100.0	18.9	13.5	5.4	52.7	27.0	1.4
	卸売業、小売業	153	43	27	16	82	22	6
		100.0	28.1	17.6	10.5	53.6	14.4	3.9
	金融業、保険業	5	2	1	1	1	2	－
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	－
	不動産業、物品賃貸業	13	2	1	1	9	1	1
		100.0	15.4	7.7	7.7	69.2	7.7	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	6	3	3	17	5	1
		100.0	20.7	10.3	10.3	58.6	17.2	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	49	7	2	5	18	22	2
		100.0	14.3	4.1	10.2	36.7	44.9	4.1
	生活関連サービス業、娯楽業	26	3	1	2	13	10	－
		100.0	11.5	3.8	7.7	50.0	38.5	－
	教育、学習支援業	36	15	13	2	15	1	5
		100.0	41.7	36.1	5.6	41.7	2.8	13.9
	医療、福祉	227	92	65	27	87	38	10
		100.0	40.5	28.6	11.9	38.3	16.7	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	－	－	－	3	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	93	21	14	7	50	21	1
		100.0	22.6	15.1	7.5	53.8	22.6	1.1
	その他	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	200	37	20	17	101	58	4
		100.0	18.5	10.0	8.5	50.5	29.0	2.0
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	762	263	172	91	322	147	30
		100.0	34.5	22.6	11.9	42.3	19.3	3.9
	５１人以上１００人以下	158	49	34	15	77	25	7
		100.0	31.0	21.5	9.5	48.7	15.8	4.4
	１０１人以上３００人以下	113	19	11	8	75	17	2
		100.0	16.8	9.7	7.1	66.4	15.0	1.8
	３０１人以上１，０００人以下	32	5	3	2	18	8	1
		100.0	15.6	9.4	6.3	56.3	25.0	3.1
	１，００１人以上	11	3	1	2	7	1	－
		100.0	27.3	9.1	18.2	63.6	9.1	－
	無回答	13	3	3	－	7	3	－
		100.0	23.1	23.1	－	53.8	23.1	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	331	217	114	474	189	39
		100.0	32.0	21.0	11.0	45.9	18.3	3.8
	３０１人以上計（大規模企業）	43	8	4	4	25	9	1
		100.0	18.6	9.3	9.3	58.1	20.9	2.3
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	214	82	56	26	88	36	8
		100.0	38.3	26.2	12.1	41.1	16.8	3.7
	関東	325	81	45	36	156	74	14
		100.0	24.9	13.8	11.1	48.0	22.8	4.3
	北陸・東海	160	53	39	14	79	23	5
		100.0	33.1	24.4	8.8	49.4	14.4	3.1
	近畿	124	40	22	18	60	20	4
		100.0	32.3	17.7	14.5	48.4	16.1	3.2
	中国・四国	107	35	24	11	51	18	3
		100.0	32.7	22.4	10.3	47.7	16.8	2.8
	九州・沖縄	145	48	35	13	64	27	6
		100.0	33.1	24.1	9.0	44.1	18.6	4.1
	無回答	14	3	3	－	8	3	－
		100.0	21.4	21.4	－	57.1	21.4	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	547	190	126	64	239	91	27
		100.0	34.7	23.0	11.7	43.7	16.6	4.9
	２ヶ所以上	523	148	95	53	257	105	13
		100.0	28.3	18.2	10.1	49.1	20.1	2.5
	無回答	19	4	3	1	10	5	－
		100.0	21.1	15.8	5.3	52.6	26.3	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	591	190	132	58	293	90	18
		100.0	32.1	22.3	9.8	49.6	15.2	3.0
	２５％以上５０％未満	280	85	54	31	129	54	12
		100.0	30.4	19.3	11.1	46.1	19.3	4.3
	５０％以上７５％未満	138	45	26	19	49	38	6
		100.0	32.6	18.8	13.8	35.5	27.5	4.3
	７５％以上	48	9	5	4	23	12	4
		100.0	18.8	10.4	8.3	47.9	25.0	8.3
	無回答	32	13	7	6	12	7	－
		100.0	40.6	21.9	18.8	37.5	21.9	－
業種×規模・復元集計	計	59,573	17,917	11,234	6,684	27,800	11,785	2,070
		100.0	30.1	18.9	11.2	46.7	19.8	3.5
	いわゆる中小企業	47,697	15,253	9,540	5,713	21,807	8,986	1,651
		100.0	32.0	20.0	12.0	45.7	18.8	3.5
	いわゆる大企業	2,397	568	362	206	1,657	135	36
		100.0	23.7	15.1	8.6	69.1	5.6	1.5
	無回答	9,479	2,096	1,331	765	4,336	2,664	383
		100.0	22.1	14.0	8.1	45.7	28.1	4.0

問２０．正社員と職務が同じパート・有期社員について、（人材活用の違い等を踏まえても説明できない）不合理な待遇差の有無にかかる認識を教えてください（それぞれ１つに○）。

①基本的な賃金（基本給）

		n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	不合理な待遇差がある	不合理な待遇差はない	わからない	無回答
	総計	1,089	69	868	102	50
		%	100.0	6.3	79.7	9.4	4.6
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	−	5	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	建設業	115	3	101	6	5
		100.0	2.6	87.8	5.2	4.3
	製造業	221	21	167	23	10
		100.0	9.5	75.6	10.4	4.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	−	4	2	−
		100.0	−	66.7	33.3	−
	情報通信業	34	1	30	3	−
		100.0	2.9	88.2	8.8	−
	運輸業、郵便業	74	3	61	7	3
		100.0	4.1	82.4	9.5	4.1
	卸売業、小売業	153	7	126	14	6
		100.0	4.6	82.4	9.2	3.9
	金融業、保険業	5	−	4	1	−
		100.0	−	80.0	20.0	−
	不動産業、物品賃貸業	13	2	10	1	−
		100.0	15.4	76.9	7.7	−
	学術研究、専門・技術サービス業	29	1	27	1	−
		100.0	3.4	93.1	3.4	−
	宿泊業、飲食サービス業	49	6	28	8	7
		100.0	12.2	57.1	16.3	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	26	1	21	2	2
		100.0	3.8	80.8	7.7	7.7
	教育、学習支援業	36	1	28	5	2
		100.0	2.8	77.8	13.9	5.6
	医療、福祉	227	16	179	22	10
		100.0	7.0	78.9	9.7	4.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	−	3	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	93	7	74	7	5
		100.0	7.5	79.6	7.5	5.4
	その他	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
	サービス業計	200	15	153	18	14
		100.0	7.5	76.5	9.0	7.0
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	762	32	623	69	38
		100.0	4.2	81.8	9.1	5.0
	５１人以上１００人以下	158	15	122	14	7
		100.0	9.5	77.2	8.9	4.4
	１０１人以上３００人以下	113	13	84	13	3
		100.0	11.5	74.3	11.5	2.7
	３０１人以上１，０００人以下	32	7	19	6	−
		100.0	21.9	59.4	18.8	−
	１，００１人以上	11	1	10	−	−
		100.0	9.1	90.9	−	−
	無回答	13	1	10	−	2
		100.0	7.7	76.9	−	15.4
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	60	829	96	48
		100.0	5.8	80.3	9.3	4.6
	３０１人以上計（大規模企業）	43	8	29	6	−
		100.0	18.6	67.4	14.0	−
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	214	10	175	17	12
		100.0	4.7	81.8	7.9	5.6
	関東	325	20	256	34	15
		100.0	6.2	78.8	10.5	4.6
	北陸・東海	160	14	122	13	11
		100.0	8.8	76.3	8.1	6.9
	近畿	124	6	103	15	−
		100.0	4.8	83.1	12.1	−
	中国・四国	107	9	82	13	3
		100.0	8.4	76.6	12.1	2.8
	九州・沖縄	145	9	119	10	7
		100.0	6.2	82.1	6.9	4.8
	無回答	14	1	11	−	2
		100.0	7.1	78.6	−	14.3
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	547	29	441	48	29
		100.0	5.3	80.6	8.8	5.3
	２ヶ所以上	523	38	413	53	19
		100.0	7.3	79.0	10.1	3.6
	無回答	19	2	14	1	2
		100.0	10.5	73.7	5.3	10.5
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	591	29	487	49	26
		100.0	4.9	82.4	8.3	4.4
	２５％以上５０％未満	280	23	222	23	12
		100.0	8.2	79.3	8.2	4.3
	５０％以上７５％未満	138	11	96	23	8
		100.0	8.0	69.6	16.7	5.8
	７５％以上	48	5	39	3	1
		100.0	10.4	81.3	6.3	2.1
	無回答	32	1	24	4	3
		100.0	3.1	75.0	12.5	9.4
業種×規模・復元集計	計	59,573	3,498	47,459	5,648	2,968
		100.0	5.9	79.7	9.5	5.0
	いわゆる中小企業	47,697	2,952	37,706	4,614	2,424
		100.0	6.2	79.1	9.7	5.1
	いわゆる大企業	2,397	108	1,993	295	−
		100.0	4.5	83.1	12.3	−
	無回答	9,479	437	7,759	739	544
		100.0	4.6	81.9	7.8	5.7

②賞与

		n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	不合理な待遇差がある	不合理な待遇差はない	わからない	無回答
	総計	1,089	90	754	161	84
		%	100.0	8.3	69.2	14.8	7.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	−	4	1	−
		100.0	−	80.0	20.0	−
	建設業	115	3	89	15	8
		100.0	2.6	77.4	13.0	7.0
	製造業	221	20	148	34	19
		100.0	9.0	67.0	15.4	8.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	−	4	2	−
		100.0	−	66.7	33.3	−
	情報通信業	34	2	27	5	−
		100.0	5.9	79.4	14.7	−
	運輸業、郵便業	74	2	54	10	8
		100.0	2.7	73.0	13.5	10.8
	卸売業、小売業	153	13	107	25	8
		100.0	8.5	69.9	16.3	5.2
	金融業、保険業	5	−	5	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	不動産業、物品賃貸業	13	2	10	1	−
		100.0	15.4	76.9	7.7	−
	学術研究、専門・技術サービス業	29	1	26	1	1
		100.0	3.4	89.7	3.4	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	49	4	28	7	10
		100.0	8.2	57.1	14.3	20.4
	生活関連サービス業、娯楽業	26	2	16	6	2
		100.0	7.7	61.5	23.1	7.7
	教育、学習支援業	36	2	25	7	2
		100.0	5.6	69.4	19.4	5.6
	医療、福祉	227	33	144	34	16
		100.0	14.5	63.4	15.0	7.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	−	3	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	93	6	64	13	10
		100.0	6.5	68.8	14.0	10.8
	その他	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
	サービス業計	200	13	137	27	23
		100.0	6.5	68.5	13.5	11.5
	５０人以下	762	51	546	98	67
		100.0	6.7	71.7	12.9	8.8
	５１人以上１００人以下	158	17	96	36	9
		100.0	10.8	60.8	22.8	5.7
	１０１人以上３００人以下	113	13	77	18	5
		100.0	11.5	68.1	15.9	4.4
	３０１人以上１，０００人以下	32	7	18	7	−
		100.0	21.9	56.3	21.9	−
	１，００１人以上	11	2	7	2	−
		100.0	18.2	63.6	18.2	−
	無回答	13	−	10	−	3
		100.0	−	76.9	−	23.1
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	81	719	152	81
		100.0	7.8	69.6	14.7	7.8
	３０１人以上計（大規模企業）	43	9	25	9	−
		100.0	20.9	58.1	20.9	−
	北海道・東北	214	16	152	30	16
		100.0	7.5	71.0	14.0	7.5
	関東	325	24	225	48	28
		100.0	7.4	69.2	14.8	8.6
	北陸・東海	160	17	106	20	17
		100.0	10.6	66.3	12.5	10.6
	近畿	124	10	91	20	3
		100.0	8.1	73.4	16.1	2.4
	中国・四国	107	8	74	20	5
		100.0	7.5	69.2	18.7	4.7
	九州・沖縄	145	15	95	23	12
		100.0	10.3	65.5	15.9	8.3
	無回答	14	−	11	−	3
		100.0	−	78.6	−	21.4
	１ヶ所（本社のみ）	547	35	384	79	49
		100.0	6.4	70.2	14.4	9.0
	２ヶ所以上	523	54	356	81	32
		100.0	10.3	68.1	15.5	6.1
	無回答	19	1	14	1	3
		100.0	5.3	73.7	5.3	15.8
	２５％未満	591	35	429	85	42
		100.0	5.9	72.6	14.4	7.1
	２５％以上５０％未満	280	33	192	38	17
		100.0	11.8	68.6	13.6	6.1
	５０％以上７５％未満	138	13	81	30	14
		100.0	9.4	58.7	21.7	10.1
	７５％以上	48	7	32	4	5
		100.0	14.6	66.7	8.3	10.4
	無回答	32	2	20	4	6
		100.0	6.3	62.5	12.5	18.8
	計	59,573	4,623	41,146	8,984	4,819
		100.0	7.8	69.1	15.1	8.1
	いわゆる中小企業	47,697	4,048	32,428	7,269	3,952
		100.0	8.5	68.0	15.2	8.3
	いわゆる大企業	2,397	257	1,649	454	36
		100.0	10.7	68.8	18.9	1.5
	無回答	9,479	318	7,069	1,262	831
		100.0	3.4	74.6	13.3	8.8

③退職金

		n	業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	不合理な待遇差がある	不合理な待遇差はない	わからない	無回答
	総計	1,089	72	690	223	104
		%	100.0	6.6	63.4	20.5	9.6
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	−	3	2	−
		100.0	−	60.0	40.0	−
	建設業	115	5	86	15	9
		100.0	4.3	74.8	13.0	7.8
	製造業	221	16	124	59	22
		100.0	7.2	56.1	26.7	10.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	−	4	2	−
		100.0	−	66.7	33.3	−
	情報通信業	34	1	25	5	3
		100.0	2.9	73.5	14.7	8.8
	運輸業、郵便業	74	1	50	15	8
		100.0	1.4	67.6	20.3	10.8
	卸売業、小売業	153	11	103	31	8
		100.0	7.2	67.3	20.3	5.2
	金融業、保険業	5	−	5	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	不動産業、物品賃貸業	13	2	9	2	−
		100.0	15.4	69.2	15.4	−
	学術研究、専門・技術サービス業	29	1	23	4	1
		100.0	3.4	79.3	13.8	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	49	2	30	8	9
		100.0	4.1	61.2	16.3	18.4
	生活関連サービス業、娯楽業	26	1	12	8	5
		100.0	3.8	46.2	30.8	19.2
	教育、学習支援業	36	4	20	9	3
		100.0	11.1	55.6	25.0	8.3
	医療、福祉	227	20	144	41	22
		100.0	8.8	63.4	18.1	9.7
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	−	3	−	−
		100.0	−	100.0	−	−
	サービス業（他に分類されないもの）	93	8	49	22	14
		100.0	8.6	52.7	23.7	15.1
	その他	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
	サービス業計	200	12	117	42	29
		100.0	6.0	58.5	21.0	14.5
	５０人以下	762	40	497	142	83
		100.0	5.2	65.2	18.6	10.9
	５１人以上１００人以下	158	12	95	41	10
		100.0	7.6	60.1	25.9	6.3
	１０１人以上３００人以下	113	12	66	29	6
		100.0	10.6	58.4	25.7	5.3
	３０１人以上１，０００人以下	32	5	18	7	2
		100.0	15.6	56.3	21.9	6.3
	１，００１人以上	11	2	8	1	−
		100.0	18.2	72.7	9.1	−
	無回答	13	1	6	3	3
		100.0	7.7	46.2	23.1	23.1
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	64	658	212	99
		100.0	6.2	63.7	20.5	9.6
	３０１人以上計（大規模企業）	43	7	26	8	2
		100.0	16.3	60.5	18.6	4.7
	北海道・東北	214	12	142	38	22
		100.0	5.6	66.4	17.8	10.3
	関東	325	12	206	71	36
		100.0	3.7	63.4	21.8	11.1
	北陸・東海	160	15	98	30	17
		100.0	9.4	61.3	18.8	10.6
	近畿	124	10	76	35	3
		100.0	8.1	61.3	28.2	2.4
	中国・四国	107	12	74	16	5
		100.0	11.2	69.2	15.0	4.7
	九州・沖縄	145	10	87	30	18
		100.0	6.9	60.0	20.7	12.4
	無回答	14	1	7	3	3
		100.0	7.1	50.0	21.4	21.4
	１ヶ所（本社のみ）	547	23	350	115	59
		100.0	4.2	64.0	21.0	10.8
	２ヶ所以上	523	47	331	104	41
		100.0	9.0	63.3	19.9	7.8
	無回答	19	2	9	4	4
		100.0	10.5	47.4	21.1	21.1
	２５％未満	591	31	390	121	49
		100.0	5.2	66.0	20.5	8.3
	２５％以上５０％未満	280	23	172	57	28
		100.0	8.2	61.4	20.4	10.0
	５０％以上７５％未満	138	7	82	32	17
		100.0	5.1	59.4	23.2	12.3
	７５％以上	48	7	27	8	6
		100.0	14.6	56.3	16.7	12.5
	無回答	32	4	19	5	4
		100.0	12.5	59.4	15.6	12.5
	計	59,573	3,703	37,760	12,224	5,886
		100.0	6.2	63.4	20.5	9.9
	いわゆる中小企業	47,697	3,261	30,016	9,865	4,555
		100.0	6.8	62.9	20.7	9.5
	いわゆる大企業	2,397	212	1,704	445	36
		100.0	8.8	71.1	18.6	1.5
	無回答	9,479	230	6,041	1,914	1,294
		100.0	2.4	63.7	20.2	13.7

問２１．正社員と職務が同じパート・有期社員の中に、さらに、人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人はいますか（１つに○）。

		業務の内容も、責任の程度も同じ者がいる企業	いる	いない	無回答
総計	n	1,089	309	733	47
	%	100.0	28.4	67.3	4.3
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	5	2	3	－
		100.0	40.0	60.0	－
	建設業	115	24	86	5
		100.0	20.9	74.8	4.3
	製造業	221	58	154	9
		100.0	26.2	69.7	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	1	4	1
		100.0	16.7	66.7	16.7
	情報通信業	34	16	18	－
		100.0	47.1	52.9	－
	運輸業、郵便業	74	22	50	2
		100.0	29.7	67.6	2.7
	卸売業、小売業	153	40	108	5
		100.0	26.1	70.6	3.3
	金融業、保険業	5	3	2	－
		100.0	60.0	40.0	－
	不動産業、物品賃貸業	13	5	8	－
		100.0	38.5	61.5	－
	学術研究、専門・技術サービス業	29	11	18	－
		100.0	37.9	62.1	－
	宿泊業、飲食サービス業	49	13	29	7
		100.0	26.5	59.2	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	26	7	18	1
		100.0	26.9	69.2	3.8
	教育、学習支援業	36	21	14	1
		100.0	58.3	38.9	2.8
	医療、福祉	227	57	158	12
		100.0	25.1	69.6	5.3
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	3	－	3	－
		100.0	－	100.0	－
	サービス業（他に分類されないもの）	93	29	60	4
		100.0	31.2	64.5	4.3
	その他	－	－	－	－
		－	－	－	－
	サービス業計	200	60	128	12
		100.0	30.0	64.0	6.0
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	762	196	529	37
		100.0	25.7	69.4	4.9
	５１人以上１００人以下	158	47	106	5
		100.0	29.7	67.1	3.2
	１０１人以上３００人以下	113	45	65	3
		100.0	39.8	57.5	2.7
	３０１人以上１，０００人以下	32	13	19	－
		100.0	40.6	59.4	－
	１，００１人以上	11	5	6	－
		100.0	45.5	54.5	－
	無回答	13	3	8	2
		100.0	23.1	61.5	15.4
	３００人以下計（中小規模企業）	1,033	288	700	45
		100.0	27.9	67.8	4.4
	３０１人以上計（大規模企業）	43	18	25	－
		100.0	41.9	58.1	－
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	214	57	148	9
		100.0	26.6	69.2	4.2
	関東	325	95	215	15
		100.0	29.2	66.2	4.6
	北陸・東海	160	41	110	9
		100.0	25.6	68.8	5.6
	近畿	124	37	87	－
		100.0	29.8	70.2	－
	中国・四国	107	28	75	4
		100.0	26.2	70.1	3.7
	九州・沖縄	145	48	89	8
		100.0	33.1	61.4	5.5
	無回答	14	3	9	2
		100.0	21.4	64.3	14.3
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	547	134	385	28
		100.0	24.5	70.4	5.1
	２ヶ所以上	523	171	336	16
		100.0	32.7	64.2	3.1
	無回答	19	4	12	3
		100.0	21.1	63.2	15.8
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	591	155	412	24
		100.0	26.2	69.7	4.1
	２５％以上５０％未満	280	96	175	9
		100.0	34.3	62.5	3.2
	５０％以上７５％未満	138	34	95	9
		100.0	24.6	68.8	6.5
	７５％以上	48	16	31	1
		100.0	33.3	64.6	2.1
	無回答	32	8	20	4
		100.0	25.0	62.5	12.5
業種×規模・復元集計	計	59,573	16,512	40,386	2,675
		100.0	27.7	67.8	4.5
	いわゆる中小企業	47,697	12,783	32,742	2,172
		100.0	26.8	68.6	4.6
	いわゆる大企業	2,397	1,064	1,332	－
		100.0	44.4	55.6	－
	無回答	9,479	2,664	6,311	503
		100.0	28.1	66.6	5.3

問２２．正社員と職務・人材活用とも同じ、パート・有期社員の今後の活用方針を教えてください（主なもの１つに○）。

		人材活用（転勤や配置の変更有無・範囲）まで同じ人がいる企業	正社員に転換する	活用を縮小する	これまで通り活用	活用を拡大する	わからない	無回答
	総計 n	**309**	**70**	**10**	**195**	**4**	**28**	**2**
	総計 %	**100.0**	**22.7**	**3.2**	**63.1**	**1.3**	**9.1**	**0.6**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	－	1	－	－	－
		100.0	50.0	－	50.0	－	－	－
	建設業	24	3	－	21	－	－	－
		100.0	12.5	－	87.5	－	－	－
	製造業	58	12	3	39	－	4	－
		100.0	20.7	5.2	67.2	－	6.9	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	－	－	1	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－
	情報通信業	16	6	－	9	－	1	－
		100.0	37.5	－	56.3	－	6.3	－
	運輸業、郵便業	22	1	1	17	－	2	1
		100.0	4.5	4.5	77.3	－	9.1	4.5
	卸売業、小売業	40	6	4	25	－	4	1
		100.0	15.0	10.0	62.5	－	10.0	2.5
	金融業、保険業	3	1	－	1	－	1	－
		100.0	33.3	－	33.3	－	33.3	－
	不動産業、物品賃貸業	5	2	－	3	－	－	－
		100.0	40.0	－	60.0	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	11	1	－	10	－	－	－
		100.0	9.1	－	90.9	－	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	13	4	－	7	－	2	－
		100.0	30.8	－	53.8	－	15.4	－
	生活関連サービス業、娯楽業	7	3	－	4	－	－	－
		100.0	42.9	－	57.1	－	－	－
	教育、学習支援業	21	11	1	6	－	3	－
		100.0	52.4	4.8	28.6	－	14.3	－
	医療、福祉	57	14	1	31	4	7	－
		100.0	24.6	1.8	54.4	7.0	12.3	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	29	5	－	20	－	4	－
		100.0	17.2	－	69.0	－	13.8	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	60	13	－	41	－	6	－
		100.0	21.7	－	68.3	－	10.0	－
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	196	40	5	135	3	13	－
		100.0	20.4	2.6	68.9	1.5	6.6	－
	５１人以上１００人以下	47	11	－	31	－	5	－
		100.0	23.4	－	66.0	－	10.6	－
	１０１人以上３００人以下	45	11	3	21	1	7	2
		100.0	24.4	6.7	46.7	2.2	15.6	4.4
	３０１人以上１，０００人以下	13	5	2	3	－	3	－
		100.0	38.5	15.4	23.1	－	23.1	－
	１，００１人以上	5	2	－	3	－	－	－
		100.0	40.0	－	60.0	－	－	－
	無回答	3	1	－	2	－	－	－
		100.0	33.3	－	66.7	－	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	288	62	8	187	4	25	2
		100.0	21.5	2.8	64.9	1.4	8.7	0.7
	３０１人以上計（大規模企業）	18	7	2	6	－	3	－
		100.0	38.9	11.1	33.3	－	16.7	－
問1 本社所在地－地域ブロック別	北海道・東北	57	15	1	36	－	4	1
		100.0	26.3	1.8	63.2	－	7.0	1.8
	関東	95	22	5	60	－	7	1
		100.0	23.2	5.3	63.2	－	7.4	1.1
	北陸・東海	41	9	1	26	1	4	－
		100.0	22.0	2.4	63.4	2.4	9.8	－
	近畿	37	7	－	26	1	3	－
		100.0	18.9	－	70.3	2.7	8.1	－
	中国・四国	28	4	2	18	1	3	－
		100.0	14.3	7.1	64.3	3.6	10.7	－
	九州・沖縄	48	12	1	27	1	7	－
		100.0	25.0	2.1	56.3	2.1	14.6	－
	無回答	3	1	－	2	－	－	－
		100.0	33.3	－	66.7	－	－	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	134	20	3	96	2	12	1
		100.0	14.9	2.2	71.6	1.5	9.0	0.7
	２ヶ所以上	171	49	7	97	2	15	1
		100.0	28.7	4.1	56.7	1.2	8.8	0.6
	無回答	4	1	－	2	－	1	－
		100.0	25.0	－	50.0	－	25.0	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	155	28	7	108	－	11	1
		100.0	18.1	4.5	69.7	－	7.1	0.6
	２５％以上５０％未満	96	27	3	53	4	8	1
		100.0	28.1	3.1	55.2	4.2	8.3	1.0
	５０％以上７５％未満	34	12	－	17	－	5	－
		100.0	35.3	－	50.0	－	14.7	－
	７５％以上	16	2	－	11	－	3	－
		100.0	12.5	－	68.8	－	18.8	－
	無回答	8	1	－	6	－	1	－
		100.0	12.5	－	75.0	－	12.5	－
業種×規模・復元集計	計	16,512	3,755	620	10,494	177	1,342	123
		100.0	22.7	3.8	63.6	1.1	8.1	0.7
	いわゆる中小企業	12,783	2,555	584	8,552	94	937	61
		100.0	20.0	4.6	66.9	0.7	7.3	0.5
	いわゆる大企業	1,064	388	36	279	36	263	63
		100.0	36.5	3.4	26.2	3.4	24.7	5.9
	無回答	2,664	813	－	1,662	47	142	－
		100.0	30.5	－	62.4	1.8	5.3	－

問２３．パート・有期社員の基本的な賃金※（基本給）の決定にあたり、どのような算定要素を考慮していますか。比較のため、正社員についても教えてください（該当すべてに○）。また、パート・有期社員の基本給の算定要素について、同一労働同一賃金ルールの対応を含めて過去3年間に見直しを行っている場合は、「見直し前」の状況についても教えてください（該当すべてに○）。

※毎月支払われるもので、実際に支払われる賃金から①臨時に支払われる賃金(結婚手当等)、②1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金(賞与等)、③所定労働時間を超える時間や所定労働日以外の勤務に対して支払われる賃金(時間外・深夜割増賃金、休日割増賃金等)、④精皆勤手当、通勤手当及び家族手当を除いたもの。

正社員

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	転換の有無や配置の範囲	事業所内での転勤の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や頻度	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**6,877**	**5,319**	**3,699**	**5,185**	**3,764**	**922**	**652**	**1,132**	**1,514**	**1,411**	**2,938**	**1,193**	**144**	**1,941**	**1,271**	**549**	**88**	**498**
	%	**100.0**	**77.3**	**53.8**	**75.4**	**54.7**	**13.4**	**9.5**	**16.5**	**22.0**	**20.5**	**42.7**	**17.3**	**2.1**	**28.2**	**18.5**	**8.0**	**1.3**	**7.2**
問３主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	16	13	18	12	2	1	5	7	4	16	6	2	8	3	3	－	2
		100.0	76.2	61.9	85.7	57.1	9.5	4.8	23.8	33.3	19.0	76.2	28.6	9.5	38.1	14.3	14.3	－	9.5
	建設業	578	454	316	467	305	46	31	100	123	130	357	127	22	204	74	60	3	44
		100.0	78.5	54.7	80.8	52.8	8.0	5.4	17.3	21.3	22.5	61.8	22.0	3.8	35.3	12.8	10.4	0.5	7.6
	製造業	1,349	1,086	836	1,094	689	189	102	255	321	229	374	291	29	462	201	89	8	82
		100.0	80.5	62.0	81.1	51.1	14.0	7.6	18.9	23.8	17.0	27.7	21.6	2.1	34.2	14.9	6.6	0.6	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	41	37	44	27	5	3	9	9	9	33	16	2	16	7	－	－	4
		100.0	70.7	63.8	75.9	46.6	8.6	5.2	15.5	15.5	15.5	56.9	27.6	3.4	27.6	12.1	－	－	6.9
	情報通信業	136	107	100	108	55	16	11	14	21	20	25	20	－	34	21	－	－	11
		100.0	78.7	73.5	79.4	40.4	11.8	8.1	10.3	15.4	14.7	18.4	14.7	－	25.0	15.4	－	－	8.1
	運輸業、郵便業	298	203	147	188	120	29	23	60	54	54	117	53	3	63	22	17	6	30
		100.0	68.1	49.3	63.1	40.3	9.7	7.7	20.1	18.1	18.1	39.3	17.8	1.0	21.1	7.4	5.7	2.0	10.1
	卸売業、小売業	1,091	854	727	813	556	162	136	184	239	201	311	204	20	346	150	86	6	77
		100.0	78.3	66.6	74.5	51.0	14.8	12.5	16.9	21.9	18.4	28.5	18.7	1.8	31.7	13.7	7.9	0.5	7.1
	金融業、保険業	48	39	33	38	25	11	10	6	5	9	12	5	2	8	11	1	2	2
		100.0	81.3	68.8	79.2	52.1	22.9	20.8	12.5	10.4	18.8	25.0	10.4	4.2	16.7	22.9	2.1	4.2	4.2
	不動産業、物品賃貸業	92	74	64	71	43	5	4	13	14	13	43	15	2	24	19	9	1	6
		100.0	80.4	69.6	77.2	46.7	5.4	4.3	14.1	15.2	14.1	46.7	16.3	2.2	26.1	20.7	9.8	1.1	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	126	113	90	106	67	13	13	23	29	25	65	26	3	41	39	10	2	1
		100.0	89.7	71.4	84.1	53.2	10.3	10.3	18.3	23.0	19.8	51.6	20.6	2.4	32.5	31.0	7.9	1.6	0.8
	宿泊業、飲食サービス業	440	355	242	328	211	75	57	101	97	106	129	85	7	124	35	56	7	39
		100.0	80.7	55.0	74.5	48.0	17.0	13.0	23.0	22.0	24.1	29.3	19.3	1.6	28.2	8.0	12.7	1.6	8.9
	生活関連サービス業、娯楽業	166	124	89	121	80	26	21	27	32	27	54	25	1	37	20	8	2	15
		100.0	74.7	53.6	72.9	48.2	15.7	12.7	16.3	19.3	16.3	32.5	15.1	0.6	22.3	12.0	4.8	1.2	9.0
	教育、学習支援業	340	259	123	246	250	28	13	37	77	92	184	41	5	97	132	30	8	10
		100.0	76.2	36.2	72.4	73.5	8.2	3.8	10.9	22.6	27.1	54.1	12.1	1.5	28.5	38.8	8.8	2.4	2.9
	医療、福祉	1,536	1,134	538	1,098	1,014	216	150	199	355	389	1,001	183	31	295	425	133	32	113
		100.0	73.8	35.0	71.5	66.0	14.1	9.8	13.0	23.1	25.3	65.2	11.9	2.0	19.2	27.7	8.7	2.1	7.4
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	22	19	21	15	3	2	3	4	5	7	4	2	10	8	1	－	1
		100.0	91.7	79.2	87.5	62.5	12.5	8.3	12.5	16.7	20.8	29.2	16.7	8.3	41.7	33.3	4.2	－	4.2
	サービス業（他に分類されないもの）	574	438	325	424	295	96	75	96	127	98	210	92	13	172	104	46	11	61
		100.0	76.3	56.6	73.9	51.4	16.7	13.1	16.7	22.1	17.1	36.6	16.0	2.3	30.0	18.1	8.0	1.9	10.6
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	1,052	765	1,000	668	213	168	250	289	261	465	232	26	384	206	121	22	117
		100.0	79.1	57.5	75.2	50.2	16.0	12.6	18.8	21.7	19.6	35.0	17.4	2.0	28.9	15.5	9.1	1.7	8.8
問４常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	3,495	2,363	3,415	2,491	468	239	790	1,023	941	1,936	813	106	1,220	674	387	57	379
		100.0	75.5	51.1	73.8	53.8	10.1	5.2	17.1	22.1	20.3	41.8	17.6	2.3	26.4	14.6	8.4	1.2	8.2
	５１人以上１００人以下	1,081	881	623	840	623	196	154	171	234	221	501	178	19	324	246	81	13	58
		100.0	81.5	57.6	77.7	57.6	18.1	14.2	15.8	21.6	20.4	46.3	16.5	1.8	30.0	22.8	7.5	1.2	5.4
	１０１人以上３００人以下	780	618	446	607	450	168	158	128	167	161	354	131	9	268	227	56	15	45
		100.0	79.2	57.2	77.8	57.7	21.5	20.3	16.4	21.4	20.6	45.4	16.8	1.2	34.4	29.1	7.2	1.9	5.8
	３０１人以上１，０００人以下	250	216	177	212	136	59	70	25	62	55	100	47	9	97	84	16	3	6
		100.0	86.4	70.8	84.8	54.4	23.6	28.0	10.0	24.8	22.0	40.0	18.8	3.6	38.8	33.6	6.4	1.2	2.4
	１，００１人以上	77	67	60	69	33	19	24	7	18	20	22	11	1	16	26	3	－	2
		100.0	87.0	77.9	89.6	42.9	24.7	31.2	9.1	23.4	26.0	28.6	14.3	1.3	20.8	33.8	3.9	－	2.6
	無回答	62	42	30	42	31	12	7	11	10	13	25	13	－	16	14	6	－	8
		100.0	67.7	48.4	67.7	50.0	19.4	11.3	17.7	16.1	21.0	40.3	21.0	－	25.8	22.6	9.7	－	12.9
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	4,994	3,432	4,862	3,564	832	551	1,089	1,424	1,323	2,791	1,122	134	1,812	1,147	524	85	482
		100.0	77.0	52.9	74.9	54.9	12.8	8.5	16.8	21.9	20.4	43.0	17.3	2.1	27.9	17.7	8.1	1.3	7.4
	３０１人以上計（大規模企業）	327	283	237	281	169	78	94	32	80	75	122	58	10	113	110	19	3	8
		100.0	86.5	72.5	85.9	51.7	23.9	28.7	9.8	24.5	22.9	37.3	17.7	3.1	34.6	33.6	5.8	0.9	2.4
問１本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	908	570	865	657	144	87	176	301	248	546	181	29	357	240	113	20	87
		100.0	76.5	48.0	72.9	55.3	12.1	7.3	14.8	25.4	20.9	46.0	15.2	2.4	30.1	20.2	9.5	1.7	7.3
	関東	1,961	1,554	1,184	1,544	1,047	278	206	310	404	410	807	361	42	548	357	153	17	130
		100.0	79.2	60.4	78.7	53.4	14.2	10.5	15.8	20.6	20.9	41.2	18.4	2.1	27.9	18.2	7.8	0.9	6.6
	北陸・東海	1,220	950	674	932	670	158	108	216	255	227	488	253	28	396	207	91	18	99
		100.0	77.9	55.2	76.4	54.9	13.0	8.9	17.7	20.9	18.6	40.0	20.7	2.3	32.5	17.0	7.5	1.5	8.1
	近畿	926	715	507	704	508	138	108	160	175	168	374	164	24	247	153	75	14	65
		100.0	77.2	54.8	76.0	54.9	14.9	11.7	17.3	18.9	18.1	40.4	17.7	2.6	26.7	16.5	8.1	1.5	7.0
	中国・四国	640	494	344	466	338	77	59	108	153	140	286	95	8	186	122	53	4	39
		100.0	77.2	53.8	72.8	52.8	12.0	9.2	16.9	23.9	21.9	44.7	14.8	1.3	29.1	19.1	8.3	0.6	6.1
	九州・沖縄	871	650	388	626	510	113	75	148	216	202	412	123	12	189	178	58	14	67
		100.0	74.6	44.5	71.9	58.6	13.0	8.6	17.0	24.8	23.2	47.3	14.1	1.4	21.7	20.4	6.7	1.6	7.7
	無回答	72	48	32	48	34	14	9	14	10	16	25	16	1	18	14	6	1	11
		100.0	66.7	44.4	66.7	47.2	19.4	12.5	19.4	13.9	22.2	34.7	22.2	1.4	25.0	19.4	8.3	1.4	15.3
問２事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	2,450	1,593	2,366	1,733	300	81	532	694	667	1,339	535	70	856	506	257	42	261
		100.0	75.4	49.0	72.8	53.3	9.2	2.5	16.4	21.4	20.5	41.2	16.5	2.2	26.3	15.6	7.9	1.3	8.0
	２ヶ所以上	3,538	2,803	2,064	2,756	1,985	610	564	585	808	725	1,561	644	74	1,060	746	287	46	226
		100.0	79.2	58.3	77.9	56.1	17.2	15.9	16.5	22.8	20.5	44.1	18.2	2.1	30.0	21.1	8.1	1.3	6.4
	無回答	90	66	42	63	46	12	7	15	12	19	38	14	－	25	19	5	－	11
		100.0	73.3	46.7	70.0	51.1	13.3	7.8	16.7	13.3	21.1	42.2	15.6	－	27.8	21.1	5.6	－	12.2
問７パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	2,564	1,908	2,529	1,766	399	263	530	692	636	1,434	623	80	1,047	570	271	32	238
		100.0	77.5	57.7	76.5	53.4	12.1	8.0	16.0	20.9	19.2	43.4	18.8	2.4	31.7	17.2	8.2	1.0	7.2
	２５％以上５０％未満	1,830	1,435	928	1,418	1,099	249	168	295	444	424	849	306	36	507	415	145	24	101
		100.0	78.4	50.7	77.5	60.1	13.6	9.2	16.1	24.3	23.2	46.4	16.7	2.0	27.7	22.7	7.9	1.3	5.5
	５０％以上７５％未満	1,038	807	504	757	561	175	132	176	230	233	444	155	15	231	194	82	22	74
		100.0	77.7	48.6	72.9	54.0	16.9	12.7	17.0	22.2	22.4	42.8	14.9	1.4	22.3	18.7	7.9	2.1	7.1
	７５％以上	443	348	245	310	212	64	61	84	96	83	125	69	4	93	54	31	7	46
		100.0	78.6	55.3	70.0	47.9	14.4	13.8	19.0	21.7	18.7	28.2	15.6	0.9	21.0	12.2	7.0	1.6	10.4
	無回答	259	165	114	171	126	35	28	47	52	35	86	40	9	63	38	20	3	39
		100.0	63.7	44.0	66.0	48.6	13.5	10.8	18.1	20.1	13.5	33.2	15.4	3.5	24.3	14.7	7.7	1.2	15.1
業種×規模・復元集計	計	376,716	292,165	207,686	283,144	201,086	50,054	35,391	63,572	82,905	75,764	149,745	66,506	7,688	106,550	64,742	29,718	4,623	27,614
		100.0	77.6	55.1	75.2	53.4	13.3	9.4	16.9	22.0	20.1	39.8	17.7	2.0	28.3	17.2	7.9	1.2	7.3
	いわゆる中小企業	294,452	227,242	161,904	219,112	155,589	37,472	24,918	50,721	65,143	59,642	115,107	53,518	5,946	83,443	47,647	23,996	3,226	22,526
		100.0	77.2	55.0	74.4	52.8	12.7	8.5	17.2	22.1	20.3	39.1	18.2	2.0	28.3	16.2	8.1	1.1	7.7
	いわゆる大企業	21,176	17,151	12,023	17,142	12,437	4,402	4,598	2,561	4,677	5,643	10,420	3,153	252	6,610	7,636	1,277	471	757
		100.0	81.0	56.8	81.0	58.7	20.8	21.7	12.1	22.1	26.6	49.2	14.9	1.2	31.2	36.1	6.0	2.2	3.6
	無回答	61,088	47,772	33,759	46,890	33,060	8,180	5,876	10,290	13,085	10,480	24,219	9,836	1,490	16,497	9,460	4,446	926	4,332
		100.0	78.2	55.3	76.8	54.1	13.4	9.6	16.8	21.4	17.2	39.6	16.1	2.4	27.0	15.5	7.3	1.5	7.1

パート・有期社員（現在）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務）の内容や責任の程度	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**6,877**	**3,955**	**2,201**	**4,299**	**2,555**	**387**	**235**	**549**	**2,291**	**1,316**	**1,991**	**419**	**209**	**990**	**381**	**724**	**126**	**567**
	%	**100.0**	**57.5**	**32.0**	**62.5**	**37.2**	**5.6**	**3.4**	**8.0**	**33.3**	**19.1**	**29.0**	**6.1**	**3.0**	**14.4**	**5.5**	**10.5**	**1.8**	**8.2**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	15	9	15	7	2	1	3	7	3	11	4	4	6	2	2	－	2
		100.0	71.4	42.9	71.4	33.3	9.5	4.8	14.3	33.3	14.3	52.4	19.0	19.0	28.6	9.5	9.5	－	9.5
	建設業	578	349	195	399	187	13	12	48	152	99	208	58	39	129	24	56	6	55
		100.0	60.4	33.7	69.0	32.4	2.2	2.1	8.3	26.3	17.1	36.0	10.0	6.7	22.3	4.2	9.7	1.0	9.5
	製造業	1,349	752	515	927	455	78	30	117	501	182	120	89	53	234	38	120	17	97
		100.0	55.7	38.2	68.7	33.7	5.8	2.2	8.7	37.1	13.5	8.9	6.6	3.9	17.3	2.8	8.9	1.3	7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	29	20	31	16	3	2	5	16	5	17	5	2	9	2	6	2	7
		100.0	50.0	34.5	53.4	27.6	5.2	3.4	8.6	27.6	8.6	29.3	8.6	3.4	15.5	3.4	10.3	3.4	12.1
	情報通信業	136	93	70	102	35	7	5	9	27	17	14	8	1	14	6	6	1	11
		100.0	68.4	51.5	75.0	25.7	5.1	3.7	6.6	19.9	12.5	10.3	5.9	0.7	10.3	4.4	4.4	0.7	8.1
	運輸業、郵便業	298	158	87	151	71	12	11	42	81	45	73	24	10	41	8	18	7	34
		100.0	53.0	29.2	50.7	23.8	4.0	3.7	14.1	27.2	15.1	24.5	8.1	3.4	13.8	2.7	6.0	2.3	11.4
	卸売業、小売業	1,091	617	399	664	374	59	45	79	410	179	173	68	31	140	37	120	14	92
		100.0	56.6	36.6	60.9	34.3	5.4	4.1	7.2	37.6	16.4	15.9	6.2	2.8	12.8	3.4	11.0	1.3	8.4
	金融業、保険業	48	28	21	29	12	1	1	2	21	7	3	1	3	1	3	2	3	3
		100.0	58.3	43.8	60.4	25.0	2.1	2.1	4.2	43.8	14.6	6.3	2.1	6.3	2.1	6.3	4.2	6.3	6.3
	不動産業、物品賃貸業	92	62	35	58	27	6	6	4	27	14	18	5	2	9	7	6	4	6
		100.0	67.4	38.0	63.0	29.3	6.5	6.5	4.3	29.3	15.2	19.6	5.4	2.2	9.8	7.6	6.5	4.3	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	126	97	52	94	38	7	3	13	38	16	47	7	4	23	15	14	2	4
		100.0	77.0	41.3	74.6	30.2	5.6	2.4	10.3	30.2	12.7	37.3	5.6	3.2	18.3	11.9	11.1	1.6	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	440	240	129	283	169	24	18	37	183	122	62	26	7	66	7	85	6	53
		100.0	54.5	29.3	64.3	38.4	5.5	4.1	8.4	41.6	27.7	14.1	5.9	1.6	15.0	1.6	19.3	1.4	12.0
	生活関連サービス業、娯楽業	166	95	52	103	53	9	4	11	56	34	30	4	1	17	7	18	4	17
		100.0	57.2	31.3	62.0	31.9	5.4	2.4	6.6	33.7	20.5	18.1	2.4	0.6	10.2	4.2	10.8	2.4	10.2
	教育、学習支援業	340	204	75	191	159	14	7	21	101	78	167	14	5	41	50	28	10	12
		100.0	60.0	22.1	56.2	46.8	4.1	2.1	6.2	29.7	22.9	49.1	4.1	1.5	12.1	14.7	8.2	2.9	3.5
	医療、福祉	1,536	859	345	898	757	105	68	113	457	405	911	72	29	184	149	174	35	117
		100.0	55.9	22.5	58.5	49.3	6.8	4.4	7.4	29.8	26.4	59.3	4.7	1.9	12.0	9.7	11.3	2.3	7.6
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	15	6	14	9	3	2	3	11	5	7	3	1	2	－	2	－	1
		100.0	62.5	25.0	58.3	37.5	12.5	8.3	12.5	45.8	20.8	29.2	12.5	4.2	8.3	－	8.3	－	4.2
	サービス業（他に分類されないもの）	574	342	191	340	186	44	20	42	203	105	130	31	17	74	26	67	15	56
		100.0	59.6	33.3	59.2	32.4	7.7	3.5	7.3	35.4	18.3	22.6	5.4	3.0	12.9	4.5	11.7	2.6	9.8
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	789	430	834	455	87	47	106	491	282	276	71	30	182	55	186	27	131
		100.0	59.3	32.3	62.7	34.2	6.5	3.5	8.0	36.9	21.2	20.8	5.3	2.3	13.7	4.1	14.0	2.0	9.8
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	2,582	1,478	2,867	1,703	223	97	387	1,488	846	1,305	309	163	683	241	487	86	423
		100.0	55.8	31.9	62.0	36.8	4.8	2.1	8.4	32.2	18.3	28.2	6.7	3.5	14.8	5.2	10.5	1.9	9.1
	５１人以上１００人以下	1,081	662	351	703	418	77	52	85	368	210	330	64	28	146	68	111	17	69
		100.0	61.2	32.5	65.0	38.7	7.1	4.8	7.9	34.0	19.4	30.5	5.9	2.6	13.5	6.3	10.3	1.6	6.4
	１０１人以上３００人以下	780	468	246	479	290	55	48	57	260	167	245	27	14	107	41	87	19	54
		100.0	60.0	31.5	61.4	37.2	7.1	6.2	7.3	33.3	21.4	31.4	3.5	1.8	13.7	5.3	11.2	2.4	6.9
	３０１人以上１，０００人以下	250	158	86	170	99	21	27	11	112	61	79	11	3	35	21	22	4	10
		100.0	63.2	34.4	68.0	39.6	8.4	10.8	4.4	44.8	24.4	31.6	4.4	1.2	14.0	8.4	8.8	1.6	4.0
	１，００１人以上	77	55	22	43	22	6	7	2	43	22	17	3	1	8	8	9	－	4
		100.0	71.4	28.6	55.8	28.6	7.8	9.1	2.6	55.8	28.6	22.1	3.9	1.3	10.4	10.4	11.7	－	5.2
	無回答	62	30	18	37	23	5	4	7	20	10	15	5	－	11	2	8	－	7
		100.0	48.4	29.0	59.7	37.1	8.1	6.5	11.3	32.3	16.1	24.2	8.1	－	17.7	3.2	12.9	－	11.3
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	3,712	2,075	4,049	2,411	355	197	529	2,116	1,223	1,880	400	205	936	350	685	122	546
		100.0	57.2	32.0	62.4	37.2	5.5	3.0	8.2	32.6	18.9	29.0	6.2	3.2	14.4	5.4	10.6	1.9	8.4
	３０１人以上計（大規模企業）	327	213	108	213	121	27	34	13	155	83	96	14	4	43	29	31	4	14
		100.0	65.1	33.0	65.1	37.0	8.3	10.4	4.0	47.4	25.4	29.4	4.3	1.2	13.1	8.9	9.5	1.2	4.3
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	663	365	718	450	72	38	97	390	240	410	75	43	213	98	145	29	107
		100.0	55.9	30.7	60.5	37.9	6.1	3.2	8.2	32.9	20.2	34.5	6.3	3.6	17.9	8.3	12.2	2.4	9.0
	関東	1,961	1,183	731	1,291	737	104	73	137	657	373	536	116	63	266	87	204	28	146
		100.0	60.3	37.3	65.8	37.6	5.3	3.7	7.0	33.5	19.0	27.3	5.9	3.2	13.6	4.4	10.4	1.4	7.4
	北陸・東海	1,220	713	374	771	435	60	35	97	406	214	301	76	49	188	50	104	21	103
		100.0	58.4	30.7	63.2	35.7	4.9	2.9	8.0	33.3	17.5	24.7	6.2	4.0	15.4	4.1	8.5	1.7	8.4
	近畿	926	543	304	580	353	62	38	78	318	160	233	54	23	121	47	90	14	76
		100.0	58.6	32.8	62.6	38.1	6.7	4.1	8.4	34.3	17.3	25.2	5.8	2.5	13.1	5.1	9.7	1.5	8.2
	中国・四国	640	353	186	388	211	33	18	54	210	134	184	43	14	100	31	92	15	52
		100.0	55.2	29.1	60.6	33.0	5.2	2.8	8.4	32.8	20.9	28.8	6.7	2.2	15.6	4.8	14.4	2.3	8.1
	九州・沖縄	871	466	220	506	342	50	29	77	290	181	313	48	16	88	65	83	18	74
		100.0	53.5	25.3	58.1	39.3	5.7	3.3	8.8	33.3	20.8	35.9	5.5	1.8	10.1	7.5	9.5	2.1	8.5
	無回答	72	34	21	45	27	6	4	9	20	14	14	7	1	14	3	6	1	9
		100.0	47.2	29.2	62.5	37.5	8.3	5.6	12.5	27.8	19.4	19.4	9.7	1.4	19.4	4.2	8.3	1.4	12.5
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	1,812	999	1,992	1,163	146	43	260	986	610	909	197	112	497	171	320	64	298
		100.0	55.8	30.7	61.3	35.8	4.5	1.3	8.0	30.3	18.8	28.0	6.1	3.4	15.3	5.3	9.8	2.0	9.2
	２ヶ所以上	3,538	2,098	1,178	2,253	1,358	235	188	279	1,283	692	1,058	215	93	477	207	397	61	260
		100.0	59.3	33.3	63.7	38.4	6.6	5.3	7.9	36.3	19.6	29.9	6.1	2.6	13.5	5.9	11.2	1.7	7.3
	無回答	90	45	24	54	34	6	4	10	22	14	24	7	4	16	3	7	1	9
		100.0	50.0	26.7	60.0	37.8	6.7	4.4	11.1	24.4	15.6	26.7	7.8	4.4	17.8	3.3	7.8	1.1	10.0
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	1,920	1,106	2,077	1,086	165	107	263	992	507	851	236	130	548	168	307	55	286
		100.0	58.1	33.4	62.8	32.8	5.0	3.2	8.0	30.0	15.3	25.7	7.1	3.9	16.6	5.1	9.3	1.7	8.6
	２５％以上５０％未満	1,830	1,070	587	1,188	777	112	54	146	645	410	654	101	51	263	134	208	34	112
		100.0	58.5	32.1	64.9	42.5	6.1	3.0	8.0	35.2	22.4	35.7	5.5	2.8	14.4	7.3	11.4	1.9	6.1
	５０％以上７５％未満	1,038	585	306	625	430	76	48	76	402	252	337	48	17	108	55	123	24	88
		100.0	56.4	29.5	60.2	41.4	7.3	4.6	7.3	38.7	24.3	32.5	4.6	1.6	10.4	5.3	11.8	2.3	8.5
	７５％以上	443	255	131	280	177	24	17	41	188	109	88	18	3	31	9	60	9	37
		100.0	57.6	29.6	63.2	40.0	5.4	3.8	9.3	42.4	24.6	19.9	4.1	0.7	7.0	2.0	13.5	2.0	8.4
	無回答	259	125	71	129	85	10	9	23	64	38	61	16	8	40	15	26	4	44
		100.0	48.3	27.4	49.8	32.8	3.9	3.5	8.9	24.7	14.7	23.6	6.2	3.1	15.4	5.8	10.0	1.5	17.0
業種×規模・復元集計	計	376,716	216,622	123,372	235,494	136,352	20,536	12,363	30,278	127,748	70,952	97,613	22,740	11,254	53,189	19,420	39,780	6,557	32,042
		100.0	57.5	32.7	62.5	36.2	5.5	3.3	8.0	33.9	18.8	25.9	6.0	3.0	14.1	5.2	10.6	1.7	8.5
	いわゆる中小企業	294,452	167,114	96,483	184,026	105,101	15,400	8,913	23,739	100,560	56,075	73,066	18,982	9,133	43,229	14,647	32,269	4,856	26,250
		100.0	56.8	32.8	62.5	35.7	5.2	3.0	8.1	34.2	19.0	24.8	6.4	3.1	14.7	5.0	11.0	1.6	8.9
	いわゆる大企業	21,176	12,966	6,142	12,213	8,573	1,389	1,577	1,312	8,089	4,891	8,742	681	149	2,474	2,119	2,043	215	938
		100.0	61.2	29.0	57.7	40.5	6.6	7.4	6.2	38.2	23.1	41.3	3.2	0.7	11.7	10.0	9.6	1.0	4.4
	無回答	61,088	36,542	20,747	39,255	22,678	3,748	1,873	5,227	19,099	9,985	15,805	3,077	1,972	7,485	2,653	5,468	1,486	4,854
		100.0	59.8	34.0	64.3	37.1	6.1	3.1	8.6	31.3	16.3	25.9	5.0	3.2	12.3	4.3	9.0	2.4	7.9

パート・有期社員（見直し前）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や家族の状況、婚姻	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**6,877**	**633**	**376**	**675**	**430**	**78**	**46**	**104**	**407**	**235**	**340**	**63**	**39**	**164**	**57**	**151**	**26**	**5,543**
	%	**100.0**	**9.2**	**5.5**	**9.8**	**6.3**	**1.1**	**0.7**	**1.5**	**5.9**	**3.4**	**4.9**	**0.9**	**0.6**	**2.4**	**0.8**	**2.2**	**0.4**	**80.6**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	1	1	1	1	−	−	2	−	−	2	−	1	−	−	−	−	19
		100.0	4.8	4.8	4.8	4.8	−	−	9.5	−	−	9.5	−	4.8	−	−	−	−	90.5
	建設業	578	42	31	50	28	2	3	18	30	15	23	8	3	14	3	10	3	482
		100.0	7.3	5.4	8.7	4.8	0.3	0.5	3.1	5.2	2.6	4.0	1.4	0.5	2.4	0.5	1.7	0.5	83.4
	製造業	1,349	111	87	145	69	13	4	12	91	28	17	13	9	29	4	15	2	1,113
		100.0	8.2	6.4	10.7	5.1	1.0	0.3	0.9	6.7	2.1	1.3	1.0	0.7	2.1	0.3	1.1	0.1	82.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	1	1	2	−	−	1	−	3	−	1	−	1	1	−	−	−	51
		100.0	1.7	1.7	3.4	−	−	1.7	−	5.2	−	1.7	−	1.7	1.7	−	−	−	87.9
	情報通信業	136	11	8	10	5	−	−	−	4	2	−	1	−	1	−	1	−	118
		100.0	8.1	5.9	7.4	3.7	−	−	−	2.9	1.5	−	0.7	−	0.7	−	0.7	−	86.8
	運輸業、郵便業	298	25	12	23	9	2	−	8	12	5	12	5	3	7	1	6	2	244
		100.0	8.4	4.0	7.7	3.0	0.7	−	2.7	4.0	1.7	4.0	1.7	1.0	2.3	0.3	2.0	0.7	81.9
	卸売業、小売業	1,091	76	58	96	47	12	8	16	58	28	18	11	5	22	5	25	4	904
		100.0	7.0	5.3	8.8	4.3	1.1	0.7	1.5	5.3	2.6	1.6	1.0	0.5	2.0	0.5	2.3	0.4	82.9
	金融業、保険業	48	7	5	5	3	−	1	1	4	2	2	1	2	2	1	2	−	39
		100.0	14.6	10.4	10.4	6.3	−	2.1	2.1	8.3	4.2	4.2	2.1	4.2	4.2	2.1	4.2	−	81.3
	不動産業、物品賃貸業	92	5	3	7	3	−	−	−	2	1	−	−	1	2	−	1	−	81
		100.0	5.4	3.3	7.6	3.3	−	−	−	2.2	1.1	−	−	1.1	2.2	−	1.1	−	88.0
	学術研究、専門・技術サービス業	126	12	9	7	6	1	−	−	7	4	8	1	2	5	2	2	−	105
		100.0	9.5	7.1	5.6	4.8	0.8	−	−	5.6	3.2	6.3	0.8	1.6	4.0	1.6	1.6	−	83.3
	宿泊業、飲食サービス業	440	50	28	56	36	6	4	4	33	19	13	4	2	15	3	23	1	338
		100.0	11.4	6.4	12.7	8.2	1.4	0.9	0.9	7.5	4.3	3.0	0.9	0.5	3.4	0.7	5.2	0.2	76.8
	生活関連サービス業、娯楽業	166	9	6	11	12	1	−	−	10	3	2	−	1	5	1	2	1	140
		100.0	5.4	3.6	6.6	7.2	0.6	−	−	6.0	1.8	1.2	−	0.6	3.0	0.6	1.2	0.6	84.3
	教育、学習支援業	340	31	16	26	25	−	1	5	21	9	21	1	−	6	4	2	2	274
		100.0	9.1	4.7	7.6	7.4	−	0.3	1.5	6.2	2.6	6.2	0.3	−	1.8	1.2	0.6	0.6	80.6
	医療、福祉	1,536	187	71	178	150	32	18	29	91	92	192	14	7	38	29	46	9	1,155
		100.0	12.2	4.6	11.6	9.8	2.1	1.2	1.9	5.9	6.0	12.5	0.9	0.5	2.5	1.9	3.0	0.6	75.2
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	3	2	3	2	2	2	−	4	3	1	−	−	−	−	−	−	17
		100.0	12.5	8.3	12.5	8.3	8.3	8.3	−	16.7	12.5	4.2	−	−	−	−	−	−	70.8
	サービス業（他に分類されないもの）	574	62	38	55	34	7	4	9	37	24	28	4	2	17	4	16	2	463
		100.0	10.8	6.6	9.6	5.9	1.2	0.7	1.6	6.4	4.2	4.9	0.7	0.3	3.0	0.7	2.8	0.3	80.7
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業計	1,330	136	83	132	90	17	10	13	91	53	52	9	7	42	10	43	4	1,063
		100.0	10.2	6.2	9.9	6.8	1.3	0.8	1.0	6.8	4.0	3.9	0.7	0.5	3.2	0.8	3.2	0.3	79.9
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	393	244	417	261	53	26	78	243	132	208	44	30	104	33	102	15	3,771
		100.0	8.5	5.3	9.0	5.6	1.1	0.6	1.7	5.3	2.9	4.5	1.0	0.6	2.2	0.7	2.2	0.3	81.5
	５１人以上１００人以下	1,081	103	60	118	80	10	8	13	68	46	53	14	4	30	12	21	4	868
		100.0	9.5	5.6	10.9	7.4	0.9	0.7	1.2	6.3	4.3	4.9	1.3	0.4	2.8	1.1	1.9	0.4	80.3
	１０１人以上３００人以下	780	86	45	89	52	12	9	11	56	34	53	3	3	22	7	20	6	611
		100.0	11.0	5.8	11.4	6.7	1.5	1.2	1.4	7.2	4.4	6.8	0.4	0.4	2.8	0.9	2.6	0.8	78.3
	３０１人以上１，０００人以下	250	39	21	35	25	2	2	−	23	16	17	1	2	5	4	5	1	185
		100.0	15.6	8.4	14.0	10.0	0.8	0.8	−	9.2	6.4	6.8	0.4	0.8	2.0	1.6	2.0	0.4	74.0
	１，００１人以上	77	9	3	10	6	1	1	1	12	4	6	1	−	2	1	2	−	59
		100.0	11.7	3.9	13.0	7.8	1.3	1.3	1.3	15.6	5.2	7.8	1.3	−	2.6	1.3	2.6	−	76.6
	無回答	62	3	3	6	6	−	−	1	5	3	3	−	−	1	−	1	−	49
		100.0	4.8	4.8	9.7	9.7	−	−	1.6	8.1	4.8	4.8	−	−	1.6	−	1.6	−	79.0
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	582	349	624	393	75	43	102	367	212	314	61	37	156	52	143	25	5,250
		100.0	9.0	5.4	9.6	6.1	1.2	0.7	1.6	5.7	3.3	4.8	0.9	0.6	2.4	0.8	2.2	0.4	80.9
	３０１人以上計（大規模企業）	327	48	24	45	31	3	3	1	35	20	23	2	2	7	5	7	1	244
		100.0	14.7	7.3	13.8	9.5	0.9	0.9	0.3	10.7	6.1	7.0	0.6	0.6	2.1	1.5	2.1	0.3	74.6
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	117	70	131	95	18	9	22	76	34	74	8	9	32	19	39	6	936
		100.0	9.9	5.9	11.0	8.0	1.5	0.8	1.9	6.4	2.9	6.2	0.7	0.8	2.7	1.6	3.3	0.5	78.9
	関東	1,961	184	128	202	112	19	15	28	116	71	83	16	10	46	7	45	−	1,586
		100.0	9.4	6.5	10.3	5.7	1.0	0.8	1.4	5.9	3.6	4.2	0.8	0.5	2.3	0.4	2.3	−	80.9
	北陸・東海	1,220	109	55	103	69	14	10	18	73	38	46	11	9	30	10	18	4	1,001
		100.0	8.9	4.5	8.4	5.7	1.1	0.8	1.5	6.0	3.1	3.8	0.9	0.7	2.5	0.8	1.5	0.3	82.0
	近畿	926	86	53	93	60	13	6	9	58	38	52	10	5	27	9	19	2	736
		100.0	9.3	5.7	10.0	6.5	1.4	0.6	1.0	6.3	4.1	5.6	1.1	0.5	2.9	1.0	2.1	0.2	79.5
	中国・四国	640	57	34	64	32	2	2	11	29	17	32	8	2	14	5	18	5	520
		100.0	8.9	5.3	10.0	5.0	0.3	0.3	1.7	4.5	2.7	5.0	1.3	0.3	2.2	0.8	2.8	0.8	81.3
	九州・沖縄	871	78	32	76	57	12	4	15	50	35	52	10	4	14	7	12	9	704
		100.0	9.0	3.7	8.7	6.5	1.4	0.5	1.7	5.7	4.0	6.0	1.1	0.5	1.6	0.8	1.4	1.0	80.8
	無回答	72	2	4	6	5	−	−	1	5	2	1	−	−	1	−	−	−	60
		100.0	2.8	5.6	8.3	6.9	−	−	1.4	6.9	2.8	1.4	−	−	1.4	−	−	−	83.3
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	292	175	307	189	40	18	47	177	109	162	31	20	81	27	72	11	2,626
		100.0	9.0	5.4	9.4	5.8	1.2	0.6	1.4	5.4	3.4	5.0	1.0	0.6	2.5	0.8	2.2	0.3	80.8
	２ヶ所以上	3,538	334	197	358	233	38	28	54	226	124	175	32	17	81	30	79	15	2,845
		100.0	9.4	5.6	10.1	6.6	1.1	0.8	1.5	6.4	3.5	4.9	0.9	0.5	2.3	0.8	2.2	0.4	80.4
	無回答	90	7	4	10	8	−	−	3	4	2	3	−	2	2	−	−	−	72
		100.0	7.8	4.4	11.1	8.9	−	−	3.3	4.4	2.2	3.3	−	2.2	2.2	−	−	−	80.0
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	267	164	278	159	32	20	50	161	78	129	36	20	81	22	72	4	2,741
		100.0	8.1	5.0	8.4	4.8	1.0	0.6	1.5	4.9	2.4	3.9	1.1	0.6	2.4	0.7	2.2	0.1	82.9
	２５％以上５０％未満	1,830	178	111	201	143	23	10	26	108	76	117	12	12	47	21	35	8	1,451
		100.0	9.7	6.1	11.0	7.8	1.3	0.5	1.4	5.9	4.2	6.4	0.7	0.7	2.6	1.1	1.9	0.4	79.3
	５０％以上７５％未満	1,038	111	57	114	77	14	8	16	85	51	66	9	4	20	8	25	8	802
		100.0	10.7	5.5	11.0	7.4	1.3	0.8	1.5	8.2	4.9	6.4	0.9	0.4	1.9	0.8	2.4	0.8	77.3
	７５％以上	443	53	31	58	31	7	6	8	37	23	14	4	1	9	3	12	2	343
		100.0	12.0	7.0	13.1	7.0	1.6	1.4	1.8	8.4	5.2	3.2	0.9	0.2	2.0	0.7	2.7	0.5	77.4
	無回答	259	24	13	24	20	2	2	4	16	7	14	2	2	7	3	7	4	206
		100.0	9.3	5.0	9.3	7.7	0.8	0.8	1.5	6.2	2.7	5.4	0.8	0.8	2.7	1.2	2.7	1.5	79.5
業種×規模・復元集計	計	376,716	34,057	20,804	36,379	22,651	4,157	2,359	5,173	21,824	11,960	16,033	3,466	2,203	9,037	3,030	8,472	1,383	304,946
		100.0	9.0	5.5	9.7	6.0	1.1	0.6	1.4	5.8	3.2	4.3	0.9	0.6	2.4	0.8	2.2	0.4	80.9
	いわゆる中小企業	294,452	25,562	15,046	27,473	16,867	3,486	1,932	3,707	16,822	8,777	11,410	2,860	1,789	7,238	2,410	6,565	1,013	239,972
		100.0	8.7	5.1	9.3	5.7	1.2	0.7	1.3	5.7	3.0	3.9	1.0	0.6	2.5	0.8	2.2	0.3	81.5
	いわゆる大企業	21,176	2,627	1,259	2,644	2,062	209	173	331	1,975	967	2,068	145	83	485	341	501	72	15,804
		100.0	12.4	5.9	12.5	9.7	1.0	0.8	1.6	9.3	4.6	9.8	0.7	0.4	2.3	1.6	2.4	0.3	74.6
	無回答	61,088	5,868	4,499	6,263	3,722	461	255	1,135	3,027	2,216	2,555	461	332	1,314	279	1,405	298	49,171
		100.0	9.6	7.4	10.3	6.1	0.8	0.4	1.9	5.0	3.6	4.2	0.8	0.5	2.2	0.5	2.3	0.5	80.5

正社員（※正社員とパート・有期社員（現在）とも回答した企業で集計）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や家族の状況（婚姻・）	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**6,260**	**5,235**	**3,648**	**5,108**	**3,706**	**911**	**643**	**1,109**	**1,498**	**1,397**	**2,903**	**1,175**	**139**	**1,910**	**1,253**	**538**	**87**	**－**
	%	**100.0**	**83.6**	**58.3**	**81.6**	**59.2**	**14.6**	**10.3**	**17.7**	**23.9**	**22.3**	**46.4**	**18.8**	**2.2**	**30.5**	**20.0**	**8.6**	**1.4**	**－**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	19	16	13	18	12	2	1	5	7	4	16	6	2	8	3	3	－	－
		100.0	84.2	68.4	94.7	63.2	10.5	5.3	26.3	36.8	21.1	84.2	31.6	10.5	42.1	15.8	15.8	－	－
	建設業	520	443	311	457	299	44	30	97	121	127	350	124	20	198	72	56	3	－
		100.0	85.2	59.8	87.9	57.5	8.5	5.8	18.7	23.3	24.4	67.3	23.8	3.8	38.1	13.8	10.8	0.6	－
	製造業	1,244	1,067	825	1,079	677	189	102	250	316	227	368	287	28	456	198	87	8	－
		100.0	85.8	66.3	86.7	54.4	15.2	8.2	20.1	25.4	18.2	29.6	23.1	2.3	36.7	15.9	7.0	0.6	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	51	39	36	42	26	5	3	9	9	9	32	16	2	15	6	－	－	－
		100.0	76.5	70.6	82.4	51.0	9.8	5.9	17.6	17.6	17.6	62.7	31.4	3.9	29.4	11.8	－	－	－
	情報通信業	124	106	99	107	55	16	11	14	20	19	24	20	－	34	21	－	－	－
		100.0	85.5	79.8	86.3	44.4	12.9	8.9	11.3	16.1	15.3	19.4	16.1	－	27.4	16.9	－	－	－
	運輸業、郵便業	260	198	143	182	118	29	23	60	54	54	114	51	3	62	22	17	6	－
		100.0	76.2	55.0	70.0	45.4	11.2	8.8	23.1	20.8	20.8	43.8	19.6	1.2	23.8	8.5	6.5	2.3	－
	卸売業、小売業	997	840	716	803	547	160	134	179	237	200	309	201	19	342	149	86	6	－
		100.0	84.3	71.8	80.5	54.9	16.0	13.4	18.0	23.8	20.1	31.0	20.2	1.9	34.3	14.9	8.6	0.6	－
	金融業、保険業	45	38	33	37	24	11	10	6	5	9	11	5	2	8	11	1	2	－
		100.0	84.4	73.3	82.2	53.3	24.4	22.2	13.3	11.1	20.0	24.4	11.1	4.4	17.8	24.4	2.2	4.4	－
	不動産業、物品賃貸業	84	72	62	70	41	5	4	13	14	13	43	15	2	24	19	9	1	－
		100.0	85.7	73.8	83.3	48.8	6.0	4.8	15.5	16.7	15.5	51.2	17.9	2.4	28.6	22.6	10.7	1.2	－
	学術研究、専門・技術サービス業	122	113	89	105	67	13	13	22	29	25	64	26	3	40	39	9	2	－
		100.0	92.6	73.0	86.1	54.9	10.7	10.7	18.0	23.8	20.5	52.5	21.3	2.5	32.8	32.0	7.4	1.6	－
	宿泊業、飲食サービス業	384	346	237	318	207	74	56	98	94	104	127	84	7	121	35	54	6	－
		100.0	90.1	61.7	82.8	53.9	19.3	14.6	25.5	24.5	27.1	33.1	21.9	1.8	31.5	9.1	14.1	1.6	－
	生活関連サービス業、娯楽業	148	121	88	120	78	26	20	27	32	27	54	25	1	36	19	8	2	－
		100.0	81.8	59.5	81.1	52.7	17.6	13.5	18.2	21.6	18.2	36.5	16.9	0.7	24.3	12.8	5.4	1.4	－
	教育、学習支援業	328	257	123	244	249	28	13	37	77	92	184	40	5	97	132	30	8	－
		100.0	78.4	37.5	74.4	75.9	8.5	4.0	11.3	23.5	28.0	56.1	12.2	1.5	29.6	40.2	9.1	2.4	－
	医療、福祉	1,408	1,125	533	1,089	1,004	212	148	194	352	385	994	182	30	292	421	132	32	－
		100.0	79.9	37.9	77.3	71.3	15.1	10.5	13.8	25.0	27.3	70.6	12.9	2.1	20.7	29.9	9.4	2.3	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	22	21	18	20	14	3	2	3	4	5	6	3	2	9	7	1	－	－
		100.0	95.5	81.8	90.9	63.6	13.6	9.1	13.6	18.2	22.7	27.3	13.6	9.1	40.9	31.8	4.5	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	504	433	322	417	288	94	73	95	127	97	207	90	13	168	99	45	11	－
		100.0	85.9	63.9	82.7	57.1	18.7	14.5	18.8	25.2	19.2	41.1	17.9	2.6	33.3	19.6	8.9	2.2	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,180	1,034	754	980	654	210	164	245	286	258	458	228	26	374	199	117	21	－
		100.0	87.6	63.9	83.1	55.4	17.8	13.9	20.8	24.2	21.9	38.8	19.3	2.2	31.7	16.9	9.9	1.8	－
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,164	3,435	2,327	3,361	2,451	462	236	771	1,012	931	1,914	797	101	1,199	666	377	56	－
		100.0	82.5	55.9	80.7	58.9	11.1	5.7	18.5	24.3	22.4	46.0	19.1	2.4	28.8	16.0	9.1	1.3	－
	５１人以上１００人以下	1,008	871	618	830	616	192	150	169	233	218	497	178	19	322	244	81	13	－
		100.0	86.4	61.3	82.3	61.1	19.0	14.9	16.8	23.1	21.6	49.3	17.7	1.9	31.9	24.2	8.0	1.3	－
	１０１人以上３００人以下	722	609	440	598	443	167	157	127	165	161	348	130	9	262	221	55	15	－
		100.0	84.3	60.9	82.8	61.4	23.1	21.7	17.6	22.9	22.3	48.2	18.0	1.2	36.3	30.6	7.6	2.1	－
	３０１人以上１，０００人以下	239	212	175	210	133	59	69	25	61	54	98	46	9	96	83	16	3	－
		100.0	88.7	73.2	87.9	55.6	24.7	28.9	10.5	25.5	22.6	41.0	19.2	3.8	40.2	34.7	6.7	1.3	－
	１，００１人以上	73	66	58	67	32	19	24	6	17	20	21	11	1	15	25	3	－	－
		100.0	90.4	79.5	91.8	43.8	26.0	32.9	8.2	23.3	27.4	28.8	15.1	1.4	20.5	34.2	4.1	－	－
	無回答	54	42	30	42	31	12	7	11	10	13	25	13	－	16	14	6	－	－
		100.0	77.8	55.6	77.8	57.4	22.2	13.0	20.4	18.5	24.1	46.3	24.1	－	29.6	25.9	11.1	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	5,894	4,915	3,385	4,789	3,510	821	543	1,067	1,410	1,310	2,759	1,105	129	1,783	1,131	513	84	－
		100.0	83.4	57.4	81.3	59.6	13.9	9.2	18.1	23.9	22.2	46.8	18.7	2.2	30.3	19.2	8.7	1.4	－
	３０１人以上計（大規模企業）	312	278	233	277	165	78	93	31	78	74	119	57	10	111	108	19	3	－
		100.0	89.1	74.7	88.8	52.9	25.0	29.8	9.9	25.0	23.7	38.1	18.3	3.2	35.6	34.6	6.1	1.0	－
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,071	885	560	847	642	141	85	169	295	244	537	179	29	352	239	111	20	－
		100.0	82.6	52.3	79.1	59.9	13.2	7.9	15.8	27.5	22.8	50.1	16.7	2.7	32.9	22.3	10.4	1.9	－
	関東	1,802	1,532	1,167	1,521	1,030	275	203	305	400	408	798	354	42	540	352	151	17	－
		100.0	85.0	64.8	84.4	57.2	15.3	11.3	16.9	22.2	22.6	44.3	19.6	2.3	30.0	19.5	8.4	0.9	－
	北陸・東海	1,102	936	665	920	664	157	106	212	252	225	484	250	24	392	203	88	18	－
		100.0	84.9	60.3	83.5	60.3	14.2	9.6	19.2	22.9	20.4	43.9	22.7	2.2	35.6	18.4	8.0	1.6	－
	近畿	845	704	500	695	503	137	107	157	172	165	369	161	23	241	151	72	14	－
		100.0	83.3	59.2	82.2	59.5	16.2	12.7	18.6	20.4	19.5	43.7	19.1	2.7	28.5	17.9	8.5	1.7	－
	中国・四国	585	485	339	456	330	76	58	105	153	138	279	92	8	179	118	52	4	－
		100.0	82.9	57.9	77.9	56.4	13.0	9.9	17.9	26.2	23.6	47.7	15.7	1.4	30.6	20.2	8.9	0.7	－
	九州・沖縄	794	645	385	621	503	111	75	147	216	201	411	123	12	188	176	58	13	－
		100.0	81.2	48.5	78.2	63.4	14.0	9.4	18.5	27.2	25.3	51.8	15.5	1.5	23.7	22.2	7.3	1.6	－
	無回答	61	48	32	48	34	14	9	14	10	16	25	16	1	18	14	6	1	－
		100.0	78.7	52.5	78.7	55.7	23.0	14.8	23.0	16.4	26.2	41.0	26.2	1.6	29.5	23.0	9.8	1.6	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	2,924	2,406	1,572	2,328	1,705	297	79	518	684	659	1,323	522	65	839	501	248	41	－
		100.0	82.3	53.8	79.6	58.3	10.2	2.7	17.7	23.4	22.5	45.2	17.9	2.2	28.7	17.1	8.5	1.4	－
	２ヶ所以上	3,257	2,763	2,034	2,717	1,955	602	557	576	802	719	1,542	639	74	1,046	733	285	46	－
		100.0	84.8	62.5	83.4	60.0	18.5	17.1	17.7	24.6	22.1	47.3	19.6	2.3	32.1	22.5	8.8	1.4	－
	無回答	79	66	42	63	46	12	7	15	12	19	38	14	－	25	19	5	－	－
		100.0	83.5	53.2	79.7	58.2	15.2	8.9	19.0	15.2	24.1	48.1	17.7	－	31.6	24.1	6.3	－	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５%未満	3,010	2,524	1,884	2,489	1,737	395	261	520	686	630	1,414	614	78	1,030	562	265	32	－
		100.0	83.9	62.6	82.7	57.7	13.1	8.7	17.3	22.8	20.9	47.0	20.4	2.6	34.2	18.7	8.8	1.1	－
	２５%以上５０%未満	1,709	1,421	918	1,404	1,090	245	165	292	441	420	844	301	34	502	414	144	24	－
		100.0	83.1	53.7	82.2	63.8	14.3	9.7	17.1	25.8	24.6	49.4	17.6	2.0	29.4	24.2	8.4	1.4	－
	５０%以上７５%未満	946	795	498	745	552	173	129	173	230	231	439	154	15	227	188	81	21	－
		100.0	84.0	52.6	78.8	58.4	18.3	13.6	18.3	24.3	24.4	46.4	16.3	1.6	24.0	19.9	8.6	2.2	－
	７５%以上	387	339	239	305	207	63	60	80	93	82	122	68	3	90	52	29	7	－
		100.0	87.6	61.8	78.8	53.5	16.3	15.5	20.7	24.0	21.2	31.5	17.6	0.8	23.3	13.4	7.5	1.8	－
	無回答	208	156	109	165	120	35	28	44	48	34	84	38	9	61	37	19	3	－
		100.0	75.0	52.4	79.3	57.7	16.8	13.5	21.2	23.1	16.3	40.4	18.3	4.3	29.3	17.8	9.1	1.4	－
業種×規模・復元集計	計	342,167	287,282	204,579	278,721	197,807	49,541	34,971	62,252	81,896	75,026	148,022	65,490	7,421	104,718	63,837	29,136	4,519	－
		100.0	84.0	59.8	81.5	57.8	14.5	10.2	18.2	23.9	21.9	43.3	19.1	2.2	30.6	18.7	8.5	1.3	－
	いわゆる中小企業	266,217	223,208	159,500	215,562	153,093	37,136	24,628	49,764	64,391	58,997	113,986	52,785	5,726	81,874	47,053	23,499	3,122	－
		100.0	83.8	59.9	81.0	57.5	13.9	9.3	18.7	24.2	22.2	42.8	19.8	2.2	30.8	17.7	8.8	1.2	－
	いわゆる大企業	20,201	17,016	11,940	17,023	12,256	4,402	4,598	2,561	4,594	5,596	10,254	3,106	252	6,528	7,553	1,277	471	－
		100.0	84.2	59.1	84.3	60.7	21.8	22.8	12.7	22.7	27.7	50.8	15.4	1.2	32.3	37.4	6.3	2.3	－
	無回答	55,749	47,057	33,138	46,135	32,458	8,003	5,745	9,927	12,910	10,433	23,782	9,599	1,443	16,316	9,231	4,361	926	－
		100.0	84.4	59.4	82.8	58.2	14.4	10.3	17.8	23.2	18.7	42.7	17.2	2.6	29.3	16.6	7.8	1.7	－

パート・有期社員（※正社員とパート・有期社員（現在）とも回答した企業で集計）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や家族の状況・婚姻	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**6,260**	**3,931**	**2,189**	**4,274**	**2,539**	**386**	**234**	**543**	**2,274**	**1,308**	**1,980**	**419**	**209**	**985**	**380**	**721**	**123**	**－**
	%	**100.0**	**62.8**	**35.0**	**68.3**	**40.6**	**6.2**	**3.7**	**8.7**	**36.3**	**20.9**	**31.6**	**6.7**	**3.3**	**15.7**	**6.1**	**11.5**	**2.0**	**－**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	19	15	9	15	7	2	1	3	7	3	11	4	4	6	2	2	－	－
		100.0	78.9	47.4	78.9	36.8	10.5	5.3	15.8	36.8	15.8	57.9	21.1	21.1	31.6	10.5	10.5	－	－
	建設業	520	347	194	397	186	13	12	48	151	99	207	58	39	129	24	56	6	－
		100.0	66.7	37.3	76.3	35.8	2.5	2.3	9.2	29.0	19.0	39.8	11.2	7.5	24.8	4.6	10.8	1.2	－
	製造業	1,244	750	512	922	454	78	29	117	498	182	120	89	53	233	38	120	17	－
		100.0	60.3	41.2	74.1	36.5	6.3	2.3	9.4	40.0	14.6	9.6	7.2	4.3	18.7	3.1	9.6	1.4	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	51	29	20	31	16	3	2	5	16	5	17	5	2	9	2	6	2	－
		100.0	56.9	39.2	60.8	31.4	5.9	3.9	9.8	31.4	9.8	33.3	9.8	3.9	17.6	3.9	11.8	3.9	－
	情報通信業	124	93	70	102	35	7	5	9	26	17	14	8	1	14	6	6	1	－
		100.0	75.0	56.5	82.3	28.2	5.6	4.0	7.3	21.0	13.7	11.3	6.5	0.8	11.3	4.8	4.8	0.8	－
	運輸業、郵便業	260	157	85	149	70	12	11	41	81	43	71	24	10	41	8	18	7	－
		100.0	60.4	32.7	57.3	26.9	4.6	4.2	15.8	31.2	16.5	27.3	9.2	3.8	15.8	3.1	6.9	2.7	－
	卸売業、小売業	997	617	399	664	373	59	45	78	409	179	173	68	31	140	37	120	14	－
		100.0	61.9	40.0	66.6	37.4	5.9	4.5	7.8	41.0	18.0	17.4	6.8	3.1	14.0	3.7	12.0	1.4	－
	金融業、保険業	45	28	21	29	12	1	1	2	21	7	3	1	3	1	3	2	3	－
		100.0	62.2	46.7	64.4	26.7	2.2	2.2	4.4	46.7	15.6	6.7	2.2	6.7	2.2	6.7	4.4	6.7	－
	不動産業、物品賃貸業	84	61	35	57	27	6	6	4	27	14	18	5	2	9	7	6	3	－
		100.0	72.6	41.7	67.9	32.1	7.1	7.1	4.8	32.1	16.7	21.4	6.0	2.4	10.7	8.3	7.1	3.6	－
	学術研究、専門・技術サービス業	122	97	52	94	38	7	3	13	38	16	47	7	4	23	15	14	2	－
		100.0	79.5	42.6	77.0	31.1	5.7	2.5	10.7	31.1	13.1	38.5	5.7	3.3	18.9	12.3	11.5	1.6	－
	宿泊業、飲食サービス業	384	237	128	281	167	24	18	37	182	121	62	26	7	65	7	85	6	－
		100.0	61.7	33.3	73.2	43.5	6.3	4.7	9.6	47.4	31.5	16.1	6.8	1.8	16.9	1.8	22.1	1.6	－
	生活関連サービス業、娯楽業	148	94	52	102	52	9	4	11	56	34	30	4	1	17	7	18	4	－
		100.0	63.5	35.1	68.9	35.1	6.1	2.7	7.4	37.8	23.0	20.3	2.7	0.7	11.5	4.7	12.2	2.7	－
	教育、学習支援業	328	204	75	191	159	14	7	21	101	78	167	14	5	41	50	28	10	－
		100.0	62.2	22.9	58.2	48.5	4.3	2.1	6.4	30.8	23.8	50.9	4.3	1.5	12.5	15.2	8.5	3.0	－
	医療、福祉	1,408	851	343	892	751	105	68	110	455	405	905	72	29	182	148	173	34	－
		100.0	60.4	24.4	63.4	53.3	7.5	4.8	7.8	32.3	28.8	64.3	5.1	2.1	12.9	10.5	12.3	2.4	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	22	14	6	14	9	3	2	3	11	5	7	3	1	2	－	2	－	－
		100.0	63.6	27.3	63.6	40.9	13.6	9.1	13.6	50.0	22.7	31.8	13.6	4.5	9.1	－	9.1	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	504	337	188	334	183	43	20	41	195	100	128	31	17	73	26	65	14	－
		100.0	66.9	37.3	66.3	36.3	8.5	4.0	8.1	38.7	19.8	25.4	6.2	3.4	14.5	5.2	12.9	2.8	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,180	779	426	825	449	86	47	105	482	276	274	71	30	180	55	184	26	－
		100.0	66.0	36.1	69.9	38.1	7.3	4.0	8.9	40.8	23.4	23.2	6.0	2.5	15.3	4.7	15.6	2.2	－
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,164	2,564	1,468	2,847	1,690	222	96	382	1,475	840	1,295	309	163	679	240	484	84	－
		100.0	61.6	35.3	68.4	40.6	5.3	2.3	9.2	35.4	20.2	31.1	7.4	3.9	16.3	5.8	11.6	2.0	－
	５１人以上１００人以下	1,008	661	351	701	417	77	52	84	367	210	330	64	28	146	68	111	16	－
		100.0	65.6	34.8	69.5	41.4	7.6	5.2	8.3	36.4	20.8	32.7	6.3	2.8	14.5	6.7	11.0	1.6	－
	１０１人以上３００人以下	722	465	245	478	288	55	48	57	258	165	244	27	14	106	41	87	19	－
		100.0	64.4	33.9	66.2	39.9	7.6	6.6	7.9	35.7	22.9	33.8	3.7	1.9	14.7	5.7	12.0	2.6	－
	３０１人以上１，０００人以下	239	157	86	169	99	21	27	11	111	61	79	11	3	35	21	22	4	－
		100.0	65.7	36.0	70.7	41.4	8.8	11.3	4.6	46.4	25.5	33.1	4.6	1.3	14.6	8.8	9.2	1.7	－
	１，００１人以上	73	55	22	43	22	6	7	2	43	22	17	3	1	8	8	9	－	－
		100.0	75.3	30.1	58.9	30.1	8.2	9.6	2.7	58.9	30.1	23.3	4.1	1.4	11.0	11.0	12.3	－	－
	無回答	54	29	17	36	23	5	4	7	20	10	15	5	－	11	2	8	－	－
		100.0	53.7	31.5	66.7	42.6	9.3	7.4	13.0	37.0	18.5	27.8	9.3	－	20.4	3.7	14.8	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	5,894	3,690	2,064	4,026	2,395	354	196	523	2,100	1,215	1,869	400	205	931	349	682	119	－
		100.0	62.6	35.0	68.3	40.6	6.0	3.3	8.9	35.6	20.6	31.7	6.8	3.5	15.8	5.9	11.6	2.0	－
	３０１人以上計（大規模企業）	312	212	108	212	121	27	34	13	154	83	96	14	4	43	29	31	4	－
		100.0	67.9	34.6	67.9	38.8	8.7	10.9	4.2	49.4	26.6	30.8	4.5	1.3	13.8	9.3	9.9	1.3	－
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,071	656	362	712	446	72	38	96	387	240	407	75	43	212	97	145	27	－
		100.0	61.3	33.8	66.5	41.6	6.7	3.5	9.0	36.1	22.4	38.0	7.0	4.0	19.8	9.1	13.5	2.5	－
	関東	1,802	1,179	727	1,282	732	103	72	137	655	371	533	116	63	264	87	202	27	－
		100.0	65.4	40.3	71.1	40.6	5.7	4.0	7.6	36.3	20.6	29.6	6.4	3.5	14.7	4.8	11.2	1.5	－
	北陸・東海	1,102	705	372	764	430	60	35	95	399	212	298	76	49	188	50	104	21	－
		100.0	64.0	33.8	69.3	39.0	5.4	3.2	8.6	36.2	19.2	27.0	6.9	4.4	17.1	4.5	9.4	1.9	－
	近畿	845	541	303	580	352	62	38	77	317	158	232	54	23	121	47	90	14	－
		100.0	64.0	35.9	68.6	41.7	7.3	4.5	9.1	37.5	18.7	27.5	6.4	2.7	14.3	5.6	10.7	1.7	－
	中国・四国	585	351	185	386	210	33	18	53	208	133	184	43	14	98	31	92	15	－
		100.0	60.0	31.6	66.0	35.9	5.6	3.1	9.1	35.6	22.7	31.5	7.4	2.4	16.8	5.3	15.7	2.6	－
	九州・沖縄	794	466	220	506	342	50	29	76	289	180	312	48	16	88	65	82	18	－
		100.0	58.7	27.7	63.7	43.1	6.3	3.7	9.6	36.4	22.7	39.3	6.0	2.0	11.1	8.2	10.3	2.3	－
	無回答	61	33	20	44	27	6	4	9	19	14	14	7	1	14	3	6	1	－
		100.0	54.1	32.8	72.1	44.3	9.8	6.6	14.8	31.1	23.0	23.0	11.5	1.6	23.0	4.9	9.8	1.6	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	2,924	1,801	993	1,977	1,155	146	42	257	978	606	905	197	112	494	170	319	63	－
		100.0	61.6	34.0	67.6	39.5	5.0	1.4	8.8	33.4	20.7	31.0	6.7	3.8	16.9	5.8	10.9	2.2	－
	２ヶ所以上	3,257	2,086	1,173	2,244	1,350	234	188	276	1,275	688	1,051	215	93	475	207	395	59	－
		100.0	64.0	36.0	68.9	41.4	7.2	5.8	8.5	39.1	21.1	32.3	6.6	2.9	14.6	6.4	12.1	1.8	－
	無回答	79	44	23	53	34	6	4	10	21	14	24	7	4	16	3	7	1	－
		100.0	55.7	29.1	67.1	43.0	7.6	5.1	12.7	26.6	17.7	30.4	8.9	5.1	20.3	3.8	8.9	1.3	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,010	1,920	1,104	2,072	1,083	165	107	261	987	506	850	236	130	548	168	306	55	－
		100.0	63.8	36.7	68.8	36.0	5.5	3.6	8.7	32.8	16.8	28.2	7.8	4.3	18.2	5.6	10.2	1.8	－
	２５％以上５０％未満	1,709	1,062	585	1,186	775	112	53	145	644	408	652	101	51	260	134	207	32	－
		100.0	62.1	34.2	69.4	45.3	6.6	3.1	8.5	37.7	23.9	38.2	5.9	3.0	15.2	7.8	12.1	1.9	－
	５０％以上７５％未満	946	582	305	621	427	76	48	74	400	252	335	48	17	107	54	123	24	－
		100.0	61.5	32.2	65.6	45.1	8.0	5.1	7.8	42.3	26.6	35.4	5.1	1.8	11.3	5.7	13.0	2.5	－
	７５％以上	387	247	127	269	170	23	17	41	179	105	85	18	3	30	9	59	8	－
		100.0	63.8	32.8	69.5	43.9	5.9	4.4	10.6	46.3	27.1	22.0	4.7	0.8	7.8	2.3	15.2	2.1	－
	無回答	208	120	68	126	84	10	9	22	64	37	58	16	8	40	15	26	4	－
		100.0	57.7	32.7	60.6	40.4	4.8	4.3	10.6	30.8	17.8	27.9	7.7	3.8	19.2	7.2	12.5	1.9	－
業種×規模・復元集計	計	342,167	215,437	122,853	234,284	135,542	20,498	12,310	29,952	126,977	70,596	97,077	22,740	11,254	52,970	19,373	39,658	6,392	－
		100.0	63.0	35.9	68.5	39.6	6.0	3.6	8.8	37.1	20.6	28.4	6.6	3.3	15.5	5.7	11.6	1.9	－
	いわゆる中小企業	266,217	166,049	96,177	183,093	104,413	15,400	8,860	23,413	99,966	55,795	72,568	18,982	9,133	43,048	14,600	32,222	4,739	－
		100.0	62.4	36.1	68.8	39.2	5.8	3.3	8.8	37.6	21.0	27.3	7.1	3.4	16.2	5.5	12.1	1.8	－
	いわゆる大企業	20,201	12,930	6,142	12,213	8,573	1,389	1,577	1,312	8,089	4,891	8,742	681	149	2,474	2,119	2,043	215	－
		100.0	64.0	30.4	60.5	42.4	6.9	7.8	6.5	40.0	24.2	43.3	3.4	0.7	12.2	10.5	10.1	1.1	－
	無回答	55,749	36,458	20,534	38,979	22,555	3,710	1,873	5,227	18,922	9,909	15,767	3,077	1,972	7,447	2,653	5,392	1,438	－
		100.0	65.4	36.8	69.9	40.5	6.7	3.4	9.4	33.9	17.8	28.3	5.5	3.5	13.4	4.8	9.7	2.6	－

パート・有期社員（現在）（※パート・有期社員（現在）とパート・有期社員（見直し前）とも回答した企業で集計）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	1,299	796	480	868	527	104	64	137	455	322	440	89	42	189	73	176	24	–
	%	100.0	61.3	37.0	66.8	40.6	8.0	4.9	10.5	35.0	24.8	33.9	6.9	3.2	14.5	5.6	13.5	1.8	–
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	1	1	–	–	2	–	–	2	–	1	1	–	–	–	–
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	–	–	100.0	–	–	100.0	–	50.0	50.0	–	–	–	–
	建設業	92	60	44	69	35	4	3	16	29	20	32	6	6	19	7	12	1	–
		100.0	65.2	47.8	75.0	38.0	4.3	3.3	17.4	31.5	21.7	34.8	6.5	6.5	20.7	7.6	13.0	1.1	–
	製造業	229	139	102	172	82	14	6	17	90	38	22	19	7	42	2	16	3	–
		100.0	60.7	44.5	75.1	35.8	6.1	2.6	7.4	39.3	16.6	9.6	8.3	3.1	18.3	0.9	7.0	1.3	–
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	2	3	3	2	–	1	1	2	–	2	1	1	1	1	–	–	–
		100.0	28.6	42.9	42.9	28.6	–	14.3	14.3	28.6	–	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	–	–	–
	情報通信業	18	12	11	14	3	–	–	1	5	3	1	2	–	1	–	–	–	–
		100.0	66.7	61.1	77.8	16.7	–	–	5.6	27.8	16.7	5.6	11.1	–	5.6	–	–	–	–
	運輸業、郵便業	52	28	16	28	12	4	1	9	11	11	15	6	3	9	2	5	1	–
		100.0	53.8	30.8	53.8	23.1	7.7	1.9	17.3	21.2	21.2	28.8	11.5	5.8	17.3	3.8	9.6	1.9	–
	卸売業、小売業	181	111	80	123	57	13	9	23	70	37	27	15	4	19	3	30	3	–
		100.0	61.3	44.2	68.0	31.5	7.2	5.0	12.7	38.7	20.4	14.9	8.3	2.2	10.5	1.7	16.6	1.7	–
	金融業、保険業	8	6	6	7	2	–	–	1	4	3	2	1	2	–	2	1	–	–
		100.0	75.0	75.0	87.5	25.0	–	–	12.5	50.0	37.5	25.0	12.5	25.0	–	25.0	12.5	–	–
	不動産業、物品賃貸業	11	9	3	7	6	1	1	–	2	4	1	1	1	1	1	–	–	–
		100.0	81.8	27.3	63.6	54.5	9.1	9.1	–	18.2	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	–	–	–
	学術研究、専門・技術サービス業	21	18	12	16	10	2	1	4	8	5	11	1	1	5	4	3	–	–
		100.0	85.7	57.1	76.2	47.6	9.5	4.8	19.0	38.1	23.8	52.4	4.8	4.8	23.8	19.0	14.3	–	–
	宿泊業、飲食サービス業	98	57	37	65	32	4	6	8	40	27	13	5	2	16	2	26	1	–
		100.0	58.2	37.8	66.3	32.7	4.1	6.1	8.2	40.8	27.6	13.3	5.1	2.0	16.3	2.0	26.5	1.0	–
	生活関連サービス業、娯楽業	25	15	9	17	9	1	1	2	10	5	5	–	–	6	2	2	1	–
		100.0	60.0	36.0	68.0	36.0	4.0	4.0	8.0	40.0	20.0	20.0	–	–	24.0	8.0	8.0	4.0	–
	教育、学習支援業	66	38	17	38	31	3	1	6	26	15	35	3	1	6	7	3	2	–
		100.0	57.6	25.8	57.6	47.0	4.5	1.5	9.1	39.4	22.7	53.0	4.5	1.5	9.1	10.6	4.5	3.0	–
	医療、福祉	375	218	88	230	200	40	28	38	115	119	237	20	10	46	34	61	8	–
		100.0	58.1	23.5	61.3	53.3	10.7	7.5	10.1	30.7	31.7	63.2	5.3	2.7	12.3	9.1	16.3	2.1	–
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7	4	1	4	2	2	2	–	4	2	2	1	–	–	–	1	–	–
		100.0	57.1	14.3	57.1	28.6	28.6	28.6	–	57.1	28.6	28.6	14.3	–	–	–	14.3	–	–
	サービス業（他に分類されないもの）	107	78	50	74	43	16	4	9	39	33	33	8	3	17	6	16	4	–
		100.0	72.9	46.7	69.2	40.2	15.0	3.7	8.4	36.4	30.8	30.8	7.5	2.8	15.9	5.6	15.0	3.7	–
	その他	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
		–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	サービス業計	258	172	109	176	96	25	14	23	101	72	64	15	6	44	14	48	6	–
		100.0	66.7	42.2	68.2	37.2	9.7	5.4	8.9	39.1	27.9	24.8	5.8	2.3	17.1	5.4	18.6	2.3	–
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	837	513	307	545	324	64	25	101	282	193	270	60	32	117	44	120	14	–
		100.0	61.3	36.7	65.1	38.7	7.6	3.0	12.1	33.7	23.1	32.3	7.2	3.8	14.0	5.3	14.3	1.7	–
	５１人以上１００人以下	208	131	88	150	90	17	12	19	73	55	81	13	4	29	15	22	2	–
		100.0	63.0	42.3	72.1	43.3	8.2	5.8	9.1	35.1	26.4	38.9	6.3	1.9	13.9	7.2	10.6	1.0	–
	１０１人以上３００人以下	163	96	55	112	73	18	19	14	57	44	60	11	4	29	8	23	6	–
		100.0	58.9	33.7	68.7	44.8	11.0	11.7	8.6	35.0	27.0	36.8	6.7	2.5	17.8	4.9	14.1	3.7	–
	３０１人以上１，０００人以下	61	40	24	41	24	4	6	1	28	23	20	3	2	9	4	6	2	–
		100.0	65.6	39.3	67.2	39.3	6.6	9.8	1.6	45.9	37.7	32.8	4.9	3.3	14.8	6.6	9.8	3.3	–
	１，００１人以上	17	10	4	11	9	1	2	1	10	4	5	2	–	3	2	3	–	–
		100.0	58.8	23.5	64.7	52.9	5.9	11.8	5.9	58.8	23.5	29.4	11.8	–	17.6	11.8	17.6	–	–
	無回答	13	6	2	9	7	–	–	1	5	3	4	–	–	2	–	2	–	–
		100.0	46.2	15.4	69.2	53.8	–	–	7.7	38.5	23.1	30.8	–	–	15.4	–	15.4	–	–
	３００人以下計（中小規模企業）	1,208	740	450	807	487	99	56	134	412	292	411	84	40	175	67	165	22	–
		100.0	61.3	37.3	66.8	40.3	8.2	4.6	11.1	34.1	24.2	34.0	7.0	3.3	14.5	5.5	13.7	1.8	–
	３０１人以上計（大規模企業）	78	50	28	52	33	5	8	2	38	27	25	5	2	12	6	9	2	–
		100.0	64.1	35.9	66.7	42.3	6.4	10.3	2.6	48.7	34.6	32.1	6.4	2.6	15.4	7.7	11.5	2.6	–
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	242	146	94	166	103	27	15	30	84	57	90	15	12	42	26	43	6	–
		100.0	60.3	38.8	68.6	42.6	11.2	6.2	12.4	34.7	23.6	37.2	6.2	5.0	17.4	10.7	17.8	2.5	–
	関東	367	238	167	255	139	23	18	39	132	88	103	23	11	50	9	53	2	–
		100.0	64.9	45.5	69.5	37.9	6.3	4.9	10.6	36.0	24.0	28.1	6.3	3.0	13.6	2.5	14.4	0.5	–
	北陸・東海	213	141	75	144	87	18	13	24	84	55	70	16	8	33	10	23	5	–
		100.0	66.2	35.2	67.6	40.8	8.5	6.1	11.3	39.4	25.8	32.9	7.5	3.8	15.5	4.7	10.8	2.3	–
	近畿	184	105	63	119	80	18	10	12	62	47	59	11	4	31	12	19	–	–
		100.0	57.1	34.2	64.7	43.5	9.8	5.4	6.5	33.7	25.5	32.1	6.0	2.2	16.8	6.5	10.3	–	–
	中国・四国	118	62	35	77	43	3	2	16	37	29	37	11	2	15	6	24	3	–
		100.0	52.5	29.7	65.3	36.4	2.5	1.7	13.6	31.4	24.6	31.4	9.3	1.7	12.7	5.1	20.3	2.5	–
	九州・沖縄	163	100	43	98	69	15	6	15	51	44	79	13	5	16	10	14	8	–
		100.0	61.3	26.4	60.1	42.3	9.2	3.7	9.2	31.3	27.0	48.5	8.0	3.1	9.8	6.1	8.6	4.9	–
	無回答	12	4	3	9	6	–	–	1	5	2	2	–	–	2	–	–	–	–
		100.0	33.3	25.0	75.0	50.0	–	–	8.3	41.7	16.7	16.7	–	–	16.7	–	–	–	–
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	610	376	215	400	232	42	15	67	196	145	196	41	23	97	32	86	8	–
		100.0	61.6	35.2	65.6	38.0	6.9	2.5	11.0	32.1	23.8	32.1	6.7	3.8	15.9	5.2	14.1	1.3	–
	２ヶ所以上	671	412	262	456	285	62	49	67	254	173	238	48	17	89	41	90	16	–
		100.0	61.4	39.0	68.0	42.5	9.2	7.3	10.0	37.9	25.8	35.5	7.2	2.5	13.3	6.1	13.4	2.4	–
	無回答	18	8	3	12	10	–	–	3	5	4	6	–	2	3	–	–	–	–
		100.0	44.4	16.7	66.7	55.6	–	–	16.7	27.8	22.2	33.3	–	11.1	16.7	–	–	–	–
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	557	341	212	371	212	40	25	65	177	117	166	46	25	98	30	75	5	–
		100.0	61.2	38.1	66.6	38.1	7.2	4.5	11.7	31.8	21.0	29.8	8.3	4.5	17.6	5.4	13.5	0.9	–
	２５％以上５０％未満	367	227	131	262	164	32	16	30	131	98	157	19	13	49	30	49	7	–
		100.0	61.9	35.7	71.4	44.7	8.7	4.4	8.2	35.7	26.7	42.8	5.2	3.5	13.4	8.2	13.4	1.9	–
	５０％以上７５％未満	227	136	77	138	94	21	16	20	93	72	86	16	3	24	11	27	8	–
		100.0	59.9	33.9	60.8	41.4	9.3	7.0	8.8	41.0	31.7	37.9	7.0	1.3	10.6	4.8	11.9	3.5	–
	７５％以上	97	65	39	70	39	8	5	16	37	26	15	5	–	10	–	16	2	–
		100.0	67.0	40.2	72.2	40.2	8.2	5.2	16.5	38.1	26.8	15.5	5.2	–	10.3	–	16.5	2.1	–
	無回答	51	27	21	27	18	3	2	6	17	9	16	3	1	8	2	9	2	–
		100.0	52.9	41.2	52.9	35.3	5.9	3.9	11.8	33.3	17.6	31.4	5.9	2.0	15.7	3.9	17.6	3.9	–
業種×規模・復元集計	計	69,729	43,070	26,561	46,461	26,980	5,386	3,187	7,361	24,345	16,625	20,638	4,869	2,228	10,070	3,720	9,723	1,259	–
		100.0	61.8	38.1	66.6	38.7	7.7	4.6	10.6	34.9	23.8	29.6	7.0	3.2	14.4	5.3	13.9	1.8	–
	いわゆる中小企業	52,953	32,576	19,365	34,479	20,217	3,902	2,192	5,536	18,775	12,576	15,079	3,945	1,795	8,053	2,839	7,668	951	–
		100.0	61.5	36.6	65.1	38.2	7.4	4.1	10.5	35.5	23.7	28.5	7.5	3.4	15.2	5.4	14.5	1.8	–
	いわゆる大企業	5,273	2,937	1,882	3,625	2,520	465	588	459	2,194	1,359	2,418	379	83	760	377	760	72	–
		100.0	55.7	35.7	68.7	47.8	8.8	11.2	8.7	41.6	25.8	45.9	7.2	1.6	14.4	7.1	14.4	1.4	–
	無回答	11,503	7,557	5,314	8,358	4,243	1,018	407	1,367	3,376	2,690	3,141	546	350	1,257	505	1,296	236	–
		100.0	65.7	46.2	72.7	36.9	8.8	3.5	11.9	29.3	23.4	27.3	4.7	3.0	10.9	4.4	11.3	2.1	–

パート・有期社員（見直し前）（※パート・有期社員（現在）とパート・有期社員（見直し前）とも回答した企業で集計）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や家族の状況、婚姻	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**1,299**	**621**	**366**	**662**	**420**	**75**	**45**	**101**	**394**	**232**	**334**	**61**	**38**	**157**	**55**	**148**	**24**	**－**
	%	**100.0**	**47.8**	**28.2**	**51.0**	**32.3**	**5.8**	**3.5**	**7.8**	**30.3**	**17.9**	**25.7**	**4.7**	**2.9**	**12.1**	**4.2**	**11.4**	**1.8**	**－**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	2	1	1	1	1	－	－	2	－	－	2	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	－	－	100.0	－	－	100.0	－	50.0	－	－	－	－	－
	建設業	92	41	31	50	27	2	3	17	28	15	23	8	3	13	3	9	3	－
		100.0	44.6	33.7	54.3	29.3	2.2	3.3	18.5	30.4	16.3	25.0	8.7	3.3	14.1	3.3	9.8	3.3	－
	製造業	229	109	84	140	67	13	4	12	88	28	17	13	9	27	4	15	2	－
		100.0	47.6	36.7	61.1	29.3	5.7	1.7	5.2	38.4	12.2	7.4	5.7	3.9	11.8	1.7	6.6	0.9	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	1	1	2	－	－	1	－	3	－	1	－	1	1	－	－	－	－
		100.0	14.3	14.3	28.6	－	－	14.3	－	42.9	－	14.3	－	14.3	14.3	－	－	－	－
	情報通信業	18	11	8	10	5	－	－	－	4	2	－	1	－	1	－	1	－	－
		100.0	61.1	44.4	55.6	27.8	－	－	－	22.2	11.1	－	5.6	－	5.6	－	5.6	－	－
	運輸業、郵便業	52	24	11	23	9	2	－	8	12	5	12	5	3	7	1	6	2	－
		100.0	46.2	21.2	44.2	17.3	3.8	－	15.4	23.1	9.6	23.1	9.6	5.8	13.5	1.9	11.5	3.8	－
	卸売業、小売業	181	73	55	92	45	10	7	14	55	26	16	10	4	19	4	24	3	－
		100.0	40.3	30.4	50.8	24.9	5.5	3.9	7.7	30.4	14.4	8.8	5.5	2.2	10.5	2.2	13.3	1.7	－
	金融業、保険業	8	6	5	5	2	－	1	1	4	2	1	1	2	2	1	1	－	－
		100.0	75.0	62.5	62.5	25.0	－	12.5	12.5	50.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	－	－
	不動産業、物品賃貸業	11	5	3	7	3	－	－	－	2	1	－	－	1	2	－	1	－	－
		100.0	45.5	27.3	63.6	27.3	－	－	－	18.2	9.1	－	－	9.1	18.2	－	9.1	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	21	12	9	7	6	1	－	－	7	4	8	1	2	5	2	2	－	－
		100.0	57.1	42.9	33.3	28.6	4.8	－	－	33.3	19.0	38.1	4.8	9.5	23.8	9.5	9.5	－	－
	宿泊業、飲食サービス業	98	50	26	55	35	5	4	4	33	19	13	4	2	15	3	23	－	－
		100.0	51.0	26.5	56.1	35.7	5.1	4.1	4.1	33.7	19.4	13.3	4.1	2.0	15.3	3.1	23.5	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	25	9	6	11	12	1	－	－	9	3	2	－	1	5	1	2	1	－
		100.0	36.0	24.0	44.0	48.0	4.0	－	－	36.0	12.0	8.0	－	4.0	20.0	4.0	8.0	4.0	－
	教育、学習支援業	66	31	16	26	25	－	1	5	21	9	21	1	－	6	4	2	2	－
		100.0	47.0	24.2	39.4	37.9	－	1.5	7.6	31.8	13.6	31.8	1.5	－	9.1	6.1	3.0	3.0	－
	医療、福祉	375	185	70	177	148	32	18	29	89	91	190	13	7	38	29	46	9	－
		100.0	49.3	18.7	47.2	39.5	8.5	4.8	7.7	23.7	24.3	50.7	3.5	1.9	10.1	7.7	12.3	2.4	－
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	7	3	2	3	2	2	2	－	4	3	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	－	57.1	42.9	14.3	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業（他に分類されないもの）	107	60	38	53	33	7	4	9	35	24	27	4	2	16	3	16	2	－
		100.0	56.1	35.5	49.5	30.8	6.5	3.7	8.4	32.7	22.4	25.2	3.7	1.9	15.0	2.8	15.0	1.9	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	258	134	81	129	88	16	10	13	88	53	51	9	7	41	9	43	3	－
		100.0	51.9	31.4	50.0	34.1	6.2	3.9	5.0	34.1	20.5	19.8	3.5	2.7	15.9	3.5	16.7	1.2	－
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	837	386	238	411	254	52	25	75	236	130	205	42	29	101	32	100	13	－
		100.0	46.1	28.4	49.1	30.3	6.2	3.0	9.0	28.2	15.5	24.5	5.0	3.5	12.1	3.8	11.9	1.6	－
	５１人以上１００人以下	208	100	59	115	78	9	8	13	67	45	52	14	4	29	11	21	4	－
		100.0	48.1	28.4	55.3	37.5	4.3	3.8	6.3	32.2	21.6	25.0	6.7	1.9	13.9	5.3	10.1	1.9	－
	１０１人以上３００人以下	163	85	44	86	52	11	9	11	53	34	53	3	3	20	7	19	6	－
		100.0	52.1	27.0	52.8	31.9	6.7	5.5	6.7	32.5	20.9	32.5	1.8	1.8	12.3	4.3	11.7	3.7	－
	３０１人以上１，０００人以下	61	38	20	35	24	2	2	－	22	16	16	1	2	5	4	5	1	－
		100.0	62.3	32.8	57.4	39.3	3.3	3.3	－	36.1	26.2	26.2	1.6	3.3	8.2	6.6	8.2	1.6	－
	１，００１人以上	17	9	2	9	6	1	1	1	11	4	5	1	－	1	1	2	－	－
		100.0	52.9	11.8	52.9	35.3	5.9	5.9	5.9	64.7	23.5	29.4	5.9	－	5.9	5.9	11.8	－	－
	無回答	13	3	3	6	6	－	－	1	5	3	3	－	－	1	－	1	－	－
		100.0	23.1	23.1	46.2	46.2	－	－	7.7	38.5	23.1	23.1	－	－	7.7	－	7.7	－	－
	３００人以下計（中小規模企業）	1,208	571	341	612	384	72	42	99	356	209	310	59	36	150	50	140	23	－
		100.0	47.3	28.2	50.7	31.8	6.0	3.5	8.2	29.5	17.3	25.7	4.9	3.0	12.4	4.1	11.6	1.9	－
	３０１人以上計（大規模企業）	78	47	22	44	30	3	3	1	33	20	21	2	2	6	5	7	1	－
		100.0	60.3	28.2	56.4	38.5	3.8	3.8	1.3	42.3	25.6	26.9	2.6	2.6	7.7	6.4	9.0	1.3	－
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	242	115	69	127	89	18	9	21	72	33	72	7	9	32	19	38	6	－
		100.0	47.5	28.5	52.5	36.8	7.4	3.7	8.7	29.8	13.6	29.8	2.9	3.7	13.2	7.9	15.7	2.5	－
	関東	367	181	124	198	111	18	15	27	114	71	80	16	10	44	6	45	－	－
		100.0	49.3	33.8	54.0	30.2	4.9	4.1	7.4	31.1	19.3	21.8	4.4	2.7	12.0	1.6	12.3	－	－
	北陸・東海	213	106	54	101	69	14	10	18	71	38	46	11	9	28	10	17	4	－
		100.0	49.8	25.4	47.4	32.4	6.6	4.7	8.5	33.3	17.8	21.6	5.2	4.2	13.1	4.7	8.0	1.9	－
	近畿	184	84	50	91	58	11	5	8	56	37	51	9	4	24	8	18	1	－
		100.0	45.7	27.2	49.5	31.5	6.0	2.7	4.3	30.4	20.1	27.7	4.9	2.2	13.0	4.3	9.8	0.5	－
	中国・四国	118	56	33	63	32	2	2	11	28	17	32	8	2	14	5	18	5	－
		100.0	47.5	28.0	53.4	27.1	1.7	1.7	9.3	23.7	14.4	27.1	6.8	1.7	11.9	4.2	15.3	4.2	－
	九州・沖縄	163	77	32	76	56	12	4	15	48	34	52	10	4	14	7	12	8	－
		100.0	47.2	19.6	46.6	34.4	7.4	2.5	9.2	29.4	20.9	31.9	6.1	2.5	8.6	4.3	7.4	4.9	－
	無回答	12	2	4	6	5	－	－	1	5	2	1	－	－	1	－	－	－	－
		100.0	16.7	33.3	50.0	41.7	－	－	8.3	41.7	16.7	8.3	－	－	8.3	－	－	－	－
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	610	287	172	303	186	39	17	45	171	108	160	30	19	78	25	71	9	－
		100.0	47.0	28.2	49.7	30.5	6.4	2.8	7.4	28.0	17.7	26.2	4.9	3.1	12.8	4.1	11.6	1.5	－
	２ヶ所以上	671	327	190	349	226	36	28	53	219	122	171	31	17	77	30	77	15	－
		100.0	48.7	28.3	52.0	33.7	5.4	4.2	7.9	32.6	18.2	25.5	4.6	2.5	11.5	4.5	11.5	2.2	－
	無回答	18	7	4	10	8	－	－	3	4	2	3	－	2	2	－	－	－	－
		100.0	38.9	22.2	55.6	44.4	－	－	16.7	22.2	11.1	16.7	－	11.1	11.1	－	－	－	－
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	557	264	164	275	155	32	20	50	159	77	127	35	20	79	22	70	4	－
		100.0	47.4	29.4	49.4	27.8	5.7	3.6	9.0	28.5	13.8	22.8	6.3	3.6	14.2	3.9	12.6	0.7	－
	２５％以上５０％未満	367	173	106	196	141	22	10	25	103	76	116	12	12	44	20	35	8	－
		100.0	47.1	28.9	53.4	38.4	6.0	2.7	6.8	28.1	20.7	31.6	3.3	3.3	12.0	5.4	9.5	2.2	－
	５０％以上７５％未満	227	108	54	111	74	14	8	15	83	50	65	9	4	20	8	25	7	－
		100.0	47.6	23.8	48.9	32.6	6.2	3.5	6.6	36.6	22.0	28.6	4.0	1.8	8.8	3.5	11.0	3.1	－
	７５％以上	97	53	30	57	31	6	6	8	35	23	13	4	1	8	3	12	2	－
		100.0	54.6	30.9	58.8	32.0	6.2	6.2	8.2	36.1	23.7	13.4	4.1	1.0	8.2	3.1	12.4	2.1	－
	無回答	51	23	12	23	19	1	1	3	14	6	13	1	1	6	2	6	3	－
		100.0	45.1	23.5	45.1	37.3	2.0	2.0	5.9	27.5	11.8	25.5	2.0	2.0	11.8	3.9	11.8	5.9	－
業種×規模・復元集計	計	69,729	33,381	20,107	35,592	22,067	3,989	2,285	4,978	21,120	11,780	15,696	3,344	2,129	8,616	2,907	8,294	1,205	－
		100.0	47.9	28.8	51.0	31.6	5.7	3.3	7.1	30.3	16.9	22.5	4.8	3.1	12.4	4.2	11.9	1.7	－
	いわゆる中小企業	52,953	25,117	14,424	26,859	16,438	3,319	1,857	3,587	16,307	8,644	11,277	2,785	1,714	6,866	2,336	6,449	834	－
		100.0	47.4	27.2	50.7	31.0	6.3	3.5	6.8	30.8	16.3	21.3	5.3	3.2	13.0	4.4	12.2	1.6	－
	いわゆる大企業	5,273	2,627	1,259	2,644	2,015	209	173	331	1,923	967	2,021	145	83	485	341	501	72	－
		100.0	49.8	23.9	50.1	38.2	4.0	3.3	6.3	36.5	18.3	38.3	2.7	1.6	9.2	6.5	9.5	1.4	－
	無回答	11,503	5,637	4,424	6,089	3,614	461	255	1,060	2,890	2,169	2,397	414	332	1,265	231	1,343	298	－
		100.0	49.0	38.5	52.9	31.4	4.0	2.2	9.2	25.1	18.9	20.8	3.6	2.9	11.0	2.0	11.7	2.6	－

問２４．上記で○を付けたうち、もっとも比重が大きい算定要素は何ですか（それぞれ番号を記入）。

正社員

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や婚姻・家族の状況	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	**n**	**6,877**	**2,431**	**978**	**1,643**	**424**	**7**	**10**	**21**	**96**	**84**	**254**	**15**	**3**	**98**	**21**	**48**	**52**	**692**
	%	**100.0**	**35.3**	**14.2**	**23.9**	**6.2**	**0.1**	**0.1**	**0.3**	**1.4**	**1.2**	**3.7**	**0.2**	**0.0**	**1.4**	**0.3**	**0.7**	**0.8**	**10.1**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	9	1	5	−	−	−	1	−	−	1	1	−	1	−	−	−	2
		100.0	42.9	4.8	23.8	−	−	−	4.8	−	−	4.8	4.8	−	4.8	−	−	−	9.5
	建設業	578	182	73	185	18	−	−	1	5	6	25	2	−	8	−	8	2	63
		100.0	31.5	12.6	32.0	3.1	−	−	0.2	0.9	1.0	4.3	0.3	−	1.4	−	1.4	0.3	10.9
	製造業	1,349	472	231	395	47	2	2	2	28	4	7	5	1	22	2	5	3	121
		100.0	35.0	17.1	29.3	3.5	0.1	0.1	0.1	2.1	0.3	0.5	0.4	0.1	1.6	0.1	0.4	0.2	9.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	19	9	15	3	−	−	−	1	1	2	−	−	1	−	−	−	7
		100.0	32.8	15.5	25.9	5.2	−	−	−	1.7	1.7	3.4	−	−	1.7	−	−	−	12.1
	情報通信業	136	35	36	43	5	−	−	−	1	1	−	−	−	1	−	−	−	14
		100.0	25.7	26.5	31.6	3.7	−	−	−	0.7	0.7	−	−	−	0.7	−	−	−	10.3
	運輸業、郵便業	298	104	44	57	17	−	−	5	6	7	7	1	−	4	−	3	4	39
		100.0	34.9	14.8	19.1	5.7	−	−	1.7	2.0	2.3	2.3	0.3	−	1.3	−	1.0	1.3	13.1
	卸売業、小売業	1,091	393	269	212	31	2	2	3	12	13	9	1	1	22	1	7	4	109
		100.0	36.0	24.7	19.4	2.8	0.2	0.2	0.3	1.1	1.2	0.8	0.1	0.1	2.0	0.1	0.6	0.4	10.0
	金融業、保険業	48	23	9	8	2	−	1	−	−	1	−	−	−	−	−	−	1	3
		100.0	47.9	18.8	16.7	4.2	−	2.1	−	−	2.1	−	−	−	−	−	−	2.1	6.3
	不動産業、物品賃貸業	92	30	25	16	5	−	−	−	2	1	−	−	−	2	1	1	−	9
		100.0	32.6	27.2	17.4	5.4	−	−	−	2.2	1.1	−	−	−	2.2	1.1	1.1	−	9.8
	学術研究、専門・技術サービス業	126	55	21	24	7	−	−	−	1	2	4	−	−	4	−	1	2	5
		100.0	43.7	16.7	19.0	5.6	−	−	−	0.8	1.6	3.2	−	−	3.2	−	0.8	1.6	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	440	180	50	112	13	1	1	2	8	6	2	1	−	7	1	2	3	51
		100.0	40.9	11.4	25.5	3.0	0.2	0.2	0.5	1.8	1.4	0.5	0.2	−	1.6	0.2	0.5	0.7	11.6
	生活関連サービス業、娯楽業	166	64	26	38	10	−	−	−	1	2	2	−	−	3	1	−	1	18
		100.0	38.6	15.7	22.9	6.0	−	−	−	0.6	1.2	1.2	−	−	1.8	0.6	−	0.6	10.8
	教育、学習支援業	340	117	29	57	61	−	−	1	4	7	21	−	−	7	2	5	6	23
		100.0	34.4	8.5	16.8	17.9	−	−	0.3	1.2	2.1	6.2	−	−	2.1	0.6	1.5	1.8	6.8
	医療、福祉	1,536	518	79	362	164	2	2	4	11	26	166	2	1	5	12	12	17	153
		100.0	33.7	5.1	23.6	10.7	0.1	0.1	0.3	0.7	1.7	10.8	0.1	0.1	0.3	0.8	0.8	1.1	10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	11	3	4	−	−	−	−	1	−	1	−	−	1	−	−	−	3
		100.0	45.8	12.5	16.7	−	−	−	−	4.2	−	4.2	−	−	4.2	−	−	−	12.5
	サービス業（他に分類されないもの）	574	219	73	110	41	−	2	2	15	7	7	2	−	10	1	4	9	72
		100.0	38.2	12.7	19.2	7.1	−	0.3	0.3	2.6	1.2	1.2	0.3	−	1.7	0.2	0.7	1.6	12.5
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業計	1,330	529	173	288	71	1	3	4	26	17	16	3	−	25	3	7	15	149
		100.0	39.8	13.0	21.7	5.3	0.1	0.2	0.3	2.0	1.3	1.2	0.2	−	1.9	0.2	0.5	1.1	11.2
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	1,543	629	1,157	310	2	7	20	75	64	158	12	2	59	8	34	30	517
		100.0	33.3	13.6	25.0	6.7	0.0	0.2	0.4	1.6	1.4	3.4	0.3	0.0	1.3	0.2	0.7	0.6	11.2
	５１人以上１００人以下	1,081	421	170	237	54	2	1	1	11	8	48	3	−	18	6	6	10	85
		100.0	38.9	15.7	21.9	5.0	0.2	0.1	0.1	1.0	0.7	4.4	0.3	−	1.7	0.6	0.6	0.9	7.9
	１０１人以上３００人以下	780	306	114	159	43	2	1	−	10	10	36	−	−	14	5	4	10	66
		100.0	39.2	14.6	20.4	5.5	0.3	0.1	−	1.3	1.3	4.6	−	−	1.8	0.6	0.5	1.3	8.5
	３０１人以上１，０００人以下	250	102	40	63	9	1	−	−	−	1	8	−	1	7	1	3	2	12
		100.0	40.8	16.0	25.2	3.6	0.4	−	−	−	0.4	3.2	−	0.4	2.8	0.4	1.2	0.8	4.8
	１，００１人以上	77	37	16	14	3	−	1	−	−	1	−	−	−	−	1	−	−	4
		100.0	48.1	20.8	18.2	3.9	−	1.3	−	−	1.3	−	−	−	−	1.3	−	−	5.2
	無回答	62	22	9	13	5	−	−	−	−	−	4	−	−	−	−	1	−	8
		100.0	35.5	14.5	21.0	8.1	−	−	−	−	−	6.5	−	−	−	−	1.6	−	12.9
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	2,270	913	1,553	407	6	9	21	96	82	242	15	2	91	19	44	50	668
		100.0	35.0	14.1	23.9	6.3	0.1	0.1	0.3	1.5	1.3	3.7	0.2	0.0	1.4	0.3	0.7	0.8	10.3
	３０１人以上計（大規模企業）	327	139	56	77	12	1	1	−	−	2	8	−	1	7	2	3	2	16
		100.0	42.5	17.1	23.5	3.7	0.3	0.3	−	−	0.6	2.4	−	0.3	2.1	0.6	0.9	0.6	4.9
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	409	135	282	86	2	3	1	20	20	59	3	1	17	3	12	9	125
		100.0	34.5	11.4	23.8	7.2	0.2	0.3	0.1	1.7	1.7	5.0	0.3	0.1	1.4	0.3	1.0	0.8	10.5
	関東	1,961	689	335	479	109	1	1	3	23	11	60	4	1	31	6	8	13	187
		100.0	35.1	17.1	24.4	5.6	0.1	0.1	0.2	1.2	0.6	3.1	0.2	0.1	1.6	0.3	0.4	0.7	9.5
	北陸・東海	1,220	432	166	310	67	2	3	3	22	9	27	3	−	29	4	7	9	127
		100.0	35.4	13.6	25.4	5.5	0.2	0.2	0.2	1.8	0.7	2.2	0.2	−	2.4	0.3	0.6	0.7	10.4
	近畿	926	343	145	210	52	1	1	4	6	15	30	−	−	8	3	6	6	96
		100.0	37.0	15.7	22.7	5.6	0.1	0.1	0.4	0.6	1.6	3.2	−	−	0.9	0.3	0.6	0.6	10.4
	中国・四国	640	215	99	157	40	1	2	4	11	8	30	2	−	7	1	7	3	53
		100.0	33.6	15.5	24.5	6.3	0.2	0.3	0.6	1.7	1.3	4.7	0.3	−	1.1	0.2	1.1	0.5	8.3
	九州・沖縄	871	314	90	191	65	−	−	6	14	21	44	3	1	6	4	8	11	93
		100.0	36.1	10.3	21.9	7.5	−	−	0.7	1.6	2.4	5.1	0.3	0.1	0.7	0.5	0.9	1.3	10.7
	無回答	72	29	8	14	5	−	−	−	−	−	4	−	−	−	−	−	1	11
		100.0	40.3	11.1	19.4	6.9	−	−	−	−	−	5.6	−	−	−	−	−	1.4	15.3
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	1,093	407	818	228	3	−	13	48	42	133	8	2	41	6	29	24	354
		100.0	33.6	12.5	25.2	7.0	0.1	−	0.4	1.5	1.3	4.1	0.2	0.1	1.3	0.2	0.9	0.7	10.9
	２ヶ所以上	3,538	1,305	563	804	192	4	10	7	48	42	114	7	1	55	15	19	28	324
		100.0	36.9	15.9	22.7	5.4	0.1	0.3	0.2	1.4	1.2	3.2	0.2	0.0	1.6	0.4	0.5	0.8	9.2
	無回答	90	33	8	21	4	−	−	1	−	−	7	−	−	2	−	−	−	14
		100.0	36.7	8.9	23.3	4.4	−	−	1.1	−	−	7.8	−	−	2.2	−	−	−	15.6
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	1,121	552	821	158	2	3	9	40	38	104	11	1	58	10	26	21	332
		100.0	33.9	16.7	24.8	4.8	0.1	0.1	0.3	1.2	1.1	3.1	0.3	0.0	1.8	0.3	0.8	0.6	10.0
	２５％以上５０％未満	1,830	623	243	456	159	1	2	7	24	27	92	4	2	25	3	9	7	146
		100.0	34.0	13.3	24.9	8.7	0.1	0.1	0.4	1.3	1.5	5.0	0.2	0.1	1.4	0.2	0.5	0.4	8.0
	５０％以上７５％未満	1,038	431	103	209	75	2	3	1	20	13	42	−	−	10	7	7	16	99
		100.0	41.5	9.9	20.1	7.2	0.2	0.3	0.1	1.9	1.3	4.0	−	−	1.0	0.7	0.7	1.5	9.5
	７５％以上	443	183	53	92	19	1	1	2	8	3	6	−	−	2	1	3	6	63
		100.0	41.3	12.0	20.8	4.3	0.2	0.2	0.5	1.8	0.7	1.4	−	−	0.5	0.2	0.7	1.4	14.2
	無回答	259	73	27	65	13	1	1	2	4	3	10	−	−	3	−	3	2	52
		100.0	28.2	10.4	25.1	5.0	0.4	0.4	0.8	1.5	1.2	3.9	−	−	1.2	−	1.2	0.8	20.1
業種×規模・復元集計	計	376,716	133,812	57,302	89,602	21,388	349	593	1,241	5,280	4,547	11,213	795	198	5,551	1,005	2,510	2,705	38,625
		100.0	35.5	15.2	23.8	5.7	0.1	0.2	0.3	1.4	1.2	3.0	0.2	0.1	1.5	0.3	0.7	0.7	10.3
	いわゆる中小企業	294,452	103,039	45,375	70,585	16,389	312	593	1,088	4,027	3,845	8,493	778	76	4,181	559	1,972	1,686	31,453
		100.0	35.0	15.4	24.0	5.6	0.1	0.2	0.4	1.4	1.3	2.9	0.3	0.0	1.4	0.2	0.7	0.6	10.7
	いわゆる大企業	21,176	8,160	2,931	4,495	1,282	36	−	−	108	266	1,288	−	−	440	344	222	365	1,238
		100.0	38.5	13.8	21.2	6.1	0.2	−	−	0.5	1.3	6.1	−	−	2.1	1.6	1.0	1.7	5.8
	無回答	61,088	22,613	8,996	14,522	3,716	−	−	153	1,144	436	1,432	17	122	930	101	317	654	5,935
		100.0	37.0	14.7	23.8	6.1	−	−	0.3	1.9	0.7	2.3	0.0	0.2	1.5	0.2	0.5	1.1	9.7

パート・有期社員（現在）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績・成果	能力・経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格・免許の所有状況	生計費や家族の状況・婚姻	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	**6,877**	**1,667**	**593**	**1,915**	**431**	**5**	**14**	**37**	**606**	**159**	**351**	**31**	**24**	**95**	**6**	**130**	**81**	**732**
	%	**100.0**	**24.2**	**8.6**	**27.8**	**6.3**	**0.1**	**0.2**	**0.5**	**8.8**	**2.3**	**5.1**	**0.5**	**0.3**	**1.4**	**0.1**	**1.9**	**1.2**	**10.6**
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	9	2	4	−	−	−	1	1	−	1	−	1	−	−	−	−	2
		100.0	42.9	9.5	19.0	−	−	−	4.8	4.8	−	4.8	−	4.8	−	−	−	−	9.5
	建設業	578	142	42	189	22	−	1	4	38	10	19	5	7	14	−	10	4	71
		100.0	24.6	7.3	32.7	3.8	−	0.2	0.7	6.6	1.7	3.3	0.9	1.2	2.4	−	1.7	0.7	12.3
	製造業	1,349	302	149	457	65	−	2	2	158	11	10	5	6	26	−	13	9	134
		100.0	22.4	11.0	33.9	4.8	−	0.1	0.1	11.7	0.8	0.7	0.4	0.4	1.9	−	1.0	0.7	9.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	15	5	10	5	−	−	−	6	1	1	−	−	2	−	3	2	8
		100.0	25.9	8.6	17.2	8.6	−	−	−	10.3	1.7	1.7	−	−	3.4	−	5.2	3.4	13.8
	情報通信業	136	31	29	44	5	−	−	1	6	2	−	1	−	−	−	2	−	15
		100.0	22.8	21.3	32.4	3.7	−	−	0.7	4.4	1.5	−	0.7	−	−	−	1.5	−	11.0
	運輸業、郵便業	298	73	33	72	9	−	−	5	30	9	7	2	1	2	−	6	5	44
		100.0	24.5	11.1	24.2	3.0	−	−	1.7	10.1	3.0	2.3	0.7	0.3	0.7	−	2.0	1.7	14.8
	卸売業、小売業	1,091	275	139	279	59	−	4	8	117	17	18	8	3	15	−	23	9	117
		100.0	25.2	12.7	25.6	5.4	−	0.4	0.7	10.7	1.6	1.6	0.7	0.3	1.4	−	2.1	0.8	10.7
	金融業、保険業	48	14	7	12	2	−	−	−	8	−	−	−	−	−	−	−	1	4
		100.0	29.2	14.6	25.0	4.2	−	−	−	16.7	−	−	−	−	−	−	−	2.1	8.3
	不動産業、物品賃貸業	92	27	5	27	4	1	−	1	10	4	−	−	1	1	−	2	1	8
		100.0	29.3	5.4	29.3	4.3	1.1	−	1.1	10.9	4.3	−	−	1.1	1.1	−	2.2	1.1	8.7
	学術研究、専門・技術サービス業	126	51	13	34	4	−	−	−	5	2	4	−	−	4	−	3	1	5
		100.0	40.5	10.3	27.0	3.2	−	−	−	4.0	1.6	3.2	−	−	3.2	−	2.4	0.8	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	440	98	28	144	14	1	2	3	52	12	2	2	−	5	−	11	3	63
		100.0	22.3	6.4	32.7	3.2	0.2	0.5	0.7	11.8	2.7	0.5	0.5	−	1.1	−	2.5	0.7	14.3
	生活関連サービス業、娯楽業	166	38	22	45	13	1	−	1	15	5	2	−	−	1	1	1	3	18
		100.0	22.9	13.3	27.1	7.8	0.6	−	0.6	9.0	3.0	1.2	−	−	0.6	0.6	0.6	1.8	10.8
	教育、学習支援業	340	95	20	65	37	1	−	−	19	15	41	−	1	3	2	9	8	24
		100.0	27.9	5.9	19.1	10.9	0.3	−	−	5.6	4.4	12.1	−	0.3	0.9	0.6	2.6	2.4	7.1
	医療、福祉	1,536	334	58	382	155	1	4	7	74	52	235	5	2	14	3	35	22	153
		100.0	21.7	3.8	24.9	10.1	0.1	0.3	0.5	4.8	3.4	15.3	0.3	0.1	0.9	0.2	2.3	1.4	10.0
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	8	−	6	1	−	−	−	5	−	1	−	−	−	−	1	−	2
		100.0	33.3	−	25.0	4.2	−	−	−	20.8	−	4.2	−	−	−	−	4.2	−	8.3
	サービス業（他に分類されないもの）	574	155	41	145	36	−	1	4	62	19	10	3	2	8	−	11	13	64
		100.0	27.0	7.1	25.3	6.3	−	0.2	0.7	10.8	3.3	1.7	0.5	0.3	1.4	−	1.9	2.3	11.1
	その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	サービス業計	1,330	350	104	374	68	2	3	8	139	38	19	5	2	18	1	27	20	152
		100.0	26.3	7.8	28.1	5.1	0.2	0.2	0.6	10.5	2.9	1.4	0.4	0.2	1.4	0.1	2.0	1.5	11.4
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	1,040	404	1,340	300	1	6	32	391	104	212	24	23	65	2	92	49	542
		100.0	22.5	8.7	29.0	6.5	0.0	0.1	0.7	8.5	2.2	4.6	0.5	0.5	1.4	0.0	2.0	1.1	11.7
	５１人以上１００人以下	1,081	285	93	301	58	1	2	2	97	29	69	6	−	15	1	17	12	93
		100.0	26.4	8.6	27.8	5.4	0.1	0.2	0.2	9.0	2.7	6.4	0.6	−	1.4	0.1	1.6	1.1	8.6
	１０１人以上３００人以下	780	212	70	182	52	3	5	2	74	17	53	−	−	8	1	13	17	71
		100.0	27.2	9.0	23.3	6.7	0.4	0.6	0.3	9.5	2.2	6.8	−	−	1.0	0.1	1.7	2.2	9.1
	３０１人以上１，０００人以下	250	89	15	60	13	−	1	1	21	7	14	1	1	5	1	4	3	14
		100.0	35.6	6.0	24.0	5.2	−	0.4	0.4	8.4	2.8	5.6	0.4	0.4	2.0	0.4	1.6	1.2	5.6
	１，００１人以上	77	29	5	15	2	−	−	−	18	1	−	−	−	−	1	2	−	4
		100.0	37.7	6.5	19.5	2.6	−	−	−	23.4	1.3	−	−	−	−	1.3	2.6	−	5.2
	無回答	62	12	6	17	6	−	−	−	5	1	3	−	−	2	−	2	−	8
		100.0	19.4	9.7	27.4	9.7	−	−	−	8.1	1.6	4.8	−	−	3.2	−	3.2	−	12.9
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	1,537	567	1,823	410	5	13	36	562	150	334	30	23	88	4	122	78	706
		100.0	23.7	8.7	28.1	6.3	0.1	0.2	0.6	8.7	2.3	5.1	0.5	0.4	1.4	0.1	1.9	1.2	10.9
	３０１人以上計（大規模企業）	327	118	20	75	15	−	1	1	39	8	14	1	1	5	2	6	3	18
		100.0	36.1	6.1	22.9	4.6	−	0.3	0.3	11.9	2.4	4.3	0.3	0.3	1.5	0.6	1.8	0.9	5.5
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	255	80	354	74	2	4	5	95	29	80	9	2	18	3	28	13	136
		100.0	21.5	6.7	29.8	6.2	0.2	0.3	0.4	8.0	2.4	6.7	0.8	0.2	1.5	0.3	2.4	1.1	11.5
	関東	1,961	517	211	540	113	1	4	5	172	38	92	6	3	18	−	37	18	186
		100.0	26.4	10.8	27.5	5.8	0.1	0.2	0.3	8.8	1.9	4.7	0.3	0.2	0.9	−	1.9	0.9	9.5
	北陸・東海	1,220	295	108	345	68	−	2	7	122	20	45	4	9	29	−	17	12	137
		100.0	24.2	8.9	28.3	5.6	−	0.2	0.6	10.0	1.6	3.7	0.3	0.7	2.4	−	1.4	1.0	11.2
	近畿	926	232	79	258	57	−	3	7	86	22	43	3	3	8	−	14	9	102
		100.0	25.1	8.5	27.9	6.2	−	0.3	0.8	9.3	2.4	4.6	0.3	0.3	0.9	−	1.5	1.0	11.0
	中国・四国	640	152	49	186	37	1	−	5	51	20	35	3	1	6	1	16	14	63
		100.0	23.8	7.7	29.1	5.8	0.2	−	0.8	8.0	3.1	5.5	0.5	0.2	0.9	0.2	2.5	2.2	9.8
	九州・沖縄	871	201	59	213	75	1	1	7	75	30	53	6	6	14	2	16	14	98
		100.0	23.1	6.8	24.5	8.6	0.1	0.1	0.8	8.6	3.4	6.1	0.7	0.7	1.6	0.2	1.8	1.6	11.3
	無回答	72	15	7	19	7	−	−	1	5	−	3	−	−	2	−	2	1	10
		100.0	20.8	9.7	26.4	9.7	−	−	1.4	6.9	−	4.2	−	−	2.8	−	2.8	1.4	13.9
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	739	268	915	211	1	3	22	268	91	171	15	18	48	1	60	41	377
		100.0	22.7	8.2	28.2	6.5	0.0	0.1	0.7	8.2	2.8	5.3	0.5	0.6	1.5	0.0	1.8	1.3	11.6
	２ヶ所以上	3,538	912	318	975	214	4	11	14	329	68	173	16	5	45	5	67	40	342
		100.0	25.8	9.0	27.6	6.0	0.1	0.3	0.4	9.3	1.9	4.9	0.5	0.1	1.3	0.1	1.9	1.1	9.7
	無回答	90	16	7	25	6	−	−	1	9	−	7	−	1	2	−	3	−	13
		100.0	17.8	7.8	27.8	6.7	−	−	1.1	10.0	−	7.8	−	1.1	2.2	−	3.3	−	14.4
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５%未満	3,307	843	321	944	166	3	4	17	279	55	133	19	14	62	2	57	32	356
		100.0	25.5	9.7	28.5	5.0	0.1	0.1	0.5	8.4	1.7	4.0	0.6	0.4	1.9	0.1	1.7	1.0	10.8
	２５%以上５０%未満	1,830	410	150	535	137	1	2	14	145	53	132	6	8	21	2	38	19	157
		100.0	22.4	8.2	29.2	7.5	0.1	0.1	0.8	7.9	2.9	7.2	0.3	0.4	1.1	0.1	2.1	1.0	8.6
	５０%以上７５%未満	1,038	238	70	271	83	−	5	3	107	31	66	4	−	6	2	19	19	114
		100.0	22.9	6.7	26.1	8.0	−	0.5	0.3	10.3	3.0	6.4	0.4	−	0.6	0.2	1.8	1.8	11.0
	７５%以上	443	116	30	113	32	1	2	−	56	14	11	−	−	1	−	10	8	49
		100.0	26.2	6.8	25.5	7.2	0.2	0.5	−	12.6	3.2	2.5	−	−	0.2	−	2.3	1.8	11.1
	無回答	259	60	22	52	13	−	1	3	19	6	9	2	2	5	−	6	3	56
		100.0	23.2	8.5	20.1	5.0	−	0.4	1.2	7.3	2.3	3.5	0.8	0.8	1.9	−	2.3	1.2	21.6
業種×規模・復元集計	計	376,716	91,697	34,977	105,503	22,013	297	774	2,162	34,558	8,532	15,700	1,846	1,252	5,057	334	6,827	4,065	41,123
		100.0	24.3	9.3	28.0	5.8	0.1	0.2	0.6	9.2	2.3	4.2	0.5	0.3	1.3	0.1	1.8	1.1	10.9
	いわゆる中小企業	294,452	69,293	27,811	84,128	16,749	193	666	1,459	27,183	7,249	11,338	1,605	1,043	3,930	129	5,402	2,746	33,528
		100.0	23.5	9.4	28.6	5.7	0.1	0.2	0.5	9.2	2.5	3.9	0.5	0.4	1.3	0.0	1.8	0.9	11.4
	いわゆる大企業	21,176	6,952	1,308	4,307	1,322	34	108	−	2,133	417	2,083	−	−	403	205	494	215	1,195
		100.0	32.8	6.2	20.3	6.2	0.2	0.5	−	10.1	2.0	9.8	−	−	1.9	1.0	2.3	1.0	5.6
	無回答	61,088	15,451	5,858	17,067	3,942	70	−	703	5,242	866	2,278	242	209	725	−	931	1,104	6,401
		100.0	25.3	9.6	27.9	6.5	0.1	−	1.2	8.6	1.4	3.7	0.4	0.3	1.2	−	1.5	1.8	10.5

パート・有期社員（見直し前）

		パート・有期社員を雇用している企業計	職務（業務の内容や責任の程度）	業績、成果	能力、経験	勤続年数	事業所内での配置転換の有無や範囲	事業所間の転勤の有無や範囲	残業の有無や頻度	地域の賃金相場	同業他社の賃金相場	資格、免許の所有状況	生計費や家族の状況や婚姻・	年金額（減額率含む）	年齢	学歴	人手の過不足状況	その他	無回答
総計	n	6,877	308	127	307	114	5	4	19	143	45	86	7	7	26	2	62	18	5,597
	%	100.0	4.5	1.8	4.5	1.7	0.1	0.1	0.3	2.1	0.7	1.3	0.1	0.1	0.4	0.0	0.9	0.3	81.4
問3 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	－	1	－	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	19
		100.0	－	4.8	－	－	－	－	4.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	90.5
	建設業	578	16	11	26	7	－	－	3	8	4	5	1	－	5	－	4	2	486
		100.0	2.8	1.9	4.5	1.2	－	－	0.5	1.4	0.7	0.9	0.2	－	0.9	－	0.7	0.3	84.1
	製造業	1,349	49	33	67	19	－	－	－	37	4	1	3	－	3	－	7	2	1,124
		100.0	3.6	2.4	5.0	1.4	－	－	－	2.7	0.3	0.1	0.2	－	0.2	－	0.5	0.1	83.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	1	1	1	－	－	－	－	2	－	－	－	1	1	－	－	－	51
		100.0	1.7	1.7	1.7	－	－	－	－	3.4	－	－	－	1.7	1.7	－	－	－	87.9
	情報通信業	136	4	6	3	3	－	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	119
		100.0	2.9	4.4	2.2	2.2	－	－	－	0.7	－	－	－	－	－	－	－	－	87.5
	運輸業、郵便業	298	12	5	16	2	－	－	2	6	－	1	1	1	1	－	3	2	246
		100.0	4.0	1.7	5.4	0.7	－	－	0.7	2.0	－	0.3	0.3	0.3	0.3	－	1.0	0.7	82.6
	卸売業、小売業	1,091	41	24	44	13	－	－	5	24	4	3	－	1	5	－	11	2	914
		100.0	3.8	2.2	4.0	1.2	－	－	0.5	2.2	0.4	0.3	－	0.1	0.5	－	1.0	0.2	83.8
	金融業、保険業	48	4	1	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	39
		100.0	8.3	2.1	4.2	2.1	－	2.1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	81.3
	不動産業、物品賃貸業	92	2	1	2	1	－	－	－	－	1	－	－	1	1	－	1	－	82
		100.0	2.2	1.1	2.2	1.1	－	－	－	－	1.1	－	－	1.1	1.1	－	1.1	－	89.1
	学術研究、専門・技術サービス業	126	4	2	3	1	－	－	－	3	－	2	－	1	1	－	2	－	107
		100.0	3.2	1.6	2.4	0.8	－	－	－	2.4	－	1.6	－	0.8	0.8	－	1.6	－	84.9
	宿泊業、飲食サービス業	440	24	8	29	10	2	－	－	8	3	1	1	－	1	－	12	1	340
		100.0	5.5	1.8	6.6	2.3	0.5	－	－	1.8	0.7	0.2	0.2	－	0.2	－	2.7	0.2	77.3
	生活関連サービス業、娯楽業	166	5	5	4	3	－	－	－	4	2	－	－	1	1	－	1	－	140
		100.0	3.0	3.0	2.4	1.8	－	－	－	2.4	1.2	－	－	0.6	0.6	－	0.6	－	84.3
	教育、学習支援業	340	16	6	6	9	－	－	－	9	2	11	－	－	1	－	1	1	278
		100.0	4.7	1.8	1.8	2.6	－	－	－	2.6	0.6	3.2	－	－	0.3	－	0.3	0.3	81.8
	医療、福祉	1,536	94	14	79	38	3	3	7	25	23	59	1	1	2	2	13	6	1,166
		100.0	6.1	0.9	5.1	2.5	0.2	0.2	0.5	1.6	1.5	3.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.4	75.9
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	2	1	1	1	－	－	－	1	1	－	－	－	－	－	－	－	17
		100.0	8.3	4.2	4.2	4.2	－	－	－	4.2	4.2	－	－	－	－	－	－	－	70.8
	サービス業（他に分類されないもの）	574	34	8	24	6	－	－	1	15	1	3	－	－	4	－	7	2	469
		100.0	5.9	1.4	4.2	1.0	－	－	0.2	2.6	0.2	0.5	－	－	0.7	－	1.2	0.3	81.7
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	69	24	61	21	2	－	1	31	7	6	1	2	7	－	22	3	1,073
		100.0	5.2	1.8	4.6	1.6	0.2	－	0.1	2.3	0.5	0.5	0.1	0.2	0.5	－	1.7	0.2	80.7
問4 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	194	79	211	65	2	4	14	89	27	52	4	6	23	2	44	10	3,801
		100.0	4.2	1.7	4.6	1.4	0.0	0.1	0.3	1.9	0.6	1.1	0.1	0.1	0.5	0.0	1.0	0.2	82.1
	５１人以上１００人以下	1,081	48	21	50	25	1	－	2	22	8	14	2	1	－	－	7	3	877
		100.0	4.4	1.9	4.6	2.3	0.1	－	0.2	2.0	0.7	1.3	0.2	0.1	－	－	0.6	0.3	81.1
	１０１人以上３００人以下	780	35	19	33	11	2	－	2	22	7	14	1	－	2	－	7	4	621
		100.0	4.5	2.4	4.2	1.4	0.3	－	0.3	2.8	0.9	1.8	0.1	－	0.3	－	0.9	0.5	79.6
	３０１人以上１，０００人以下	250	25	6	7	9	－	－	－	6	1	4	－	－	1	－	2	1	188
		100.0	10.0	2.4	2.8	3.6	－	－	－	2.4	0.4	1.6	－	－	0.4	－	0.8	0.4	75.2
	１，００１人以上	77	5	－	4	2	－	－	－	3	1	1	－	－	－	－	1	－	60
		100.0	6.5	－	5.2	2.6	－	－	－	3.9	1.3	1.3	－	－	－	－	1.3	－	77.9
	無回答	62	1	2	2	2	－	－	1	1	1	1	－	－	－	－	1	－	50
		100.0	1.6	3.2	3.2	3.2	－	－	1.6	1.6	1.6	1.6	－	－	－	－	1.6	－	80.6
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	277	119	294	101	5	4	18	133	42	80	7	7	25	2	58	17	5,299
		100.0	4.3	1.8	4.5	1.6	0.1	0.1	0.3	2.0	0.6	1.2	0.1	0.1	0.4	0.0	0.9	0.3	81.7
	３０１人以上計（大規模企業）	327	30	6	11	11	－	－	－	9	2	5	－	－	1	－	3	1	248
		100.0	9.2	1.8	3.4	3.4	－	－	－	2.8	0.6	1.5	－	－	0.3	－	0.9	0.3	75.8
問1 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	58	20	61	20	2	1	4	22	6	20	1	1	7	－	15	4	945
		100.0	4.9	1.7	5.1	1.7	0.2	0.1	0.3	1.9	0.5	1.7	0.1	0.1	0.6	－	1.3	0.3	79.6
	関東	1,961	86	47	79	33	－	1	4	44	14	17	1	3	6	2	19	－	1,605
		100.0	4.4	2.4	4.0	1.7	－	0.1	0.2	2.2	0.7	0.9	0.1	0.2	0.3	0.1	1.0	－	81.8
	北陸・東海	1,220	55	20	52	21	1	－	3	23	7	9	2	1	7	－	7	2	1,010
		100.0	4.5	1.6	4.3	1.7	0.1	－	0.2	1.9	0.6	0.7	0.2	0.1	0.6	－	0.6	0.2	82.8
	近畿	926	47	15	50	15	1	1	－	22	9	12	2	－	4	－	8	－	740
		100.0	5.1	1.6	5.4	1.6	0.1	0.1	－	2.4	1.0	1.3	0.2	－	0.4	－	0.9	－	79.9
	中国・四国	640	25	13	30	5	－	－	4	12	3	11	－	－	1	－	8	4	524
		100.0	3.9	2.0	4.7	0.8	－	－	0.6	1.9	0.5	1.7	－	－	0.2	－	1.3	0.6	81.9
	九州・沖縄	871	36	9	34	18	1	1	3	18	6	16	1	2	1	－	5	8	712
		100.0	4.1	1.0	3.9	2.1	0.1	0.1	0.3	2.1	0.7	1.8	0.1	0.2	0.1	－	0.6	0.9	81.7
	無回答	72	1	3	1	2	－	－	1	2	－	1	－	－	－	－	－	－	61
		100.0	1.4	4.2	1.4	2.8	－	－	1.4	2.8	－	1.4	－	－	－	－	－	－	84.7
問2 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	146	52	148	44	2	2	9	64	25	46	2	4	15	2	32	9	2,647
		100.0	4.5	1.6	4.6	1.4	0.1	0.1	0.3	2.0	0.8	1.4	0.1	0.1	0.5	0.1	1.0	0.3	81.5
	２ヶ所以上	3,538	159	73	155	67	3	2	8	77	20	39	5	3	11	－	30	9	2,877
		100.0	4.5	2.1	4.4	1.9	0.1	0.1	0.2	2.2	0.6	1.1	0.1	0.1	0.3	－	0.8	0.3	81.3
	無回答	90	3	2	4	3	－	－	2	2	－	1	－	－	－	－	－	－	73
		100.0	3.3	2.2	4.4	3.3	－	－	2.2	2.2	－	1.1	－	－	－	－	－	－	81.1
問7 パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	131	57	126	37	4	1	10	65	17	33	6	5	16	1	30	2	2,766
		100.0	4.0	1.7	3.8	1.1	0.1	0.0	0.3	2.0	0.5	1.0	0.2	0.2	0.5	0.0	0.9	0.1	83.6
	２５％以上５０％未満	1,830	86	36	92	39	－	1	7	33	11	34	1	1	4	1	14	5	1,465
		100.0	4.7	2.0	5.0	2.1	－	0.1	0.4	1.8	0.6	1.9	0.1	0.1	0.2	0.1	0.8	0.3	80.1
	５０％以上７５％未満	1,038	50	17	56	23	－	1	1	31	12	15	－	1	6	－	10	7	808
		100.0	4.8	1.6	5.4	2.2	－	0.1	0.1	3.0	1.2	1.4	－	0.1	0.6	－	1.0	0.7	77.8
	７５％以上	443	28	11	22	10	1	1	－	10	3	2	－	－	－	－	6	1	348
		100.0	6.3	2.5	5.0	2.3	0.2	0.2	－	2.3	0.7	0.5	－	－	－	－	1.4	0.2	78.6
	無回答	259	13	6	11	5	－	－	1	4	2	2	－	－	－	－	2	3	210
		100.0	5.0	2.3	4.2	1.9	－	－	0.4	1.5	0.8	0.8	－	－	－	－	0.8	1.2	81.1
業種×規模・復元集計	計	376,716	16,609	7,280	16,854	5,896	257	203	904	7,756	2,276	3,786	403	414	1,445	94	3,627	954	307,957
		100.0	4.4	1.9	4.5	1.6	0.1	0.1	0.2	2.1	0.6	1.0	0.1	0.1	0.4	0.0	1.0	0.3	81.7
	いわゆる中小企業	294,452	12,358	4,937	13,621	4,615	221	203	716	6,029	1,577	2,519	403	289	1,089	94	3,037	666	242,079
		100.0	4.2	1.7	4.6	1.6	0.1	0.1	0.2	2.0	0.5	0.9	0.1	0.1	0.4	0.0	1.0	0.2	82.2
	いわゆる大企業	21,176	1,481	447	748	572	36	－	95	744	183	582	－	－	92	－	201	36	15,959
		100.0	7.0	2.1	3.5	2.7	0.2	－	0.4	3.5	0.9	2.7	－	－	0.4	－	0.9	0.2	75.4
	無回答	61,088	2,771	1,895	2,486	709	－	－	94	983	516	685	－	125	264	－	390	252	49,919
		100.0	4.5	3.1	4.1	1.2	－	－	0.2	1.6	0.8	1.1	－	0.2	0.4	－	0.6	0.4	81.7

問２５．パート・有期社員から、正社員との待遇差の理由について説明を求められた場合、「不合理ではない」ことをどの程度、説明できると思いますか（１つに○）。

		パート・有期社員を雇用している企業計	説明できると思う（待遇差がない場合を含む）	説明できる場合と、説明できない場合があると思う	説明できないと思う	わからない	無回答
総計	**n**	**6,877**	**3,964**	**2,024**	**169**	**377**	**343**
	%	**100.0**	**57.6**	**29.4**	**2.5**	**5.5**	**5.0**
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	12	7	1	1	－
		100.0	57.1	33.3	4.8	4.8	－
	建設業	578	359	121	13	45	40
		100.0	62.1	20.9	2.2	7.8	6.9
	製造業	1,349	751	420	30	78	70
		100.0	55.7	31.1	2.2	5.8	5.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	39	10	2	4	3
		100.0	67.2	17.2	3.4	6.9	5.2
	情報通信業	136	94	33	3	1	5
		100.0	69.1	24.3	2.2	0.7	3.7
	運輸業、郵便業	298	188	69	9	19	13
		100.0	63.1	23.2	3.0	6.4	4.4
	卸売業、小売業	1,091	619	330	29	56	57
		100.0	56.7	30.2	2.7	5.1	5.2
	金融業、保険業	48	30	14	1	2	1
		100.0	62.5	29.2	2.1	4.2	2.1
	不動産業、物品賃貸業	92	46	27	2	13	4
		100.0	50.0	29.3	2.2	14.1	4.3
	学術研究、専門・技術サービス業	126	92	21	2	7	4
		100.0	73.0	16.7	1.6	5.6	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	440	229	146	10	36	19
		100.0	52.0	33.2	2.3	8.2	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	166	104	44	4	10	4
		100.0	62.7	26.5	2.4	6.0	2.4
	教育、学習支援業	340	210	92	7	13	18
		100.0	61.8	27.1	2.1	3.8	5.3
	医療、福祉	1,536	829	538	38	58	73
		100.0	54.0	35.0	2.5	3.8	4.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	18	4	－	－	2
		100.0	75.0	16.7	－	－	8.3
	サービス業（他に分類されないもの）	574	344	148	18	34	30
		100.0	59.9	25.8	3.1	5.9	5.2
	その他	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	787	363	34	87	59
		100.0	59.2	27.3	2.6	6.5	4.4
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	2,764	1,192	129	275	267
		100.0	59.7	25.8	2.8	5.9	5.8
	５１人以上１００人以下	1,081	587	385	18	52	39
		100.0	54.3	35.6	1.7	4.8	3.6
	１０１人以上３００人以下	780	396	307	18	31	28
		100.0	50.8	39.4	2.3	4.0	3.6
	３０１人以上１，０００人以下	250	123	107	2	13	5
		100.0	49.2	42.8	0.8	5.2	2.0
	１，００１人以上	77	55	20	－	1	1
		100.0	71.4	26.0	－	1.3	1.3
	無回答	62	39	13	2	5	3
		100.0	62.9	21.0	3.2	8.1	4.8
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	3,747	1,884	165	358	334
		100.0	57.8	29.0	2.5	5.5	5.1
	３０１人以上計（大規模企業）	327	178	127	2	14	6
		100.0	54.4	38.8	0.6	4.3	1.8
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	645	385	42	63	52
		100.0	54.3	32.4	3.5	5.3	4.4
	関東	1,961	1,143	579	35	106	98
		100.0	58.3	29.5	1.8	5.4	5.0
	北陸・東海	1,220	703	361	26	69	61
		100.0	57.6	29.6	2.1	5.7	5.0
	近畿	926	552	259	28	42	45
		100.0	59.6	28.0	3.0	4.5	4.9
	中国・四国	640	380	190	8	34	28
		100.0	59.4	29.7	1.3	5.3	4.4
	九州・沖縄	871	499	234	28	57	53
		100.0	57.3	26.9	3.2	6.5	6.1
	無回答	72	42	16	2	6	6
		100.0	58.3	22.2	2.8	8.3	8.3
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	1,916	867	82	190	194
		100.0	59.0	26.7	2.5	5.8	6.0
	２ヶ所以上	3,538	2,000	1,131	83	181	143
		100.0	56.5	32.0	2.3	5.1	4.0
	無回答	90	48	26	4	6	6
		100.0	53.3	28.9	4.4	6.7	6.7
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	2,010	857	77	190	173
		100.0	60.8	25.9	2.3	5.7	5.2
	２５％以上５０％未満	1,830	1,003	617	41	91	78
		100.0	54.8	33.7	2.2	5.0	4.3
	５０％以上７５％未満	1,038	550	360	33	52	43
		100.0	53.0	34.7	3.2	5.0	4.1
	７５％以上	443	251	134	8	23	27
		100.0	56.7	30.2	1.8	5.2	6.1
	無回答	259	150	56	10	21	22
		100.0	57.9	21.6	3.9	8.1	8.5
業種×規模・復元集計	計	376,716	217,541	110,215	9,072	21,469	18,418
		100.0	57.7	29.3	2.4	5.7	4.9
	法定義に基づく中小企業	294,452	169,143	85,264	7,388	17,473	15,183
		100.0	57.4	29.0	2.5	5.9	5.2
	法定義に基づく大企業	21,176	11,887	7,796	354	601	537
		100.0	56.1	36.8	1.7	2.8	2.5
	無回答	61,088	36,511	17,155	1,330	3,395	2,698
		100.0	59.8	28.1	2.2	5.6	4.4

問２６．パート・有期社員に対する正社員との待遇差や理由にかかる説明を、どのような方法で行っていますか（行いますか）（該当すべてに○）。

		パート・有期社員を雇用している企業計	個別の問合せに応じて書面を発行	個別の問合せに応じて口頭で説明	説明会を開催	雇入れ時や契約更新時に口頭で説明	労働条件通知書に明記	説明資料（冊子等）を作成・配布	就業規則に明記・周知	その他	行っていない（行わない）	無回答	何らかの方法で行っている（行う予定）計
総計	n	6,877	699	3,502	231	2,701	2,156	106	1,503	95	701	354	5,822
	%	100.0	10.2	50.9	3.4	39.3	31.4	1.5	21.9	1.4	10.2	5.1	84.7
問３ 主たる業種別	鉱業、採石業、砂利採取業	21	2	9	－	10	6	－	4	－	4	－	17
		100.0	9.5	42.9	－	47.6	28.6	－	19.0	－	19.0	－	81.0
	建設業	578	57	270	3	227	176	4	100	6	70	39	469
		100.0	9.9	46.7	0.5	39.3	30.4	0.7	17.3	1.0	12.1	6.7	81.1
	製造業	1,349	130	670	40	478	399	17	246	21	164	67	1,118
		100.0	9.6	49.7	3.0	35.4	29.6	1.3	18.2	1.6	12.2	5.0	82.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	58	6	32	2	12	16	1	12	1	6	3	49
		100.0	10.3	55.2	3.4	20.7	27.6	1.7	20.7	1.7	10.3	5.2	84.5
	情報通信業	136	25	65	8	62	50	4	37	4	13	4	119
		100.0	18.4	47.8	5.9	45.6	36.8	2.9	27.2	2.9	9.6	2.9	87.5
	運輸業、郵便業	298	36	128	9	114	103	3	58	4	33	16	249
		100.0	12.1	43.0	3.0	38.3	34.6	1.0	19.5	1.3	11.1	5.4	83.6
	卸売業、小売業	1,091	111	573	32	367	317	14	217	15	126	56	909
		100.0	10.2	52.5	2.9	33.6	29.1	1.3	19.9	1.4	11.5	5.1	83.3
	金融業、保険業	48	3	24	3	20	15	1	15	1	8	1	39
		100.0	6.3	50.0	6.3	41.7	31.3	2.1	31.3	2.1	16.7	2.1	81.3
	不動産業、物品賃貸業	92	9	38	5	33	29	1	13	－	15	5	72
		100.0	9.8	41.3	5.4	35.9	31.5	1.1	14.1	－	16.3	5.4	78.3
	学術研究、専門・技術サービス業	126	12	67	6	65	43	2	28	1	6	4	116
		100.0	9.5	53.2	4.8	51.6	34.1	1.6	22.2	0.8	4.8	3.2	92.1
	宿泊業、飲食サービス業	440	44	236	15	163	119	6	86	3	53	26	361
		100.0	10.0	53.6	3.4	37.0	27.0	1.4	19.5	0.7	12.0	5.9	82.0
	生活関連サービス業、娯楽業	166	16	84	8	65	57	4	40	2	15	5	146
		100.0	9.6	50.6	4.8	39.2	34.3	2.4	24.1	1.2	9.0	3.0	88.0
	教育、学習支援業	340	32	181	11	160	131	5	106	5	21	15	304
		100.0	9.4	53.2	3.2	47.1	38.5	1.5	31.2	1.5	6.2	4.4	89.4
	医療、福祉	1,536	145	817	62	690	523	31	417	22	104	84	1,348
		100.0	9.4	53.2	4.0	44.9	34.0	2.0	27.1	1.4	6.8	5.5	87.8
	複合サービス事業（郵便局、協同組合など）	24	4	12	3	10	7	2	4	－	1	1	22
		100.0	16.7	50.0	12.5	41.7	29.2	8.3	16.7	－	4.2	4.2	91.7
	サービス業（他に分類されないもの）	574	67	296	24	225	165	11	120	10	62	28	484
		100.0	11.7	51.6	4.2	39.2	28.7	1.9	20.9	1.7	10.8	4.9	84.3
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業計	1,330	143	695	56	528	391	25	278	16	137	64	1,129
		100.0	10.8	52.3	4.2	39.7	29.4	1.9	20.9	1.2	10.3	4.8	84.9
問４ 常用雇用者の規模別	５０人以下	4,627	441	2,258	110	1,761	1,410	50	974	64	522	272	3,833
		100.0	9.5	48.8	2.4	38.1	30.5	1.1	21.1	1.4	11.3	5.9	82.8
	５１人以上１００人以下	1,081	99	584	44	436	388	17	244	13	94	42	945
		100.0	9.2	54.0	4.1	40.3	35.9	1.6	22.6	1.2	8.7	3.9	87.4
	１０１人以上３００人以下	780	95	422	45	341	245	23	193	10	57	31	692
		100.0	12.2	54.1	5.8	43.7	31.4	2.9	24.7	1.3	7.3	4.0	88.7
	３０１人以上１，０００人以下	250	41	158	24	101	75	11	56	3	18	3	229
		100.0	16.4	63.2	9.6	40.4	30.0	4.4	22.4	1.2	7.2	1.2	91.6
	１，００１人以上	77	18	53	6	37	21	4	20	3	2	1	74
		100.0	23.4	68.8	7.8	48.1	27.3	5.2	26.0	3.9	2.6	1.3	96.1
	無回答	62	5	27	2	25	17	1	16	2	8	5	49
		100.0	8.1	43.5	3.2	40.3	27.4	1.6	25.8	3.2	12.9	8.1	79.0
	３００人以下計（中小規模企業）	6,488	635	3,264	199	2,538	2,043	90	1,411	87	673	345	5,470
		100.0	9.8	50.3	3.1	39.1	31.5	1.4	21.7	1.3	10.4	5.3	84.3
	３０１人以上計（大規模企業）	327	59	211	30	138	96	15	76	6	20	4	303
		100.0	18.0	64.5	9.2	42.2	29.4	4.6	23.2	1.8	6.1	1.2	92.7
問１ 本社所在地（地域ブロック別）	北海道・東北	1,187	123	575	46	531	400	13	279	20	119	55	1,013
		100.0	10.4	48.4	3.9	44.7	33.7	1.1	23.5	1.7	10.0	4.6	85.3
	関東	1,961	216	1,017	79	753	591	36	423	31	195	100	1,666
		100.0	11.0	51.9	4.0	38.4	30.1	1.8	21.6	1.6	9.9	5.1	85.0
	北陸・東海	1,220	118	613	27	451	370	22	252	15	142	64	1,014
		100.0	9.7	50.2	2.2	37.0	30.3	1.8	20.7	1.2	11.6	5.2	83.1
	近畿	926	90	493	25	353	254	15	187	15	93	47	786
		100.0	9.7	53.2	2.7	38.1	27.4	1.6	20.2	1.6	10.0	5.1	84.9
	中国・四国	640	62	349	17	211	216	9	138	5	62	32	546
		100.0	9.7	54.5	2.7	33.0	33.8	1.4	21.6	0.8	9.7	5.0	85.3
	九州・沖縄	871	83	421	36	371	306	11	206	8	83	49	739
		100.0	9.5	48.3	4.1	42.6	35.1	1.3	23.7	0.9	9.5	5.6	84.8
	無回答	72	7	34	1	31	19	－	18	1	7	7	58
		100.0	9.7	47.2	1.4	43.1	26.4	－	25.0	1.4	9.7	9.7	80.6
問２ 事業所数別	１ヶ所（本社のみ）	3,249	296	1,549	93	1,247	1,003	47	679	43	365	195	2,689
		100.0	9.1	47.7	2.9	38.4	30.9	1.4	20.9	1.3	11.2	6.0	82.8
	２ヶ所以上	3,538	395	1,912	137	1,419	1,128	59	803	50	325	151	3,062
		100.0	11.2	54.0	3.9	40.1	31.9	1.7	22.7	1.4	9.2	4.3	86.5
	無回答	90	8	41	1	35	25	－	21	2	11	8	71
		100.0	8.9	45.6	1.1	38.9	27.8	－	23.3	2.2	12.2	8.9	78.9
問７ パート・有期社員の人数割合別	２５％未満	3,307	338	1,618	80	1,297	1,057	37	657	42	358	177	2,772
		100.0	10.2	48.9	2.4	39.2	32.0	1.1	19.9	1.3	10.8	5.4	83.8
	２５％以上５０％未満	1,830	174	955	75	766	595	29	430	28	167	82	1,581
		100.0	9.5	52.2	4.1	41.9	32.5	1.6	23.5	1.5	9.1	4.5	86.4
	５０％以上７５％未満	1,038	117	587	41	413	321	31	261	15	96	44	898
		100.0	11.3	56.6	3.9	39.8	30.9	3.0	25.1	1.4	9.2	4.2	86.5
	７５％以上	443	50	224	23	146	117	8	106	3	53	26	364
		100.0	11.3	50.6	5.2	33.0	26.4	1.8	23.9	0.7	12.0	5.9	82.2
	無回答	259	20	118	12	79	66	1	49	7	27	25	207
		100.0	7.7	45.6	4.6	30.5	25.5	0.4	18.9	2.7	10.4	9.7	79.9
業種×規模・復元集計	計	376,716	38,366	191,128	12,722	145,268	117,253	5,837	80,325	5,183	39,559	19,110	318,047
		100.0	10.2	50.7	3.4	38.6	31.1	1.5	21.3	1.4	10.5	5.1	84.4
	いわゆる中小企業	294,452	27,669	147,951	9,141	111,507	91,649	4,166	62,462	4,136	31,722	16,231	246,498
		100.0	9.4	50.2	3.1	37.9	31.1	1.4	21.2	1.4	10.8	5.5	83.7
	いわゆる大企業	21,176	2,667	13,304	1,301	9,453	6,603	939	5,144	206	1,452	431	19,292
		100.0	12.6	62.8	6.1	44.6	31.2	4.4	24.3	1.0	6.9	2.0	91.1
	無回答	61,088	8,030	29,873	2,279	24,308	19,001	732	12,718	842	6,385	2,448	52,256
		100.0	13.1	48.9	3.7	39.8	31.1	1.2	20.8	1.4	10.5	4.0	85.5

JILPT　調査シリーズ　№.214

「同一労働同一賃金の対応状況等に関する調査」
（企業に対するアンケート調査 及び ヒアリング調査）結果

発行年月日　2021年11月12日
編集・発行　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課　TEL：03-5991-5104
印刷・製本　株式会社　ディグ

©2021 JILPT　Printed in Japan

＊　調査シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）